

コンピュータ会計 **応用** 問題集

弥生会計 プロフェッショナル

全国経理教育協会 主催

文部科学省 後援

コンピュータ会計
能力検定試験

2級
準拠

日本商工会議所 主催

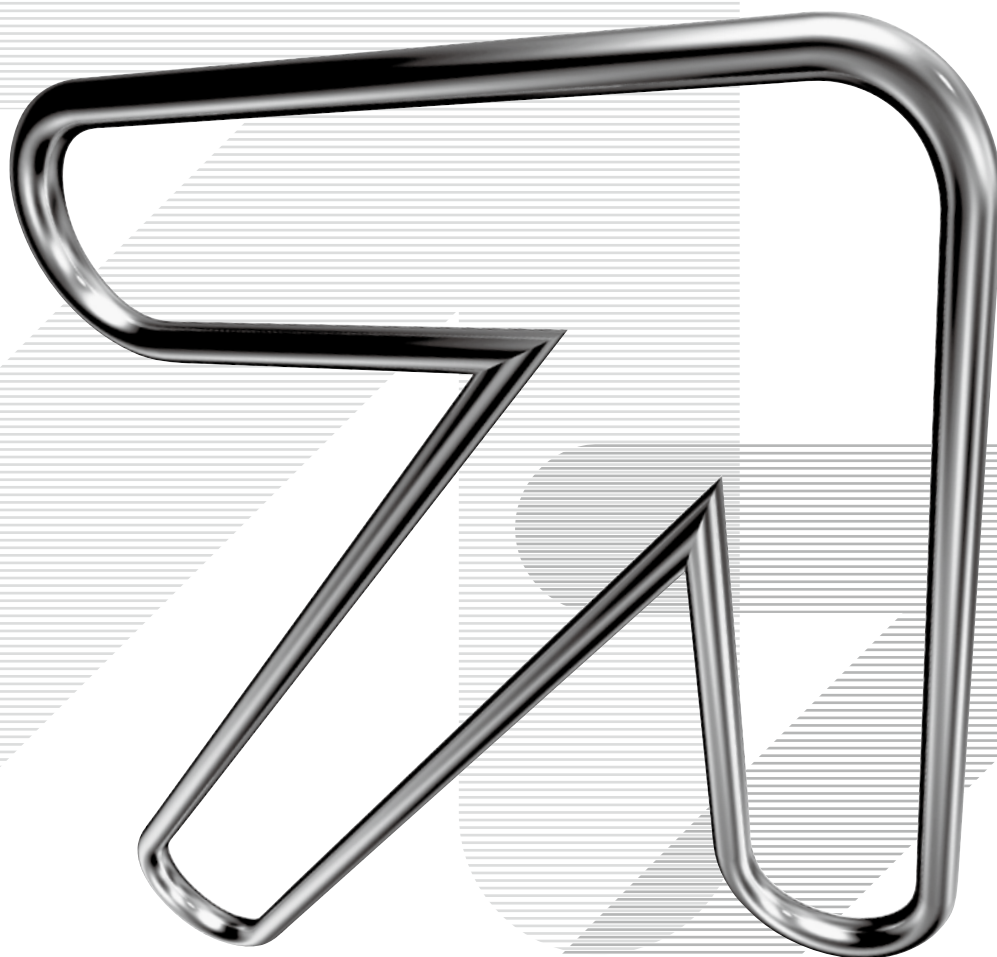
電子会計
実務検定試験

2級
準拠



コンピュータ会計 応用 問題集

弥生会計 プロフェッショナル



学習を始める前にお読みください

本書は、「弥生会計 25 プロフェッショナル」を用いて説明しています。使用するバージョンに読み替えてご利用ください。

学習の準備・手順

本書は、弥生株式会社の財務会計ソフト「弥生会計 25 プロフェッショナル」を利用しながら学習します。学習を始める前に以下について確認し、該当ページの手順に従い準備してください。
※体験版やダウンロードなどについては、250ページの「学習の準備」を必ずご確認ください。



本書

コンピュータ会計 応用問題集(PDF)



弥生会計 25 プロフェッショナル
学習用体験版 ※1
<Windows 11/10>

1 ダウンロード…………… ▶ P250 参照

弥生株式会社のホームページからダウンロードします。

2 インストール

①でダウンロードしたファイルをダブルクリックし、画面に従ってインストールを完了します。



学習用データ

1 ダウンロード…………… ▶ P250 参照

弥生株式会社のホームページからダウンロードします。

2 zip形式ファイルの解凍…………… ▶ P251 参照

※1:すでに弥生会計 25 プロフェッショナルの製品版がインストール済の場合は不要です。

はじめに

本書は、新しい会計実務教育の支援プログラムである「Yayoi education support program」(弥生スクール教育プログラム)のコンピュータ会計『応用』テキストに対応した問題集です。学習項目の習熟度確認を目標に、会計データの入力と決算、経営情報の活用、資金会計に重点を置いて編集されています。

本書は、会計ソフトを利用した検定試験である「公益社団法人全国経理教育協会主催 コンピュータ会計能力検定試験 2級」、「日本商工会議所主催 電子会計実務検定試験 2級」の出題論点に配慮して編集しております。

さらに、巻末には「コンピュータ会計能力検定試験 2級」、「電子会計実務検定試験 2級」の練習問題が収録されていますので、検定受験前の答案練習としても利用していただけます。

本書の入力例題は、コンピュータ会計「応用」テキストで取り上げた学習項目や各例題の会計処理に準拠していますので、教育効果を最大限に高めるためにもテキストと問題集をあわせて利用することをお勧めします。

ぜひ、本書を有効にご活用いただき、キャリアアップと同時に短期間で検定試験に合格し、企業から求められる人材としてご活躍されることを願っています。

弥生スクール
プロジェクト・メンバー 一同

本書の利用について

本書は、「コンピュータ会計 応用テキスト」(別売)に対応した問題集です。学習者のコンピュータには、「弥生会計 25 プロフェッショナル」がインストールされている必要があります。

弥生株式会社のホームページには、個人学習用プログラム(※1)として「弥生会計 25 プロフェッショナル学習用体験版」(※2)と本書で使用する「学習用データ」「Excelファイル」(※2)が用意されていますのでご利用ください。

また本書は、消費税率10%(国税7.8%, 地方消費税率2.2%)を前提に入力練習ができるように編集されていますが、証ひょう類などの表記について実際と異なる場合があることを申し添えます。

■本書の各章で使用する学習用データ・Excelファイル(※2)は、次の通りです。

- ・ 第2章 ……「アテネ電子販売株式会社 2-6 問題(4期)」
「アテネ電子販売株式会社 2-8 解答(4期)」
「フルーツ電子販売株式会社 演習 1 問題(5期)」
「フルーツ電子販売株式会社 演習 1 解答(5期)」
「ラネージュ株式会社 演習 2 問題(3期)」
「ラネージュ株式会社 演習 2 解答(3期～4期)」
「柏の葉株式会社 演習 3 解答(15期)」
- ・ 第3章 ……「さくら株式会社 3-4 問題(2期)」
「さくら株式会社 3-4 解答(2期)」
「株式会社つくば電子研究工業 演習 4 問題(20期)」
「株式会社つくば電子研究工業 演習 4 解答(20期)」
- ・ 第4章 ……「アテネ電子販売株式会社 4-5 問題(4期)」
「アテネ電子販売株式会社 4-7 問題(4期)」
- ・ 第5章 ……「秋ノ宮産業株式会社 5-11 問題(4期)」
- ・ 練習問題 ……「オステリア電子販売株式会社 問題(4期)」
「オステリア電子販売株式会社 解答(4期)」
「横手産業株式会社 問題(4期)」
「株式会社ムーン電子工業 問題(20期)」
「株式会社ムーン電子工業 解答(20期)」

なお、本書で取りあげた論点は、各検定試験の各級における出題範囲及び出題傾向を網羅しているものでなく、かつ限定するものではないことを書き添えます。

検定試験の上位級で出題される範囲は、当然にして下位級の出題論点を含むものであり、本書で扱っていない論点はぜひ「コンピュータ会計 基本テキスト(実教出版)」を利用して学習してください。

●本書は、「弥生会計 25 プロフェッショナル」を用いて説明しています。使用するバージョンに読み替えてご利用ください。

※1：個人学習用プログラムとは、本テキストをご購入いただいた個人が、学習目的で自己所有のパソコンにのみインストールして使用するものです。学習指導を行う施設用としてはご使用いただけません。

※2：250 ページの手順に従って「弥生会計 25 プロフェッショナル 学習用体験版」と「学習用データ」「Excelファイル」をダウンロードしてください。

弥生は、弥生株式会社の登録商標です。Microsoft、Windows は米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標です。その他、記載された会社名およびロゴ、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。本文中、®マークは明記しておりません。

第1章

個別論点と年次決算

1. 手形取引	8
• 問題 1-1 / 問題 1-2	
2. 固定資産とその他の取引	10
• 問題 1-3 / 問題 1-4	
3. 決算の手続き	12
• 問題 1-5 / 問題 1-6	

第2章

会計データの新規作成

4. 企業の基本情報の設定	16
(1) 事業所データの設定と確認	16
• 問題 2-1 / 問題 2-2 / 問題 2-3 / 問題 2-4 / 問題 2-5	
5. 日常処理	36
• 問題 2-6	
6. 残高チェック	49
• 問題 2-7	
7. 決算処理	51
• 問題 2-8 / 問題 2-9	
8. 演習1 日常処理と年次決算	56
(1) 残高チェック	62
(2) 棚卸処理	64
(3) 減価償却	64
(4) その他の処理(経過勘定科目)	65
• 演習 1	
9. 演習2 年次決算と繰越処理	68
• 演習 2	
10. 演習3 部門の設定とデータ入力	82
• 演習 3	

第3章

製造業における原価情報

11. 原価情報の活用	102
(1) 製造原価の発生	102
• 問題 3-1 / 問題 3-2	
(2) 原価情報の活用	104
• 問題 3-3	
12. 製造原価報告書の作成 (進んだ学習・全経 1 級の出題)	106
• 問題 3-4	
13. 演習4 製造部門を有する企業の会計処理	109
• 演習 4	

第4章

財務構造の分析

14. 企業の財務分析	118
(1) 収益性の分析	118
• 問題 4-1	
(2) 安全性の分析	121
• 問題 4-2	
(3) 成長性の分析	122
• 問題 4-3	
(4) 生産性の分析	124
• 問題 4-4 / 問題 4-5 / 問題 4-6 / 問題 4-7	

第5章	収益構造の分析 15. 損益分岐点の活用 130
	(1) 損益分岐点図表 130 •問題5-1 (2) 損益分岐点の販売量と売上高 131 •問題5-2 (3) 目標利益(率)達成の販売量と売上高 132 •問題5-3/問題5-4 (4) 損益分岐点比率と安全余裕率 134 •問題5-5 (5) 貢献利益図表 135 •問題5-6/問題5-7 (6) 損益分岐点の活用 137 •問題5-8/問題5-9/問題5-10/問題5-11
第6章	短期利益計画と予算管理 16. 予算編成と予算実績差異分析 146
	(1) 短期的な利益予測と費用予測 146 •問題6-1 (2) 製造業における予算編成と差異分析 149 •問題6-2 (3) 月次予算の見直し 150 •問題6-3/問題6-4
第7章	資金管理 17. 資金繰り表の作成と資金の増減原因 156
	(1) 実績資金繰り表の作成 156 •問題7-1/問題7-2/問題7-3/問題7-4/問題7-5/問題7-6/問題7-7/問題7-8/問題7-9 18. キャッシュ・フロー計算書 172 •問題7-10 (進んだ学習・全経1級の出題)
第8章	基幹業務の管理システム 19. 財務会計システムに関連する管理システム 176
	(1) 現金の出納業務と管理システム 176 •問題8-1 (2) 預金の出納業務と管理システム 177 •問題8-2 (3) 購買業務と販売業務の管理システム 178 •問題8-3 (4) 給与計算業務と管理システム 179 •問題8-4
解 答	ANSWER
第1章 個別論点と年次決算 182 第2章 会計データの新規作成 183 第3章 製造業における原価情報 192 第4章 財務構造の分析 195	第5章 収益構造の分析 197 第6章 短期利益計画と予算管理 200 第7章 資金管理 202 第8章 基幹業務の管理システム 211

■練習問題

・コンピュータ会計能力検定試験2級 練習問題	213
・日商電子会計実務検定試験2級 練習問題	237

■学習の準備

・「応用問題集(PDF)」・「学習用データ」・「弥生会計 25 プロフェッショナル学習用体験版」のダウンロード	250
---	-----

第1章

個別論点と年次決算

第1章では、手形や固定資産などに関する基礎的な知識を確認する問題が用意されています。また、年次決算における会計処理については、まぎらわしい論点を取り上げたので、知識を確認したうえで次章からの入力練習に進みましょう。

個別論点と年次決算

第1章

会計データの新規作成

第2章

製造業における原価情報

第3章

財務構造の分析

第4章

収益構造の分析

第5章

短期利益計画と予算管理

第6章

資金管理

第7章

基幹業務の管理システム

第8章

ANSWER

解答

1. 手形取引

問題 1-1

手形に関する下記の設問に答え、解答欄に記号で記入しましょう。

設問 1

下記の約束手形の説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. この約束手形の手形金額¥1,000,000を支払う企業は、弥生家具株式会社である。
- イ. この約束手形は、令和○年4月20日以降に現金化することができる。
- ウ. この約束手形を受け取った企業は、一般的には約束手形勘定で処理する。
- エ. この約束手形を作成した企業は、柏の葉株式会社である。

No.	約 束 手 形	No. AA135789	見 本
収入印紙	弥生家具株式会社 殿	支払期日 令和 ○年 7月 28日	
金額 ¥1,000,000		支払地 千葉県 柏市	
上記金額をあなたはあなたとの関係人へこの約束手形と引換えにお支払いいたします		支払場所 筑波山銀行 利根川支店	
令和 ○年 4月 20日			
振出地 住 所 千葉県柏市△△-×××			
振出人 柏の葉株式会社 代表取締役 若葉 みどり			

設問 2

買掛金の支払として設問1の約束手形を振り出した取引について、正しい仕訳を1つ選びなさい。

- ア. 約束手形 1,000,000 / 買 掛 金 1,000,000
- イ. 買 掛 金 1,000,000 / 支払手形 1,000,000
- ウ. 買 掛 金 1,000,000 / 約束手形 1,000,000
- エ. 買 掛 金 1,000,000 / 当座預金 1,000,000

設問 3

手形に関する説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 約束手形の名あて人は、為替手形の名あて人と同様に手形金額を受け取る手形債権者である。
- イ. 取立を依頼した手形が不渡りになって戻ってきた場合は、速やかに貸倒れとして処理する。
- ウ. 約束手形の振出人は、為替手形の振出人と同様に手形金額を支払う手形債務者である。
- エ. 設問1の約束手形において、筑波山銀行・利根川支店は、柏の葉株式会社の取引銀行である。

解答欄

設問1	設問2	設問3

Advice

設問 3 為替手形の名あて人は、手形金額の支払を引き受けた引受人であり、手形金額の支払人として手形債務が発生します。

問題 1-2

手形に関する下記の設問に答え、解答欄に記号で記入しましょう。

設問 1

手形の諸取引に関する説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 割引に出した手形が不渡りになった場合、割引に出した者に手形金額を支払う義務はない。
- イ. 保有する手形を満期日前に第三者へ譲り渡すことを裏書きといい、第三者を裏書人と呼ぶ。
- ウ. 不渡手形勘定に計上してあった請求額を回収した場合は、不渡手形勘定の貸方に計上する。
- エ. 約束手形を振り出し、担保として差し入れることにより金銭を借り入れた場合、手形に関する仕訳は必要であるが、借入金に関する仕訳は不要である。

設問 2

約束手形(額面¥1,000,000)の所持人が手形を割引き、手取金¥960,000を受け取った取引について、正しい仕訳を1つ選びなさい。(債務保証に関する仕訳は不要)

- ア. 当座預金 960,000 / 受取手形 960,000
- イ. 当座預金 1,000,000 / 受取手形 1,000,000
- ウ. 当座預金 960,000 / 受取手形 1,000,000
手形売却損 40,000
- エ. 当座預金 960,000 / 受取手形 1,000,000
支払利息 40,000

設問 3

手形に関する説明として、不適切なものを1つ選びなさい。

- ア. 他店が振り出した約束手形や為替手形を受け取った場合は、手形債権の増加として受取手形勘定の借方に計上する。
- イ. 為替手形を振り出した企業は、一般的には手形債権も手形債務も発生しない。
- ウ. 取立を依頼している手形が支払期日に決済された場合は、受取手形勘定の貸方に計上する。
- エ. 為替手形の名あて人は引受人でもあり、手形債権が発生するので受取手形勘定の借方に計上する。

解答欄

設問1	設問2	設問3

Advice

設問 2 近年の会計諸則では「受取手形は、その割引または裏書譲渡時に消滅を認識する」と改正され、手形割引や裏書譲渡は手形の売却であるという考え方が一般的です。以前は、手形を担保とした借り入れの利息にあたりと考えられていた割引料は、「手形売却損(手形譲渡損)」として処理します。

2. 固定資産とその他の取引

問題 1-3

固定資産とその他の取引に関する下記の設問に答え、解答欄に記号で記入しましょう。

設問 1

営業用の車輛購入に関する会計処理について、不適切なものを1つ選びなさい。

- ア. 自動車取得税を租税公課勘定で処理した。
- イ. エアバッグ類・フロン類料金などのリサイクル費用を預託金勘定で処理した。
- ウ. 購入時にオプションで取り付けたカーナビゲーションの代金を消耗品費勘定で処理した。
- エ. 購入時に支払った自賠責保険の保険料を保険料勘定で処理した。

設問 2

固定資産に関する会計処理について、不適切なものを1つ選びなさい。

- ア. 当期の減価償却費として算定された金額を減価償却費勘定の借方と減価償却累計額勘定の貸方に計上する方法は、間接法と呼ばれている。
- イ. 固定資産の取得価額には、引取運賃や運送保険料などの付随費用を加算する。
- ウ. 費用として計上する特例を適用して購入した取得価額30万円未満の減価償却資産は、固定資産税の対象とはならない。
- エ. 期の途中で購入して事業のために使用している減価償却資産は、「月割り計算」により当期の償却額を計算する。なお、1日でも使用した場合は1ヶ月として計算する。

設問 3

固定資産やその他の取引に関する説明として、不適切なものを1つ選びなさい。

- ア. オペレーティング・リース取引には所有権が移転する取引形態もあり、この場合は通常の売買取引に準じて会計処理しなければならない。
- イ. 委託された商品の販売に応じて手数料を受け取る委託販売契約では、期末に未販売の委託品は、受託者の期末棚卸資産とはならない。
- ウ. 決算日の翌日から起算して1年を超えて返済期限の到来する借入金は、貸借対照表の固定負債の部に「長期借入金」として記載する。
- エ. 当座借越契約を結んでいる当座預金口座で、預金残高を超えて支払がなされた金額は、銀行からの短期借入金として処理する。

解答欄

設問 1	設問 2	設問 3

Advice

設問 1 自動車を購入した際に支払うリサイクル費用については、「コンピュータ会計 応用テキスト」16ページを参照してください。

問題 1-4

固定資産とその他の取引に関する下記の設問に答え、解答欄に記号で記入しましょう。

設問 1

固定資産の修繕に関する会計処理について、正しいものを1つ選びなさい。

【事例】社内の情報システムにて3年目に予定されていた修繕（メンテナンス）が実施され、総額¥150,000を支払った。なお、今回の修繕により処理能力が従来水準に回復した。

- ア. 改良のための修繕ではないので、当期の費用として修繕費勘定に計上する。
- イ. 処理能力が回復したことから耐用年数が延長したと考えられるので、資本的支出により設備の追加購入として処理する。
- ウ. 3年目に予定されていることから、3分の1にあたる¥50,000を当期の修繕費とし、残額は長期前払費用として次期以降へ繰り延べる。
- エ. 計画的に予定されている修繕なので、今回の支出分を当期の修繕引当金繰入額として計上する。

設問 2

固定資産の購入に関する会計処理について、正しいものを1つ選びなさい。

【事例】機械装置本体価額¥880,000 据付費¥140,000 試運転費¥95,000

- ア. 機械装置の購入に関するすべての支出額を合計して、機械装置の取得価額として処理する。
- イ. 機械装置の取得価額は本体価額のみで、据付費と試運転費は支払手数料として処理する。
- ウ. 機械装置の取得価額は本体価額と据付費で、試運転費は修繕費として処理する。
- エ. 機械装置の取得価額は本体価額のみで、据付費は荷造運賃、試運転費は支払手数料として処理する。

設問 3

法人の減価償却に関する説明で、不適切なものを1つ選びなさい。

- ア. 平成19年度の税制改正によって、耐用年数が経過した後の処分見込額である「残存価額」という考え方は廃止された。
- イ. 「一括償却資産」として取りまとめた償却資産は、取得価額の合計額を3年間で均等に償却する。
- ウ. 平成19年度税制改正前に取得した償却資産は、この改正の適用外となるため、償却可能限度額を超えて償却することはできない。
- エ. 固定資産のうち「土地」は非減価償却資産と呼ばれ、減価償却の対象ではない。

解答欄

設問1	設問2	設問3

3. 決算の手続き

問題 1-5

決算の手続きに関する下記の設問に答え、解答欄に記号で記入しましょう。

設問 1

下記のように設定されている会計ソフトにおいて、売上原価を算定させる年次決算仕訳について、正しいものを1つ選びなさい。

- 【設定】・損益計算書の勘定科目:「期首商品棚卸高」「仕入高」「期末商品棚卸高」
・貸借対照表の勘定科目:「商品」
・商品勘定の前期繰越高…¥2,600,000
・当期末商品帳簿棚卸高…¥2,450,000

なお、月次単位で売上原価を算定させるための月次決算仕訳は行っていない。

- ア. 期首商品棚卸高 2,600,000 / 商 品 2,600,000
商 品 2,450,000 / 期末商品棚卸高 2,450,000
イ. 期末商品棚卸高 2,600,000 / 商 品 2,600,000
商 品 2,450,000 / 期末商品棚卸高 2,450,000
ウ. 仕 入 高 2,600,000 / 商 品 2,600,000
商 品 2,450,000 / 仕 入 高 2,450,000
エ. 仕訳なし

設問 2

年次決算に関する会計処理について、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 年次決算における消費税の精算仕訳は、消費税課税対象外取引として処理する。
イ. 年次決算手続中に現金の帳簿残高と実際残高の不一致が判明した場合は、「現金過不足」勘定で処理して次期へ繰り越す。
ウ. 期中に発生した売上債権について、貸倒れが発生していない場合は「貸倒繰入額」勘定と「貸倒引当金」勘定に計上する会計処理は不要である。
エ. 年次決算月に発行した請求書で、年次決算時において未だ入金されていないものは、次期の売上として計上する。

設問 3

年次決算手続における実地棚卸の結果、帳簿棚卸高に対する不足額が判明したので、この棚卸減耗の金額を売上原価に含めて処理することとした。年次決算に関する会計処理について、正しいものを1つ選びなさい。

なお、会計ソフトにおける設定は、設問1と同じである。

- ア. 棚卸減耗の金額を雑損失勘定の借方と商品勘定の貸方に計上する。
イ. 売上原価を算定するための決算仕訳で、実地棚卸金額を商品勘定の借方と期末商品棚卸高勘定の貸方に計上する。
ウ. 棚卸減耗の金額を商品評価損勘定の借方と商品勘定の貸方に計上する。
エ. 棚卸減耗の金額を棚卸減耗費勘定の借方と期末商品棚卸高勘定の貸方に計上する。

解答欄

設問 1	設問 2	設問 3

問題 1-6

次の(1)から(4)の取引について、仕訳として正しいものを1つ選び、解答欄に記号で記入しましょう。(なお、決算日は3月31日、年1回とする)

- (1) 令和○年1月に固定資産に関する保険料1年分¥12,000を支払い、保険料勘定で処理した。年次決算の見越・繰延に関する仕訳として正しいものを1つ答えなさい。

ア. 保 険 料 9,000 / 前払保険料 9,000
 イ. 前払保険料 3,000 / 保 険 料 3,000
 ウ. 保 険 料 3,000 / 前払保険料 3,000
 エ. 前払保険料 9,000 / 保 険 料 9,000

- (2) 令和○年3月に当社所有設備の賃借料¥120,000を4月分として受け取った。年次決算の見越繰延に関する仕訳として正しいものを1つ答えなさい。

ア. 受取賃借料 120,000 / 前受賃借料 120,000
 イ. 前払賃借料 120,000 / 受取賃借料 120,000
 ウ. 前受賃借料 120,000 / 受取賃借料 120,000
 エ. 受取賃借料 120,000 / 未収賃借料 120,000

- (3) 令和○年3月1日に親会社より¥5,000,000を期間62日(借入・返済日を含む)の約束で借り入れ、利息¥30,000は元金とともに返済時に支払うこととした。年次決算の見越繰延に関する仕訳として正しいものを1つ答えなさい。

ア. 支払利息 15,000 / 未払利息 15,000
 イ. 未払利息 15,000 / 支払利息 15,000
 ウ. 支払利息 30,000 / 未払利息 30,000
 エ. 未払利息 30,000 / 支払利息 30,000

- (4) 委託された商品販売に関する手数料の令和○年3月分¥52,500が未だ支払われていない。年次決算の見越繰延に関する仕訳として正しいものを1つ答えなさい。

ア. 未収手数料 52,500 / 受取手数料 52,500
 イ. 受取手数料 52,500 / 未収手数料 52,500
 ウ. 受取手数料 52,500 / 未払手数料 52,500
 エ. 仕訳なし

解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)

Advice

- (1) 令和○年4月から12月までの保険料は、次期の収益に対応する費用なので繰り延べます。
 (2) 4月分の賃借料¥120,000は、次期の収益として繰り延べます。

第2章

会計データの新規作成

第2章では、新規データを作成し、日常取引を入力処理したのちに年次決算を練習します。消費税の清算仕訳など、年次決算の重要論点が含まれているので、応用テキストで学んだ習熟度を確認することができます。また、演習問題2では部門設定を含んだ新規データの作成、年次決算の処理が練習できます。

個別論点と年次決算

第1章

会計データの新規作成

第2章

製造業における原価情報

第3章

財務構造の分析

第4章

収益構造の分析

第5章

短期利益計画と予算管理

第6章

資金管理

第7章

基幹業務の管理システム

第8章

ANSWER

解答

4. 企業の基本情報の設定

(1) 事業所データの設定と確認

財務会計ソフトを導入する手順を学びながら、基本設定にどのような項目があるかを確認しましょう。

問題 2-1

全経2級

アテネ電子販売株式会社は、令和〇年3月から会計ソフトによる処理を導入する予定です。下記の資料にもとづき、当社の会計データを新規に作成し、事業所と消費税の設定を行いましょう。

会 社 の 基 本 情 報

経 営 形 態 : 法人／一般
会 社 名 : アテネ電子販売株式会社
所 在 地 : 東京都弥生区弥生町 1 - 11 - 11
決 算 期 : 第 4 期
会 計 期 間 : 4月 1日～翌年 3月 31日
(仮に、令和 7 年 4月 1日～令和 8 年 3月 31日とします。)
※使用される年度にあわせて、
当年度の 4月 1日から翌年の 3月 31日に設定してください。

電 子 帳 簿 : 使用しない
業 種 : 卸売業
事 業 内 容 : 電子機器部品の販売
資 本 金 : 1,500 万円
代 表 取 締 役 : 松 本 優

消費税の設定について

この問題は、本則課税・比例配分、税抜経理方式により処理しており、月次単位で作成する元帳、試算表、決算書などは税抜処理によって出力します。

なお、仕入高と売上高の勘定科目については、税計算区分を「外税」に指定し、納品書や納品書(控)・検収受領書に記載されている税抜価格を入力できるようにします。また、その他の課税対象勘定科目は、税計算区分をそのまま「内税」に指定します。

消費税に円未満の端数が発生した場合は切り捨てとします。当社の取引商品はすべて課税商品であり、消費税は10%で処理します。

Advice

事業所データと消費税の設定内容を確認します。

事業所データの作成時に設定した、事業所名や会計年度など、事業所に関する情報を確認、変更することができます。また、事業所の住所や電話番号などの情報も設定できます。ここで設定する住所や電話番号は、決算書などで初期値として表示されます。

事業所設定

事業所情報	
事業所名	アテネ電子販売株式会社
法人番号	
郵便番号	-
住所	
電話番号	-
FAX番号	-
ホームページアドレス	
メールアドレス	
事業所データ情報	
勘定科目体系	法人／一般
電子帳簿保存	使用しない
フォルダ名	C:\¥Documents¥Yayoi¥弥生会計25データフォルダ
ファイル名	アテネ電子販売株式会社 KD25
年度情報	
決算期	第 4 期
会計期間	R.07/04/01 ~ R.08/03/31
勘定科目オプション設定	
製造原価に関する科目を使用する	<input type="checkbox"/>
会計年度・月度の表示設定	
年表示	元号を使用する
年度	期首日の年を使用する
月度	開始日の月を使用する

OK キャンセル ヘルプ

1. クイックナビゲータの [導入] カテゴリの [事業所設定] をクリックします。

[事業所設定] ダイアログが表示されます。

2. 各項目を確認し、必要に応じて設定します。

消費税設定

消費税設定	
事業者区分	課税
課税方式	本則課税
仕入税額控除	比例配分
経理方式	税抜
売上等	税抜
固定資産・繰延資産	税抜
棚卸資産	税抜
経費等	税抜
その他	税抜
税端数処理	切り捨て
簡易課税事業者区分	第一種事業
経過措置設定	
インボイス少額特例の適用対象に該当する	<input type="checkbox"/>

OK キャンセル ヘルプ

同様に、消費税の処理方法を確認します。

クイックナビゲータの [導入] カテゴリまたは [事業所データ] カテゴリの [消費税設定] をクリックします。

[消費税設定] ダイアログが表示されます。

問題 2-2

全経 2 級

問題 2-1 で作成したデータを用いて次の①②の登録処理を行いましょう。

① 勘定科目の登録と編集

- ・ アテネ電子販売株式会社は、法人税等の中間申告による納付額を処理するために、「仮払法人税等」勘定を使用しています。そこで、下記の資料にもとづきこの勘定科目を新規に作成し、登録してみましょう。

勘定科目を作成する科目区分：[他流動資産]

作成する勘定科目：[仮払法人税等]

Advice

勘定科目の新規登録

【他流動資産】科目

勘定科目名設定

勘定科目名

仮払法人税等

サーチキー設定

サーチキー英字

KARIBARA

サーチキー数字

181

サーチキー他

消費税設定

税区分

対象外

税率

税計算区分

税端数処理

指定なし

請求書区分

その他

貸借区分

借方

決算書項目

勘定科目名に合わせる

補助必須

非表示

登録

キャンセル

ヘルプ

- ・ 新規に作成した勘定科目名である「仮払法人税等」と同じ名称の決算書項目を設定するので、[決算書項目]の初期値である「勘定科目名に合わせる」のまま登録します。勘定科目と同じ名称の決算書項目を設定しない場合は、すでに設定されている決算書項目を選択するか、新たに追加・修正することになります。(コンピュータ会計 応用テキスト P44 参照)

②補助科目の登録

下記の資料により、各勘定科目に補助科目の新規登録をしましょう。

アテネ電子販売株式会社は、従来、補助簿で管理していた銀行ごとの預金についても補助科目として登録することにしました。

登録する補助科目は、次の通りです。補助科目を新規に作成し、登録してみましょう。

補助科目一覧表

普通預金

補助科目	サーチキー英字	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	非表示
川海銀行	KAWAUMI	対象外			指定なし		

定期預金

補助科目	サーチキー英字	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	非表示
川海銀行	KAWAUMI	対象外			指定なし		

定期積金

補助科目	サーチキー英字	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	非表示
川海銀行	KAWAUMI	対象外			指定なし		

売掛金

補助科目	サーチキー英字	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	非表示
いwana工業㈱	IWANA	対象外			指定なし		
やまめ工業㈱	YAMAME	対象外			指定なし		
かじか工業㈱	KAJIKI	対象外			指定なし		

買掛金

補助科目	サーチキー英字	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	非表示
クジラ電子㈱	KUJIRA	対象外			指定なし		
イルカ電子㈱	IRUKA	対象外			指定なし		
シャチ電子㈱	SHACHI	対象外			指定なし		

未払金

補助科目	サーチキー英字	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	非表示
社会保険料	SHAKAIHO	対象外			指定なし		

預り金

補助科目	サーチキー英字	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	非表示
源泉所得税	GENSEN	対象外			指定なし		
住民税	JUUMIN	対象外			指定なし		
社会保険料	SHAKAIHO	対象外			指定なし		

長期借入金

補助科目	サーチキー英字	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	非表示
日本政策金融公庫	NIHONKOU	対象外			指定なし		

地代家賃

補助科目	サーチキー英字	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	非表示
事務所	JIMUSHO	課対仕入	標準自動	指定なし	指定なし	適格	
倉庫	SOUKO	課対仕入	標準自動	指定なし	指定なし	適格	
駐車場	CHUUSHAJ	課対仕入	標準自動	指定なし	指定なし	適格	

問題 2-3

全経 2級

下記の資料にもとづいて、補助科目と勘定科目の期首残高を入力しましょう。

事業所名：アテネ電子販売株式会社 / 補助残高一覧表
令和×年 4 月 1 日 (税抜)

勘定科目	補助科目	前期繰越金額
普通預金	川海銀行	¥ 5,983,260
合 計		¥ 5,983,260

勘定科目	補助科目	前期繰越金額
定期預金	川海銀行	¥ 3,000,000
合 計		¥ 3,000,000

勘定科目	補助科目	前期繰越金額
定期積金	川海銀行	¥ 600,000
合 計		¥ 600,000

勘定科目	補助科目	前期繰越金額
売掛金	いwana工業(株)	¥ 6,600,000
	やまめ工業(株)	¥ 11,000,000
	かじか工業(株)	¥ 19,800,000
合 計		¥ 37,400,000

勘定科目	補助科目	前期繰越金額
買掛金	クジラ電子(株)	¥ 7,700,000
	イルカ電子(株)	¥ 8,470,000
	シャチ電子(株)	¥ 9,240,000
合 計		¥ 25,410,000

勘定科目	補助科目	前期繰越金額
未払金	社会保険料	¥ 348,000
合 計		¥ 348,000

勘定科目	補助科目	前期繰越金額
預り金	源泉所得税	¥ 95,100
	住民税	¥ 187,000
	社会保険料	¥ 9,300
合 計		¥ 291,400

勘定科目	補助科目	前期繰越金額
長期借入金	日本政策金融公庫	¥ 6,020,000
合 計		¥ 6,020,000

事業所名：アテネ電子販売株式会社
令和×年4月1日（税抜）

勘定科目	前期繰越金額	勘定科目	前期繰越金額
[現金・預金]		[仕入債務]	
現金	¥ 548,200	買掛金	¥ 25,410,000
普通預金	¥ 5,983,260	仕入債務合計	¥ 25,410,000
定期預金	¥ 3,000,000	[他流動負債]	
定期積金	¥ 600,000	未払金	¥ 348,000
現金・預金合計	¥ 10,131,460	未払費用	¥ 535,500
[売上債権]		未払法人税等	¥ 1,163,000
売掛金	¥ 37,400,000	未払消費税等	¥ 1,484,600
貸倒引当金(売)	¥ - 280,000	預り金	¥ 291,400
売上債権合計	¥ 37,120,000	仮受消費税等	¥ 0
[有価証券]		他流動負債合計	¥ 3,822,500
有価証券合計	¥ 0	流動負債合計	¥ 29,232,500
[棚卸資産]		[固定負債]	
商品	¥ 4,740,000	長期借入金	¥ 6,020,000
棚卸資産合計	¥ 4,740,000	固定負債合計	¥ 6,020,000
[他流動資産]		負債合計	¥ 35,252,500
前払費用	¥ 315,000	[資本金]	
仮払消費税等	¥ 0	資本金	¥ 15,000,000
仮払法人税等	¥ 0	資本金合計	¥ 15,000,000
他流動資産合計	¥ 315,000	[資本剰余金]	
流動資産合計	¥ 52,306,460	[利益剰余金]	
[有形固定資産]		利益準備金合計	¥ 0
車両運搬具	¥ 5,700,000	任意積立金合計	¥ 0
工具器具備品	¥ 500,000	繰越利益	¥ 7,524,925
減価償却累計額	¥ - 1,329,035	当期純損益金額	¥ 0
有形固定資産計	¥ 4,870,965	繰越利益剰余金合計	¥ 7,524,925
[無形固定資産]		利益剰余金合計	¥ 7,524,925
[投資その他の資産]		純資産合計	¥ 22,524,925
差入保証金	¥ 600,000	負債・純資産合計	¥ 57,777,425
投資その他の資産合計	¥ 600,000		
固定資産合計	¥ 5,470,965		
資産合計	¥ 57,777,425		

Advice

貸借対照表科目の前期繰越残高（開始残高）を入力します。入力画面は、クイックナビゲータの[導入]カテゴリの[科目残高入力]をクリックして表示される[科目残高入力]ウィンドウです。

- 1. クイックナビゲータの[導入]カテゴリの[科目残高入力]をクリックします。
[科目残高入力]ウィンドウが表示されます。
- 2. 各科目の[前期繰越残高]を入力します。
補助科目がある場合は、先に補助科目の残高を入力します。補助科目の残高が積み上げ計算され、勘定科目の残高として表示されます。

※注意：勘定科目に直接金額を入力した場合は、勘定科目の金額と補助科目の合計の差額が補助科目「指定なし」に集計されるので、注意してください。

※注意：「貸倒引当金」「減価償却累計額」の貸借区分は、いずれも「借方」になっています。

開始残高は（－）マイナスで入力してください。

- 3. 入力が終わったら、[貸借調整] ボタンをクリックします。
- 4. 貸借の差額を「繰越利益」に集計することを確認するメッセージが表示されるので、[OK] ボタンをクリックします。

※注意：前期繰越残高の貸借の差額は、「科目残高入力」ウィンドウを閉じる際に、「繰越利益」に集計してバランスを調整します。「繰越利益」は、手入力や修正はできません。また、金額がグレーの科目は前期繰越残高の入力はできません。

補 助 残 高 一 覧 表 (月 次 ・ 期 間)

貸借科目

令和×年 4月度

税抜 単位：円

普通預金

補 助 科 目	前 期 繰 越	当 月 借 方	当 月 貸 方	当 月 残 高	構 成 比
川海銀行	5,983,260	0	0	5,983,260	100.00
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	5,983,260	0	0	5,983,260	100.00

定期預金

補 助 科 目	前 期 繰 越	当 月 借 方	当 月 貸 方	当 月 残 高	構 成 比
川海銀行	3,000,000	0	0	3,000,000	100.00
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000	100.00

定期積金

補 助 科 目	前 期 繰 越	当 月 借 方	当 月 貸 方	当 月 残 高	構 成 比
川海銀行	600,000	0	0	600,000	100.00
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	600,000	0	0	600,000	100.00

売掛金

補 助 科 目	前 期 繰 越	当 月 借 方	当 月 貸 方	当 月 残 高	構 成 比
いわな工業㈱	6,600,000	0	0	6,600,000	17.65
やまめ工業㈱	11,000,000	0	0	11,000,000	29.41
かじか工業㈱	19,800,000	0	0	19,800,000	52.94
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	37,400,000	0	0	37,400,000	100.00

買掛金

補 助 科 目	前 期 繰 越	当 月 借 方	当 月 貸 方	当 月 残 高	構 成 比
クジラ電子㈱	7,700,000	0	0	7,700,000	30.30
イルカ電子㈱	8,470,000	0	0	8,470,000	33.33
シャチ電子㈱	9,240,000	0	0	9,240,000	36.36
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	25,410,000	0	0	25,410,000	100.00

未払金

補 助 科 目	前 期 繰 越	当 月 借 方	当 月 貸 方	当 月 残 高	構 成 比
社会保険料	348,000	0	0	348,000	100.00
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	348,000	0	0	348,000	100.00

預り金

補 助 科 目	前 期 繰 越	当 月 借 方	当 月 貸 方	当 月 残 高	構 成 比
源泉所得税	95,100	0	0	95,100	32.64
住民税	187,000	0	0	187,000	64.17
社会保険料	9,300	0	0	9,300	3.19
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	291,400	0	0	291,400	100.00

長期借入金

補 助 科 目	前 期 繰 越	当 月 借 方	当 月 貸 方	当 月 残 高	構 成 比
日本政策金融公庫	6,020,000	0	0	6,020,000	100.00
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	6,020,000	0	0	6,020,000	100.00

問題 2-4

全 経 2 級

問題 2-1～2-3 に続けて、下記に示す期首(令和×年 4 月 1 日)から導入する前月(令和○年 2 月)までに発生している取引の合計を振替伝票で入力します。(入力日付:02/28)

単位: 円

借 方			貸 方			摘 要
勘定科目	補助科目	金 額	勘定科目	補助科目	金 額	
現金		45,236,180	現金		45,166,120	4～2 月合計
普通預金	川海銀行	292,312,622	普通預金	川海銀行	284,818,663	4～2 月合計
定期預金	川海銀行	4,750,000	定期預金	川海銀行	6,200,000	4～2 月合計
定期積金	川海銀行	3,300,000				4～2 月合計
売掛金	いwana工業(株)	71,610,000	売掛金	いwana工業(株)	75,240,000	4～2 月合計
売掛金	やまめ工業(株)	65,890,000	売掛金	やまめ工業(株)	66,000,000	4～2 月合計
売掛金	かじか工業(株)	125,070,000	売掛金	かじか工業(株)	118,470,000	4～2 月合計
			前払費用		315,000	4～2 月合計
仮払消費税等		2,346,200				中間申告額
仮払消費税等		18,628,250	仮払消費税等		51,000	4～2 月合計
仮払法人税等		1,211,300				中間申告額
買掛金	クジラ電子(株)	38,232,000	買掛金	クジラ電子(株)	38,988,000	4～2 月合計
買掛金	イルカ電子(株)	45,252,000	買掛金	イルカ電子(株)	46,224,000	4～2 月合計
買掛金	シャチ電子(株)	67,932,000	買掛金	シャチ電子(株)	71,604,000	4～2 月合計
未払金	社会保険料	4,214,790	未払金	社会保険料	4,232,250	4～2 月合計
未払費用		535,500				4～2 月合計
未払法人税等		1,163,000				4～2 月合計
未払消費税等		1,484,600				4～2 月合計
預り金	源泉所得税	1,455,900	預り金	源泉所得税	1,449,800	4～2 月合計
預り金	住民税	2,329,000	預り金	住民税	2,338,000	4～2 月合計
預り金	社会保険料	4,096,130	預り金	社会保険料	4,091,160	4～2 月合計
			仮受消費税等		23,870,000	4～2 月合計
長期借入金	日本政策金融公庫	1,980,000				4～2 月合計
			売上高		238,700,000	4～2 月合計
仕入高		162,740,000				4～2 月合計
役員報酬		11,000,000				4～2 月合計
給料手当		20,350,000				4～2 月合計
賞与		6,100,000				4～2 月合計
法定福利費		4,220,790				4～2 月合計
福利厚生費		474,600				4～2 月合計
荷造運賃		8,826,000	荷造運賃		510,000	4～2 月合計
広告宣伝費		1,083,000				4～2 月合計
交際費		1,183,000				4～2 月合計
旅費交通費		1,230,800				4～2 月合計
通信費		1,198,500				4～2 月合計
消耗品費		968,400				4～2 月合計
事務用品費		485,200				4～2 月合計
修繕費		595,000				4～2 月合計
水道光熱費		1,210,800				4～2 月合計
支払手数料		325,200				4～2 月合計
車両費		1,234,000				4～2 月合計
地代家賃	事務所	2,280,000				4～2 月合計
地代家賃	倉庫	960,000				4～2 月合計
地代家賃	駐車場	360,000				4～2 月合計
リース料		726,000				4～2 月合計
保険料		760,000				4～2 月合計
租税公課		278,500				4～2 月合計
雑費		402,000				4～2 月合計
			受取利息		10,640	4～2 月合計
支払利息		257,371				4～2 月合計

Advice

クイックナビゲータの[取引]カテゴリの[振替伝票]をクリックし、振替伝票から入力します。金額を入力する勘定科目(補助科目)を借方、貸方の両方で選択し、借方金額、貸方金額を入力します。すべての科目の入力が終わったら、[登録]ボタンをクリックします。

なお、仮払消費税の中間申告分¥2,346,200は、税区分「対象外」に変更して入力します。(解答：P184～P186参照)

残高試算表(月次・期間)					
貸借対照表					
自 令和×年 4月 1日 至 令和○年 2月28日					
アテナ電子販売株式会社					
税抜 単位：円					
勘定科目	前期繰越	期間借方	期間貸方	期間残高	構成比
現金	548,200	45,236,180	45,166,120	618,260	0.67
普通預金	5,983,260	292,312,622	284,818,663	13,477,219	14.67
定期預金	3,000,000	4,750,000	6,200,000	1,550,000	1.69
定期積金	600,000	3,300,000	0	3,900,000	4.25
現金・預金合計	10,131,460	345,598,802	336,184,783	19,545,479	21.27
売掛金	37,400,000	262,570,000	259,710,000	40,260,000	43.82
貸倒引当金(売)	-280,000	0	0	-280,000	-0.30
売上債権合計	37,120,000	262,570,000	259,710,000	39,980,000	43.52
有価証券合計	0	0	0	0	0.00
商品	4,740,000	0	0	4,740,000	5.16
棚卸資産合計	4,740,000	0	0	4,740,000	5.16
前払費用	315,000	0	315,000	0	0.00
仮払消費税等	0	20,974,450	51,000	20,923,450	22.77
仮払法人税等	0	1,211,300	0	1,211,300	1.32
他流動資産合計	315,000	22,185,750	366,000	22,134,750	24.09
流動資産合計	52,306,460	630,354,552	596,260,783	86,400,229	94.04
車両運搬具	5,700,000	0	0	5,700,000	6.20
工具器具備品	500,000	0	0	500,000	0.54
減価償却累計額	-1,329,035	0	0	-1,329,035	-1.45
有形固定資産計	4,870,965	0	0	4,870,965	5.30
無形固定資産計	0	0	0	0	0.00
差入保証金	600,000	0	0	600,000	0.65
投資その他の資産合計	600,000	0	0	600,000	0.65
固定資産合計	5,470,965	0	0	5,470,965	5.96
繰延資産合計	0	0	0	0	0.00
資産合計	57,777,425	630,354,552	596,260,783	91,871,194	100.00
買掛金	25,410,000	151,416,000	156,816,000	30,810,000	33.54
仕入債務合計	25,410,000	151,416,000	156,816,000	30,810,000	33.54
未払金	348,000	4,214,790	4,232,250	365,460	0.40
未払費用	535,500	535,500	0	0	0.00
未払法人税等	1,163,000	1,163,000	0	0	0.00
未払消費税等	1,484,600	1,484,600	0	0	0.00
預り金	291,400	7,881,030	7,878,960	289,330	0.31
仮受消費税等	0	0	23,870,000	23,870,000	25.98
他流動負債合計	3,822,500	15,278,920	35,981,210	24,524,790	26.69
流動負債合計	29,232,500	166,694,920	192,797,210	55,334,790	60.23
長期借入金	6,020,000	1,980,000	0	4,040,000	4.40
固定負債合計	6,020,000	1,980,000	0	4,040,000	4.40
負債合計	35,252,500	168,674,920	192,797,210	59,374,790	64.63
資本金	15,000,000	0	0	15,000,000	16.33
資本金合計	15,000,000	0	0	15,000,000	16.33
新株式申込証拠金合計	0	0	0	0	0.00
資本準備金合計	0	0	0	0	0.00
その他資本剰余金合計	0	0	0	0	0.00
資本剰余金合計	0	0	0	0	0.00
利益準備金合計	0	0	0	0	0.00
任意積立金合計	0	0	0	0	0.00
繰越利益	7,524,925	0	0	7,524,925	8.19
当期純損益金額	0	0	9,971,479	9,971,479	10.85
繰越利益剰余金合計	7,524,925	0	9,971,479	17,496,404	19.04
その他利益剰余金合計	7,524,925	0	9,971,479	17,496,404	19.04
利益剰余金合計	7,524,925	0	9,971,479	17,496,404	19.04
自己株式合計	0	0	0	0	0.00
自己株式申込証拠金合計	0	0	0	0	0.00
株主資本合計	22,524,925	0	9,971,479	32,496,404	35.37
評価・換算差額等合計	0	0	0	0	0.00
新株予約権合計	0	0	0	0	0.00
純資産合計	22,524,925	0	9,971,479	32,496,404	35.37
負債・純資産合計	57,777,425	168,674,920	202,768,689	91,871,194	100.00

残 高 試 算 表 (月 次 ・ 期 間)					
損益計算書					
アテネ電子販売株式会社			税抜		
自 令和×年 4月 1日 至 令和○年 2月28日			単位：円		
勘 定 科 目	前 期 繰 越	期 間 借 方	期 間 貸 方	期 間 残 高	対 売 上 比
売 上 高	0	0	238,700,000	238,700,000	100.00
売 上 高 合 計	0	0	238,700,000	238,700,000	100.00
期 首 商 品 棚 卸 高	0	0	0	0	0.00
仕 入 高	0	162,740,000	0	162,740,000	68.18
当 期 商 品 仕 入 高	0	162,740,000	0	162,740,000	68.18
合 計	0	162,740,000	0	162,740,000	68.18
期 末 商 品 棚 卸 高	0	0	0	0	0.00
売 上 原 価	0	162,740,000	0	162,740,000	68.18
売 上 総 損 益 金 額	0		75,960,000	75,960,000	31.82
役 員 報 酬	0	11,000,000	0	11,000,000	4.61
給 料 手 当	0	20,350,000	0	20,350,000	8.53
賞 与	0	6,100,000	0	6,100,000	2.56
法 定 福 利 費	0	4,220,790	0	4,220,790	1.77
福 利 厚 生 費	0	474,600	0	474,600	0.20
荷 造 運 賃	0	8,826,000	510,000	8,316,000	3.48
広 告 宣 伝 費	0	1,083,000	0	1,083,000	0.45
交 際 費	0	1,183,000	0	1,183,000	0.50
旅 費 交 通 費	0	1,230,800	0	1,230,800	0.52
通 信 費	0	1,198,500	0	1,198,500	0.50
消 耗 品 費	0	968,400	0	968,400	0.41
事 務 用 品 費	0	485,200	0	485,200	0.20
修 繕 費	0	595,000	0	595,000	0.25
水 道 光 熱 費	0	1,210,800	0	1,210,800	0.51
支 払 手 数 料	0	325,200	0	325,200	0.14
車 両 費	0	1,234,000	0	1,234,000	0.52
地 代 家 賃	0	3,600,000	0	3,600,000	1.51
リ ー ス 料	0	726,000	0	726,000	0.30
保 険 料	0	760,000	0	760,000	0.32
租 税 公 課	0	278,500	0	278,500	0.12
雑 費	0	402,000	0	402,000	0.17
販 売 管 理 費 計	0	66,251,790	510,000	65,741,790	27.54
営 業 損 益 金 額	0		10,218,210	10,218,210	4.28
受 取 利 息	0	0	10,640	10,640	0.00
営 業 外 収 益 合 計	0	0	10,640	10,640	0.00
支 払 利 息	0	257,371	0	257,371	0.11
営 業 外 費 用 合 計	0	257,371	0	257,371	0.11
経 常 損 益 金 額	0		9,971,479	9,971,479	4.18
特 別 利 益 合 計	0	0	0	0	0.00
特 別 損 失 合 計	0	0	0	0	0.00
税 引 前 当 期 純 損 益 金 額	0		9,971,479	9,971,479	4.18
当 期 純 損 益 金 額	0		9,971,479	9,971,479	4.18

なお、期首残高を入力し、通常の取引の入力と同様の手順ですでに発生している取引をすべて入力すれば、完全な会計データを見ることができ、正しい資料を作成できます。消費税についても正しく集計することができます。

本間のように、数ヶ月の累計を振替伝票で入力した場合は、導入前月までの取引内容を確認することはできません。また、消費税も正しく集計されない場合があるので注意が必要です。

問題 2-5

全経 2級過去問題・改題

第 1 問**問 1**

各文章の内容が正しくなるように【 】内の「ア～ウ」または「ア～エ」の数字・字句・文言の中から1つを選び、その記号を(1)～(5)の解答欄に記入しなさい。(22回 28回 30回 32回 37回 43回改題)

(1) 小売業A社の会計期間は1月1日～12月31日である。A社は令和×3年7月1日から市販会計ソフトを導入し、以降は月次決算を行うことになった。令和×3年6月30日時点の残高試算表が作成されている。また、令和×2年12月31日時点の商品在庫額が1,600,000円、令和×3年6月30日時点の商品在庫額が1,200,000円とわかっている。A社は導入処理にあたり、前会計期間からの繰越残高を入力せず、導入直前日の残高試算表における各勘定の残高を相手勘定「諸口」として振替伝票から入力することにした。導入処理の振替伝票で「期末商品棚卸高」勘定の貸方に入力すべき金額は【 ア. 0(無し) イ. 1,600,000 ウ. 1,200,000 】である。

(2) 小売業Z社の会計期間は1月1日～12月31日である。Z社は令和×4年7月1日から市販会計ソフトを導入し、以降は月次決算を行うことになった。令和×4年6月30日時点の残高試算表が作成されている。令和×3年12月31日時点の商品在庫額が1,600,000円、令和×4年6月30日時点の商品在庫額1,200,000円、令和×4年6月30日時点の純仕入高は6,600,000円であった。Z社は導入処理にあたり、前会計期間からの繰越残高を入力せず、導入直前日の残高試算表における各勘定の残高を相手勘定「諸口」として振替伝票から入力することにした。導入処理の振替伝票で「期首商品棚卸高」勘定の借方に入力すべき金額は【 ア. 7,000,000 イ. 1,200,000 ウ. 0(無し) エ. 1,600,000 】である。(24回 37回改題)

(3) 小売業B社の会計期間は1月1日～12月31日である。B社は令和×3年7月1日から市販会計ソフトを導入することにした(月次決算は行わない)。令和×3年6月30日時点の総勘定元帳が作成されている。また、令和×2年12月31日時点の商品在庫額が800,000円、令和×3年6月30日時点の商品在庫額が700,000円とわかっている。B社は導入処理にあたり、前会計期間からの繰越残高を科目残高入力画面で入力した後に、令和×3年1月1日～6月30日に発生した取引について、総勘定元帳を参考にして各勘定の借方および貸方の累計額を振替伝票から入力することにした。導入処理の振替伝票で「期末商品棚卸高」勘定の貸方に入力すべき金額は【 ア. 0(無し) イ. 800,000 ウ. 700,000 】である。

- (4) 前ページ(3)のB社は、消費税についてはすでに税抜経理方式を採用しているが、このたびの導入初期設定で外税入力(外税自動計算)を選んだ。導入処理の振替伝票で令和×3年1月1日～6月30日における「仕入高」勘定の累計額を入力する時、振替伝票画面での消費税計算方法(区分)は
- 【ア. 貸借とも初期設定のままでよい。
- イ. 貸方は初期設定のままでよいが借方を「別記」または「税計算しない」に切り替えなければならない。
- ウ. 貸借とも「別記」または「税計算しない」に切り替えなければならない。】
- (5) 消費税について、すでに税抜経理方式を採用している企業が新たな市販会計ソフトを導入するにあたって、期中導入の初期設定で外税入力(外税自動計算)を選んだ。導入処理にあたり、導入前日までの総勘定元帳を参考に振替伝票で「売上高」勘定の借方と貸方の累計額を入力する時、振替伝票画面の消費税計算方法(区分)は、
- 【ア. 貸方は初期設定のままでよいが借方を「別記」または「税計算しない」に切り替えなければならない。
- イ. 貸借とも初期設定のままでよい。
- ウ. 貸借とも「別記」または「税計算しない」に切り替えなければならない。
- エ. 借方は初期設定のままでよいが貸方を「別記」または「税計算しない」に切り替えなければならない。】(28回改題)

解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)

問 2

各文章の内容が正しくなるように【 】内の「ア～エ」の数字・字句・文言の中から1つを選び、その記号を(1)～(4)の解答欄に記入しなさい。(29回 33回 36回 43回 45回改題)

- (1) 卸売業Y社は、会計ソフトの導入設定段階で、すべての勘定科目に部門として「東京本社」・「沖縄営業所」・「仙台営業所」・「横浜営業所」の4つを設定した。Y社は商品の仕入を東京本社で一括して行い、営業所の商品在庫量に応じて東京本社から各営業所に商品を適宜発送している。Y社は部門別損益計算書を出力しているが、各営業所の売上原価の算定は東京本社からの商品発送原価にもとづいており、決算時に期中の発送原価総額を各営業所の「仕入高」勘定に振り替えている。当期の発送原価総額は沖縄営業所に4,000,000円、仙台営業所に6,000,000円、横浜営業所に9,000,000円であった。決算時の発送原価の振替仕訳のうち4,000,000円を計上する際、借方側に入力すべき勘定科目は
- 【ア. 期首商品棚卸高 イ. 商品 ウ. 期末商品棚卸高 エ. 仕入高】である。

- (2) 前ページ(1)と同じ条件の時、決算時の発送原価の振替仕訳のうち9,000,000円を計上する際、貸方側に入力すべき勘定科目は【ア. 商品 イ. 仕入高 ウ. 買掛金 エ. 発送費】である。
- (3) 前ページ(1)と同じ条件の時、発送原価の振替仕訳のうち6,000,000円を計上する際、貸方側に入力すべき部門は【ア. 東京本社 イ. 沖縄営業所 ウ. 仙台営業所 エ. 横浜営業所】である。
- (4) 小売業Z社の会計期間は1月1日～12月31日で、月次決算を行っている。令和×3年6月30日(7月の月初)の商品在庫額が700,000円、令和×3年7月31日(7月の月末)の商品在庫額が600,000円とわかっている。令和×3年7月の決算時に売上原価を自動計算するための仕訳で「期末商品棚卸高」勘定の借方に入力すべき金額は【ア. 0(無し) イ. 700,000 ウ. 100,000 エ. 600,000】である。

解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)

問 3

各文章の内容が正しくなるように【 】内の「ア～エ」の数字・字句・文言の中から1つを選び、その記号を(1)～(5)の解答欄に記入しなさい。

- (1) 市販会計ソフトを使用している卸売業C社は、消費税を税抜経理方式で処理し、消費税額(10%)を内税入力(内税自動計算)している。期中において「取得原価500,000円の商品を掛で仕入れた」という取引を買掛帳画面(帳簿入力方式)で入力する場合、画面の「仕入金額」欄に入力すべき金額は【ア. 454,545 イ. 500,000 ウ. 550,000】である。ただし、この会計ソフトでは、消費税自動計算で生じた円未満の数値は切り捨てられる。
- (2) 上記(1)で取引を正しく入力した後に総勘定元帳画面で「仕入高」勘定を指定した場合、(1)の取引の転記結果として借方に表示される金額は【ア. 454,545 イ. 500,000 ウ. 550,000】である。
- (3) 上記(1)の取引を正しく入力した後に総勘定元帳画面で「仮払消費税等」勘定を指定した場合、この転記結果として借方に表示される金額は【ア. 0(無し) イ. 50,000 ウ. 500,000】である。
- (4) 市販会計ソフトを使用している卸売業B社は、消費税を税抜経理方式で処理し、消費税額(10%)を内税入力(内税自動計算)している。期中において「販売単価5,000円(税抜)の商品100個を掛で販売した」という取引を売掛帳画面(帳簿入力方式)で入力する場合、画面の「売上金額」欄に入力すべき金額は【ア. 550,000 イ. 500,000 ウ. 454,545 エ. 450,000】である。

(24回35回改題)

- (5) 市販会計ソフトを使用している小売業C社では、ある販売取引（販売単価 5,000 円、販売数量 100 個）を、販売単価 4,000 円と誤って、しかも、2 度入力していたことが判明した。C 社は、商品販売取引の消費税を税抜経理方式で処理し、入力時に消費税額を外税入力（外税自動計算）している。この入力ミスを振替伝票で修正する際に不要となる会計ソフト上の処理は【ア. 修正対象の振替伝票の「消費税額」の金額を 50,000 と再入力（修正）する。
イ. どちらか一方の振替伝票を削除する。
ウ. 修正対象の振替伝票の貸方「売上高」の金額を 500,000 と再入力（修正）する。
エ. 修正対象の振替伝票を検索する。】（24 回 35 回改題）

解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)

問 4

各文章の内容が正しくなるように【 】内の「ア～エ」または「ア～オ」の数字・字句・文言の中から 1 つ選び、その記号を (1)～(3) の解答欄に記入しなさい。

- (1) 日々の業務取引を基幹業務システムで入力し、月末や年度末の一定時点に期中の取引データを一括して財務会計システムに引き渡すような、基幹業務システムと財務会計システムとを連携するコンピューター会計システムでは、買掛金の明細情報（たとえば、仕入先・商品明細をとともう買掛金残高情報や支払履歴情報）は【ア. 財務会計システム イ. 購買管理システム ウ. 販売管理システム エ. 経費支払システム 】から得られるのが一般的である。（28 回 31 回 43 回改題）
- (2) 製造業において、日々の業務取引を基幹業務システムで入力し、月末や年度末の一定時点に期中の取引データを一括して財務会計システムに引き渡すような、基幹業務システムと財務会計システムとを連携するコンピュータ会計システムでは、材料の仕入をめぐる買掛金に関する明細情報（たとえば、社内の仕入担当者や個別材料の明細をとともう仕入先別買掛金変動情報）は【ア. 購買管理システム イ. 生産管理システム ウ. 財務会計システム エ. 業務管理システム オ. 管理会計システム 】から得られるのが一般的である。（25 回 37 回改題）
- (3) 卸売業 C 社は市販会計ソフトを導入するにあたり、予算管理機能の向上を目指して部門別損益計算を採用することにした。経営陣の要求する会計情報は営業損益レベルでの部門別予算実績差異情報である。検討の結果、本社営業部門、各支社営業部門および本社管理部門を会計ソフトに登録することにした。そのうち本社管理部門は営業活動を行わず、本社機能として C 社におけるすべての財務活動を担当している。

この状況で、部門別予算差異報告書の本社営業部門および各支社営業部門に金額が表示されない勘定科目は

【ア.「売上高」勘定 イ.「減価償却費」勘定 ウ.「支払利息」勘定
エ.「支払手数料」勘定】である。(25回改題)

解答欄

(1)	(2)	(3)

問 5

各文章の内容が正しくなるように【 】内の「ア～エ」の字句・文言の中から1つを選び、その記号を(1)～(3)の解答欄に記入しなさい。

(1) 製造業B社の製造原価報告書に表示された当期総製造費用は500,000円、期首仕掛品原価は400,000円、期末仕掛品原価は300,000円であった。B社の期首製品在庫は無く、当期完成した製品はすべて当期に販売された(売上高は1,300,000円)。またB社の棚卸資産は原材料、仕掛品、製品以外にない。期末に損益計算書を出力すると、売上原価項目に関連して金額が700,000円となる項目は【ア. 期首製品棚卸高 イ. 期末製品棚卸高 ウ. 売上総利益(または売上総損益) エ. 売上原価】である。(29回35回改題)

(2) 小売業C社の会計期間は1月1日～12月31日である。C社は令和×5年9月1日から市販会計ソフトを導入することにした。令和×5年8月31日時点の残高試算表が作成されている。また、令和×4年12月31日時点の商品在庫額が900,000円、令和×5年8月31日時点の商品在庫額が600,000円とわかっている。C社は導入にあたり、令和×5年8月31日時点の残高試算表金額によって、各勘定残高を相手勘定「諸口」として振替伝票から入力することにした。また、令和×5年1月1日から同年8月31日の純仕入高は2,000,000円であった。C社は会計ソフト導入後に月次決算を行うことにした。導入処理の振替伝票で「期末商品棚卸高」勘定の貸方に入力すべき金額は【ア. 0(無し) イ. 600,000 ウ. 900,000 エ. 2,000,000】である。(29回31回34回改題)

(3) 上記(2)の小売業C社の市販会計ソフト導入時点でわかっている資料は上記(2)と同じとする。会計ソフト導入後に月次決算を行わないとすれば、導入処理にあたり、令和×5年8月31日時点の残高試算表金額によって、各勘定残高を相手勘定「諸口」として振替伝票から入力する場合、導入処理の振替伝票で「期首商品棚卸高」勘定の借方に入力すべき金額は【ア. 0(無し) イ. 600,000 ウ. 900,000 エ. 2,000,000】である。(29回31回34回改題)

解答欄

(1)	(2)	(3)

問 6

各文章の内容が正しくなるように【 】内の「ア～ウ」または「ア～エ」の字句・文言の中から1つ選び、その記号を(1)～(5)の解答欄に記入しなさい。

(1) 会計ソフトウェアの特徴として、

【ア. 消費税の課税方式および自動計算方法を導入処理(準備処理)で1度設定すると、その後、事業所ファイル(データ領域)そのものを新規に作成しないかぎり、期中での変更はできない。

イ. 導入処理(準備処理)の消費税設定において、課税期間の売上高が5,000万円を超える企業が選択すべき課税方式は、本則課税方式(一般課税方式)である。

ウ. 課税販売取引を税抜処理方式で仕訳する会社が消費税額を自動計算するように設定した場合、2,000円の商品を販売した際に振替伝票の貸方勘定「売上高」に2,200円を入力する必要があるのは、消費税額の自動計算方法として内税計算を指定した時である。】

ということは正しくない。(34回45回改題)

(2) 一般的な市販会計ソフトの機能上の特徴として、以下を挙げることができる。

【ア. 製造原価項目に属する勘定科目を使用できるように設定すると、出力される損益計算書において、製造費用の勘定科目と集計金額は売上原価の内訳項目として表示できる。

イ. 商品有高帳を出力することができる。

ウ. 画面表示された製造原価報告書を表計算ソフト(MS-Excel)にエクスポートすることができない。

エ. 損益分岐点情報を出力する際に、売上高や変動費などの実績データの一部を修正して複数の将来情報を予測するシミュレーション機能(計画分析機能)を備えている。】(26回30回35回改題)

(3) 一般に店頭で販売されている会計ソフトウェアは、

【ア. 予算データを部門別、月別に入力する機能を備えていない。

イ. 手作業の簿記一巡の手続きと同様に、仕訳帳(仕訳日記帳)から必ず入力しなければならず、他の帳簿から入力することはできない。

ウ. テキストファイル形式の仕訳データを受け入れることができる。】

(4) コンピュータ会計の一般的特徴として、

【ア. 基幹業務システムと財務会計システムとを連携できるパッケージソフトの中には、基幹業務の明細取引データを基幹業務システム側で自動仕訳し、自動仕訳の結果をテキストファイル形式で財務会計システムに転送するものがある。

イ. 会計ソフトの中には、予算額を入力する際に年間予算総額を会計ソフトの自動計算機能によって毎月均等に配分した場合でも、自動配分結果を月ごとに修正できるものがある。

ウ. 会計ソフトで製造原価報告書を出力する会社において、工場敷地の地代の支払に関する仕訳入力で「地代家賃」勘定は販売費および一般管理費に属するものが使用される。】

ということは正しくない。(33回36回改題)

(5) 会計ソフトウェアの特徴として、

【ア. 出力される総勘定元帳の様式は、簿記一般でいわれる標準式という帳簿様式に相当する。

イ. コンピュータ画面に出力された損益計算書をExcelにエクスポートして、それをユーザが独自に編集したり、分析処理したりすることはできない。

ウ. データベース管理システムのドリルダウン機能によって、コンピュータ画面に出力された総勘定元帳(任意の勘定科目の元帳)のどれか1行をダブルクリックし、その取引の生成元となった振替伝票を出力できるものがある。】

ということは正しい。(34回36回改題)

解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)

第2問

次の各文章において【 】に入るべき数字・語句を(1)～(12)の解答欄に記入しなさい。

問1

(1) 市販会計ソフトの導入処理では、業種に応じた勘定科目を設定することができる。製造業において【 】を作成する場合には、導入処理において製造業特有の勘定科目を使用する設定を行わなければならない。

(39回44回改題)

(2) 製造業A社は、市販会計ソフトの導入設定段階で、製造原価に関する勘定科目を使用できるように設定した。その後、期中の取引入力を経て、期末の製造原価報告書に表示された当期総製造費用は500,000円、期首仕掛品原価は200,000円、期末仕掛品原価は100,000円であった。A社の期首製品在庫はなく、当期完成した製品はすべて当期に販売された(売上高は1,000,000円)。また、A社の棚卸資産は、原材料、仕掛品、製品以外にない。以上の金額のみから判断して、この時点で出力された損益計算書において400,000円の値を示す項目は【 】である。(41回改題)

(3) 製造業B社は市販会計ソフトの導入設定段階で、製造原価に関する勘定科目を使用できるように設定を行っている。B社が市販会計ソフトを期中導入する場合、導入処理において「給与手当」勘定は販売費・一般管理費と【 】費とに分けて別々に残高登録する必要がある。(41回改題)

解答欄

(1)	(2)	(3)

問 2

(4) 会社設立時から市販会計ソフトを利用する設立導入の場合、開始残高入力はいらない。会計期間の期首から会計ソフトを期首導入する場合、開始残高入力では【 】科目の前期繰越残高を入力する。市販会計ソフトでは決算整理仕訳は通常取引と同じく振替伝票などで入力するが、例えば画面上の「決」をクリックするなどのデータ入力が必要となる。それにより入力されるデータは通常取引と区別され、データ入力日は自動的に決算日となる。会計ソフトで繰越処理を行うと、【 】科目の残高が翌期に繰り越される。(【 】には同じ用語が入る) (39回 43回改題)

(5) 会社設立時から市販会計ソフトを利用する設立導入の場合、開始残高入力はいらない。会計期間の期首から会計ソフトを期首導入する場合、開始残高入力では貸借対照表科目の前期繰越残高を入力する。会計期間の期中から会計ソフトを【 】導入する場合、期首導入の場合と同様の作業を行い、あわせてすでに発生している導入前の期首からの取引をすべて入力する方法がある。この方法だと会計ソフトを導入する以前の会計帳簿を出力することができる。(40回改題)

解答欄

(4)	(5)

問 3

(6) 市販会計ソフトを使用している卸売業C社では、消費税を税抜経理方式で処理し、消費税額(10%)を内税入力(内税自動計算)している。期中において「消費税額が50,000円となる商品を掛で販売した」という取引を売掛帳画面(帳簿入力方式)で入力する場合、画面の「売上金額」欄に入力すべき金額は【 】円である。ただし、この市販会計ソフトでは、消費税自動計算で生じた円未満の数値は切り捨てられる。(38回 41回 42回改題)

(7) 上記(6)の取引を正しく入力した後に総勘定元帳画面で「売上高」勘定を指定した場合、この処理結果として貸方に表示される金額は【 】円である。(41回 42回改題)

(8) 前ページ(6)の取引を正しく入力した後に総勘定元帳画面で「仮受消費税等」勘定を指定した場合、この転記結果として貸方に表示される金額は【 】円である。(38回42回改題)

(9) 市販会計ソフトを使用している卸売業B社は、消費税を税抜経理方式で処理し、消費税額(10%)を内税入力(内税自動計算)している。期中に「取得原価400,000円の商品を掛で仕入れた」という取引を買掛帳画面(帳簿入力方式)で入力する場合、画面の「仕入金額」欄に入力すべき金額は【 】円である。ただし、この会計ソフトでは、消費税自動計算で生じた円未満の数値は切り捨てられる。(39回44回改題)

解答欄

(6)	(7)	(8)	(9)

問 4

(10) 卸売業A社は、市販会計ソフトの導入設定段階で、すべての勘定科目に部門として「東京本社」・「札幌営業所」・「大阪営業所」・「福岡営業所」の4つを設定した。A社は商品の仕入を東京本社で一括して行い、営業所の商品在庫量に応じて東京本社から各営業所に商品を適宜発送している。A社は部門別損益計算書を出力しているが、各営業所の売上原価の算定は東京本社からの商品発送原価にもとづいており、決算時に期中の発送原価総額を各営業所の仕入高勘定に振り替えている。当期の発送原価総額は札幌営業所に3,000,000円、大阪営業所に5,000,000円、福岡営業所に4,000,000円であった。決算時の発送原価の振替仕訳のうち4,000,000円を計上する際、貸方側に入力すべき部門は【 】である。(38回39回改題)

(11) 上記(10)と同じ条件のとき、発送原価の振替仕訳のうち3,000,000円を計上する際に、借方側に入力すべき勘定科目は【 】である。(38回39回改題)

(12) 小売業D社の会計期間は1月1日～12月31日で、月次決算を行っている。20××年の6月30日の商品在庫額が400,000円、7月31日の商品在庫額が500,000円と分かっている。また、20××年の6月の純仕入高は1,000,000円、7月の純仕入高は1,200,000円であった。20××年7月の決算時に売上原価を自動計算するための仕訳で期末商品棚卸高勘定の貸方に入力すべき金額は【 】円である。(41回改題)

解答欄

(10)	(11)	(12)

5. 日常処理

問題 2-6

全経 2級 日商 2級

「アテネ電子販売株式会社 2-6 問題(4 期)」の学習用データを復元し、下記の資料にもとづいて、次ページからの取引を入力してください。(P250 参照)

【資料】

アテネ電子販売株式会社は、令和〇年 3 月から会計ソフトによる処理を導入する予定です。3 月 14 日までに判明した取引は、すでに入力済なので 3 月 15 日から入力します。

アテネ電子販売株式会社は、特殊な電子機器部品を販売する卸売業の企業です。電子機器部品の購入は、購買担当者が発注し、電子部品が直接倉庫に納品されます。

倉庫の担当者は、発注システムから発注内容と納品された電子部品を検収したのちに在庫システムに登録します。同時に「納品書」を経理担当者へ送付します。

営業担当者は、得意先からの発注書(注文書)にもとづいて、倉庫担当者へ発送指示書を送ります。得意先からの検収受領書(納品書控え)は、経理担当者へ送付されます。

経理担当者は、検収受領書にもとづいて得意先へ請求書(月末締め)を作成し、発送します。また、仕入先から月末締めで届いた請求書と倉庫担当者から送付された納品書(検収済)とをチェックし、期日までに振込依頼書を作成します。

なお、会計期間は毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までです。

① 営業概要 (取扱製品)

電子機器部品コード	購入仕切価格
10X	1,500円
11X	1,600円
20Y	1,700円
22Y	1,400円
30Z	2,100円

② 取引先および取引条件

得意先	いわな工業(株)	やまめ工業(株)	かじか工業(株)
売上計上日	検収書受領日	検収書受領日	検収書受領日
回収条件	月末締め・翌月末払い	月末締め・翌々月10日払い	月末締め・翌々月20日払い
回収方法	銀行振込	銀行振込	銀行振込

仕入先	クジラ電子(株)	イルカ電子(株)	シャチ電子(株)
仕入計上日	納入検収日	納入検収日	納入検収日
支払条件	月末締め・翌々月20日払い	月末締め・翌々月20日払い	月末締め・翌々月20日払い
支払方法	銀行振込	銀行振込	銀行振込

3月15日(月)

※会計データの取引
日付と曜日は、学
習用のもので実際
とは異なります。

① 本日の商品売買状況

納品書(控)・検収受領書

20××年 3月15日

いwana工業株式会社 様

アテネ電子販売株式会社

品 名	数 量	金 額
3 0 Z	700	¥2,520,000
合計		¥2,520,000
消費税額		¥252,000
税込合計金額		¥2,772,000

3/15検収

いwana工業(株)

納品書(控)・検収受領書

20××年 3月15日

やまめ工業株式会社 様

アテネ電子販売株式会社

品 名	数 量	金 額
2 0 Y	500	¥1,450,000
2 2 Y	300	¥750,000
合計		¥2,200,000
消費税額		¥220,000
税込合計金額		¥2,420,000

3/15検収

やまめ工業(株)

納品書(控)・検収受領書

20××年 3月15日

かじか工業株式会社 様

アテネ電子販売株式会社

品 名	数 量	金 額
1 0 X	800	¥2,080,000
合計		¥2,080,000
消費税額		¥208,000
税込合計金額		¥2,288,000

3/15検収

かじか工業(株)

②経費の支払
得意先との食事代 88,000円を現金で支払いました。(7人分)

領 収 証

令和〇年3月15日

¥ 8 8 , 0 0 0

但 お食事代として(7人分)

＜消費税額等＞
10% ¥8,000

東京都新宿区*-*-*
南海ホテル株式会社
登録番号:T*****

③得意先から届いた振込通知書

振 込 通 知 書

令和〇年3月12日

アテネ電子販売株式会社 様

かじか工業株式会社

締 切 日

令和〇年1月31日

購入金額合計 〇件(1月1日～1月31日)

¥15,730,000

《振込日：令和〇年3月19日》

④振込依頼書作成(川海銀行・普通預金)
2月中旬に届いた仕入先からの請求書にもとづいて振込依頼表を作成しました。17日に普通預金から引き落とされます。

川海銀行 御中

振 込 依 頼 書

振込依頼日：令和〇年3月15日
引落日：令和〇年3月17日

振 込 先	振込金額(税込)	摘 要	振込手数料
クジラ電子株式会社	¥3,630,000	買掛金支払	¥770
イルカ電子株式会社	¥3,740,000	買掛金支払	¥770
シャチ電子株式会社	¥5,830,000	買掛金支払	¥770
合 計	¥13,200,000		¥2,310

(注) 振込手数料は当社負担です。

3月19日(金)

①小口現金補充

小口現金補充のため、川海銀行普通預金より192,700円を引き出しました。

小口現金出納帳集計表

20××年 3月11日～19日

税込金額

福利厚生費	¥0
広告宣伝費	¥19,800
交際費	¥0
旅費交通費	¥22,000
通信費	¥44,000
消耗品費	¥17,600
事務用品費	¥11,000
修繕費	¥19,800
車両費	¥38,500
租税公課	¥20,000
雑費	¥0
合 計	¥192,700

20××年 3月19日
出納係 印

※租税公課を除いて、すべて消費税10%が適用される取引でした。

②余裕資金6,000,000円を定期預金に預け入れました。
(川海銀行普通預金から振替)

③ 普通預金通帳の記帳結果 (川海銀行)

普通預金					
	日付	お支払金額	お預り金額	摘要	差引残高
1				繰越	18,356,399
2	○.03.12		1,554,800	定期預金解約	19,911,199
3	○.03.12	10,175		ガス	19,901,024
4	○.03.12	9,625		ガス	19,891,399
5	○.03.17	3,630,000		クジラ電子(株)	16,261,399
6	○.03.17	770		振込手数料	16,260,629
7	○.03.17	3,740,000		イルカ電子(株)	12,520,629
8	○.03.17	770		振込手数料	12,519,859
9	○.03.17	5,830,000		シャチ電子(株)	6,689,859
10	○.03.17	770		振込手数料	6,689,089
11	○.03.19		15,730,000	かじか工業(株)	22,419,089
12	○.03.19	300,000		定期積金振替	22,119,089
13	○.03.19	192,700		お引き出し	21,926,389
14	○.03.19	6,000,000		定期預金振替	15,926,389

3月25日(木)

① 本日の商品売買状況

納品書			令和○年3月25日
アテネ電子販売株式会社 様			シャチ電子株式会社
品名	数量	金額	
30Z	1,500	¥3,150,000円	
合計		¥3,150,000円	
消費税額		¥315,000円	
税込合計金額		¥3,465,000円	3/25検品

② 普通預金の引き出し

普通預金 2,280,440円を引き出しました。(川海銀行)

③ 3月分給与支払（現金払い）

給与等集計表

役員報酬	¥1,000,000
給料手当	¥1,850,000
合計支給額	¥2,850,000
社会保険料	¥368,560
源泉所得税	¥89,000
住民税	¥196,000
控除額合計	¥653,560
差引総支給額	¥2,196,440

④ 通勤費支払

通勤交通費 88,000円を現金で支払いました。

⑤ 振込依頼書作成（川海銀行・普通預金）

川海銀行 御中

振込依頼書

振込依頼日：令和〇年3月25日
引落日：令和〇年3月31日

振込先	振込金額(税込)	摘要	振込手数料
松山産業	¥33,000	駐車場使用料	¥770
竹川興業	¥88,000	倉庫家賃	¥770
梅田不動産	¥209,000	事務所家賃	¥770
桜運送	¥858,000	運送費	¥770
合計	¥1,188,000		¥3,080

⑥得意先から届いた振込通知書

振込通知書

20××年 3月24日

アテネ電子販売株式会社 様

いwana工業株式会社

締切日

20××年 2月29日

購入金額合計 ○件 (2月1日～2月29日)

¥1,980,000

《振込日：20××年 3月31日》

3月26日(金)

①本日の商品売買状況

納品書(控)・検収受領書

20××年 3月26日

やまめ工業株式会社 様

アテネ電子販売株式会社

品名	数量	金額
2 0 Y	550	¥1,595,000
2 2 Y	1,000	¥2,500,000
合計		¥4,095,000
消費税額		¥409,500
税込合計金額		¥4,504,500

3 / 26検収

やまめ工業(株)

②借入金の明細 (川海銀行・普通預金)

お借入残高明細表

回数	お支払日	お支払金額	利息	元本返済額	お借入残高
(一部省略)					
2 2	令和○年2月26日	¥200,172	¥20,172	¥180,000	¥4,040,000
2 3	令和○年3月26日	¥199,516	¥19,516	¥180,000	¥3,860,000
2 4	令和○年4月26日	¥198,858	¥18,858	¥180,000	¥3,680,000
(以下省略)					

日本政策金融公庫

3月27日(土)

①出張旅費を現金で仮払いしました。

仮払依頼書にもとづき、データを入力します。

20××年 3月 27日

仮払金申請書

所属 * * * *

氏名 吉田 陽一 (印)

下記の通り仮払いをお願い致します。

仮払金額 ￥ 50,000

仮 払 日 20××年 3月 27日

精算予定日 20××年 3月 29日

目的・内容

(経費内訳) 営業訪問のため

交通費 ￥ * * * 宿泊費 ￥ * * *

得意先 手みやげ代 ￥ * * *

確かに受領しました。

20××年 3月 27日 吉田 陽一 (印)

3月28日(日)

①収入印紙を現金で購入しました。

領 収 証 フテネ電子販売株式会社 様 No. _____

★ ￥ 12,000.-

但 収入印紙代として

令和〇年 3月 28日 上記正に領収いたしました

内 訳

収 入
印 紙

税抜金額 ￥ 12,000
消費税額等(%)

新宿区弥生町1-10
弥生商店

3月29日(月)

① 本日の商品売買状況

納品書(控)・検収受領書

20XX年 3月29日

かじか工業株式会社 様

アテネ電子販売株式会社

品 名	数 量	金 額
1 1 X	500	¥1,400,000
2 0 Y	600	¥1,740,000
3 0 Z	1,100	¥3,960,000
合計		¥7,100,000
消費税額		¥710,000
税込合計金額		¥7,810,000

3/29検収

かじか工業(株)

② 3月27日に仮払いした出張旅費を精算し、残金を現金で戻し入れました。下記の仮払旅費精算書にもとづき、データを入力します。
(旅費規定により承認済)

仮払旅費精算書

提出日 20XX年 3月 29 日

出張先	金 沢						
目的	金沢日体化学工業(株) (営業訪問)						
出張期間	20XX 年 3 月 28 日 ~ 20XX 年 3 月 29 日まで						
月日	発着地	発着時刻	適要	金 額			
				交通費	宿泊費	日当	その他
3/28	東京発		新幹線・JR等	14,580		3,300	
	〇〇〇着						
	発着		手みやげ用菓子				3,240
	発着						
	発着		△△ホテル		7,920		
3/29	〇〇〇発		新幹線・JR等	14,580		3,300	
	東京発						
	発着						
小計				29,160	7,920	6,600	3,240
旅費総額		46,920	仮払金	50,000	差引(不足・ 戻)額		
					3,080		

所属 役職 氏名 吉田 陽一 (印)

承認印

所属長印

※手みやげ用菓子は、軽減税率の対象品目です。
税区分で「課税対応仕入8%(軽)」を選択します。

③ 3月26日（金）にやまめ工業株式会社へ納品した商品が個数違いのため返品されました。販売時の逆仕訳で処理します。
証ひょうにもとづき、データを入力します。

〒XXXX-XXXX 東京都千代田区XX-XXXX-XXXX やまめ工業株式会社		御中	<div>売上伝票</div> 納品書(控)
売上日 20XX年 3月 29日 東京都新宿区XX-XXXX		アテネ電子販売株式会社 TEL:XXXXXXXX FAX:XXXXXXXX	

④上記の返品時に着払いの運賃を現金で支払いました。
証ひょうにもとづき、データを入力します。

領 収 証	アテネ電子販売 株式会社 様	No. _____								
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>★</p> <p>¥ 4,950.-</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>但 着払い運賃にて</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>令和0年 3 月 29 日 上記正に領収いたしました</p> </div>										
内 訳	<p>東京都新宿区 × × × ×</p> <p>キリン運送株式会社</p> <p>登録番号: T*****</p>									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">収 入</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">印 紙</td> <td></td> </tr> </table>	収 入		印 紙		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">税抜金額</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">¥ 4,500</td> </tr> <tr> <td>消費税額等(10%)</td> <td style="text-align: right;">¥ 450</td> </tr> </table>		税抜金額	¥ 4,500	消費税額等(10%)	¥ 450
収 入										
印 紙										
税抜金額	¥ 4,500									
消費税額等(10%)	¥ 450									

3月30日(火)

①普通預金の引き出し

普通預金 730,920 円を引き出しました。(川海銀行)

②社会保険料納付（現金払い）

納入告知書 ~~納付書~~ 領収証書

国庫金

厚生保險

合 計 額

¥719,460

豊島年金事務所長

東京都豊島区北大塚1-13-12
アテネ電子販売株式会社 殿

(注)・給与支給時に、従業員負担分として354,000円を預っている。

・納入告知書に記載されている金額との差額365,460円は、前月分の事業主負担分であり、前月に「未払金」勘定(補助科目:社会保険料)に計上済みである。

③当月分の事業主負担分365,460円を費用処理し、未払金勘定(補助科目:社会保険料)に計上します。

④ 今月より日光リース(株)とリース契約を結び、コピー複合機1台を利用しています。当該リース物件は、リース料勘定により処理しており、月額リース料33,000円を現金で振り込みました。

リース契約明細書

日光リース(株)
関東営業所

契 約 番 号 : TATC 50895044

リース物件：コピー複合機

リース物件購入代金(税込)： ￥1,320,000

リース料率：2.5%

契 約 期 間 : 令和○年 3月1日 ~ 令和□年 2月28日

支 払 開 始 : 令和〇年 3月30日

支 払 回 数 : 48回

支 払 総 額 : ￥1,584,000

月 額 リ ー ス 料 ： ￥33,000

支 払 方 法 : 毎月30日振込

3月31日(水)

①小口現金の補充

小口現金補充のため、川海銀行普通預金より182,050円を引き出しました。

小口現金出納帳集計表

20××年 3月22日～31日

税込金額

福利厚生費	¥0
広告宣伝費	¥0
交際費	¥19,800
旅費交通費	¥16,500
通信費	¥22,000
消耗品費	¥24,200
事務用品費	¥7,700
修繕費	¥0
車両費	¥88,000
租税公課	¥0
雑費	¥3,850
合 計	¥182,050

20××年 3月31日

出納係 印

※すべて消費税 10% が適用される取引でした。

②普通預金通帳の記帳結果

普通預金					
	日付	お支払金額	お預り金額	摘 要	差引残高
				(一 部 省 略)	
14	○.03.19	6,000,000		定期預金振替	15,926,389
15	○.03.25	2,280,440		お引き出し	13,645,949
16	○.03.25	37,400		電気	13,608,549
17	○.03.25	38,500		電気	13,570,049
18	○.03.25	9,680		水道	13,560,369
19	○.03.25	10,450		水道	13,549,919
20	○.03.25	42,350		携帯電話	13,507,569
21	○.03.25	36,300		携帯電話	13,471,269
22	○.03.26	33,000		港リース	13,438,269
23	○.03.26	39,600		寿リース	13,398,669
24	○.03.26	62,000		中央損害保険	13,336,669
1	○.03.26	199,516		日本政策金融公庫	13,137,153
2	○.03.30	730,920		お引き出し	12,406,233
3	○.03.31		1,980,000	いわな工業(株)	14,386,233
4	○.03.31	33,000		松山産業	14,353,233
5	○.03.31	770		振込手数料	14,352,463
6	○.03.31	88,000		竹川興業	14,264,463
7	○.03.31	770		振込手数料	14,263,693
8	○.03.31	209,000		梅田不動産	14,054,693
9	○.03.31	770		振込手数料	14,053,923
10	○.03.31	858,000		桜運送	13,195,923
11	○.03.31	770		振込手数料	13,195,153
12	○.03.31	182,050		お引き出し	13,013,103

(注)○.03.26 振替 33,000 円は港リースへの支払,「リース料」勘定を使用する。
○.03.26 振替 39,600 円は寿リースへの支払,「リース料」勘定を使用する。
○.03.30 振替 62,000 円は中央損害保険への支払,「保険料」勘定を使用する。
○.03.26 振替 199,516 円は日本政策金融公庫への返済。
○.03.31 振込 1,980,000 円はいわな工業(株)からの振込。

6. 残高チェック

問題 2-7

全経 2級 日商 2級

決算処理を行う前に、データ入力に誤りがないか、二重に入力しているものはないかをチェックする必要があります。コンピュータ会計においては、データを入力すると集計まで自動的に行われるので、転記ミスや計算ミスは起こりません。

主要な勘定科目について、弥生会計ソフトの入力データ(各帳簿)や残高試算表の残高と実際の証ひょう類とをつき合わせながら会計処理の誤りがないかを確認します。

ここでは、問題2-6の入力結果をふまえて令和○年3月31日(決算整理前)の補助科目一覧表を出力して次の各金額を確認しましょう。(解答:188ページ・現金残高を除く)

①現金の実際残高

金種表により集計した金額と会計ソフトの現金残高をつき合わせます。

金種表により調査した結果

手許現金残高	¥238,381
--------	----------

②普通、定期預金、定期積金の残高証明(川海銀行)

預金の残高証明と会計ソフトの預金残高をつき合わせます。

残 高 証 明 書

令和○年 3月31日

アテネ電子販売株式会社 様

預 金 種 類	残 高
普 通 預 金	¥13,013,103
定 期 預 金	¥6,000,000
定 期 積 金	¥4,200,000

令和○年 4月8日
川海銀行 豊島支店

③ 売掛金残高のチェック

営業部門から入手した得意先の売掛金残高

20××年 3月31日現在の残高

得意先 企業名	金 額
い わ な 工 業 株 式 会 社	¥3,762,000
や ま め 工 業 株 式 会 社	¥12,265,000
か じ か 工 業 株 式 会 社	¥20,768,000
合 計	¥36,795,000

④ 買掛金残高のチェック

仕入先から入手した買掛金残高

20××年 3月31日現在の残高

仕入先 企業名	金 額
ク ジ ラ 電 子 株 式 会 社	¥7,719,000
イ ル カ 電 子 株 式 会 社	¥10,817,000
シ ャ チ 電 子 株 式 会 社	¥10,547,000
合 計	¥29,083,000

⑤ その他のチェック

・給与台帳から入手した預り金の金額

源泉所得税	
給与・賃金・賞与	¥89,000
報酬・謝金	¥15,315
住民税	¥196,000
社会保険料	¥18,890

・長期借入金の返済計画資料

お借入残高明細表

回数	お支払日	お支払金額	利息	元本返済額	お借入残高
(一 部 省 略)					
2 2	令和〇年2月26日	¥200,172	¥20,172	¥180,000	¥4,040,000
2 3	令和〇年3月26日	¥199,516	¥19,516	¥180,000	¥3,860,000
2 4	令和〇年4月26日	¥198,858	¥18,858	¥180,000	¥3,680,000
(以 下 省 略)					

日本政策金融公庫

7. 決算処理

決算は、正確な期間損益計算を目的として行われます。日常処理によって入力された項目のうち、決算時に当期の収益、費用として修正整理しなければならない事項を決算整理事項といいます。

問題 2-8

全経 2級 日商 2級

下記の決算資料にもとづき、振替伝票を起票するとともに問題 2-6 で入力したデータに仕訳を追加入力しましょう。

① 棚卸表の作成と棚卸処理

商品棚卸表

20xx年 3月31日

種 類	仕 入 単 価	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	実地棚卸金額
10X	¥1,500	600	590	¥885,000
11X	¥1,600	500	500	¥800,000
20Y	¥1,700	600	600	¥1,020,000
22Y	¥1,400	500	500	¥700,000
30Z	¥2,100	600	600	¥1,260,000
合 計				¥4,665,000

日付 (D): 03/31

借方科目／補助	借方金額	貸方科目／補助	貸方金額	摘要

Advice

前期繰越商品の金額を「商品」勘定から「期首商品棚卸高」勘定へ振り替えます。

次に、当期の売上原価を算定するため、当期末の商品棚卸高の金額を「商品勘定」の借方に入力すると同時に「期末商品棚卸高」勘定の貸方へ入力します。

棚卸表の実地棚卸の結果、10Xが帳簿棚卸に対して10個不足していることが判明しました。この不足分については、棚卸減耗として売上原価に含めることとします。

なお、棚卸減耗を売上原価に含ませるため、「期末商品棚卸高」は実地棚卸高の金額を入力します。

②貸倒れの見積もり

当期末の一般債権につき実績法により計算した結果、当期末の貸倒引当金見積残高は320,000円と算定されました。なお、前期末の貸倒引当残高との差額を計上します。

日付 (D): 03/31				
借方科目 / 補助	借方金額	貸方科目 / 補助	貸方金額	摘要

③減価償却費の計算と処理

次の固定資産台帳及び減価償却明細表のデータにもとづいて、決算整理仕訳を入力します。

固定資産台帳・減価償却明細表							
20××年 3月31日							
(単位:円)							
種 類	取得年月日	取得価額	償却方法	耐用年数	償却率	当期償却額	償却累計額
(車両運搬具)							
乗用車	20×4年 1月	2,400,000	定率法	6	0.319	479,794	1,375,737
乗用車	20×5年 2月	3,300,000	定率法	6	0.319	996,731	1,172,181
計		5,700,000				1,476,525	2,547,918
(備 品)							
エアコン	20×3年 2月	300,000	定率法	6	0.319	42,022	210,290
応接セット	20×3年 2月	200,000	定率法	8	0.250	27,656	117,030
計		500,000				69,678	327,320
合 計		6,200,000				1,546,203	2,875,238

日付 (D): 03/31				
借方科目 / 補助	借方金額	貸方科目 / 補助	貸方金額	摘要

Advice

償却累計額は、減価償却累計額のことです。固定資産台帳で車両運搬具と備品の償却累計額を分けて記載していますが、仕訳ではまとめる場合があります。

④ その他の処理 (経過勘定科目)

正しい期間損益計算を行うために、当期の収益と費用を修正します。

運送費に関する資料から決算修正を行います。

運送費は10日締めで月末払いとしており、締め日以降(3月11日から31日まで)に発生した運送費について、「未払費用」勘定を利用して費用計上します。

3月11日～31日分の運送料計算書の合計額 ￥440,000(税込金額)

日付(D): 03/31

借方科目／補助	借方金額	貸方科目／補助	貸方金額	摘要

地代家賃に関する資料から決算修正を行います。

「地代家賃」勘定の補助元帳には、1か月分の前払い分が含まれているため、それぞれ13か月分の家賃が計上されています。前払い分を「前払費用」勘定に振替処理します。

事務所 ￥209,000(税込金額) 倉庫 ￥88,000(税込金額) 駐車場 ￥34,650(税込金額)

日付(D): 03/31

借方科目／補助	借方金額	貸方科目／補助	貸方金額	摘要

⑤ 消費税の計算と処理

次の消費税に関するデータにもとづいて、決算整理仕訳を入力します。

アテネ電子株式会社の当期の消費税等が、次の金額に確定しました。

当期確定消費税額等 ￥5,800,900

消費税中間納付額2,346,200円との差額を「未払消費税等」勘定に計上します。「仮受消費税等」勘定と「仮払消費税等」勘定との振り替えにより生じる端数差額は、「雑収入」勘定で処理します。なお、消費税の清算仕訳における各勘定科目の税区分は、消費税課税対象外です。

また、中間申告による納付額は、「仮払消費税等」勘定に計上されています。

日付 (D): 03/31

借方科目／補助	借方金額	貸方科目／補助	貸方金額	摘要

Advice

当期確定消費税額 5,800,900円と消費税中間納付額 2,346,200円との差額 3,454,700円を「未払消費税等」勘定に計上します。そして、「仮受消費税等」勘定と「仮払消費税等」勘定との振り替えにより生じる端数差額は、「雑収入」勘定で処理します。

本問では「仮受消費税等」勘定の 25,655,000円と「仮払消費税等」勘定の 22,200,184円との差額は 3,454,816円なので、消費税納付額との差額は、116円となります。この消費税の清算仕訳は、消費税課税対象外として処理します。

⑥法人税の計算と処理

次の法人税に関するデータにもとづいて、決算整理仕訳を入力します。

当期の法人税、法人都民税、法人事業税が次の金額に確定しました。前年9月に支払った法人税、法人都民税、法人事業税の中間納付額との差額を「未払法人税等」勘定に計上します。なお、中間申告による納付額合計は、「仮払法人税等」勘定の借方に計上されています。

	確定法人税額等
法人税	¥1,680,600
法人都民税	¥360,500
法人事業税	¥679,700
合計	¥2,720,800

※ここでは、確定法人税額等の合計を「法人税等」勘定で処理します。

日付 (D): 03/31

借方科目／補助	借方金額	貸方科目／補助	貸方金額	摘要

問題 2-9

問題2-6から問題2-8までの入力結果をふまえて、「アテネ電子販売株式会社第4期」について、下記の各科目の金額を記入しなさい。

アテネ電子販売株式会社

貸借対照表(3月31日)の科目と金額

(単位:円)

	科 目	金 額
(1)	減 価 償 却 累 計 額	
(2)	資 産 合 計	
(3)	未 払 法 人 税 等	
(4)	未 払 消 費 税 等	
(5)	繰 越 利 益 剰 余 金 合 計	

アテネ電子販売株式会社

損益計算書(4月1日~3月31日)の科目と金額

(単位:円)

	科 目	金 額
(1)	売 上 総 利 益	
(2)	通 信 費	
(3)	地 代 家 賃 (倉 庫 分)	
(4)	雑 収 入	
(5)	当 期 純 利 益	

Advice

全国経理教育協会主催のコンピュータ会計能力検定試験には、貸倒れの見積もりは出題された実績はありません。

8. 演習1 日常処理と年次決算

全経 2級

フルーツ電子販売株式会社の会計データを入力し、年次決算を行って、66 ページに示した貸借対照表と損益計算書の各科目の金額を求めなさい。

フルーツ電子販売株式会社は、20××年9月から会計ソフトによる処理を導入している。期首（10月1日）から導入する前月（8月）までの会計データ、および9月23日より前までの9月分の会計データは、入力処理済みである。

9月24日以降の会計データと決算資料（62～65 ページ）にもとづいて、必要な会計処理を行いなさい。

この問題は、「フルーツ電子販売株式会社演習1問題（5期）」の学習用データを復元してから処理を行ってください。〈P250 参照〉

< 付記事項 >

- (1) 会計期間は毎年 10 月 1 日から翌年 9 月 30 日までである。
- (2) 事業内容は、電子機器部品の卸売業である。
- (3) 取引先および取引条件等は次の通りである。

得意先	ぶどう工業(株)	すもも工業(株)	みかん工業(株)
売上計上日	検収書受領日	検収書受領日	検収書受領日
回収条件	月末締め・翌月末払い	月末締め・翌々月10日払い	月末締め・翌々月20日払い
回収方法	銀行振込	銀行振込	銀行振込

仕入先	パイン電子(株)	メロン電子(株)	オレンジ電子(株)
仕入計上日	納入検収日	納入検収日	納入検収日
支払条件	月末締め・翌々月15日払い	月末締め・翌々月15日払い	月末締め・翌々月15日払い
支払方法	銀行振込	銀行振込	銀行振込

- (4) 入力にあたっては、入力済みのデータも参照すること。
- (5) 勘定科目および補助科目の新規設定は行わないこと。
- (6) 仕入取引と売上取引については、「外税」で入力処理している。

9月24日(金)

① 本日の商品売買状況

納品書

20××年 9月24日

フルーツ電子販売株式会社 様

オレンジ電子株式会社

品名	数量	金額
30Z	1,500	¥3,220,000円
合計		¥3,220,000円
消費税額		¥322,000円
税込合計金額		¥3,542,000円

9/24 検品

② 普通預金の引き出し

普通預金 2,239,900 円を引き出しました。(果実銀行)

③ 9月分給与支払(現金払い)

給与等集計表

役員報酬	¥1,000,000
給料手当	¥1,800,000
合計支給額	¥2,800,000
社会保険料	¥356,800
源泉所得税	¥87,700
住民税	¥195,400
控除額合計	¥639,900
差引総支給額	¥2,160,100

④ 通勤交通費 83,600 円を現金で支払った。

9月25日(土)
26日(日)

休業日

9月27日(月)

① 得意先から届いた振込通知書

振込通知書

20××年 9月24日

フルーツ電子販売株式会社 様

ぶどう工業株式会社

締 切 日

20××年 8月31日

購入金額合計 ○件(8月1日～8月31日)

¥2,310,000

《振込日：20××年 9月30日》

②振込依頼書作成

総合振込依頼書

果実銀行 殿

フリガナ フルーツデデンシハンバイカブシキガイシャ
フルーツ電子販売株式会社 様

ご連絡先電話番号 03-*****-*****

取組指定日 令和 ○年 9月 30日

枚中/枚目 1/1

送信番号	銀行	支店	口座番号	フリガナ お受取人	金額 円	電信 指定	手数料	照査印 発行印
	仙北銀行	大曲	0123456	シブキサンキョウ カブ 渋谷産業(株)	30,800		770	
	湯沢銀行	小町	0123654	シンジユクコウキョウ カブ 新宿興業(株)	77,000		770	
	雄勝銀行	秋宮	0456789	イケブクロフドウサン カブ 池袋不動産(株)	220,000		770	
	横手銀行	大森	0471360	トウキョウウンソウ カブ 東京運送(株)	715,000		770	
合 計					4 作 1,042,800	小計	3,080	

(注)渋谷産業(株)は駐車場使用料, 新宿興業(株)は倉庫家賃, 池袋不動産(株)は事務所家賃, 東京運送(株)は運送費の支払先である。

③本日の商品売買状況

売上伝票・納品書(控)

20××年 9月27日

みかん工業株式会社 様

フルーツ電子販売株式会社

品 名	数 量	金 額
1 1 X	500	¥1,680,000
2 0 Y	1,000	¥2,000,000
3 0 Z	1,100	¥3,300,000
合計		¥6,980,000
消費税額		¥698,000
税込合計金額		¥7,678,000

9/27検収

みかん工業(株)

9月29日(水)

①借入金の明細(果実銀行・普通預金)

お借入金ご返済予定表						日本政策金融公庫	
ご融資日	最終期日	ご返済回数	ご融資額	うち増額返済分ご融資額			
****年**月**日	****年**月**日	**回	*****円	円			円
ご返済期日 (年月日)	回数	ご返済内訳		ご返済後融資残高 (うち増額分ご融資残高)	未払利息発生額	未払利息残高	
回		ご返済元金 円	お支払利息 円	円	円	円	円
(一部省略)							
○.8.30	19	150,000	18,088	4,500,000			
○.9.29	20	150,000	17,370	4,350,000			
○.10.29	21	150,000	16,649	4,200,000			

9月30日(木)

①本日の商品売買状況

売上伝票・納品書(控)

20××年 9月30日

すもも工業株式会社様

フルーツ電子販売株式会社

品名	数量	金額
20Y	500	¥1,800,000
22Y	1,000	¥2,160,000
合計		¥3,960,000
消費税額		¥396,000
税込合計金額		¥4,356,000

9/30検収

すもも工業(株)

②普通預金の引き出し

普通預金 707,200円を引き出しました。(果実銀行)

~~納付書~~・領収証書

国庫金

厚生保險

合 計 額
¥696,100

豊島年金事務所長

東京都豊島区北大塚1-13-12
フルーツ電子販売株式会社 殿

注)・給与支払時に従業員負担分として353,600円を預っている。

・納入告知書に記載されている納付額との差額342,500円は前月分の会社負担分であり、前月に「未払金」勘定(補助科目:社会保険料)に計上済みである。

④社会保険料の費用計上

当月分の事業主負担分432,500円を費用処理し、未払金勘定(補助科目:社会保険料)に計上する。

⑤小口現金の補充

小口現金補充のため、果実銀行・普通預金から177,210円を引き出しました。

小口現金出納帳集計表

20XX年 9月21日～30日

税込金額

福利厚生費	¥8,800
広告宣伝費	¥44,000
交際費	¥6,600
旅費交通費	¥13,200
通信費	¥22,000
消耗品費	¥14,300
事務用品費	¥17,600
修繕費	¥9,460
車両費	¥36,300
租税公課	¥0
雑費	¥4,950
合 計	¥177,210

20XX年 9月30日
出納係 印

※すべて消費税 10% が適用される取引でした。

⑥ 9月23日に従業員に対して交通費の概算を手渡していたが、本日精算を行い、残金5,790円を現金で受け取った。なお、精算した金額には、交通費(税込)以外に消耗品費550円(税込)と切手代420円が含まれており、領収証を受け取った。

⑦ 普通預金通帳の記帳結果(果実銀行)

普通預金					
	日付	お支払金額	お預り金額	摘要	差引残高
			(一部省略)		
1	○.09.24	2,239,900		お引き出し	6,727,948
2	○.09.27	30,250		電気	6,697,698
3	○.09.27	32,450		電気	6,665,248
4	○.09.27	8,800		水道	6,656,448
5	○.09.27	10,450		水道	6,645,998
6	○.09.28	36,300		携帯電話	6,609,698
7	○.09.28	34,650		携帯電話	6,575,048
8	○.09.28	66,000		東海リース	6,509,048
9	○.09.28	37,400		近畿リース	6,471,648
10	○.09.28	69,000		本州損害保険	6,402,648
11	○.09.29	167,370		日本政策金融公庫	6,235,278
12	○.09.30		2,310,000	ぶどう工業(株)	8,545,278
13	○.09.30	30,800		渋谷産業	8,514,478
14	○.09.30	77,000		新宿興産	8,437,478
15	○.09.30	220,000		池袋不動産	8,217,478
16	○.09.30	715,000		東京運送	7,502,478
17	○.09.30	3,080		振込手数料 4件	7,499,398
18	○.09.30	707,200		お引き出し	6,792,198
19	○.09.30	177,210		お引き出し	6,614,988

(注) ○.09.28 振替 66,000円は東海リースへの支払,「リース料」勘定を使用する。
 ○.09.28 振替 37,400円は近畿リースへの支払,「リース料」勘定を使用する。
 ○.09.28 振替 69,000円は本州損害保険への支払,「保険料」勘定を使用する。
 ○.09.29 振替 167,370円は日本政策金融公庫への返済。
 ○.09.30 振込 2,310,000円はぶどう工業(株)からの振込。

(1) 残高チェック

① 現金の実際残高

金種表により集計した金額と会計ソフトの現金残高をつき合わせます。

金種表により調査した結果	
手許現金残高	¥180,140

② 普通, 定期預金, 定期積金の残高証明

預金の残高証明と会計ソフトの預金残高をつき合わせます。

残高証明書

令和〇年 9月30日

フルーツ電子販売株式会社 様

預金種類	残高
普通預金	¥6,614,988
定期預金	¥9,990,000
定期積金	¥3,900,000

令和〇年 10月6日
果実銀行 豊島支店

③ 売掛金残高のチェック

営業部門から入手した得意先の売掛金残高		20××年 9月30日現在の残高
得 意 先 企 業 名	金 額	
ぶどう工業株式会社	¥1,815,000	
すもも工業株式会社	¥12,958,000	
みかん工業株式会社	¥19,470,000	
合 計	¥34,243,000	

④買掛金残高のチェック

仕入先から入手した買掛金残高

20××年 9月30日現在の残高

仕入先 企業名	金 額
パイン電子株式会社	¥6,776,000
メロン電子株式会社	¥8,525,000
オレンジ電子株式会社	¥9,702,000
合 計	¥25,003,000

⑤給与台帳から入手した預り金の金額

源泉所得税	¥87,700
住民税	¥195,400
社会保険料	¥6,400

⑥長期借入金の内容

お借入金ご返済予定表					日本政策金融公庫			
ご 融 資 日		最 終 期 日		ご返済回数	ご 融 資 額		うち増額返済分ご融資額	
年**月**日		***年**月**日		** 回	**円		円	
ご返済期日 (年 月 日)		回数	ご 返 済 内 訳			ご返済後融資残高 (うち増額分ご融資残高)	未払利息発生額	未払利息残高
回		ご返済元金 円	お支払利息 円	未 払 利 息 円	円	円	円	円
(一 部 省 略)								
○.8.30	19	150,000	18,088		4,500,000			
○.9.29	20	150,000	17,370		4,350,000			
○.10.29	21	150,000	16,649		4,200,000			

(2) 棚卸処理

次の資料にもとづいて、決算整理仕訳を入力します。

商品棚卸表

20××年 9月30日

種 類	仕 入 単 価	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	実地棚卸金額
10X	¥1,500	600	590	¥885,000
11X	¥1,600	500	500	¥800,000
20Y	¥1,700	600	600	¥1,020,000
22Y	¥1,400	500	500	¥700,000
30Z	¥2,100	600	600	¥1,260,000
合 計				¥4,665,000

上記の棚卸表の通り、実地棚卸の結果、10Xが帳簿棚卸に対して10個不足していることが判明しました。この不足分については、棚卸減耗として売上原価に含めることとします。

(3) 減価償却

次の固定資産台帳及び減価償却明細表のデータにもとづいて、決算整理仕訳を入力します。

固定資産台帳・減価償却明細表

20××年 9月30日

(金額単位:円)

種 類	取得年月日	取得価額	償却方法	耐用年数	償却率	当期償却額	償却累計額
(車両運搬具)							
乗用車	20×7年 1月	2,800,000	定率法	6	0.319	575,929	1,570,506
乗用車	20×8年 2月	2,000,000	定率法	6	0.319	621,040	674,206
計		4,800,000				1,196,969	2,244,712
(備 品)							
エアコン	20×4年 2月	360,000	定率法	6	0.319	41,932	270,483
応接セット	20×4年 2月	280,000	定率法	8	0.250	32,812	181,561
計		640,000				74,744	452,044
合 計		5,440,000				1,271,713	2,696,756

▶(4) その他の処理(経過勘定科目)

正しい期間損益計算を行うために、当期の収益と費用を修正します。

① 運送費

運送費に関する資料から決算修正を行います。

運送費は10日締めで月末払いとしており、締め日以降(9月11日から30日まで)に発生した運送費について、「未払費用」勘定を使用して費用計上します。

9月11日～30日分の運送料計算書の合計額	¥396,000(税込金額)
-----------------------	----------------

② 地代家賃

地代家賃に関する資料から決算修正を行います。

「地代家賃」勘定の補助元帳には、1か月分の前払い分が含まれているため、それぞれ13か月分の家賃が計上されています。前払い分を「前払費用」勘定に振替処理します。

事 務 所	¥220,000(税込金額)
倉 庫	¥77,000(税込金額)
駐 車 場	¥30,800(税込金額)

③ 消費税の計上

次の消費税に関するデータにもとづいて、決算整理仕訳を入力します。

フルーツ電子株式会社の当期の消費税等が、次の金額に確定しました。

当期確定消費税額等	¥5,353,800(税込金額)
-----------	------------------

消費税の中間納付額との差額を「未払消費税等」勘定に計上します。消費税の中間納付額は、「仮払消費税」勘定の借方に計上されています。なお、「仮受消費税等」勘定と「仮払消費税等」勘定との振り替えにより生じる端数差額は、雑収入とします。

また、消費税の清算仕訳における各勘定科目の税区分は、消費税課税対象外として処理します。

④ 法人税等の計上

当期の法人税、法人住民税、法人事業税が次の金額に確定しました。

	確 定 法 人 税 額 等
法 人 税	¥950,100
法人住民税	¥234,300
法人事業税	¥365,100
合 計	¥1,549,500

※ここでは、確定法人税額等の合計を
「法人税等」勘定で処理します。

法人税、法人住民税、法人事業税の中間納付額との差額を「未払法人税等」勘定に計上します。なお、中間申告による納付額合計は、「仮払法人税等」勘定の借方に計上されています。

演習 1

フルーツ電子販売株式会社(5期)の9月の取引データを入力し, 決算処理を終えた各科目の金額を入力しなさい。

フルーツ電子販売株式会社

貸借対照表(9月30日)の科目と金額

(単位: 円)

	科 目	金 額
(1)	商 品	
(2)	減 価 償 却 累 計 額	
(3)	資 産 合 計	
(4)	未 払 法 人 税 等	
(5)	未 払 消 費 税 等	

フルーツ電子販売株式会社

損益計算書(10月1日~9月30日)の科目と金額

(単位: 円)

	科 目	金 額
(1)	売 上 総 利 益	
(2)	通 信 費	
(3)	地 代 家 賃 (事 務 所 分)	
(4)	支 払 利 息	
(5)	当 期 純 利 益	

Advice

● 解答の仕訳入力 (抜粋)

※日付順

仕訳日記帳

フルーツ電子販売株式会社演習1解答

日付 伝票No	借方勘定科目 借方補助科目	借方金額 借方税額	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額 貸方税額	摘要 借方税区分 貸方税区分
9/29	長期借入金	150,000	普通預金	150,000	借入金返済
26	日本政策金融公庫 支払利息	17,370	果実銀行 普通預金	17,370	借入金利息
9/30	地代家賃	30,800	普通預金	30,800	駐車場代 適格
24	駐車場	(2,800)	果実銀行		課対仕入10%内税
	地代家賃	77,000	普通預金	77,000	倉庫家賃 適格
	倉庫	(7,000)	果実銀行		課対仕入10%内税
	地代家賃	220,000	普通預金	220,000	事務所家賃 適格
	事務所	(20,000)	果実銀行		課対仕入10%内税
	荷造運賃	715,000	普通預金	715,000	発送運賃 適格
		(65,000)	果実銀行		課対仕入10%内税
	支払手数料	3,080	普通預金	3,080	振込手数料 適格
		(280)	果実銀行		課対仕入10%内税
	売掛金	4,356,000	売上高	3,960,000	すもも工業(株)へ売上 課税売上10%外税
27	すもも工業㈱		普通預金	396,000	
	現金	707,200	果実銀行	707,200	引出し
28					
29	預り金	353,600	現金	353,600	8月分 社会保険料 従業員負担分納付
	社会保険料				
	未払金	342,500	現金	342,500	8月分 社会保険料 事業主負担分納付
	社会保険料				
	法定福利費	432,500	未払金	432,500	9月分 社会保険料 事業主負担分
			社会保険料		
30	福利厚生費	8,800	普通預金	177,210	小口現金出納帳より 適格
		(800)	果実銀行		課対仕入10%内税
	広告宣伝費	44,000			小口現金出納帳より 適格
		(4,000)			課対仕入10%内税
	交際費	6,600			小口現金出納帳より 適格
		(600)			課対仕入10%内税
	旅費交通費	13,200			小口現金出納帳より 適格
		(1,200)			課対仕入10%内税
	通信費	22,000			小口現金出納帳より 適格
		(2,000)			課対仕入10%内税
	消耗品費	14,300			小口現金出納帳より 適格
		(1,300)			課対仕入10%内税
	事務用品費	17,600			小口現金出納帳より 適格
		(1,600)			課対仕入10%内税
	修繕費	9,460			小口現金出納帳より 適格
		(860)			課対仕入10%内税
	車両費	36,300			小口現金出納帳より 適格
		(3,300)			課対仕入10%内税
	雑費	4,950			小口現金出納帳より 適格
		(450)			課対仕入10%内税
31	旅費交通費	3,740	仮払金	10,500	外出交通費 仮払精算 適格
		(340)			課対仕入10%内税
	消耗品費	550			消耗品代 仮払精算 適格
		(50)			課対仕入10%内税
	通信費	420			切手代 仮払精算 適格
		(38)			課対仕入10%内税
	現金	5,790			仮払精算
37	普通預金	2,310,000	売掛金	2,310,000	掛代金回収 ぶどう工業(株)
	果実銀行		ぶどう工業㈱		
9/30	期首商品棚卸高	4,920,000	商品	4,920,000	期首商品棚卸高
1	商品	4,665,000	期末商品棚卸高	4,665,000	期末商品棚卸高
	減価償却費	1,271,713	減価償却累計額	1,271,713	当期分計上
2					
3	荷造運賃	396,000	未払費用	396,000	発送運賃 未払分 適格
		(36,000)			課対仕入10%内税
4	前払費用	220,000	地代家賃	220,000	前払分 事務所家賃 適格
			事務所	(20,000)	課対仕入10%内税
	前払費用	77,000	地代家賃	77,000	前払分 倉庫家賃 適格
			倉庫	(7,000)	課対仕入10%内税
	前払費用	30,800	地代家賃	30,800	前払分 駐車場代 適格
			駐車場	(2,800)	課対仕入10%内税
5	仮受消費税等	23,463,000	仮払消費税等	20,074,071	消費税清算仕訳
			未払消費税等	3,388,800	消費税清算仕訳 未払分
			雑収入	129	消費税清算仕訳 端数処理
6	法人税等	1,549,500	仮払法人税等	1,026,600	確定法人税
			未払法人税等	522,900	確定法人税 未払分

9. 演習2 年次決算と繰越処理

ラネージュ株式会社（以下「当社」という。）は、当期の3月から会計ソフトを導入することになりました。期首から2月までの取引と3月1日～20日までに確認できた取引は、すでに入力処理されています。

次の資料にもとづいて、3月21日からの日次処理と年次決算、繰越処理を経て4月11日までの会計処理を行い、79 ページの設問に答えなさい。

なお、この問題は、「ラネージュ株式会社演習2問題(3期)」の学習用データを復元してからデータ入力します。〈P250 参照〉

【資料】

1. 当社の概要

会 社 名：ラネージュ株式会社	資 本 金：1,000 万円
業 種：ナチュラル雑貨の卸販売	消 費 税：課税事業者・本則課税
会計期間：4月1日～3月31日	「税抜経理方式」,「内税入力」に設定, 税率10%

2. 取引先及び取引条件について

(1) 得意先（売上高の計上は、出荷時の納品書控による。）

企 業 名	回 収 条 件	振込手数料	回収方法
グリーン企画株式会社	月末締め・翌月末回収	当方負担	銀行振込
ハンドメイド株式会社	月末締め・翌月20日回収	先方負担	銀行振込
アンティーク株式会社	月末締め・翌月20日回収	先方負担	銀行振込

(2) 仕入先（商品の仕入高の計上は、仕入先が発行した納品書による。）

企 業 名	支 払 条 件	振込手数料	支払方法
パープルウッド株式会社	月末締め・翌月末支払	当方負担	銀行振込
東欧輸入株式会社	月末締め・翌月末支払	当方負担	銀行振込

3. 商品の外注加工について

当社は、商品の卸販売を行っており、商品の一部は外注加工を依頼する場合もある。外注費は、20 日締めの合計請求書を受け取った際に販売費に計上している。

企 業 名	支 払 条 件	振込手数料	支払方法
ヨーロッパ工房株式会社(外注先)	20日締め・翌月20日支払	先方負担	銀行振込

4. 日次取引に関する補足説明と入力時の注意事項

- (1) 3月1日より新宿レンタカー株式会社から軽自動車を6月中旬まで借り受ける契約を結んだ。レンタカー代は、日額計算により20日締めで翌月20日に銀行振込により支払う。
- (2) アウトレットモールへの新規出店を予定しており、店舗の立地、レイアウト、契約交渉の助言等について YOU Office 代表 山本優様と顧問契約を締結している。月末締めで実費諸経費を含めて請求書を受け取り、銀行振込により翌月15日に支払う。
- (3) 年次決算にあたり、費用の見越計上は「未払費用」勘定、繰延計上は「前払費用」勘定を使用する。

- (4) 設問に指示がある場合を除き、新規の勘定科目や補助科目の追加は行わないものとする。また、金融機関の休日は考えないものとする。
- (5) 決算に関する仕訳は「決算仕訳」として入力する。なお、指示のない決算整理仕訳を考慮する必要はない。

3月21日

①商品をパープルウッド株式会社より掛けで仕入れた。

納品書			20××年 3月21日
ラネージュ株式会社 様		パープルウッド株式会社	
品名	数量	金額	
リビング雑貨L-6	20	¥260,000	
寝室雑貨BA-5	20	¥200,000	
玄関雑貨G1	7	¥60,000	
合計		¥520,000	
消費税額		¥52,000	
税込合計金額		¥572,000	
			3/21検品

②仮払依頼書にもとづいて、現金で旅費を仮払いした。

令和○年 3月 21日											
仮払旅費申請書											
所属 ****											
氏名 横山幸代 (印)											
下記の通り仮払いをお願い致します。											
仮払金額	¥ 50,000										
仮払日	令和○年 3月 21日										
精算予定日	令和○年 3月 24日										
目的・内容	(経費内訳) 営業訪問のため										
交通費	¥ ****	宿泊費	¥ ****								
得意先 手みやげ代	¥ ****										
<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											
確かに受領しました。											
令和○年 3月 21日 横山幸代 (印)											

3月 23日

- ①商品をアンティーク株式会社へ掛けで売り上げた。
②商品をグリーン企画株式会社へ掛けで売り上げた。

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">納品書</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">控</div> </div> <div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">売 上 伝 票</div> </div> </div> </div>	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">納品書</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">控</div> </div> <div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px; display: inline-block;">売 上 伝 票</div> </div> </div> </div> </div>
アンティーク株式会社	様
売上日 令和〇年 3月 23日 123**** 東京都新宿区**-**-**	
ラネージュ株式会社 TEL 03-****-**** FAX 03-****-****	

<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <div> <p>グリーン企画株式会社</p> <p>様</p> </div> <div style="text-align: right;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">売 上 伝 票</div> <div style="margin-left: 10px;">納品書(控)</div> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p>売上日 令和〇年 3月23日</p> <p>123**** 東京都新宿区****-**</p> </div>	<p>ラネージュ株式会社</p> <p>TEL 03-****-**** FAX 03-****-****</p>
--	---

- ③当社は霧氷リース(株)とリース契約を結び、今月から拡大ポスター用印刷機を利用している。
本日、初回リース料があられ信用金庫の普通預金口座から引き落とされた。
なお、当該リース物件は、オペレーティングリース取引により処理をしている。

リース契約明細書

契約主要事項

リース物件名	拡大ポスター用印刷機 1台	リース料お支払方法	口座振替
リース物件購入代金(税込)	¥****	支払開始日	令和〇年 3月23日
リース料率	***	契約期間	令和〇年 3月1日から10ヶ月
支払回数	10回	支払総額	¥*****
リース料(月額)	¥44,000 (税込)		

3月 24日

①ガソリンスタンドで給油し、現金で支払った。

長月石油(株) 神田セルフSS

毎度ありがとうございます。

領 収 書

令和〇年3月24日 登録番号 T*****

----- お買い上げ明細 -----

・レギュラーガソリン ○L ￥8,470
(内消費税等 ￥770)

お支払合計額 ￥8,470

現金お預り ￥9,000
お釣り ￥530

※ガソリン代は、「旅費交通費」勘定を使用すること。

②従業員から旅費精算書を受け取った。なお、21日に50,000円の仮払いをしている。

※不足額は現金で支払った。また、手みやげは、菓子箱を2個購入している。

旅 費 精 算 書

提出日 令和〇年3月24日

出張先	静岡						
目的	△△株式会社 商談						
出張期間	令和〇年 3月23日 ~ 令和〇年 3月24日まで						
月日	発着地	発着時刻	適要	金額			
				交通費	宿泊費	日当	その他
3/23	東京発 〇〇着		新幹線	12,100		3,300	
			タクシー	2,090			
	発着 発着		ステーションホテル		9,900		
	発着 発着		手みやげ(2個)				7,560
3/24	〇〇発 東京着		新幹線	12,100		3,300	
小計				26,290	9,900	6,600	7,560
旅費総額			50,350	仮払金		50,000	差引(不足・戻し)額 350

所属 役職 氏名 横山 幸代 (印)

承認印

所属長印

※手みやげ用の菓子は軽減税率対象品目である。税区分で「課税対応仕入8%(軽)」を選択する。

売 上 伝 票
納品書(控)
 売上日 令和〇年 3月 25日
 123**** 東京都新宿区****-**-**
 ハンドメイド株式会社 様
 ラネージュ株式会社
 TEL 03-***** FAX 03-*****

[illegible]

給与明細一覧表
令和〇年 3月25日支払

項目名	役員報酬	給 与
基本給・諸手当	¥ 410,000	¥ 938,000
非課税通勤費	¥ 5,500	¥ 45,930
課税支給合計	¥ 410,000	¥ 938,000
非課税支給合計	¥ 5,500	¥ 45,930
総支給額	¥ 415,500	¥ 983,930
健康保険料	¥ 23,678	¥ 50,847
介護保険料	¥ 3,238	¥ 8,058
厚生年金保険料	¥ 36,547	¥ 90,923
雇用保険料		¥ 4,920
所得税	¥ 7,090	¥ 17,110
住民税	¥ 23,800	¥ 47,700
控除額計	¥ 94,353	¥ 219,558
差引支給額	¥ 321,147	¥ 764,372
振込支給額	¥ 321,147	¥ 764,372

※雇用保険料は給与支払日に従業員負担分を「立替金」勘定の貸方に入力して減額する方法により処理すること。

③ 社会保険料の事業主負担分(3月分)を計上した。

社会保険料集計表					
令和○年 3月分					
	健康保険	介護保険	厚生年金	子ども・子育て拠出金	社会保険料合計
被保険者負担分	¥74,525	¥11,296	¥127,470	—	¥213,291
事業主負担分	¥74,525	¥11,296	¥127,470	¥2,100	¥215,391
合 計	¥149,050	¥22,592	¥254,940	¥2,100	¥428,682

④ 2月分の社会保険料をあられ信用金庫の普通預金口座から振り込み、納付した。

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日(納付期限)までに振替えされるようお願いします。

事業所整理番号	xxxxxx	事業所番号	xxxxxx
納付目的年月	令和○年2月	納付期限	令和○年3月31日
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金	
171,642円	254,940円	2,100円	
合 計 額	428,682円		

令和○年 3月 15日

歳入徴収官
新宿年金事務所長

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

令和○年 1月 分保険料	領収日	令和○年2月28日
健康保険料	厚生年金保険料	子ども・子育て拠出金
171,642円	254,940円	2,100円
合 計 額	428,682円	

新宿区***-**-**
ラネージュ株式会社 殿

3月 26日

① 2月分の請求書にもとづいて、振込依頼書を作成して銀行に振込依頼した。

なお、振込手数料は、両社とも当方負担である。

総合振込依頼書

みぞれ銀行 殿

フリガナ ラネージュカブシキガイシャ ラネージュ株式会社 様	取組 指定日 令和 ○年 3月 31日
ご依頼人名 ご連絡先電話番号 03-***-****	枚中/枚目 1 / 1

送信番号	銀行	支店	口座番号	フリガナ お受取人	金額 円	電信 指定	手数料	照査印 発行印
	氷雨銀行	丸の内	9870	パープルウッドカブ パープルウッド(株)	1,640,100		770	
	みぞれ銀行	代々木	5044	トウオウユニクスガイシャ 東欧輸入株式会社	830,500		440	
合 計					2,470,600	小計	1,210	

3月 28日

①借入金返済計画にもとづき、あられ信用金庫の普通預金口座より振り替える。

お借入残高明細表

回数	お支払日	お支払金額	利息	元本返済額	お借入残高
(一 部 省 略)					
9	令和〇年 2月28日	¥143,920	¥3,920	¥140,000	¥2,100,000
10	令和〇年 3月28日	¥143,675	¥3,675	¥140,000	¥1,960,000
11	令和〇年 4月28日	¥143,430	¥3,430	¥140,000	¥1,820,000
(以 下 省 略)					

日本政策金融公庫

②みぞれ銀行とあられ信用金庫の普通預金口座を記帳した。
当社未記帳取引については、取引日付で入力処理する。

みぞれ銀行

普通預金

	年—月—日	摘要	お 支 払 金 額	お 預 り 金 額	差 引 残 高
1	〇.3.16	スイトウ	25,300		1,832,181
2	〇.3.16	ガス	33,000		1,799,181
3	〇.3.20	振込		3,047,000	4,846,181
4	〇.3.20	振込		3,183,400	8,029,581
5	〇.3.20	振込	161,280		7,868,301
6	〇.3.25	振込	1,085,519		6,782,782
7	〇.3.27	振込		2,278,430	9,061,212

- ・3.20振込 ¥3,047,000：2月度売掛金回収(ハンドメイド㈱)振込手数料 先方負担)
- ・3.20振込 ¥3,183,400：2月度売掛金回収(アンティーク㈱)振込手数料 先方負担)
- ・3.20振込 ¥161,280：2月度外注加工費支払(ヨーロッパ工房㈱)振込手数料 先方負担)
- ・3.25振込 ¥1,085,519：給与振込
- ・3.27振込 ¥2,278,430：2月度売掛金回収(グリーン企画㈱)振込手数料¥770 当方負担)

あられ信用金庫

普通預金

	年—月—日	摘要	お 支 払 金 額	お 預 り 金 額	差 引 残 高
1	〇.3.19	振替	26,950		2,544,017
2	〇.3.23	振替	44,000		2,500,017
3	〇.3.25	振込	428,682		2,071,335
4	〇.3.26	振替	28,250		2,043,085
5	〇.3.28	振込	143,675		1,899,410

- ・3.19振替 ¥26,950：3月分リース料(事務所用コピー機／樹氷リース㈱)ファイナンスリース契約・賃貸借処理)
- ・3.23振替 ¥44,000：3月分リース料(拡大ポスター用印刷機／霧氷リース㈱)オペレーティングリース契約)
- ・3.25振込 ¥428,682：社会保険料 振込
- ・3.26振替 ¥28,250：3月分損害保険料(霜損保㈱)
- ・3.28振込 ¥143,675：借入金返済

③新宿レンタカー株式会社より請求書を受け取った。

請 求 書		令和〇年 3月20日
ラネージュ株式会社 様		東京都新宿区新宿*-*-* 新宿レンタカー株式会社 登録番号:T*****
締 切 日	令和〇年 3月20日	
車輛賃貸借料合計	期間: 3月1日 ~ 3月20日	¥231,000
※令和〇年 4月20日までに振り込み下さい。		

※「賃借料」勘定を使用すること。

④外注加工を依頼したヨーロッパ工房株式会社から請求書が届いた。

請 求 明 細 書		20xx年 3月20日			
ラネージュ株式会社 御中		東京都中央区月島*-*-* ヨーロッパ工房株式会社 登録番号:T*****			
ご請求額 ¥ 204,600 ※ (税込)					
ご請求金額の明細は下記のとおりです。(20xx年 2月21日 ~ 20xx年 3月20日)					
日付	伝票番号/加工商品・加工明細	数 量	単 位	単 価	金 額

⑤ミカワ運送株式会社から請求書が届いた。

請 求 書		令和〇年 3月20日			
ラネージュ株式会社 様		東京都品川区品川*-*-* ミカワ運送株式会社 登録番号:T*****			
ご請求額 ¥ 71,500 (税込)		ご請求金額の明細は下記のとおりです。 (令和〇年 2月21日 ~ 令和〇年 3月20日)			
伝票番号/商品名	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考

3月 31日

①決算に際して実地棚卸により棚卸表を作成し、当期の棚卸高を計上した。なお、棚卸により判明した「オリジナル小物B」の棚卸減耗分は売上原価に含めることとする。

実地棚卸表・在庫一覧表				
令和〇年 3月度				
種類	仕入単価	帳簿数量	実地数量	在庫金額
台所雑貨A	¥12,960	10	10	¥129,600
オリジナル小物B	¥2,160	15	14	¥30,240
合 計				¥2,440,800

※棚卸減耗の発生は、「オリジナル小物B」だけである。

②決算に際して当期の減価償却費を計上した。
車輛運搬具(営業用) ￥527,735 器具備品(事務所用) ￥131,933

③決算に際して、正しい期間損益計算を行うために費用を見越・繰延計上した。

- ・新宿レンタカー株式会社より締日から月末までの賃貸借料金明細書を受け取った。
- ・門前不動産株式会社より貸店舗家賃明細書を入手した。
- ・外注加工を依頼したヨーロッパ工房株式会社より締日から月末までの明細表を入手した。
- ・ミカワ運送株式会社より締日から月末までの運賃明細報告書を入手した。

車輛賃貸借料金明細書
(令和〇年3月度)

ラネージュ株式会社 様		新宿レンタカー(株)
車輛 No	期間	料金(税込)
わ xx-〇〇	3月 1日 ~ 20日	¥231,000
	3月 21日 ~ 31日	¥ 84,700

貸店舗家賃明細書

ラネージュ株式会社 様		門前不動産(株)
賃料(月額) ￥242,000(税込)		
令和〇年2月分家賃	令和〇年1月15日受領	
令和〇年3月分家賃	令和〇年2月15日受領	
令和〇年4月分家賃	令和〇年3月15日受領	

外注加工費明細表 20XX年3月度

ラネージュ株式会社 様

ヨーロッパ工房(株)

20xx年 3月21日～3月31日

番号	受注日	加工明細	加工費金額
20011	〇.3.23	*****	24,300 円
合計額(税込)			68,200 円

運賃明細報告書
(20XX年3月21日 ~ 3月31日)

ラネージュ株式会社 様

ミカワ運送(株)

出荷日	お問合せ No.	発送先	個数	運 賃
3月23日	*****	2	2	¥3,780
合計額(税込)				¥6,050

④繰越処理を行って、第4期を作成しなさい。

- ・データファイルの名称と予算の設定は初期値とする。また、電子帳簿保存は行わない。

4月 1日

①前期末の費用の見越計上と繰延計上を振り戻すため、再振替仕訳を行う。

- ・3月31日に見越計上したレンタカーの賃借料を振り戻した。
- ・3月31日に繰延計上した地代家賃を振り戻した。
- ・3月31日に見越計上した外注加工費を振り戻した。
- ・3月31日に見越計上した運送料を振り戻した。

4月3日

①グリーン企画株式会社へ商品を掛けて売り上げた。

<p>グリーン企画株式会社 様</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 売 上 伝 票 </div> 納品書 (控) 売上日 令和〇年 4月 3日 123-**** 東京都新宿区*-*-**** ラネージュ株式会社 TEL 03-***** FAX 03-*****
--------------------------	---

4月 4日

① パープルウッド株式会社から商品を掛けて仕入れた。

納 品 書		20××年 4月4日
ラネージュ株式会社 様	パープルウッド株式会社	
品 名	数 量	金 額
リビング雑貨 C	50	¥320,000
合計		¥320,000
消費税額		¥32,000
税込合計金額		¥352,000
		4/4 検品

②本日、YOU Office代表 山本優氏より業務委託料(3月分)と交通費の請求書を受け取り、3月分(前期分)の費用として未払処理した。顧問料は、月末締め、翌月15日払である。(銀行振込)

請 求 書

令和〇年3月31日

ラネージュ株式会社

様

下記の通りご請求申し上げます

東京都中央区***-***-***

TEL 03-***-***

登録番号 T*****

YOU Office

代表 山本 優

ご請求金額

¥459,034

月 日		品 名	数 量	単 価	金 額
3	31	業務委託料 3月分			¥450,000
		諸経費(交通費)			¥10,000
				小計	¥460,000
				消費税(10%)	¥46,000
				合 計	¥506,000
				源泉所得税等	¥46,966
				ご請求額	¥459,034

※顧問料は「支払報酬料」勘定を使用すること。

※「未払金」勘定には補助科目が設定されている。

4月 10日

②第3期のすべての取引が終了し、ラネージュ株式会社の第3期の消費税額が確定した。
【当期確定消費税額 ¥2,298,100】(端数差額は「雑収入」勘定で処理する。)

③第3期の期末残高を第4期の期首残高へ反映させなさい。

①従業員から預かった3月分の源泉所得税と住民税、3月15日に山本優氏に業務委託料を支払った際に預かった源泉所得税47,170円を現金で納付した。

ラネージュ株式会社

所得税徴収高計算書用資料

計算期間 令和〇年 3月度

区分	支払年月日	人員	課税支給額	税額	非課税支給額
給与	令和〇年 3月25日	*	1,348,000	24,200	51,430
賞与		0	0	0	0
年末調整等(不足税額)		0		0	
年末調整等(超過税額)		0		0	
合計			1,348,000	24,200	51,430

ラネージュ株式会社

住民税徴収額一覧表

令和〇年 3月度給与

支給日：令和〇年 3月25日

住民税納付先	自治体コード	指定番号	人数	従業員名	個人番号	徴収税額	退職
〇×市	123456		*	××× ×××		××× ×××	
				××× ×××		××× ×××	
				××× ×××		××× ×××	
△△区	987654		*	××× ×××		××× ×××	
				××× ×××		××× ×××	
				××× ×××		××× ×××	
合計			*			71,600	

②4月4日に受け取った請求書にもとづき、YOU Office代表 山本優様の業務委託料(3月分)について振込依頼書を作成して銀行に振込依頼した。なお、振込手数料は、当方負担である。

総合振込依頼書

みぞれ銀行 殿

フリガナ	ラネージュカブシキガイシャ	取組 指定日	令和 〇年 4月 15日
依頼 人名	ラネージュ株式会社	様	
ご連絡先電話番号	03-*****-*****	枚中/枚目	1/1

送信番号	銀行	支店	口座番号	フリガナ お受取人	金額 円	電話 指定	手数料	照会印 発行印
	みぞれ銀行	銀座支店	5089	ユー オフィス	459,034		440	
合計	1	作			459,034	小計	440	

入力結果にもとづいて、次ページの問1～19の設問に答えなさい。

演習2

次の金額を答えなさい。(税抜金額)

1. 第3期末における「普通預金」の残高はいくらですか？
2. 第3期におけるアンティーク(株)の掛売上高の合計はいくらですか？
3. 第3期の3月度におけるハンドメイド(株)の掛代金の回収額はいくらですか？
4. 第3期末における「買掛金／パープルウッド(株)」の残高はいくらですか？
5. 第3期における東欧輸入(株)の掛代金の支払合計はいくらですか？
6. 第3期末における「預り金／社会保険料」の残高はいくらですか？
7. 第3期末における「未払費用」の残高はいくらですか？
8. 第3期末における「負債合計」の残高はいくらですか？
9. 第3期における「支払手数料」の累計額はいくらですか？
10. 第3期の3月度における「荷造運賃」の金額はいくらですか？
11. 第3期の「支払報酬料」の累計額はいくらですか？
12. 第3期の「リース料」の累計額はいくらですか？
13. 第3期の確定消費税を処理する際に端数を計上した「雑収入」の金額はいくらですか？
14. 第3期の3月度における「仕入高」はいくらですか？
15. 第3期末における「営業利益」の金額はいくらですか？
16. 第4期の期首における「前払費用」の繰越残高はいくらですか？
17. 第4期の4月10日における「未払金」の残高はいくらですか？
18. 第4期の4月10日における「売掛金／グリーン企画(株)」の残高はいくらですか？
19. 第4期の期首における「繰越損益」はいくらですか？

Advice ●3月(決算仕訳を含まない)の仕訳例(伝票番号順)

仕訳日記帳					
ラネージュ株式会社演習2解答					
日付 伝票No	借方勘定科目 借方補助科目	借方金額 借方税額	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額 貸方税額	摘要 借方税区分 貸方税区分
3/21 34	仕入高	572,000 (52,000)	買掛金 パープルウッド(株)	572,000	掛仕入高 課対仕入10%内税 適格
3/21 35	仮払金	50,000	現金	50,000	出張旅費仮払
3/23 36	売掛金 アンティーク(株)	1,023,000	売上高	1,023,000 (93,000)	掛売上高 課税売上10%内税
3/23 37	売掛金 グリーン企画	501,600	売上高	501,600 (45,600)	掛売上高 課税売上10%内税
3/23 38	リース料	44,000 (4,000)	普通預金 あられ信用金庫	44,000	霧氷リース(株) 印刷機 課対仕入10%内税 適格
3/24 39	旅費交通費	8,470 (770)	現金	8,470	ガソリン代 課対仕入10%内税 適格
3/24 40	旅費交通費	24,200 (2,200)	仮払金	50,000	新幹線代 (往復) 課対仕入10%内税 適格
	旅費交通費	2,090 (190)	現金	350	タクシー代 課対仕入10%内税 適格
	旅費交通費	9,900 (900)			宿泊費 課対仕入10%内税 適格
	旅費交通費	6,600 (600)			出張手当 2日間 課対仕入10%内税 適格
	交際費	7,560 (560)			手みやげ用菓子 課対仕入8% (軽) 内税 適格
3/25 41	売掛金 ハンドメイド(株)	792,000	売上高	792,000 (72,000)	掛売上高 課税売上10%内税
3/25 42	役員報酬	410,000	普通預金 みぞれ銀行	1,399,430	3月分 役員報酬
	給料手当	938,000			3月分 従業員給与
	旅費交通費	51,430 (4,675)			通勤定期代 課対仕入10%内税 適格
	普通預金 みぞれ銀行	313,911	預り金 社会保険料	201,995	健康保険料・厚生年金保険料
			預り金 社会保険料	11,296	介護保険料
			立替金 雇用保険	4,920	雇用保険
			預り金 源泉所得税	24,200	源泉所得税
			預り金 住民税	71,500	住民税
3/25 43	法定福利費	215,391	未払金 社会保険料	215,391	社会保険料 事業主負担分
3/25 44	未払金 社会保険料	215,391	普通預金 あられ信用金庫	215,391	事業主負担分 納付額
	預り金 社会保険料	213,291	普通預金 あられ信用金庫	213,291	従業員負担分 納付額
3/31 45	買掛金 パープルウッド(株)	1,640,100	普通預金 みぞれ銀行	1,640,100	掛代金 支払
	支払手数料	770 (70)	普通預金 みぞれ銀行	770	振込手数料 課対仕入10%内税 適格
	買掛金 東欧輸入(株)	830,500	普通預金 みぞれ銀行	830,500	掛代金 支払
	支払手数料	440 (40)	普通預金 みぞれ銀行	440	振込手数料 課対仕入10%内税 適格
3/28 46	長期借入金 日本政策金融公庫	140,000	普通預金 あられ信用金庫	143,675	元金返済額
	支払利息	3,675			借入金利息
3/27 47	普通預金 みぞれ銀行	2,278,430	売掛金 グリーン企画	2,279,200	掛代金回収
	支払手数料	770 (70)			振込手数料 当方負担 課対仕入10%内税 適格
3/26 48	保険料	28,250	普通預金 あられ信用金庫	28,250	損害保険料
3/20 49	賃借料	231,000 (21,000)	未払金 新宿レンタカー	231,000	新宿インカ-3月1日~20日 課対仕入10%内税 適格
3/20 50	外注加工費	204,600 (18,600)	未払金 ヨーロッパ工房	204,600	ヨーロッパ工房 課対仕入10%内税 適格
3/20 51	荷造運賃	71,500 (6,500)	未払金 ミカワ運送	71,500	ミカワ運送 3月20日締 課対仕入10%内税 適格
3/31 55	支払報酬料	506,000 (46,000)	未払金 ユーオフィス	506,000	顧問料 山本氏 3月分 課対仕入10%内税 適格

●決算仕訳(伝票番号順)

令和〇年度 決算仕訳

仕訳日記帳

ラネージュ株式会社演習2解答

日付 伝票No	借方勘定科目 借方補助科目	借方金額 借方税額	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額 貸方税額	摘要 借方税区分 貸方税区分
3/31 52	期首商品棚卸高	2,365,200	商品	2,365,200	期首商品棚卸高
	商品	2,440,800	期末商品棚卸高	2,440,800	期末商品棚卸高
3/31 53	減価償却費	659,668	減価償却累計額	659,668	当期償却分
3/31 54	賃借料	84,700 (7,700)	未払費用 新宿レンタカー	84,700	課対仕入10%内税
	[摘要]: 新宿レンタカー(株) 3/21~3/31分				適格
	前払費用 門前不動産	242,000	地代家賃	242,000 (22,000)	課対仕入10%内税
	[摘要]: 地代 4月分 店舗家賃 繰延処理				適格
	外注加工費	68,200 (6,200)	未払費用 ヨーロッパ工房	68,200	課対仕入10%内税
	[摘要]: ヨーロピアン工房 外注加工費 見越計上 3/21~3/31分				適格
	荷造運賃	6,050 (550)	未払費用 ミカワ運送	6,050	課対仕入10%内税
	[摘要]: 発送運賃 ミカワ運送 見越計上 3/21~3/31				適格
3/31 56	仮受消費税等	7,885,820	仮払消費税等	5,587,602	消費税の清算仕訳
			未払消費税等	2,298,100	未払消費税の計上
			雑収入	118	消費税の端数処理

●4月の仕訳例(伝票番号順)

仕訳日記帳

ラネージュ株式会社演習2解答

日付 伝票No	借方勘定科目 借方補助科目	借方金額 借方税額	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額 貸方税額	摘要 借方税区分 貸方税区分	
4/ 1 1	未払費用 新宿レンタカー	84,700	賃借料	84,700 (7,700)	課対仕入10%内税	
[摘要]: 新宿レンタカー(株) 再振替仕訳					適格	
	地代家賃	242,000 (22,000)	前払費用 門前不動産	242,000	地代 再振替仕訳 課対仕入10%内税 適格	
	未払費用 ヨーロッパ工房	68,200	外注加工費	68,200 (6,200)	課対仕入10%内税	
[摘要]: ヨーロピアン工房 外注加工費 再振替仕訳					適格	
	未払費用 ミカワ運送	6,050	荷造運賃	6,050 (550)	課対仕入10%内税	
[摘要]: 発送運賃 ミカワ運送 再振替仕訳					適格	
4/ 3 2	売掛金 グリーン企画	792,000	売上高	792,000 (72,000)	掛売上高 課税売上10%内税	
4/ 4 3	仕入高	352,000 (32,000)	買掛金 バーブルウッド(株)	352,000	掛仕入高 課対仕入10%内税 適格	
4/10 4	預り金 源泉所得税	71,370	現金	71,370	源泉所得税 従業員分・山本氏分	
	預り金 住民税	71,500	現金	71,500	住民税	
4/15 5	未払金 ユーオフィス	506,000	普通預金 みぞれ銀行	506,000	顧問料振込	
	普通預金 みぞれ銀行	46,966	預り金 源泉所得税	46,966	源泉所得税	
	支払手数料	440 (40)	普通預金 みぞれ銀行	440	振込手数料 課対仕入10%内税 適格	

10. 演習3 部門の設定とデータ入力

柏の葉株式会社は、令和〇年 3 月 1 日から財務会計ソフトウェアを導入する予定であり、会計データを新規作成します。令和×年 4 月 1 日における開始残高を入力したうえで、令和×年 4 月から〇年 2 月までの発生額の合計をまとめて入力することとします。

なお、収益と費用の発生は、社内の管理資料作成のために本社と九州支社の 2 つの部門に分けて把握します。(解答データが用意されています。)

< 付記事項 >

会社情報

会 社 名： 柏の葉株式会社

業 種： 卸売業

会計期間： 第15期 自令和×年 4 月 1 日 至令和〇年 3 月 31 日

(仮に、令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日とします)

※使用される年度にあわせて、

当年度の 4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日に設定してください。

会計処理： 伝票式会計制度により、会計処理を行っています。

< 取引関係 >

仕入先： (株)秋田物産 … 掛取引, 月末締め, 翌月 15 日に小切手振出

(株)山形物産 … 掛取引, 月末締め, 翌月 20 日に当座預金口座から振込支払

得意先： (株)輪島商事 … 掛取引, 月末締め, 翌月 25 日に振込入金 (普通預金口座)

(株)那須商事 … 掛取引, 月末締め, 翌月 10 日に振込入金 (当座預金口座)

振込支払・振込入金時の手数料は 770 円(税込)であり、すべて当方が負担しています。

取引銀行は、パークシティ銀行本店に当座預金と普通預金の口座を開設しています。

< 補助科目の設定 >

売掛金勘定、買掛金勘定および預金の各勘定については、上記の取引関係に記載されている取引先名を補助科目に登録して使用します。

預り金勘定については、源泉所得税、住民税、社会保険、雇用保険の各補助科目に登録して使用します。その他、取引において必要であれば随時補助科目として登録してください。

< 部門の設定 >

発生した費用・収益については、会社の内部資料として部門別に把握しています。部門は本社と九州支社を登録し、振込時の手数料はすべて本社負担とします。

< その他 >

消費税は、本則課税(課税売上割合 95%以上である)、税抜処理方式により処理しており、月次単位で作成する元帳や試算表、決算書などの書類はすべて税抜処理を前提として作成、出力することとしています。消費税額について円未満の端数が生じた場合は切り捨てとします。なお、当社の取引商品は全て課税商品であり、消費税率は 10% (軽減税率を含む) とします。また、前期および期中の消費税額は適正に処理されています。

< 計算上の注意 >

- ・金額を算定するにあたり生じる計算上の端数は、指示を除いて円未満切捨とします。
- ・特別な指示がない限り、取引は資料の通りに行われているものとします。
- ・摘要の入力に関しては、省略しても差し支えないものとします。
- ・金融機関の休日は考慮しないものとします。

【全社試算表】（令和×年4月1日～令和○年2月28日）

勘定科目	期首残高	借方合計	貸方合計	残 高
現金	¥460,226	¥2,966,083	¥1,232,161	¥2,194,148
当座預金	¥1,862,350	¥109,118,366	¥99,414,306	¥11,566,410
普通預金	¥1,765,300	¥98,863,367	¥92,657,900	¥7,970,767
売掛金	¥44,412,362	¥316,178,766	¥315,629,876	¥44,961,252
（輪島商事）	（¥22,902,935）	（¥155,024,775）	（¥155,548,199）	（¥22,379,511）
（那須商事）	（¥21,509,427）	（¥161,153,991）	（¥160,081,677）	（¥22,581,741）
貸倒引当金	¥－1,961,600	¥0	¥0	¥－1,961,600
商品	¥2,368,432	¥0	¥0	¥2,368,432
貯蔵品	¥6,880	¥0	¥6,880	¥0
仮払消費税等	¥0	¥10,562,979	¥64,289	¥10,498,690
前払費用	¥95,764	¥0	¥95,764	¥0
建物	¥43,376,090	¥0	¥0	¥43,376,090
附属設備	¥271,542	¥0	¥0	¥271,542
器具備品	¥626,653	¥0	¥0	¥626,653
土地	¥70,947,200	¥0	¥0	¥70,947,200
ソフトウェア	¥477,400	¥0	¥0	¥477,400
買掛金	¥17,295,020	¥122,580,590	¥121,653,150	¥16,367,580
（秋田物産）	（¥8,339,980）	（¥54,476,845）	（¥53,998,977）	（¥7,862,112）
（山形物産）	（¥8,955,040）	（¥68,103,745）	（¥67,654,173）	（¥8,505,468）
一年以内返済長期借入金	¥2,160,000	¥1,980,000	¥0	¥180,000
未払金	¥5,096,465	¥5,096,465	¥0	¥0
預り金	¥882,330	¥10,670,390	¥10,779,290	¥991,230
（源泉所得税）	（¥151,380）	（¥1,614,880）	（¥1,630,320）	（¥166,820）
（住民税）	（¥218,650）	（¥2,514,470）	（¥2,595,530）	（¥299,710）
（社会保険）	（¥0）	（¥6,028,740）	（¥6,028,740）	（¥0）
（雇用保険）	（¥512,300）	（¥512,300）	（¥524,700）	（¥524,700）
未払法人税等	¥10,200,000	¥10,200,000	¥0	¥0
未払消費税等	¥5,152,800	¥5,152,800	¥0	¥0
仮受消費税等	¥0	¥0	¥19,254,420	¥19,254,420
長期借入金	¥4,320,000	¥0	¥0	¥4,320,000
資本金	¥100,000,000	¥0	¥0	¥100,000,000
繰越利益剰余金	¥19,601,984	¥0	¥32,581,770	¥52,183,754

(前ページの続き)

勘定科目	期首残高	借方合計	貸方合計	残 高
売上高	¥0	¥0	¥ 192,544,200	¥ 192,544,200
仕入高	¥0	¥ 69,909,500	¥0	¥ 69,909,500
給与手当	¥0	¥ 51,660,000	¥ 4,046,000	¥ 47,614,000
法定福利費	¥0	¥ 6,028,740	¥0	¥ 6,028,740
福利厚生費※	¥0	¥ 402,150	¥0	¥ 402,150
広告宣伝費	¥0	¥ 13,873,050	¥0	¥ 13,873,050
運賃配送費	¥0	¥ 1,450,420	¥0	¥ 1,450,420
水道光熱費	¥0	¥ 2,713,710	¥ 202,650	¥ 2,511,060
消耗品費	¥0	¥ 3,769,880	¥0	¥ 3,769,880
修繕費	¥0	¥ 269,370	¥0	¥ 269,370
賃借料	¥0	¥ 3,440,800	¥0	¥ 3,440,800
リース料	¥0	¥ 481,970	¥0	¥ 481,970
租税公課	¥0	¥ 306,340	¥0	¥ 306,340
会議費	¥0	¥ 590,580	¥0	¥ 590,580
交際費※	¥0	¥ 1,188,060	¥0	¥ 1,188,060
旅費交通費	¥0	¥ 2,971,970	¥ 225,780	¥ 2,746,190
顧問料	¥0	¥ 1,540,000	¥0	¥ 1,540,000
通信費	¥0	¥ 2,399,660	¥ 202,300	¥ 2,197,360
支払保険料	¥0	¥ 898,650	¥0	¥ 898,650
支払手数料	¥0	¥ 165,860	¥0	¥ 165,860
新聞図書費	¥0	¥ 462,810	¥ 12,160	¥ 450,650
支払利息	¥0	¥ 127,800	¥0	¥ 127,800
当期純利益	¥0	¥ 32,581,770	¥0	¥ 32,581,770
合計		¥ 890,602,896	¥ 890,602,896	

※期中の取引はすべて消費税(10%)のかかる取引でした。

(注) 勘定科目について必要があれば新規登録するものとする。

ただし、会計ソフトに基本登録されている勘定科目を使用すること。なお、上記試算表に表示されている企業の勘定科目と同一の内容を示す勘定科目があれば、その科目を利用するものとする。

ここでは「一年以内返済長期借入金」と「顧問料」の各勘定は、新規登録して処理する。また、事務所家賃は「賃借料」勘定で処理します。

【本社試算表】（令和×年4月1日～令和○年2月28日）

勘定科目	期首残高	借方合計	貸方合計	残 高
売上高	¥0	¥0	¥117,894,700	¥117,894,700
仕入高	¥0	¥40,921,700	¥0	¥40,921,700
給与手当	¥0	¥37,140,000	¥2,839,000	¥34,301,000
法定福利費	¥0	¥4,243,490	¥0	¥4,243,490
福利厚生費※	¥0	¥287,840	¥0	¥287,840
広告宣伝費	¥0	¥7,210,920	¥0	¥7,210,920
運賃配送費	¥0	¥854,760	¥0	¥854,760
水道光熱費	¥0	¥1,615,440	¥125,880	¥1,489,560
消耗品費	¥0	¥2,140,400	¥0	¥2,140,400
修繕費	¥0	¥190,730	¥0	¥190,730
賃借料	¥0	¥0	¥0	¥0
リース料	¥0	¥481,970	¥0	¥481,970
租税公課	¥0	¥255,000	¥0	¥255,000
会議費	¥0	¥392,380	¥0	¥392,380
交際費※	¥0	¥815,340	¥0	¥815,340
旅費交通費	¥0	¥1,976,550	¥175,990	¥1,800,560
顧問料	¥0	¥1,540,000	¥0	¥1,540,000
通信費	¥0	¥1,543,160	¥124,200	¥1,418,960
支払保険料	¥0	¥898,650	¥0	¥898,650
支払手数料	¥0	¥165,860	¥0	¥165,860
新聞図書費	¥0	¥408,450	¥7,400	¥401,050
支払利息	¥0	¥127,800	¥0	¥127,800
当期利益	¥0	¥17,956,730	¥0	¥17,956,730
合計		¥121,167,170	¥121,167,170	

※期中の取引はすべて消費税（10%）のかかる取引でした。

【九州支社】（令和×年 4 月 1 日～令和○年 2 月 28 日）

勘定科目	期首残高	借方合計	貸方合計	残 高
売上高	¥0	¥0	¥74,649,500	¥74,649,500
仕入高	¥0	¥28,987,800	¥0	¥28,987,800
給与手当	¥0	¥14,520,000	¥1,207,000	¥13,313,000
法定福利費	¥0	¥1,785,250	¥0	¥1,785,250
福利厚生費※	¥0	¥114,310	¥0	¥114,310
広告宣伝費	¥0	¥6,662,130	¥0	¥6,662,130
運賃配送費	¥0	¥595,660	¥0	¥595,660
水道光熱費	¥0	¥1,098,270	¥76,770	¥1,021,500
消耗品費	¥0	¥1,629,480	¥0	¥1,629,480
修繕費	¥0	¥78,640	¥0	¥78,640
賃借料	¥0	¥3,440,800	¥0	¥3,440,800
リース料	¥0	¥0	¥0	¥0
租税公課	¥0	¥51,340	¥0	¥51,340
会議費	¥0	¥198,200	¥0	¥198,200
交際費※	¥0	¥372,720	¥0	¥372,720
旅費交通費	¥0	¥995,420	¥49,790	¥945,630
顧問料	¥0	¥0	¥0	¥0
通信費	¥0	¥856,500	¥78,100	¥778,400
支払保険料	¥0	¥0	¥0	¥0
支払手数料	¥0	¥0	¥0	¥0
新聞図書費	¥0	¥54,360	¥4,760	¥49,600
支払利息	¥0	¥0	¥0	¥0
当期利益	¥0	¥14,625,040	¥0	¥14,625,040
合計		¥76,065,920	¥76,065,920	

※期中の取引はすべて消費税（10%）のかかる取引でした

部門を設定する新規データの作成に関する説明は、「コンピュータ会計 応用テキスト」に収録されています。

●現金出納帳（令和〇年 3月 31日現在）

日 付	金 額		残 高	部 門	摘 要
	受 取	支 払			
3月2日	¥250,000				普通預金からの引出
3月4日		¥26,400		本社	貸会議室利用料
		¥3,240		本社	会議用弁当代（会議費）※1
3月8日		¥7,020		九州支社	社内用お茶・コーヒー購入 （福利厚生費）※1
		¥5,000		九州支社	収入印紙購入 ※2
3月11日		¥58,590		本社	従業員立替交通費精算
		¥48,300		九州支社	従業員立替交通費精算
3月13日		¥50,000			出張仮払
3月14日		¥9,020		九州支社	コピー用紙購入（消耗品費）
3月19日	¥3,520			本社	仮払精算 ※3
3月23日		¥30,000		九州支社	取引先香典 ※2
3月28日		¥16,400		本社	切手購入
					3月度合計

※1 8%軽減税率の対象取引なので、[税区分]で「課税対応仕入8%(軽)」が付いた税区分を選択する。

※2 消費税のかからない取引である。

※3 営業社員が提出した仮払精算書は、次の通りである。仮払金額と支出金額との差額は、現金により精算している。

仮 払 金 精 算 書		（本社）
仮払日 令和〇年3月13日 仮払額 50,000 円		
内 訳	金 額	
往復新幹線代	25,800円	
宿泊代	8,400円	
得意先接待飲食代	12,280円	
支 出 金 額 合 計	46,480円	
精算日 令和〇年3月19日		
過 不 足 金 額	3,520円	
令和〇年3月19日 長谷川 洋子 印		

●当座預金取引照合表(パークシティ銀行) (令和〇年 3 月 31 日現在)

日 付	金 額		残 高	摘 要
	受 取	支 払		
3 月 1 日		¥225,750		小切手 No.N Y 35321
3 月 3 日		¥60,500		小切手 No.N Y 35322
3 月 10 日	¥11,192,105			1 月分那須商事 掛代金・振込入金
10 日		¥448,525		小切手 No.N Y 35323
3 月 15 日		¥4,131,150		小切手 No.N Y 35324
3 月 18 日	¥1,500,000			振替 (普通預金口座)
3 月 20 日		¥4,553,525		2 月分山形物産 掛代金・振込支払
3 月 23 日		¥39,600		小切手 No.N Y 35325

※振込支払・振込入金時の手数料は、当方の負担とする。

●小切手帳控

No.NY35321	
振出日	令和〇年 2 月 28 日
金 額	¥225,750
渡 先	(株) 湯布院広告社
摘 要	広告代 (広告宣伝費) 〔九州支社〕
残 高	
パークシティ銀行 本店	

No.NY35322	
振出日	令和〇年 3 月 2 日
金 額	¥60,500
渡 先	博多サービス
摘 要	コピー機修理 (修繕費) 〔九州支社〕
残 高	
パークシティ銀行 本店	

No.NY35323	
振出日	令和〇年 3 月 9 日
金 額	¥ 448,525
渡 先	日比谷サービス
摘 要	ホームページ作成 (広告宣伝費) 〔本社〕
残 高	
パークシティ銀行 本店	

No.NY35324	
振出日	令和〇年 3 月 15 日
金 額	¥4,131,150
渡 先	(株) 秋田物産
摘 要	2 月分 仕入掛代金の支払
残 高	
パークシティ銀行 本店	

No.NY35325	
振出日	令和〇年 3 月 22 日
金 額	¥39,600
渡 先	(株) 銀座システム
摘 要	会計ソフト保守料 (修繕費) 〔本社〕
残 高	
パークシティ銀行 本店	

No.NY35326	
振出日	令和〇年 3 月 29 日
金 額	¥264,600
渡 先	横浜印刷 (株)
摘 要	パンフ作成 (広告宣伝費) 〔本社〕
残 高	
パークシティ銀行 本店	

●普通預金通帳(パークシティ銀行)(令和〇年 3月31日現在)

日 付	金 額		残 高	部 門	摘 要
	受 取	支 払			
3月 2日		¥250,000			現金払出
3月 5日		¥176,440		九州支社	広告チラシ作成代振込 (広告宣伝費) ※1
3月10日	¥825			本社	預金利息入金 ※2
10日		¥166,820			2月分源泉所得税支払
10日		¥299,710			2月分住民税支払
3月15日		¥150,125		本社	顧問料振込 ※3
15日		¥223,755		※7	2月分電気・ガス・水道代引落
15日		×××		本社	リース料金引落 ※4
3月18日		¥1,500,000			振替
3月20日		¥268,905		※7	2月分電話料金引落
20日		¥14,700		※7	2月分業界誌購読料引落 ※5
20日		¥331,800		九州支社	3月分事務所家賃引落
3月25日	¥12,177,980				(株)輪島商事より入金
25日		×××		本社	借入金返済 ※6
25日		¥18,700		※7	3月分プロバイダ料引落
25日		¥3,964,580			2月末締分給与支払 (振込手数料含む)
3月31日		¥74,400		本社	4月分損害保険料引落
31日		¥133,540		九州支社	宅急便代振込 ※1
31日		¥2,908,595			営業車両購入代金振込 ※8
31日		¥1,142,300			3月分社会保険料支払

- ※1 振込手数料440円(税込)を含んでいる。
- ※2 預金利息は974円であり、15.315%の源泉所得税、復興特別所得税等が差引かれている。源泉徴収税額等は、租税公課として総額法で処理している。
- ※3 当社は会計事務所と顧問契約を結んでおり、毎月、報酬額として165,000円(税込)から源泉所得税等として15,315円を差引いて支払い、「顧問料」勘定として処理している。また、振込手数料440円(税込)を含んでいる。
- ※4 当社は鹿児島リース(株)とリース契約を結びコピー複合機を1台利用している。契約内容は、次のページのリース契約明細書の通りである。なお、当該リース取引は、1ヶ月のリース料を「リース料」勘定により経費処理している。
- ※5 定期購読の業界雑誌であり、10%標準税率の対象取引である。
- ※6 借入金(一年以内返済長期借入金及び長期借入金)は、すべてパークシティ銀行からの借り入れである。毎月25日に元本と利息を含めた金額を返済する。なお、借入時に借入金返済予定表(P90参照)を入手しており、これに従い返済している。
- ※7 部門ごとの費用の負担は本社60%、九州支社40%としている。
- ※8 (株)江戸川モータースより営業車両1台購入し、代金は車両代金明細書の通りである。

< リース契約明細書 >

リース契約明細書

契約番号 KPP36595029
令和×年 4月 1日

賃借人(乙)
柏の葉株式会社
ご住所:〒×××-××××
××××××××××××××
TEL :××-××××-××××

賃借人(甲)
鹿児島リース株式会社
ご住所:〒×××-××××
××××××××××××××
TEL :××-××××-××××

契約主要事項一覧表

リース物件名	コピー複合機 1台
リース物件購入代金 (税込)	¥1,485,750
リース料率	1.98%
支払回数	60回
1ヶ月あたりリース料 (月額)	¥29,450
リース料お支払方法	毎月15日引落
支払開始日	令和×年 4月15日
契約期間	令和×年 4月 1日 ~ 令和△年 3月31日
支払総額	¥1,767,000

< 車両代金明細書 >

柏の葉株式会社 様

金額 ¥2753825

但し 車両代金として(1台分)

上記の金額を正に領収致しました。
令和○年 3月 31日

収入印紙

責任者印

車輦代金領収書

No.999-9999

車輦明細書

車名	SUBORU	年式	○年
型式・本体価格	¥2,420,000(税込)		
車検有効期限	令和△年3月15日		
車台番号	1256-1583		
付随費用(税込)	¥286,000	リサイクル料	¥14,575
自賠責保険料	¥31,600	資金管理料(税込)	¥1,650

会社名:(株)江戸川モータース<登録番号:T*****>
会社住所:××××××××××1-2-3 会社連絡先:××-××××-××××

※車両代金のうち車両本体価格と付随費用の税抜金額を取得原価とし、資金管理料は「支払手数料」勘定で販売費および一般管理費として処理している。なお、車両本体価格と付随費用、資金管理料以外は、消費税のかからない取引であり、リサイクル料は、[投資その他の資産]の「預託金」勘定で処理し、自賠責保険料は「保険料」勘定で処理している。上記以外に税金等¥154,000を「租税公課」勘定で処理した。その他、振込手数料¥770(税込)がある。車両購入にともなう諸費用は、本社が負担する。

< 借入金返済予定表 >

(単位:円)

柏の葉株式会社 様

借入金返済予定表

パークシティ銀行

融資金額 ××円	利率 △△ %		融資日 H△年 △月	
返済日	元本	利息	合計	借入残高
RO.1.25	180,000	10,125	190,125	4,680,000
RO.2.25	180,000	9,750	189,750	4,500,000
RO.3.25	180,000	9,375	189,375	4,320,000
RO.4.25	180,000	9,000	189,000	4,140,000
RO.5.25	180,000	8,625	188,625	3,960,000
RO.6.25	180,000	8,250	188,250	3,780,000

●給料・賃金データ

毎月末日に勤怠の締めを行い翌月25日に支給している。支給額のうち通勤費は旅費交通費として処理している。控除額については「預り金」勘定で補助科目ごとに計上している。源泉所得税と住民税については当月預り分を翌月10日に、社会保険料については当月預り分を当月末に納付することとしている。その際、法定福利費は預り金と同額を部門ごとに負担している。

また、雇用保険については、月次の社員負担分を預り計上するのみであり、翌期まで精算しない。このほか、振込手数料12,960円(税込)があり、振込は本社が一括して行っている。

(本社2月末日締分)

(単位：円)

給料	通勤費	総支給額	源泉所得税
3,340,000	166,500	3,506,500	116,930
住民税	社会保険料	雇用保険料	差引支給額
216,340	403,950	33,300	2,735,980

(九州支社2月末日締分)

(単位：円)

給料	通勤費	総支給額	源泉所得税
1,420,000	99,500	1,519,500	38,890
住民税	社会保険料	雇用保険料	差引支給額
83,370	167,200	14,400	1,215,640

●仕入データ

当社は、買掛金の計上を毎月末に処理しており、月末日付で債務を確定させている。

<仕入管理表>

(単位：円)

締日	部門	仕入先	仕入金額(税込)	支払予定日	支払	支払方法
12月31日	本社	(株)秋田物産	3,029,076	2月15日	済	小切手振出
12月31日	九州支社	(株)山形物産	4,836,780	2月20日	済	振込支払
1月31日	本社	(株)秋田物産	4,131,150	3月15日	済	小切手振出
1月31日	九州支社	(株)山形物産	4,552,755	3月20日	済	振込支払
2月28日	本社	(株)秋田物産	3,730,962	4月15日		小切手振出
2月28日	九州支社	(株)山形物産	3,952,713	4月20日		振込支払
3月31日	本社	(株)秋田物産	2,434,860	5月15日		小切手振出
3月31日	九州支社	(株)山形物産	3,057,102	5月20日		振込支払

●売上データ

当社は、掛取引の得意先に対して、毎月末を締日として請求書の発行及び売上処理を行っている。

<売上管理表>

(単位：円)

締日	部門	請求先	請求金額(税込)	回収予定日	回収	入金方法
12月31日	本社	(株)輪島商事	10,028,340	2月25日	済	振込回収
12月31日	九州支社	(株)那須商事	12,362,825	2月10日	済	振込回収
1月31日	本社	(株)輪島商事	12,178,750	3月25日	済	振込回収
1月31日	九州支社	(株)那須商事	11,192,875	3月10日	済	振込回収
2月28日	本社	(株)輪島商事	10,200,761	4月25日		振込回収
2月28日	九州支社	(株)那須商事	11,388,866	4月10日		振込回収
3月31日	本社	(株)輪島商事	10,054,692	5月25日		振込回収
3月31日	九州支社	(株)那須商事	10,301,040	5月10日		振込回収

●その他

3月23日の取引先への香典は九州支社ではなく本社で支払ったものであることが判明した。

●決算整理データ

決算仕訳については、特別の指示がある場合を除き会計ソフトの決算仕訳入力方法に従い期中仕訳とは区別して入力することとしている。

<現金勘定の整理>

現金の実際有高を調べたところ、帳簿残高より 50 円少なかった。原因を調べてみたが、不明だったため本社の雑損失として処理をする。なお、雑損失に関する消費税は不課税とする。

<費用の見越・繰延>

消費税等の取り扱いについて、繰延処理、見越処理ともに対象としている。なお、每期継続的にこの取り扱いとしている。

- ①損害保険料については、毎月翌月分を当月に支払っている。従って翌年度 4 月分の費用の繰延処理を行う。なお、金額は毎月定額である。
- ②銀座システムに対する会計ソフト年間保守料については、3 月に 3 月から翌年 2 月までの 1 年分をまとめて支払っている。従って 4 月から翌年 2 月までの 11 ヶ月分の繰延処理を行う。
- ③定期購読の業界雑誌購読料については、毎月前月分を当月に支払処理を行っている。従って 3 月分の費用の見越処理(未払金処理)を行う。なお、金額は毎月定額である。
- ④電気・ガス・水道代については、毎月前月分が当月に引き落とされている。従って 3 月分の費用の見越処理(未払金処理)を行う。なお、3 月利用分については 293,700 円(税込)の引落通知書が到着している。
- ⑤電話料金については、毎月前月分が当月に引き落とされている。従って 3 月分の費用の見越処理(未払金処理)を行う。なお、3 月利用分については 264,000 円(税込)の引落通知書が到着している。
- ⑥給与・賃金の支給額と通勤費は、3 月 1 日から 3 月 31 日分の費用の見越処理(未払金処理)を行う。なお、金額については 2 月末日締分と同額とする。

<売上原価計算>

売上原価は部門ごとに管理している。

期首の商品棚卸高の内訳は本社が 1,065,790 円、九州支社が 1,302,642 円であり、期末に実地棚卸を行ったところ、商品棚卸高は本社が 1,225,650 円、九州支社が 1,498,230 円であった。

<貸倒引当金見積>

差額補充法により、貸倒引当金を見積もる。なお、計算の結果、期末貸倒引当金の要積立額は 2,229,900 円であり、差額を当期の費用として本社で処理をする。

<未使用品>

期末において本社で次のものが未使用品として残っていたため、貯蔵品に振り替えた。

収入印紙 8,000 円

<借入金振替>

翌会計期間に返済予定の金額を長期借入金から一年以内返済長期借入金に振り替える。

<減価償却費>

当社は固定資産管理のため、下記の様式の固定資産台帳を作成している。下記の台帳に従い減価償却費を有形固定資産、無形固定資産ともに直接法で計上する。有形固定資産の償却可能限度額は取得価額の95%であり、その時点で償却終了としていた。平成19年4月1日施行の減価償却制度の改正を考慮し、5年間で残存簿価1円に達するまで均等償却をしている。(小数点以下四捨五入とします)

<固定資産台帳>

有形固定資産

勘定科目 資産名称	部門	事業供用日 償却方法	耐用年数 償却率	取得価額 期首簿価	残存価額 償却可能限度額	償却累計額 償却保証額	償却費 期末簿価
建物 本社ビル	本社	H△.4.12 旧定額法	50年 0.02	67,775,140 43,376,090	6,777,514 3,388,757	24,399,050	
付属設備 電気設備	本社	H△.4.12 旧定率法	15年 0.142	4,984,000 271,542	498,400 249,200	4,712,458	
器具備品 事務机	本社	H△.4.12 旧定率法	15年 0.142	1,245,000 67,831	124,500 62,250	1,177,167	
器具備品 事務椅子	本社	H△.4.12 旧定率法	15年 0.142	568,000 30,946	56,800 28,400	537,054	
車両 運搬具	本社	RO.3.31 定率法	5年 0.5	2,460,000			
器具備品 パソコン	九州 支社	H□.4.26 定率法	4年 0.625	475,550 178,331		297,219 25,080	
器具備品 サーバー	九州 支社	H□.4.26 定率法	5年 0.5	699,090 349,545		349,545 43,686	
土地 本社ビル土地	本社	H◇.2.13		70,947,200			

無形固定資産

勘定科目 資産名称	部門	事業供用日 償却方法	耐用年数 償却率	取得価額 期首簿価	残存価額 償却可能限度額	償却累計額 償却保証額	償却費 期末簿価
ソフトウェア 会計ソフト	本社	H▽.10.15 定額法	5 年 0.2	682,000 477,400		204,600	

<消費税の計上>

当期の確定納付額は 9,545,000 円であった。仮受消費税等, 仮払消費税等を取り崩し, 納付額を未払消費税等として計上する。差額については本社で雑収入として計上する。(中間申告を行っているはずですが, 練習問題として簡易にしています。)

<法人税の計上>

当期の確定納付税額は 5,908,400 円であり, 本社で計上する。なお, 中間納付は行っていない。(中間申告を行っているはずですが, 練習問題として簡易にしています。)

演習 3

設問 1 決算整理前の金額について, 以下の問 1 から問 4 までの各問に従い解答を解答欄に記入しなさい。なお, 解答はすべて税抜の金額で算出すること。
解答欄 (1) ~ (4)

問 1 3 月末日における (株) 那須商事 (売掛金の補助科目) 残高を答えなさい。

解答欄 (1)

問 2 3 月末日における (株) 秋田物産 (買掛金の補助科目) 残高を答えなさい。

解答欄 (2)

問 3 3 月末日における仮払消費税等残高を答えなさい。 解答欄 (3)

問 4 3 月末日における現金・預金残高を答えなさい。 解答欄 (4)

設問 2 決算整理前の金額について, 以下の問 1 から問 5 までの各問に従い解答を解答欄に記入しなさい。なお, 解答はすべて税抜の金額で算出すること。
解答欄 (5) ~ (21)

問 1 3 月末日における本社の売上高残高を答えなさい。 解答欄 (5)

問 2 3 月末日における九州支社の仕入高残高を答えなさい。 解答欄 (6)

問 3 3 月末日における本社の支払手数料残高を答えなさい。 解答欄 (7)

問 4 3 月末日における九州支社の交際費残高を答えなさい。 解答欄 (8)

問 5 次の (9) ~ (21) の勘定科目(全社)の 3 月末日の残高を答えなさい。 解答欄 (9) ~ (21)

(9) 普通預金 (10) 当座預金 (11) 預り金 (12) 法定福利費 (13) 福利厚生費
(14) 広告宣伝費 (15) 消耗品費 (16) 賃借料 (17) リース料 (18) 会議費
(19) 顧問料 (20) 新聞図書費 (21) 支払利息

設問 3

決算整理後の金額について、以下の問1から問9までの各問に従い解答を解答欄に記入しなさい。なお、解答はすべて税抜の金額で算出すること。
解答欄 (22) ～ (30)

- 問1 期末における全社の保険料残高を答えなさい。 解答欄 (22)
 問2 期末における全社の通信費残高を答えなさい。 解答欄 (23)
 問3 期末における全社の旅費交通費残高を答えなさい。 解答欄 (24)
 問4 期末における全社の給与手当残高を答えなさい。 解答欄 (25)
 問5 期末における全社の修繕費残高を答えなさい。 解答欄 (26)
 問6 期末における九州支社の水道光熱費残高を答えなさい。 解答欄 (27)
 問7 期末における全社の売上原価を答えなさい。 解答欄 (28)
 問8 期末における全社の貸倒引当金繰入の金額を答えなさい。 解答欄 (29)
 問9 期末における全社の減価償却費の金額を答えなさい。 解答欄 (30)

解答欄**設問 1**

(1)	(2)	(3)	(4)

設問 2

(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
(15)	(16)	(17)	(18)	(19)
(20)	(21)			

設問 3

(22)	(23)	(24)	(25)	(26)
(27)	(28)	(29)	(30)	

Advice

1. 柏の葉株式会社の基本情報の確認

①取引関係

秋田物産は小切手による支払、山形物産は当座預金口座から振込による支払です。
輪島商事は振込入金(普通預金口座)、那須商事も振込入金(当座預金口座)です。

②補助科目の設定

買掛金勘定と売掛金勘定に各2つ、預り金勘定に4つ、普通・当座預金に各1つの補助科目を設定しています。

③部門の設定

本社と九州支社の2つの部門を設定しています。

④新規科目の設定

一年以内返済長期借入金勘定と顧問料勘定を新規に登録しています。顧問料勘定は、同一内容を示す支払報酬料勘定を利用することもできます。

⑤消費税申告方法は本則課税であり、経理処理方式は税抜処理方式で、1円未満の端数処理は切り捨てです。

2. 開始残高の入力

①仮払消費税と仮受消費税について

会計ソフトの期中導入にあたり、期首残高と導入月の前月までの合計額を一括で入力する方法によって処理します。なお、仮払消費税と仮受消費税は、それぞれの勘定科目に入力するので、損益計算書項目で課税売上と課税仕入に該当する取引は、税計算区分で「別記」を選択して入力処理する必要があります。

②繰越利益剰余金勘定が正しい金額になっているか、確認します。

3. 現金出納帳に関する取引について

①普通預金口座からの引き出しについては、普通預金通帳の資料にも記載されているので、二重仕訳にならないように注意してください。

②貸会議室の利用料と会議の時の弁当は会議費勘定で処理します。(軽減税率)

③従業員に対するお茶代などは、福利厚生費勘定で処理します。(軽減税率)

④出張精算については、仮払金精算書から内容を確認して処理します。新幹線代、宿泊代は旅費交通費勘定で処理します。なお、残金は現金で受け取っているので入金処理します。

⑤取引先に対する香典は、交際費勘定で処理します。得意先等へお祝い・香典・餞別などを現金で支出した場合は、不課税取引です。

4. 当座預金取引照合表に関する取引について

①小切手は振り出した時に当座預金勘定の貸方に入力します。小切手№35321は3月1日に決済されていますが、2月の28日に振り出しているので2月中の取引です。3月に仕訳の必要はありません。

②10日の入金、那須商事に対する1月分の掛代金の回収です。

③15日の小切手決済は、秋田物産に対する2月分の掛代金支払のために振り出した小切手です。

- ④ 18日の取引は、普通預金から当座預金へ振り替えた取引です。
- ⑤ 20日の支払額は、山形物産に対する1月分の掛代金の支払です。

5. 小切手帳控

- ① 小切手№ NY35326は、横浜印刷(株)に対して29日に振り出された小切手ですが、3月中に銀行に呈示されていないので当座預金から決済されていません。このような小切手を「未取付小切手」と呼びます。当社はこの「未取付小切手」を3月に仕訳処理します。3月末に取り寄せる銀行残高証明書と当社の会計帳簿(当座預金勘定・当座預金出納帳)と不一致になりますが、修正の必要はありません。

6. 普通預金通帳に関する取引について

- ① 5日の広告チラシ作成費用は、振込手数料¥440が含まれています。税込の広告宣伝費は¥176,000です。振込手数料¥440は支払手数料勘定で入力処理します。なお、振込手数料は本社で一括処理しているので部門選択時に注意してください。
- ② 預金利息については、問題文の説明書きから源泉所得税、復興特別所得税、地方税が差し引かれています。つまり、 $¥974 \times 15.315\% = ¥149. \dots$ $¥974 - ¥149 = ¥825$ です。源泉所得税等は、租税公課勘定(借方)で処理します。貸方は受取利息勘定¥974で入力処理します。
- ③ 2月の源泉所得税と住民税の納付の取引が10日に記載されています。2月の給与支給時に預り金勘定／各補助科目で処理されているものです。
- ④ 顧問料の源泉所得税は、給与支給時と同じように預り金勘定／補助科目：源泉所得税で処理します。借方は顧問料勘定で税込¥165,000、支払手数料勘定に¥440、貸方は預り金勘定／源泉所得税¥15,315を入力し、差し引いた普通預金勘定の減算額は¥150,125となります。
- ⑤ リース料については、リース契約明細書から内容を確認して処理します。問題文にリース料勘定として費用処理することが明記されています。当然に消費税課税取引です。
- ⑥ 長期借入金の返済処理については、問題文の説明書きの通り、期初に当期の支払予定額を長期借入金勘定から一年以内返済長期借入金勘定へ振り替えてから処理します。支払利息部分と元金を分けて入力処理します。借入金返済予定表によれば、3月25日の返済内訳は元本¥180,000、支払利息¥9,375です。
- ⑦ 水道光熱費やインターネットプロバイダ料などは、本社と九州支社の比率により分けて処理します。
- ⑧ 31日の営業車両の購入取引については、車両代金明細書の内容を確認して処理します。取得原価は、車両本体価格¥2,200,000(税抜)と付随費用¥260,000(税抜)を合わせた金額です。
なお、リサイクル料とは、自動車を廃車にする時にかかるリサイクル費用で、使用者が新車登録時や車検時に前もって預け入れた場合は、その金額を資産計上する必要があります。一般的には、預託金勘定で処理します。預託金は消費税法上の不課税取引になります。

7. 給料・賃金データに関する取引について

- ① 普通預金通帳の資料から25日に2月末締切分を振り込んでいることがわかります。毎月末に締め切り、翌月25日に支給しているので、毎月末の時点で未払金(未払給与)等の勘定に計上するとともに費用に計上し、翌月支給した際に未払金等を消し込む処理方法が一般的です。ここでは、毎月末に前月分の給与が継続的に支給されることから、未払金等に計上することなく処理しています。
- ② 源泉所得税、住民税、社会保険料、雇用保険料は、預り金勘定の補助科目で処理します。社会保険料の従業員負担分は当月預り分を当月末に納付するとともに、同額を事業主負担分として法定福利費勘定に計上して納付しています。これは、普通預金通帳の31日の支払欄から確認することができます。

8. 仕入データに関する取引について

- ① 仕入高を入力処理するタイミングは、問題文の説明から月末であることがわかります。31日に秋田物産と山形物産に対する掛仕入高を入力処理します。
- ② 掛代金の支払については、15日の小切手の振出と20日の当座預金からの振込支払で確認できます。秋田物産に対する小切手の振出は小切手帳控で確認することができ、山形物産に対する振込支払は当座預金取引照合表の20日の支払欄で確認できます。仕入管理表から仕訳をする際には二重仕訳にならないように注意してください。

9. 売上データに関する取引について

- ① 売上高を入力するタイミングは、問題文の説明から月末であることがわかります。31日に輪島商事と那須商事に対する掛売上高を入力処理します。
- ② 掛代金の回収は、10日と25日に振込による回収を確認できます。輪島商事からの振込による回収は普通預金通帳の25日受取欄で確認することができ、那須商事からの振込による回収は当座預金取引照合表の10日の受取欄で確認できます。売上管理表から仕訳をする際には二重仕訳にならないように注意してください。

10. 決算データに関する取引について

- ① 実際有り高に合わせるために現金を減らして雑損失に計上します。問題文の説明の通り不課税として処理します。
- ② 費用の見越・繰延に関する消費税の処理については、問題文の指示に従う必要があります。本問のように見越処理、繰延処理ともに消費税の対象とする場合や繰延処理では消費税の対象外、見越処理では消費税対象とする場合もあるので、注意が必要です。
- ③ 損害保険料の当月支払分は、翌月分なので繰延処理します。前払費用勘定と保険料勘定で処理します。
- ④ 会計ソフトの年間保守料は3月に1年分を支払っているため、当会計年度の期間に対応する1ヶ月分だけを費用に計上します。そのためには、すでに修繕費勘定の借方に計上した11ヶ月分を繰延処理します。22日に支払った¥39,600を12ヶ月で割って1ヶ月分を把握し、11ヶ月分¥36,300を前払費用の借方と修繕費の貸方に入力処理します。

- ⑤ 定期購読の業界誌購読料と電気・ガス・水道代、電話料金は、毎月前月分が当月に引き落とされています。当月分の支払は翌月ですが、費用は当月すでに発生しているのでそれぞれ費用として計上するとともに未払金勘定の貸方に入力して見越処理します。なお、定期購読の業界誌購読料は、普通預金通帳で確認することができます。
- ⑥ 3月分の給与は翌月に支給されますが、決算にあたり当会計年度の費用として見越処理する必要があります。問題文の説明通り給与手当と通勤費の総額を入力します。
- ⑦ 減価償却費の計算は、償却が終了していない資産は通常償却で処理しますが、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産（償却方法：旧定額法、旧定率法など）で、当期に通常の減価償却計算をすると取得原価の95%を超えることとなる資産については、取得原価の95%に達するまでの金額が当期の減価償却費となります。なお、その翌事業年度以降の決算において残存簿価1円まで5年間で償却（5分の1償却）します。

(ア) 建物 … $¥67,775,140 \times 0.9 \times 0.02 = ¥1,219,953$ (小数点以下四捨五入)

(イ) 電気設備 … $¥271,542 - ¥249,200 = ¥22,342$

(ウ) 事務机 … $¥67,831 - ¥62,250 = ¥5,581$

(エ) 事務椅子 … $¥30,946 - ¥28,400 = ¥2,546$

(オ) 車両運搬具 … $¥2,460,000$ (取得価額) $\times 0.5 \div 12 \text{ヶ月} \times 1 \text{ヶ月}$
 $= ¥102,500$ (3月に事業供用なので1ヶ月の償却が必要)

(カ) パソコン … $(¥475,550 - ¥297,219) \times 0.625 = ¥111,457$

(キ) サーバー … $(¥699,090 - ¥349,545) \times 0.5 = ¥174,773$

(ク) ソフトウェア … $¥682,000 \times 0.2 = ¥136,400$

(無形固定資産の計算方法：取得価額×定額法の償却率)

第3章

製造業における原価情報

第3章では、製造業に関する基本知識と会計処理が練習できる問題が用意されています。製造部門を有する企業の月次決算処理について、知識を確認するとともに会計ソフトを利用しながら練習することで、原価情報を活用できるスキルを習得しましょう。

個別論点と年次決算

第1章

会計データの新規作成

第2章

製造業における原価情報

第3章

財務構造の分析

第4章

収益構造の分析

第5章

短期利益計画と予算管理

第6章

資金管理

第7章

基幹業務の管理システム

第8章

ANSWER

解答

11. 原価情報の活用

製造業とは、材料などを仕入れ、設備や労働力を投入して製品を生産・提供する企業のことです。製造業の経営活動には、企業が外部と関連する活動と内部における生産活動に分けることができます。外部活動とは、材料などの仕入や労働力の調達、そして完成製品の販売などです。

内部活動とは、製品を製造するという活動です。この内部活動である製品の製造にかかった費用を製造原価といいます。

(1) 製造原価の発生

製品を製造するために発生した原価は、その発生した形態や機能、製品との関連等によって分類します。たとえば、製品を製造するための材料費、労働力を投入した労務費、そして設備の維持費や水道光熱費などの経費（材料費と労務費以外）の3つに分類する方法があります。また、特定の製品製造のために発生した製造直接費と製品製造に共通に発生した製造間接費に分類する方法もあります。製品原価の計算や管理の目的ごとに分類、集計して記録・計算することになります。

問題 3-1

全経2級 日商2級

次の文章中の空欄に適切なものを語群から選び、(1)～(7)の解答欄に記号で記入しなさい。

設問 1

発生した製造原価のうち、どの製品を製造するために発生したかを把握できる原価を (1) , 各製品に対して共通に発生した原価を (2) という。 (2) は、各製品の原価発生に比例的な数値を基準にして各製品に (3) するなどの方法により原価を集計しなければならない。

語群

ア	配賦	イ	製造直接費	ウ	直課	エ	製造間接費
---	----	---	-------	---	----	---	-------

設問 2

月末の段階で、その製造工程において加工途中の未完成な製品を (4) という。また、検査工程で不合格品となった製品の製造原価を (5) という。受注生産で行っている場合は、修理するか、作り直すかを判断しなければならない。

語群

ア	仕掛品	イ	半製品	ウ	仕損費	エ	減損費
---	-----	---	-----	---	-----	---	-----

設問 3

発生した製造費用は、材料費、労務費、 (6) の3つの費目で分類することができる。また、操業度や生産量との関係で変動費と (7) に分けることができる。

語群

ア	雑費	イ	経費	ウ	加工費	エ	固定費
---	----	---	----	---	-----	---	-----

解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)

Advice

製造原価を分類する基準の1つである「製品との関連における分類」とは、製品に対する原価発生の様態、すなわち原価の発生が一定単位の製品の生成に関して直接的に認識されるかどうかの性質上の区別による分類です。原価要素は、この分類基準によってこれを「製造直接費」と「製造間接費」とに分類することができます。

問題 3-2

全経 2級 日商 2級

次の文章中の空欄に適切なものを語群から選び、(1)～(6)の解答欄に記号で記入しなさい。

設問 1

生産量や操業度の増減に対して、一定額発生する原価要素は (1) と呼ばれ、生産量や操業度の増減に応じて比例的に増減する原価要素は (2) と呼ばれる。

また、外部の企業に材料などを提供し、部品の製造、組立などの業務を外部へ委託した場合に発生した費用は (3) と呼ばれ、直接経費に属する原価要素として製造費用に集計・記録・計算される。

語群	ア	変動費	イ	固定費	ウ	外注加工費	エ	製造間接費
----	---	-----	---	-----	---	-------	---	-------

設問 2

(4) とは、同じ種類の製品を反復連続的に生産する生産形態に適用する原価計算で、一定の期間に発生したすべての原価要素を集計して (5) を求め、これに期首仕掛品原価を加え、この合計額を完成品と期末仕掛品とに按分計算して完成品原価を計算する。

一方、(6) とは、種類を異にする製品を個別的に生産する生産形態に適用する原価計算で、特定の製造指図書について個別的に直接費および間接費を集計し、当該指図書に含まれる製品の生産完了時に集計された製造原価をもって完成品原価を算定する。

語群	ア	総合原価計算	イ	当期製造費用	ウ	個別原価計算	エ	当期製品製造原価
----	---	--------	---	--------	---	--------	---	----------

解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)

Advice

総合原価計算とは、一定期間に集計した製造原価を完成品と月末仕掛品に按分する原価計算です。一方、個別原価計算とは、特定の受注製品を製造するために、発生した製造原価を製造している製品ごとに集計する原価計算で、製造原価の計算方法には、この2つの方法があります。

(2) 原価情報の活用

製造業の場合には、「製造原価報告書」という製造した製品の製造原価を示す報告書を作成します。まず、Ⅰ材料費、Ⅱ労務費、Ⅲ経費の3つの当期製造費用を求め、期首仕掛品棚卸高を加算し、期末仕掛品棚卸高を減算します。差し引いた金額が「当期製品製造原価」となります。次に、当期に完成した製品の製造原価である「当期製品製造原価」に、前期に未販売であった製品である「期首製品棚卸高」を加算し、期末に未販売である「期末製品棚卸高」を減算することで、当期に販売した製品の製造原価としての売上原価を算定することができます。

問題 3-3

全経 2 級 日商 2 級

下記の製造原価報告書と損益計算書(抜粋)にもとづいて、設問に答えましょう。

製造原価報告書		
自 令和〇年 4 月 1 日 至 令和×年 3 月 31 日		
【総製造費用】		(単位:円)
【材料費】		
期首材料棚卸高	(300,000)	
当期材料仕入高	(5,796,667)	
合 計	(6,096,667)	
期末材料棚卸高	(314,000)	
材 料 費 合 計		(5,782,667)
【労務費】		
給 料 手 当	(10,822,502)	
法 定 福 利 費	(43,945)	
福 利 厚 生 費	(762)	
労 務 費 合 計		(10,867,209)
【製造経費】		
外 注 加 工 費	(843,810)	
旅 費 交 通 費	(7,429)	
通 信 費	(31,417)	
消 耗 品 費	(10,525)	
消 耗 工 具 費	(14,477)	
水 道 光 熱 費	(25,334)	
地 代 家 賃	(109,524)	
賃 借 料	(42,500)	
製 造 経 費 合 計		(1,085,016)
総 製 造 費 用		(17,734,892)
期首仕掛品棚卸高		(500,000)
合 計		(18,234,892)
期末仕掛品棚卸高		(414,400)
当期製品製造原価		(17,820,492)

損益計算書 (抜粋)

自 令和〇年4月1日 至 令和×年3月31日

(単位:円)

I 売上高		35,805,000
II 売上原価		
1.期首製品棚卸高	(1,380,000)	
2.当期製品製造原価	(17,820,492)	
合 計	(19,200,492)	
3.期末製品棚卸高	(1,432,000)	(17,768,492)
(売上総利益)		(18,036,508)
III 販売費および一般管理費		
1.給 料 手 当	(1,620,000)	
2.広 告 宣 伝 費	(720,000)	

設問 1 当期に完成した製品の製造原価の金額を答えましょう。

設問 2 当期に販売した製品の製造原価の金額を答えましょう。

設問 3 当期の未販売の製品の製造原価の金額を答えましょう。

設問 4 当期の製造途中にある製品の製造原価の金額を答えましょう。

設問 5 製品の製造のために、当期に発生した製造費用の合計金額を答えましょう。

設問 6 当期の製造のために使用されなくて残った材料の金額を答えましょう。

設問 7 前期に完成した製品で、前期末には未販売であった製品の製造原価の金額を答えましょう。

解答欄

設問 1	設問 2	設問 3	設問 4

設問 5	設問 6	設問 7

Advice

「当期製品製造原価」は、完成した製品の製造原価です。完成したすべての製品が当期に販売されれば、損益計算書上で同じ金額が製品の売上原価になります。しかしながら、完成製品（期首の製品在庫を含む）のうち、未販売の製品があれば、「当期製品製造原価」から未販売の製品原価を差し引いた金額が製品売上原価として当期の売上高と対応し、売上総損益が算定されるのです。

12. 製造原価報告書の作成（進んだ学習・全経1級の出題）

問題 3-4

全経2級 日商2級

さくら株式会社は、家庭雑貨品を加工製造、販売している。製造部門から入手したデータを適正に処理して4月度の月次製造原価報告書と月次損益計算（一部）を作成し、設問に答えなさい。この問題は、「さくら株式会社 3-4 問題（2期）」の学習用データを復元してからデータ入力して処理すること。（P250 参照）

【資 料】

- 1. 従業員給与は一括で計上しているが、ここでは「給料手当」勘定に計上された金額を製造部門に対して配賦割合 60 %で振り替える。
- 2. 社会保険料の事業主負担分（4月分）のうち、製造部門への配賦金額は184,935円であり、未処理である。
- 3. 4月末の月次決算に必要な棚卸高は、次の通りである。

製 品

¥ 3,920,400

原材料

¥ 613,440

仕掛品

¥ 814,320

商 品

¥ 3,723,300
- 4. 製造部門から入手した製造加工に関するデータ（未処理）

日付	借方勘定科目	金額	消費税額	貸方勘定科目	金額	消費税額	摘要
04/01	[製]福利厚生費	1,650	(150)	現金	1,650		雑貨, コンビニストア
04/09	[製]水道光熱費	27,060	(2,460)	普通預金 港銀行 城西支店	27,060		電気代 関東電力
04/10	[製]消耗品費	3,300	(300)	現金	3,300		ゴミ処理券
04/13	[製]賃借料	45,100	(4,100)	普通預金 港銀行 城西支店	45,100		機械リース
04/15	[製]通信費	33,550	(3,050)	普通預金 港銀行 城西支店	33,550		電話料 NTT
04/19	[製]消耗品費	8,250	(750)	現金	8,250		マット, モップ代
04/28	[製]消耗工具費	15,400	(1,400)	現金	15,400		工具代
04/30	[製]地代家賃	116,600	(10,600)	現金	116,600		4月分
04/30	[製]材料仕入高	3,272,500	(297,500)	買掛金 アース商店	3,272,500		4月分, 地金
04/30	[製]材料仕入高	2,931,500	(266,500)	買掛金 コスモ	2,931,500		4月分, パーツ代
04/30	[製]外注加工費	904,750	(82,250)	買掛金 スター工芸	904,750		4月分デザイン料
04/30	[製]旅費交通費	8,800	(800)	現金	8,800		通勤定期代

製造原価報告書

自 20××年 4月 1日 至 20××年 4月30日

【総製造費用】

(単位:円)

【材料費】

期首材料棚卸高	()	
当期材料仕入高	()	
合 計	()	
期末材料棚卸高	()	
材 料 費 合 計		()

【労務費】

給 料 手 当	()	
法 定 福 利 費	()	
福 利 厚 生 費	()	
労 務 費 合 計		()

【製造経費】

外 注 加 工 費	()	
旅 費 交 通 費	()	
通 信 費	()	
消 耗 品 費	()	
消 耗 工 具 費	()	
水 道 光 熱 費	()	
地 代 家 賃	()	
賃 借 料	()	
製 造 経 費 合 計		()

総 製 造 費 用	()
期首仕掛品棚卸高	()
合 計	()
期末仕掛品棚卸高	()
当期製品製造原価	()

損 益 計 算 書

自 20××年 4月 1日 至 20××年 4月30日

(単位:円)

I 売上高	()
II 売上原価	
期首商品棚卸高	()
当期商品仕入高	()
合 計	()
期末商品棚卸高	()
商品売上原価	()
期首製品棚卸高	()
当期製品製造原価	()
合 計	()
期末製品棚卸高	()
製品売上原価	()
売上原価	()
売上総利益	()

設 問

次の1～5の金額を解答欄に記入しなさい。

1. 当月の売上原価
2. 当月の売上総利益
3. 当月の営業利益
4. 当月の材料費合計
5. 当月の総製造費用

解 答 欄

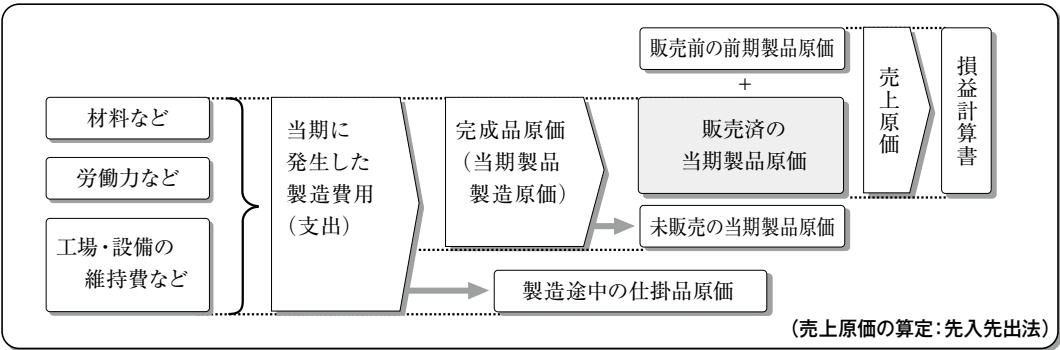
No.	設 問	金 額
1	当月の売上原価	円
2	当月の売上総利益	円
3	当月の営業利益	円
4	当月の材料費合計	円
5	当月の総製造費用	円

Advice

給料手当は、会計データから集計すると3,220,800円(4月度)である。そこで、製造部門の振替金額は、1,932,480円である。

振替仕訳と月次決算における整理仕訳を示せば、次の通りである。

日付	借方勘定科目	金額	消費税額	貸方勘定科目	金額	消費税額	摘要
04/30	[製]給料手当	1,932,480		給料手当	1,932,480		科目振替
04/30	[製]法定福利費	184,935		法定福利費	184,935		科目振替
04/30	[製]期首材料	968,000		原材料	968,000		月次決算
04/30	原材料	613,440		[製]期末材料	613,440		月次決算
04/30	[製]期首仕掛品	878,000		仕掛品	878,000		月次決算
04/30	仕掛品	814,320		[製]期末仕掛品	814,320		月次決算
04/30	期首製品棚卸高	2,198,000		製品	2,198,000		月次決算
04/30	製品	3,920,400		期末製品棚卸高	3,920,400		月次決算
04/30	期首商品棚卸高	4,214,560		商品	4,214,560		月次決算
04/30	商品	3,723,300		期末商品棚卸高	3,723,300		月次決算



13. 演習4 製造部門を有する企業の会計処理

日商2級

株式会社つくば電子研究工業（以下「当社」という。）について、次の資料に従って、令和×年5月の必要な会計処理を行い、下記の設問に答えなさい。

この問題は、「株式会社つくば電子研究工業演習4問題（20期）」の学習用データを復元してから処理を行ってください。（P250 参照）

【資料】

1. 当社の概要

会社名：株式会社つくば電子研究工業

業種：PC部品の製造業

会計期間：4月1日～3月31日

資本金：7,930万円

消費税：課税事業者（本則課税）、税抜経理方式、税率10%

2. 4月分の取引及び5月分の取引のうち、一部の取引についてはすでに入力済みである。

また、会計処理にあたっては、すでに入力済みの処理を参考にするとともに、新たな勘定科目や補助科目の追加は行わないものとする。

なお、5月分の取引ですでに入力が終了しているものは、次の通りである。

(1) 4月分電話料金

(2) 次の4月分経費の総合振込による支払

4月分材料代、4月分外注加工費、4月分運送費、4月分従業員等立替金精算、
4月分文具代

(3) インターネットバンキング手数料

(4) 4月分売掛金の回収

(5) 4月分給料

(6) 労働保険料の支払

労働保険料の納付期間は6/1から7/10ですが、本間は便宜的に5月中に納付したものとする。

(7) 電気料金、水道料金、ガス料金の支払

(8) 5月分経費の未払計上

運送料、営業旅費、営業雑費、製造雑費、電話料金、文具代、電気料金、
水道料金、ガス料金、労働保険料事業主負担額

(9) 5月分減価償却月割額

3. 製品の販売について

メーカー、および顧客からの注文により、PC周辺部品を製造販売している。売上高は、その月に完成・出荷したものを月末に計上している。販売代金は、翌月10日までに当社の普通預金口座に振込入金される。

製品の販売は、販売管理ソフトにより管理している。顧客ごとの売掛金管理は、販売管理ソフトで行っているため、売掛金勘定に補助科目を設けていない。

販売管理ソフトから出力した5月分の販売高合計は、次の通りである。

単位：円

集計期間	本月売上高	消費税額	本月請求額
×/5/1～×/5/31	24,500,000	2,450,000	26,950,000

4. 材料および外注加工費について

材料を仕入先から購入し、その加工を外注先に依頼している。材料購入額および外注加工費は、その月に購入または発生したものを月末に計上している。代金は、翌月10日までに同社の指定口座にインターネットバンキングを利用して総合振込をしている。

材料および外注加工費は、購買管理ソフトにより管理している。仕入先および外注先ごとの買掛金管理は購買管理ソフトで行っているため、買掛金勘定に補助科目を設けていない。

購買管理ソフトから出力した5月分の材料購入額および外注加工費発生額は次の通りである。

単位：円

区分	集計期間	購入・発生額	消費税額	合計額
材 料 購 入 額	×/5/1～×/5/31	7,200,000	720,000	7,920,000
外注加工費発生額	×/5/1～×/5/31	8,450,000	845,000	9,295,000
合 計		15,650,000	1,565,000	17,215,000

5. 役員報酬・給料手当について

当社の給与計算期間は、毎月1日～月末であり、翌月15日にインターネットバンキングにより各従業員等の口座に振込んでいる。なお、毎月末に当月発生分の給料等を未払計上している。

5月分の給与明細一覧表（合計部分）は、次の通りである。なお、役員報酬及び給料は販売費・一般管理費として処理し、賃金は製造原価として処理するものとする。

5月分の給与明細一覧表

単位：円

摘要	役員報酬	給料	賃金	合計
役 員 報 酬	400,000			400,000
基 本 給		494,000	1,357,930	1,851,930
諸 手 当		96,000	140,000	236,000
総 支 給 額	400,000	590,000	1,497,930	2,487,930
健 康 保 険 料	16,150	28,382	61,200	105,732
介 護 保 険 料	2,532	3,808	5,992	12,332
厚生年金保険料	32,965	49,120	124,949	207,034
雇 用 保 険 料		2,360	6,669	9,029
所 得 税	10,530	11,700	40,670	62,900
住 民 税	6,900	3,500	51,700	62,100
控 除 額 計	69,077	98,870	291,180	459,127
差 引 支 給 額	330,923	491,130	1,206,750	2,028,803

6. 法定福利費について

当社は、毎月末に当月分の健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料の事業主負担額を未払計上している。事業主負担額は、役員及び従業員から預かる金額と同額とする。

7. その他の支払等について

その他の支払等については、次の普通預金通帳から判断して処理しなさい。なお、行頭に「*」の付してある取引については、すでに入力済みである。

普通預金					
	日付	摘 要	お 支 払 金 額	お 預 り 金 額	差 引 残 高
1	×.05.01	繰越			27,073,444
* 2	×.05.07	電話	110,770		26,962,674
* 3	×.05.10	振込	カ)トチギコウギョウ	28,369,000	55,331,674
* 4	×.05.10	インターネット	21,515,780		33,815,894
* 5	×.05.10	手数料	12,650		33,803,244
6	×.05.10	税金等	85,700	(注1)	33,717,544
7	×.05.10	税金等	62,100	(注2)	33,655,444
* 8	×.05.15	インターネット	1,912,300	(注3)	31,743,144
* 9	×.05.20	税金等	295,920	(注4)	31,447,224
*10	×.05.24	電気	385,000		31,062,224
*11	×.05.24	水道	49,280		31,012,944
*12	×.05.25	ガス	92,180		30,920,764
13	×.05.25	口座振替	128,944	(注5)	30,791,820
14	×.05.31	税金等	546,302	(注6)	30,245,518
15	×.05.31	税金等	1,945,000	(注7)	28,300,518
16	×.05.31	税金等	928,500	(注8)	27,372,018

注1. 源泉所得税の納付額であり、4月中に支払った給与等(3月分給料等)から徴収したものである。

注2. 住民税額の納付額であり、4月中に支払った給与等(3月分給料等)から徴収したものである。

注3. 4月分の役員報酬および給料の支払額である。

注4. 労働保険料の支払額である。金額は、昨年度確定保険料と概算保険料の差額8,600円と当年度概算保険料287,320円の合計額である。昨年度の差額は昨年度末に未払計上している。

注 5. 長期借入金の返済である。下記返済予定表を参照

借入金返済予定表					
つくば電子研究工業 様			利根川銀行		
融資金額	3,000,000円	利率	3.00%	融資日	令和△年11月2日
融資期間	2年	毎月返済額	128,944円		
返済日	返済額	元本	利息	合計	残高
×.4.25	128,944円	125,769円	3,175円	128,944円	1,144,135円
×.5.25	128,944円	126,084円	2,860円	128,944円	1,018,051円

注 6. 4 月分の社会保険料の支払額である。(4 月分の社会保険料の未払計上額および従業員の預り金額については、すでに入力済みのデータ記録から判断すること。)

注 7. 前期確定法人税等の納付額である。同額を前期末決算において未払法人税等勘定に計上している。

注 8. 前期確定消費税等の納付額である。同額を前期末決算において未払消費税等勘定に計上している。

8. 月末在庫について

材料は、在庫管理ソフトにより管理している。材料の5月末在庫金額の合計額は1,029,000円である。

また、製品及び仕掛品の5月末在庫金額は、5月の原価計算表より求めること。

原 価 計 算 表				
×/5/1～×/5/31				
摘要	製品 A	製品 B	製品 C	合計
直接材料費	3,986,483	1,733,517	1,430,000	7,150,000
外注加工費	6,915,000	1,535,000	0	8,450,000
直接費計	10,901,483	3,268,517	1,430,000	15,600,000
製造間接費	1,212,980	727,700	485,283	2,425,963
当月総製造費用	12,114,463	3,996,217	1,915,283	18,025,963
前月繰越額	6,174,000	2,646,000	0	8,820,000
製造原価	18,288,463	6,642,217	1,915,283	26,845,963
備 考	当月完成 出荷準備中	制作中	制作中	

演習 4

次の金額を答えなさい。

No	設 問	金 額
1	現金預金合計の5月末残高	円
2	所得税預り金の5月末残高	円
3	仮払消費税等の5月末残高	円
4	長期借入金の5月末残高	円
5	5月末の資産合計	円
6	5月末の総売上高（累計）	円
7	5月度の当期製品製造原価	円
8	5月末の給料手当合計（製造費用）	円
9	5月末の法定福利費合計（販管費）	円
10	5月度の営業利益（月次）	円

Advice

仕訳日記帳

株式会社つくば電子研究工業演習4解答

日 付 伝票No	借方勘定科目 借方補助科目	借 方 金 額 借 方 税 額 借 方 税 区 分	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸 方 金 額 貸 方 税 額 貸 方 税 区 分	摘 要
5/31 51	売掛金	26,950,000	売上高	26,950,000 (2,450,000 課税売上10%内税)	5月売上
5/31 52	[製]材料仕入高	7,920,000 (720,000 課対仕入10%内税)	買掛金	7,920,000	5月分 材料購入額 適格
	[製]外注加工費	9,295,000 (845,000 課対仕入10%内税)	買掛金	9,295,000	5月分 外注加工費 適格
5/31 53	役員報酬	400,000	未払金 給料	400,000	5月役員報酬
	給料手当	590,000	未払金 給料	590,000	5月給料手当
	[製]給料手当	1,497,930	未払金 給料	1,497,930	5月給料手当（製造）
5/31 54	法定福利費	132,957	未払金 社会保険料	132,957	5月分 社会保険料事業主負担
	[製]法定福利費	192,141	未払金 社会保険料	192,141	5月分 社会保険料事業主負担（製造）
5/10 55	預り金 所得税	85,700	普通預金 利根川銀行	85,700	4月度 源泉所得税支払
	預り金 住民税	62,100	普通預金 利根川銀行	62,100	4月度 住民税支払

5/25 56	長期借入金	126,084	普通預金 利根川銀行	126,084	借入金返済
	支払利息	2,860	普通預金 利根川銀行	2,860	借入利息
5/31 57	未払金 社会保険料	273,151	普通預金 利根川銀行	273,151	4月分 社会保険料支払
	預り金 健康保険料	89,650	普通預金 利根川銀行	89,650	4月分 健康保険料支払
	預り金 介護保険料	10,369	普通預金 利根川銀行	10,369	4月分 介護保険料支払
	預り金 厚生年金保険料	173,132	普通預金 利根川銀行	173,132	4月分 厚生年金保険料支払
5/31 58	未払法人税等	1,945,000	普通預金 利根川銀行	1,945,000	法人税納付
5/31 59	未払消費税等	928,500	普通預金 利根川銀行	928,500	消費税納付
5/31 60	[製]期末材料棚卸高	979,000	原材料	979,000	月初 原材料棚卸高
	原材料	1,029,000	[製]期末材料棚卸高	1,029,000	月末 原材料棚卸高
5/31 61	[製]期末仕掛品	8,820,000	仕掛品	8,820,000	月初 仕掛品棚卸高
	仕掛品	8,557,500	[製]期末仕掛品	8,557,500	月末 仕掛品棚卸高
5/31 62	期末製品棚卸高	17,796,013	製品	17,796,013	月初 製品棚卸高
	製品	18,288,463	期末製品棚卸高	18,288,463	月末 製品棚卸高

残 高 試 算 表 (月 次 ・ 期 間)						
製造原価報告書						
			株式会社つくば電子研究工業演習4解答			
			令和×年 5月度	税抜	単位：円	
勘 定 科 目	前 月 繰 越	当 月 借 方	当 月 貸 方	当 月 残 高	対売上比	
[製]期首材料棚卸高	1,420,000	0	0	1,420,000	2.82	
[製]材 料 仕 入 高	7,689,500	7,200,000	0	14,889,500	29.61	
合 計	9,109,500	7,200,000	0	16,309,500	32.43	
[製]期末材料棚卸高	979,000	979,000	1,029,000	1,029,000	2.05	
材 料 費 合 計	8,130,500	8,179,000	1,029,000	15,280,500	30.38	
[製]給 料 手 当	1,522,740	1,497,930	0	3,020,670	6.01	
[製]法 定 福 利 費	189,414	198,810	0	388,224	0.77	
労 務 費 合 計	1,712,154	1,696,740	0	3,408,894	6.78	
[製]外 注 加 工 費	11,330,000	8,450,000	0	19,780,000	39.33	
[製]荷 造 運 賃	84,000	98,500	0	182,500	0.36	
[製]通 信 費	49,200	43,600	0	92,800	0.18	
[製]水 道 光 熱 費	281,000	313,300	0	594,300	1.18	
[製]減 価 償 却 費	259,323	259,323	0	518,646	1.03	
[製]雑 費	16,000	14,500	0	30,500	0.06	
製 造 経 費 合 計	12,019,523	9,179,223	0	21,198,746	42.15	
総 製 造 費 用	21,862,177	19,054,963	1,029,000	39,888,140	79.32	
[製]期首仕掛品	4,753,836	0	0	4,753,836	9.45	
合 計	26,616,013	19,054,963	1,029,000	44,641,976	88.77	
[製]期 末 仕 掛 品	8,820,000	8,820,000	8,557,500	8,557,500	17.02	
当 期 製 品 製 造 原 価	17,796,013	27,874,963	9,586,500	36,084,476	71.75	

残高試算表（月次・期間）

貸借対照表

株式会社つくば電子研究工業演習4解答

令和×年 5月度

税抜

単位：円

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高	構成比
現金	762,740	0	19,150	743,590	0.60
普通預金	27,073,444	28,798,420	28,499,846	27,372,018	22.23
現金・預金合計	27,836,184	28,798,420	28,518,996	28,115,608	22.83
売掛金	28,369,000	26,950,000	28,369,000	26,950,000	21.89
売上債権合計	28,369,000	26,950,000	28,369,000	26,950,000	21.89
有価証券合計	0	0	0	0	0.00
製品	17,796,013	18,288,463	17,796,013	18,288,463	14.85
原材料	979,000	1,029,000	979,000	1,029,000	0.84
仕掛品	8,820,000	8,557,500	8,820,000	8,557,500	6.95
棚卸資産合計	27,595,013	27,874,963	27,595,013	27,874,963	22.64
仮払金	25,407	287,320	0	312,727	0.25
仮払消費税等	2,016,623	1,664,520	0	3,681,143	2.99
他流動資産合計	2,042,030	1,951,840	0	3,993,870	3.24
流動資産合計	85,842,227	85,575,223	84,483,009	86,934,441	70.60
建物	15,000,000	0	0	15,000,000	12.18
構築物	22,000,000	0	0	22,000,000	17.87
車両運搬具	3,150,000	0	0	3,150,000	2.56
工具器具備品	3,950,000	0	0	3,950,000	3.21
減価償却累計額	-7,581,549	0	316,899	-7,898,448	-6.41
有形固定資産計	36,518,451	0	316,899	36,201,552	29.40
無形固定資産計	0	0	0	0	0.00
投資その他の資産合計	0	0	0	0	0.00
固定資産合計	36,518,451	0	316,899	36,201,552	29.40
繰延資産合計	0	0	0	0	0.00
資産合計	122,360,678	85,575,223	84,799,908	123,135,993	100.00
買掛金	20,921,450	20,921,450	17,215,000	17,215,000	13.98
仕入債務合計	20,921,450	20,921,450	17,215,000	17,215,000	13.98
未払金	3,855,031	3,855,031	3,887,948	3,887,948	3.16
未払費用	8,469	0	8,469	16,938	0.01
未払法人税等	1,945,000	1,945,000	0	0	0.00
未払消費税等	928,500	928,500	0	0	0.00
預り金	156,269	420,951	429,420	164,738	0.13
仮受消費税等	2,579,000	0	2,450,000	5,029,000	4.08
他流動負債合計	9,472,269	7,149,482	6,775,837	9,098,624	7.39
流動負債合計	30,393,719	28,070,932	23,990,837	26,313,624	21.37
長期借入金	1,144,135	126,084	0	1,018,051	0.83
固定負債合計	1,144,135	126,084	0	1,018,051	0.83
負債合計	31,537,854	28,197,016	23,990,837	27,331,675	22.20
資本金	79,300,000	0	0	79,300,000	64.40
資本金合計	79,300,000	0	0	79,300,000	64.40
新株式申込証拠金合計	0	0	0	0	0.00
資本準備金合計	0	0	0	0	0.00
その他資本剰余金合計	0	0	0	0	0.00
資本剰余金合計	0	0	0	0	0.00
利益準備金合計	0	0	0	0	0.00
任意積立金合計	0	0	0	0	0.00
繰越利益	8,620,175	0	0	8,620,175	7.00
当期純損益金額	2,902,649		4,981,494	7,884,143	6.40
繰越利益剰余金合計	11,522,824	0	4,981,494	16,504,318	13.40
その他利益剰余金合計	11,522,824	0	4,981,494	16,504,318	13.40
利益剰余金合計	11,522,824	0	4,981,494	16,504,318	13.40
自己株式合計	0	0	0	0	0.00
自己株式申込証拠金合計	0	0	0	0	0.00
株主資本合計	90,822,824	0	4,981,494	95,804,318	77.80
評価・換算差額等合計	0	0	0	0	0.00
新株予約権合計	0	0	0	0	0.00
純資産合計	90,822,824	0	4,981,494	95,804,318	77.80
負債・純資産合計	122,360,678	28,197,016	28,972,331	123,135,993	100.00

残 高 試 算 表 (月 次 ・ 期 間)

損益計算書					
株式会社つくば電子研究工業演習4解答					
令和×年 5月度					
税抜 単位：円					
勘 定 科 目	前 月 繰 越	当 月 借 方	当 月 貸 方	当 月 残 高	対 売 上 比
売 上 高	25,790,000	0	24,500,000	50,290,000	100.00
売 上 高 合 計	25,790,000	0	24,500,000	50,290,000	100.00
期 首 商 品 棚 卸 高	0	0	0	0	0.00
当 期 商 品 仕 入 高	0	0	0	0	0.00
合 計	0	0	0	0	0.00
期 末 商 品 棚 卸 高	0	0	0	0	0.00
商 品 売 上 原 価	0	0	0	0	0.00
期 首 製 品 棚 卸 高	21,198,877	0	0	21,198,877	42.15
期 首 製 品 棚 卸 高	21,198,877	0	0	21,198,877	42.15
当 期 製 品 製 造 原 価	17,796,013	27,874,963	9,586,500	36,084,476	71.75
合 計	38,994,890	27,874,963	9,586,500	57,283,353	113.91
期 末 製 品 棚 卸 高	17,796,013	17,796,013	18,288,463	18,288,463	36.37
期 末 製 品 棚 卸 高	17,796,013	17,796,013	18,288,463	18,288,463	36.37
製 品 売 上 原 価	21,198,877	45,670,976	27,874,963	38,994,890	77.54
売 上 原 価	21,198,877	45,670,976	27,874,963	38,994,890	77.54
売 上 総 損 益 金 額	4,591,123		6,703,987	11,295,110	22.46
役 員 報 酬	400,000	400,000	0	800,000	1.59
給 料 手 当	418,980	590,000	0	1,008,980	2.01
法 定 福 利 費	92,206	134,757	0	226,963	0.45
荷 造 運 賃	42,600	32,400	0	75,000	0.15
旅 費 交 通 費	345,000	315,600	0	660,600	1.31
通 信 費	59,137	66,000	0	125,137	0.25
消 耗 品 費	8,000	6,500	0	14,500	0.03
事 務 用 品 費	43,500	30,600	0	74,100	0.15
水 道 光 熱 費	197,600	61,100	0	258,700	0.51
支 払 手 数 料	11,500	11,500	0	23,000	0.05
租 税 公 課	0	12,000	0	12,000	0.02
減 価 償 却 費	57,576	57,576	0	115,152	0.23
雑 費	9,200	1,600	0	10,800	0.02
販 売 管 理 費 計	1,685,299	1,719,633	0	3,404,932	6.77
営 業 損 益 金 額	2,905,824		4,984,354	7,890,178	15.69
営 業 外 収 益 合 計	0	0	0	0	0.00
支 払 利 息	3,175	2,860	0	6,035	0.01
営 業 外 費 用 合 計	3,175	2,860	0	6,035	0.01
経 常 損 益 金 額	2,902,649		4,981,494	7,884,143	15.68
特 別 利 益 合 計	0	0	0	0	0.00
特 別 損 失 合 計	0	0	0	0	0.00
税 引 前 当 期 純 損 益 金 額	2,902,649		4,981,494	7,884,143	15.68
当 期 純 損 益 金 額	2,902,649		4,981,494	7,884,143	15.68

第4章

財務構造の分析

第4章では、財務構造の分析(経営分析)について、手計算により基本知識を確認します。そのうえで、会計ソフトを利用し、適切な条件設定により必要とする分析結果を求めます。分析手法を理解し、算出された数値の意味を理解するとともに会計ソフトの活用をマスターしてください。

個別論点と年次決算

第1章

会計データの新規作成

第2章

製造業における原価情報

第3章

財務構造の分析

第4章

収益構造の分析

第5章

短期利益計画と予算管理

第6章

資金管理

第7章

基幹業務の管理システム

第8章

ANSWER

解答

14. 企業の財務分析

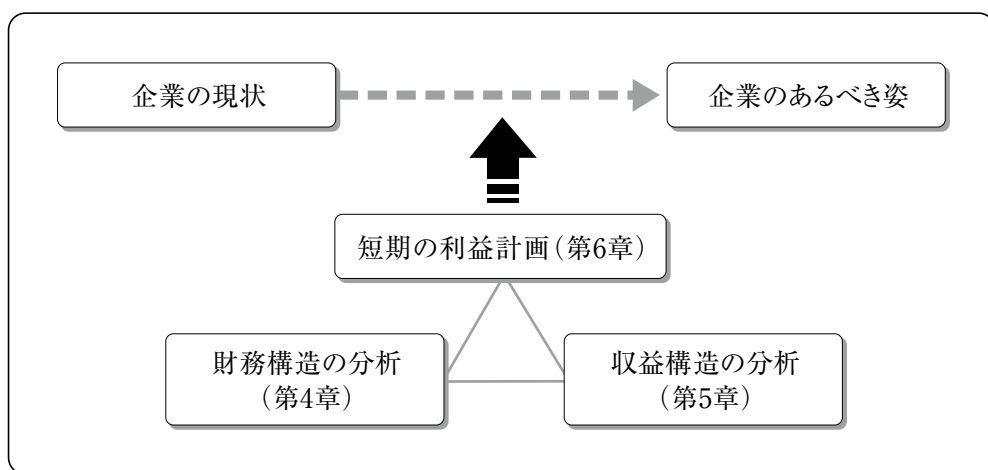
中期の経営計画を具現化するための利益計画の立案は、企業の現状を分析して実態をつかみ、「企業のあるべき姿」へ向けて何が課題であるかを把握することから始まります。

企業の経営課題を把握する分析には、2つのアプローチがあります。その1つは、財務構造の分析であり、企業の財務状況をフロー（損益計算書）とストック（貸借対照表）から分析します。企業の収益性、安全性、生産性、そして流動性などについて、現状の実態と課題を把握し、将来へ向けての改善案を検討します。

もう1つは、収益構造の分析です。これによって企業の固定費と変動費の構成を把握し、利益計画を実現するための再構築が可能となります。利益計画として年度の予算を設定し、次に、月次予算によって設定した目標を具体化します。

この月次予算を立てることは、つまり、どのように実現するかという実行計画（アクションプラン）を策定することを意味します。これらを継続的に見直しながらか実施していくことこそが、『経営戦略の策定・実行・評価・調整・改善』のサイクルとなるのです。

この章では、企業の財務構造の分析により収益性、安全性、成長性、生産性などについて検討しましょう。

**(1) 収益性の分析**

収益性の分析とは、企業が利益を上げることのできる力を調べることです。売上高の金額に注目するのではなく、売上に対してどのくらいの利益を獲得しているか、資本に対しては、何パーセントの利益をあげているかを調べることにより、経営の効率や収益性を判断します。

問題 4-1

全経 2級 日商 2級

次の資料にもとづいて、下記の経営指標を求めてみましょう。

【資料】 株式会社ラフィオーレ第 6 期の決算資料

要約残高試算表:貸借対照表

単位:円

勘定科目	借方	勘定科目	貸方
現金・預金合計	5,280,268	仕入債務合計	5,715,412
売上債権合計	6,526,982	他流動負債合計	1,871,381
有価証券合計	0	流動負債合計	7,586,793
棚卸資産合計	3,432,775	固定負債合計	1,520,503
流動資産合計	15,240,025	負債合計	9,107,296
有形固定資産計	1,581,152	資本金合計	6,700,000
無形固定資産計	0	資本剰余金合計	0
投資その他の資産合計	500,000	当期純損益金額	865,605
固定資産合計	2,081,152	繰越利益剰余金合計	1,513,881
繰延資産合計	0	利益剰余金合計	1,513,881
		純資産合計	8,213,881
資産合計	17,321,177	負債・純資産合計	17,321,177

要約残高試算表:損益計算書

単位:円

勘定科目	金額
売上高合計	8,584,138
売上原価	4,563,887
売上総損益	4,020,251
販売管理費計	2,595,533
営業損益	1,424,718
営業外収益合計	0
営業外費用合計	4,113
経常損益	1,420,605
特別利益合計	0
特別損失合計	0
税引前当期純損益	1,420,605
法人税・住民税等	555,000
当期純損益金額	865,605

設 問

株式会社ラフィオーレ第6期の決算資料にもとづいて、
 (1) 売上高総利益率 (2) 売上高営業利益率 (3) 総資本経常利益率
 (4) 売上高経常利益率 (5) 総資本回転率 (6) 自己資本当期純利益率を
 求めましょう。(小数点第3位 四捨五入)

(1) 売上高総利益率 %

(4) 売上高経常利益率 %

(2) 売上高営業利益率 %

(5) 総資本回転率 回

(3) 総資本経常利益率 %

(6) 自己資本当期純利益率 %

Advice

$$\text{売上高利益率(\%)} = \frac{\text{利 益}}{\text{売上高}} \times 100$$

$$\text{総資本経常利益率(\%)} = \frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$$

$$\begin{aligned} \text{総資本経常利益率(\%)} &= \left(\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100 \right) \times \left(\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \right) \\ &= \text{売上高経常利益率(\%)} \times \text{総資本回転率(回)} \end{aligned}$$

(ROA)

$$\begin{aligned} \text{自己資本当期純利益率(\%)} &= \frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本(株主資本)}} \times 100 \\ &= \text{ROE} \end{aligned}$$

売上高利益率は、売上高に対して何パーセントの利益を上げているかを調べます。売上に対する利幅を見るときに、費用の割合を見ることができます。売上高利益率は、分子の利益に売上総利益(粗利益)、経常利益など、どのような利益を用いるかによって意味合いが違ってきます。

資本利益率とは、いくらのお金でどれだけ利益があがったかということです。つまり、企業に投資している資本に対して何パーセントの利益を獲得できたかを見る尺度です。

総資本経常利益率(Return on Assets)は、企業の総資本を活用してどれだけ利益を生み出したかを示す指標で、企業の収益性を判断する時の基本となります。

総資本回転率とは、企業に投下された資本が売上として1年間で何回転したかを示すものです。

自己資本当期純利益率 (Return on Equity) は、分子に株主への配当の財源である当期純利益、分母は株主の持分である自己資本 (株主資本) とすることで、株主の立場からの収益力を分析することができます。

(2) 安全性の分析

企業の安全性の分析とは、財務状態が健全かどうかを判断する数値 (指標) です。資金の調達がどのようになっているか、調達した資金の運用状況、そして借入金の返済能力を見ることができます。

問題 4-2

全経 2級 日商 2級

次の資料にもとづいて、下記の経営指標を求めてみましょう。

【資料】 株式会社ラフィオーレ第 6 期の決算資料

要約残高試算表:貸借対照表

単位:円

勘定科目	借方	勘定科目	貸方
現金・預金合計	5,280,268	仕入債務合計	5,715,412
売上債権合計	6,526,982	他流動負債合計	1,871,381
有価証券合計	0	流動負債合計	7,586,793
棚卸資産合計	3,432,775	固定負債合計	1,520,503
流動資産合計	15,240,025	負債合計	9,107,296
有形固定資産計	1,581,152	資本金合計	6,700,000
無形固定資産計	0	資本剰余金合計	0
投資その他の資産合計	500,000	当期純損益金額	865,605
固定資産合計	2,081,152	繰越利益剰余金合計	1,513,881
繰延資産合計	0	利益剰余金合計	1,513,881
		純資産合計	8,213,881
資産合計	17,321,177	負債・純資産合計	17,321,177

設問

株式会社ラフィオーレ第 6 期の決算資料にもとづいて、(1) 流動比率 (2) 固定比率 (3) 自己資本比率を求めましょう。(小数点第 3 位 四捨五入)

(1) 流動比率 %

(3) 自己資本比率 %

(2) 固定比率 %

Advice

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

$$\text{固定比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

$$\text{自己資本比率(\%)} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

流動比率とは、企業の安全性について、短期の支払能力を見る尺度として利用します。固定比率とは、固定資産に投資している資金が安全な資金でまかなわれているかを判断する数値（指標）です。

自己資本比率とは、企業が調達した資金のうち、返済する必要のない自己資本の割合を示しています。

(3) 成長性の分析

企業の成長性は、基準とする年度の財務データを分母に置き、基準とする年度と比べる年度の差額を分子にして計算すれば、増加率として求めることができます。

問題 4-3

全経 2 級 日商 2 級

下記に示した株式会社ラフィオーレ第5期と第6期の決算資料にもとづいて、(1)売上高増加率 (2)経常利益増加率を調べてみましょう。(小数点第3位 四捨五入)

【資料】 株式会社ラフィオーレ第5期の決算資料
 第5期の売上高 7,150,000円
 第5期の経常利益 1,235,000円

株式会社ラフィオーレ第6期の決算資料

要約残高試算表:損益計算書

単位:円

勘定科目	金額
売上高合計	8,584,138
売上原価	4,563,887
売上総損益	4,020,251
販売管理費計	2,595,533
営業損益	1,424,718
営業外収益合計	0
営業外費用合計	4,113
経常損益	1,420,605
特別利益合計	0
特別損失合計	0
税引前当期純損益	1,420,605
法人税・住民税等	555,000
当期純損益金額	865,605

(1) 売上高増加率 %

(2) 経常利益増加率 %

Advice

$$\text{売上高増加率(\%)} = \frac{\text{当期の売上高} - \text{前期の売上高}}{\text{前期の売上高}} \times 100$$

$$\text{経常利益増加率(\%)} = \frac{\text{当期の経常利益} - \text{前期の経常利益}}{\text{前期の経常利益}} \times 100$$

前年比売上高増加率(売上高伸び率, 増収率)とは, 前期の売上高に対する当期の売上高の増加率で, 当期の売上高は前期の売上高に対してどれだけ伸びているかを示しています。

(4) 生産性の分析

生産性の分析とは、経営資源（人・もの・金）を投入・運用し、どのくらいの付加価値を生み出したかを分析するものです。

問題 4-4

全経 2 級 日商 2 級

問題 4-3 に示した株式会社ラフィオーレ第 6 期の決算資料にもとづき、従業員が年間平均して 4.5 人であるとして、(1) 一人あたり売上高 (2) 一人あたり経常利益を調べてみましょう。（円位未満 四捨五入）

(1) 一人あたり売上高 円

(2) 一人あたり経常利益 円

Advice

$$\text{一人あたり売上高} = \frac{\text{売上高}}{\text{従業員数}}$$

$$\text{一人あたり経常利益} = \frac{\text{経常利益}}{\text{従業員数}}$$

問題 4-5

全経 2 級 日商 2 級

第 2 章で取り上げているアテネ電子販売株式会社第 4 期の決算後会計データである「アテネ電子販売株式会社 4-5 問題（4 期）」を復元して、第 4 期（決算仕訳を含む）の付加価値労働生産性と売上高付加価値率を求めてみましょう。なお、付加価値は、人件費（法定福利費、福利厚生費を含む）、地代家賃、賃借料、リース料、租税公課、減価償却費、支払利息、経常利益とし、平均従業員数は 10 人とします。

(1) 付加価値労働生産性 円

（円位未満 四捨五入）

(2) 売上高付加価値率 %

（小数点第 3 位を四捨五入して、第 2 位まで表示）

Advice

売上高付加価値率とは、どのくらい付加価値の高い商品・サービスを提供しているかを表す指標で、売上高に対する付加価値の割合、すなわち売上高 1 円あたりの付加価値の金額を示しています。

$$\text{労働生産性 (1 人あたりの付加価値)} = \frac{\text{売上高}}{\text{平均従業員数}} \times \frac{\text{付加価値}}{\text{売上高}}$$

問題 4-6

全経 2級 日商 2級

下記のアテネ電子販売株式会社第4期の決算資料にもとづき、下記の設問にある経営指標を調べてみましょう。

(第3期：売上高 ¥198,695,384／経常利益 ¥7,468,961／平均従業員数各月 10人)

アテネ電子販売株式会社 第4期

要約残高試算表：貸借対照表

単位：円

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金・預金合計	23,451,484	仕入債務合計	29,083,000
売上債権合計	36,475,000	他流動負債合計	6,088,865
有価証券合計	0	流動負債合計	35,171,865
棚卸資産合計	4,665,000	固定負債合計	3,860,000
他流動資産合計	331,650	負債合計	39,031,865
流動資産合計	64,923,134	資本金合計	15,000,000
有形固定資産計	3,324,762	資本剰余金合計	0
無形固定資産計	0	当期純損益金額	7,291,106
投資その他の資産合計	600,000	繰越利益剰余金合計	14,816,031
固定資産合計	3,924,762	利益剰余金合計	14,816,031
繰延資産合計	0	純資産合計	29,816,031
資産合計	68,847,896	負債・純資産合計	68,847,896

アテネ電子販売株式会社 第4期

要約残高試算表：損益計算書

単位：円

勘定科目	金額
売上高合計	256,550,000
売上原価	173,245,000
売上総損益金額	83,305,000
販売管理費計	73,031,763
営業損益金額	10,273,237
営業外収益合計	15,556
営業外費用合計	276,887
経常損益金額	10,011,906
特別利益合計	0
特別損失合計	0
税引前当期純損益金額	10,011,906
法人税等	2,720,800
当期純損益金額	7,291,106

設 問

(1) 売上高総利益率	%	(7) 固定比率	%
(2) 売上高営業利益率	%	(8) 自己資本比率	%
(3) 総資本経常利益率	%	(9) 売上高増加率	%
(4) 売上高経常利益率	%	(10) 経常利益増加率	%
(5) 総資本売上回転率	回	(11) 一人あたり売上高	円
(6) 流動比率	%	(12) 一人あたり経常利益	円

(金額は円位未満 四捨五入, それ以外は小数点第 3 位 四捨五入)

Advice

- (1) 売上高総利益率 = 売上総利益 ÷ 売上高 × 100 =
- (2) 売上高営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上高 × 100 =
- (3) 総資本経常利益率 = 経常利益 ÷ 総資本 × 100 =
- (4) 売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高 × 100 =
- (5) 総資本売上回転率 = 売上高 ÷ 総資本 =
- (6) 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 =
- (7) 固定比率 = 固定資産 ÷ 自己資本 × 100 =
- (8) 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資本 × 100 =
- (9) 売上高増加率 = (当期の売上高 - 前期の売上高) ÷ 前期の売上高 × 100 =
- (10) 経常利益増加率 = (当期の経常利益 - 前期の経常利益) ÷ 前期の経常利益 × 100 =
- (11) 一人あたり売上高 = 売上高 ÷ 従業員数 =
- (12) 一人あたり経常利益 = 経常利益 ÷ 従業員数 =

・売上高 ￥256,550,000 ・売上総利益 ￥83,305,000 ・営業利益 ￥10,273,237
 ・経常利益 ￥10,011,906 ・流動資産 ￥64,923,134 ・流動負債 ￥35,171,865
 ・固定資産 ￥3,924,762 ・自己資本 ￥29,816,031 ・総資本 ￥68,847,896
 ・前期の売上高 ￥198,695,384 ・前期の経常利益 ￥7,468,961 ・従業員数 10 人

貸借対照表科目の集計にあたり, その年度の平均額を利用する場合があります。たとえば, 期首の数値と期末の数値を加えて 2 で割った額を利用するなどです。ここでは, その期間終了時 (最終月) の残高を用いて経営指標を計算しています。つまり, 決算時の財務データにもとづいて, 分析を行っています。

問題 4-7

全経 2級 日商 2級

会計データ「アテネ電子販売株式会社4-7問題(4期)」を復元したうえで分析比率ウィンドウから下記の分析項目(決算仕訳を含む)を調べてみましょう。(ダウンロードの方法は巻末を参照してください。)ただし、平均従業員数は10人とします。(金額は円位未満四捨五入、それ以外は小数点第3位四捨五入)

設問 1 収益性の指標

(1) 総資本営業利益率 %

(5) 売上高売上総利益率 %

(2) 総資本経常利益率 %

(6) 売上高経常利益率 %

(3) 自己資本経常利益率 %

(7) 総資本売上回転率 回

(4) 自己資本当期純利益率 %

設問 2 生産性の指標

(1) 1人あたりの売上高 円

(4) 付加価値労働生産性 円

(2) 1人あたりの経常利益 円

(5) 売上高付加価値率 %

(3) 1人あたりの当期純利益 円

(6) 労働分配率 %

設問 3 安全性の指標

(1) 流動比率 %

(4) 自己資本比率 %

(2) 固定比率 %

(5) 棚卸資産回転日数 日

(3) 固定長期適合率 %

(6) 売上債権回転日数 日

Advice

弥生会計では、入力されたデータにもとづいて、財務諸表項目を収益性、生産性、安全性、成長性の観点から分析することができます。[比率分析]ウィンドウは、クイックナビゲータの[分析・予算]カテゴリの[比率分析]をクリックして表示される[比率分析]ウィンドウで行います。

ツールバーの[分析設定]をクリックして表示される[集計基準]タブでは、貸借対照表科目の集計方法と人員数を設定します。指定期間中の各月末残高の平均値を用いるか、その期間終了時(最終月)の残高を用いるかを選択します。また、月度ごとに従業員数を入力することにより、一人当たりの売上高の計算など生産性分析が可能となります。

第5章

収益構造の分析

第5章では、4章に続いて収益構造の分析について練習します。前章と同様に、基本問題によって、利益が生まれる仕組みを分析・把握するための問題が用意されています。また、各種検定試験の問題が編集されているので、実力を試してください。

個別論点と年次決算

第1章

会計データの新規作成

第2章

製造業における原価情報

第3章

財務構造の分析

第4章

収益構造の分析

第5章

短期利益計画と予算管理

第6章

資金管理

第7章

基幹業務の管理システム

第8章

ANSWER

解答

15. 損益分岐点の活用

どのように利益が生まれるのかを理解するには、企業の販売量や売上高である営業量 (Volume) が変化した時に、原価 (Cost) がどう変化するかを把握することです。

つまり、原価態様 (コスト・ビヘイビア (Cost Behavior)) を分析し、自社の収益構造を理解して、はじめて短期の利益計画を立てることができるのです。

(1) 損益分岐点図表

変動費と固定費をまとめて総費用 (総原価) を表した図表に、売上高線を書き込むことによって、損益分岐点図表を作成することができます。

問題 5-1

全経 2級 日商 2級

次の資料にもとづいて、下記の損益分岐点図表を作成してみましょう。

【資料】

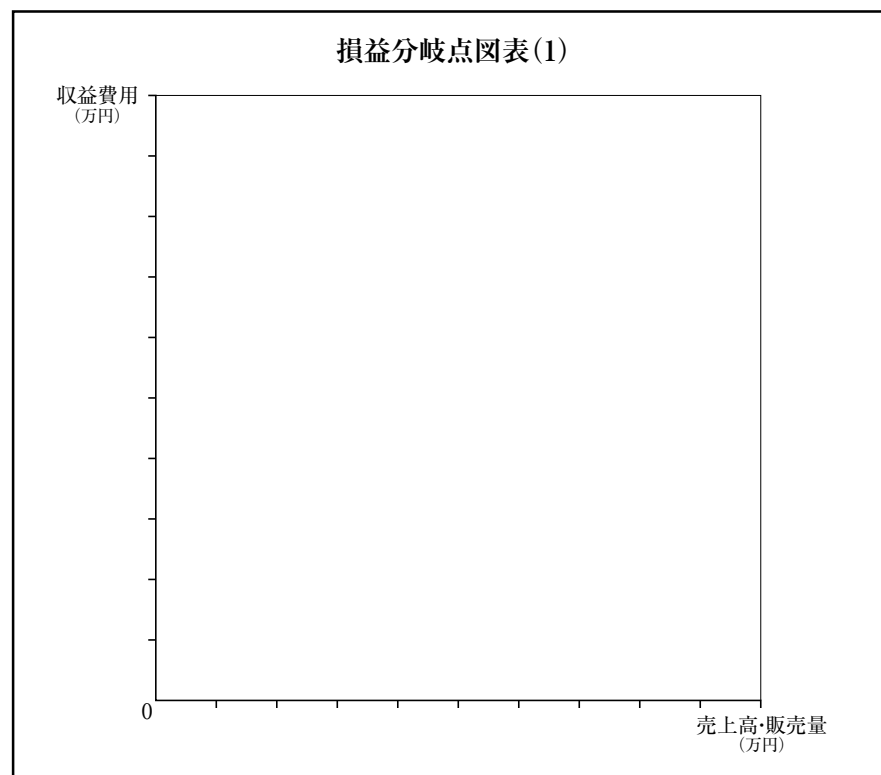
販売価格： 1 個 500 円

販売数量： 20,000 個

変動費： 1 個 300 円

固定費： 2,000,000 円

損益分岐点図表(1)



Advice

損益分岐点図表は、次のように作成します。

- ・横軸に売上高¥10,000,000 を取ります。または、販売量を取ることもできます。
- ・縦軸に総費用として固定費と変動費を、収益として原点から右上の頂点に向かって売上高線を書き入れます。固定費¥2,000,000 の金額は、平行線として書き入れます。
- ・固定費の上に変動費線を乗せて書き入れます。これは総費用線（総原価線）です。
(@ ¥300 × 20,000 個 + 固定費¥2,000,000)

売上高線と総原価線との交点が損益分岐点です。この点から垂直に横軸と交わる点が損益分岐点売上高となります。

(2) 損益分岐点の販売量と売上高

収益（販売価格や営業量）と諸費用の変化は、営業利益にどのように影響するのでしょうか。その相互関係を理解することによって、利益計画を立てることができます。単純にした数値で調べてみましょう。

問題 5-2

全経 2級 日商 2級

次の資料にもとづいて、損益分岐点の販売数量と売上高を求めてみましょう。

【資料】

販売価格：1 個 2,000 円
 変動費：1 個 1,200 円
 固定費：3,200,000 円

解答欄

(1) 損益分岐点の販売量 個

(2) 損益分岐点の売上高 円

Advice

(貢献利益 ¥800 × 販売数量 ?) - 固定費 ¥3,200,000 = 営業利益 ¥0

(貢献利益 ¥800 × 販売数量 ?) = 固定費 ¥3,200,000

$$\text{販売数量} = \frac{\text{固定費 } ¥3,200,000}{1 \text{ 個の貢献利益 } ¥800}$$

$$\text{販売数量} = ? \text{ 個}$$

この考え方を損益分岐点分析の公式に表すと下記の通りになります。

$$\begin{aligned} \text{損益分岐点販売数量} &= \frac{\text{固 定 費}}{\text{単位あたり販売価格} - \text{単位あたり変動費}} \\ &= \frac{\text{固 定 費}}{\text{単位あたり貢献利益}} \end{aligned}$$

(3) 目標利益(率)達成の販売量と売上高

目標とする営業利益を達成するためには、どのくらい販売しなければならないのかを考えてみましょう。

問題 5-3

全経 2 級 日商 2 級

次の資料にもとづいて、目標の利益を達成できる販売数量と売上高を求めてみましょう。

【資料】

販売価格：1 個 2,000 円
 変動費：1 個 1,200 円
 固定費：3,200,000 円
 目標利益：4,000,000 円

解答欄

(1) 目標利益を達成できる販売量 個

(2) 目標利益を達成できる売上高 円

Advice

(貢献利益 ¥800 × 販売数量 ?) - 固定費 ¥3,200,000 = 営業利益 ¥4,000,000

(貢献利益 ¥800 × 販売数量 ?) = 営業利益 ¥4,000,000 + 固定費 ¥3,200,000

販売数量 = $\frac{\text{営業利益 ¥4,000,000} + \text{固定費 ¥3,200,000}}{\text{1 個の貢献利益 ¥800}}$

販売数量 = ? 個

この考え方を損益分岐点分析の公式に表すと下記の通りになります。

$$\begin{aligned}\text{目標利益達成販売数量} &= \frac{\text{固定費} + \text{目標営業利益}}{\text{単位あたり販売価格} - \text{単位あたり変動費}} \\ &= \frac{\text{固定費} + \text{目標営業利益}}{\text{単位あたり貢献利益}}\end{aligned}$$

問題 5-4

全経 2 級 日商 2 級

次の資料にもとづいて、目標の利益率を達成できる販売数量と売上高を求めてみましょう。

【資料】

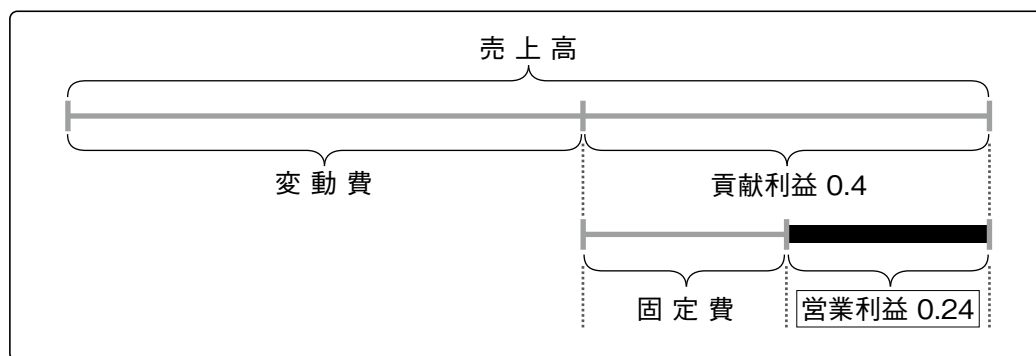
販売価格：1 個 2,000 円
変動費：1 個 1,200 円
固定費：3,200,000 円
目標利益率：24%

解答欄

(1) 目標利益率 24% を達成できる販売数量 個

(2) 目標利益率 24% を達成できる売上高 円

Advice



$$\text{貢献利益 } 0.4 - \text{営業利益 } 0.24 = 0.16$$

(営業利益率 24% を達成できる固定費の割合が 16% になる売上高を確保する必要がある。)

$$\text{固定費 } ¥3,200,000 \div 0.16 = \text{目標利益率 24\% を達成できる売上高}$$

(4) 損益分岐点比率と安全余裕率

現在の売上高が、損益分岐点の売上高よりどの程度上回っているかを示す指標に安全余裕率があります。安全余裕率は、現在の売上高から損益分岐点売上高を差引き、これを現在の売上高で割ることによって求められます。

一方、現在の売上高のうち、損益分岐点の売上高は、どの程度に位置しているかを示す指標を損益分岐点比率といいます。

問題 5-5

全経 2級 日商 2級

次の資料にもとづいて、安全余裕率と損益分岐点比率を求めてみましょう。
(小数点第3位 四捨五入)

【資料】 販売価格:1個2,000円 固定費:3,200,000円
 変動費:1個1,200円 販売数量: 7,200個

解答欄

(1) 安全余裕率 %

(2) 損益分岐点比率 %

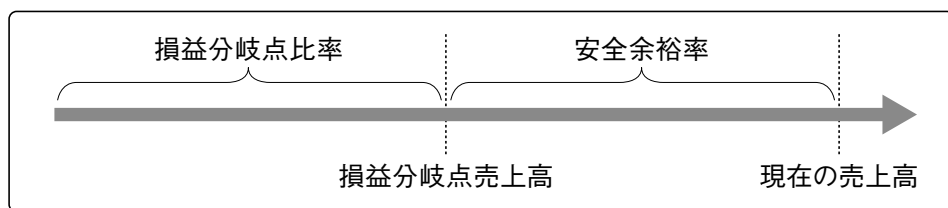
Advice

損益分岐点の販売数量は、固定費 ¥3,200,000 ÷ 貢献利益 ¥800 = 4,000 個と求めることができます。つまり、損益分岐点の売上高は、¥8,000,000 と計算されます。

現在の売上高は、¥2,000 × 販売数量 7,200 個 = ¥14,400,000 です。

$$\text{安全余裕率(\%)} = \frac{\text{現在の売上高} - \text{損益分岐点売上高}}{\text{現在の売上高}} \times 100$$

$$\text{損益分岐点比率(\%)} = \frac{\text{損益分岐点売上高}}{\text{現在の売上高}} \times 100$$



(5) 貢献利益図表

損益分岐点図表は、短期の利益計画にとって重要な情報である貢献利益を直接的に明示していないという欠点があります。そこで、貢献利益をよりわかりやすいように作図した図表を貢献利益図表と呼びます。貢献利益図表には、いくつかの種類があります。財務会計ソフトによって採用されている図表に違いがあります。

問題 5-6

全経 2級 日商 2級

次の資料にもとづいて、貢献利益図表を作図してみましょう。ただし、作図にあたっては、変動費線を先に書き、その上に平行線として固定費線をのせて書き入れ、原点から右上の頂点に向かって売上高線を書き入れます。

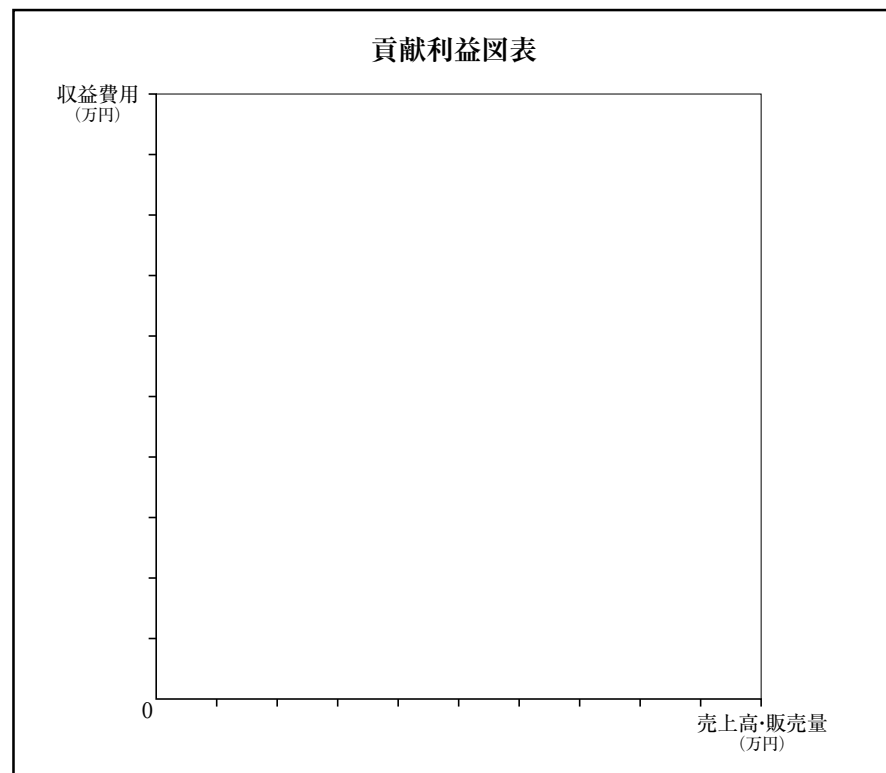
【資料】

販売価格：1個 2,000 円

変動費：1個 1,200 円

固定費：3,200,000 円

販売数量：7,200 個



Advice

変動費は、原点から右へ伸びる直線として書き入れ、右肩上がりの変動費線に対して平行に固定費線を書き入れて総費用線（総原価線）を作図します。損益分岐点は、売上高線と総費用線の交点です。売上高の変化に応じて、貢献利益がどのように変化するかを見ることができます。つまり、売上高から変動費を差し引いて貢献利益を算定し、貢献利益で固定費を回収することができるポイント（固定費＝貢献利益）が損益分岐点です。

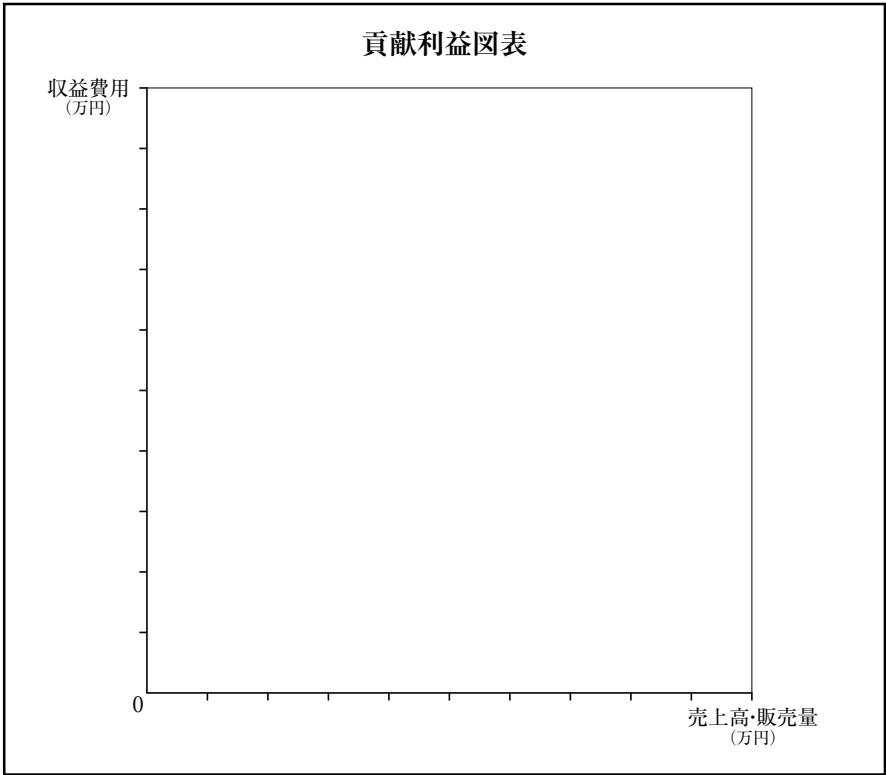
問題 5-7

全経 2 級 日商 2 級

次の資料にもとづいて、貢献利益図表を作図してみましょう。ただし、作図にあたっては、売上高線から下に変動費をとり、横軸までの残りを貢献利益とします。そして、横軸に平行線として固定費線を書き入れた貢献利益図表とします。

【資料】

販売価格：1 個 2,000 円	変 動 費：1 個 1,200 円
固 定 費：3,200,000 円	販売数量： 7,200 個



Advice

この貢献利益図表は、売上高の金額を変動費と貢献利益に分解します。売上高線から下に変動費をとり、横軸までの残りを貢献利益とします。これによって、貢献利益線が原点から右上に直線で表すことができます。次に、横軸と平行線に固定費線を書き入れることによって、固定費線と貢献利益線とが交わり、損益分岐点が明らかになります。

(6) 損益分岐点の活用

収益構造の分析にあたり、損益分岐点分析を利用した例を確認してみましょう。

問題 5-8

全経 2級

次の各文章において、【 】に入るべき数字・字句または【 】内の「ア」と「イ」のうち正しいものを選び、解答欄に記号で記入しなさい。なお、数字については小数点以下を切り捨てて解答すること。

設問 1

【ア. 損益分岐点比率 イ. 安全余裕率】とは、現在の売上高に対する損益分岐点売上高の割合を示す指標である。(32回 34回改題)

設問 2

X社の安全余裕率が62%、Y社の損益分岐点比率が36%であるとき、業績の良い方は【ア. X社 イ. Y社】である。(30回 31回改題)

設問 3

サザンカ物産(株)の第7期の安全余裕率は42%、第8期の損益分岐点比率は59%であった。業績の良いほうは【ア. 第7期 イ. 第8期】である。(33回改題)

設問 4

1種類の商品を販売するサクラ物産(株)の本年度の実績は、商品1個あたりの販売価格が1,200円、商品1個あたりの変動費が720円、会社全体の固定費が7,200,000円であった。これにより、損益分岐点販売数量は【 】個であったことになる。(31回 35回改題)

設問 5

設問4のサクラ物産(株)の本年度の営業利益は12,000,000円であった。これにより安全余裕率は【 】%であったことになる。

設問 6

本年度の実績は、単位あたりの販売価格は4,000円、貢献利益が1,500円で、固定費が7,875,000円であり、販売数量の実績が6,000個であった。その結果、本年度の損益分岐点売上高は、【 】円となる。

設問 7

設問6において、来年度の販売量が本年度の実績から25%増加する場合、予想の損益分岐点比率は、【 】%になる。

設問 8

当期の営業利益は8,250,000円であり、単位あたりの貢献利益が2,200円、固定費が6,160,000円発生している。当期の販売数量と損益分岐点販売数量の差額の割合を示す安全余裕率は、【 】%である。

設問 9

トヨトミ販売(株)の第8期会計年度実績は、売上高24,000,000円、変動費14,400,000円、固定費6,000,000円であった。第9期会計年度の利益計画にあたり、売上高を実績より5%増加し、目標利益を4,200,000円とし、貢献利益率を本年度と同じとする計画を立てた。
この計画のもとでは、固定費を【 】円削減する必要がある。(32回 34回改題)

設問10

変動費率が45%、固定費が900,000円、安全余裕率が65%であるとき、損益分岐点比率は【 】%である。(21回改題)

解答欄

設問 1	設問 2	設問 3	設問 4	設問 5
設問 6	設問 7	設問 8	設問 9	設問 10

Advice

設問 1／設問 2／設問 3

※ P134 問題 5-5 を参照。

設問 4

- ・ 販売価格 - 変動費 = 1 個あたりの貢献利益 (貢献利益 = 限界利益)
- ・ 損益分岐点販売量 = 固定費 ÷ 貢献利益
 $\text{¥1,200} - \text{¥720} = \text{¥480} \quad \text{¥7,200,000} \div \text{¥480} = 15,000 \text{ 個}$

設問 5

- ・ 営業利益 ¥12,000,000 の時の販売量を求め、安全余裕率を求めます。
- ・ (固定費 ¥7,200,000 + 営業利益 ¥12,000,000) ÷ 貢献利益 = 40,000 個
- ・ (40,000 個 - 15,000 個) ÷ 40,000 個 = 0.625 → 62 %

設問 6

- ・ 貢献利益率は、貢献利益が ¥1,500 ÷ 販売価格 ¥4,000 = 0.375
- ・ 本年度の損益分岐点売上高は、固定費 ¥7,875,000 ÷ 0.375 = ¥21,000,000 となる。

設問 7

設問 6 における本年度の販売数量が 6,000 個であることから来年度の販売数量は 25 % 増加の 7,500 個となり、売上高は ¥30,000,000 (¥4,000 × 7,500 個) と予想されます。損益分岐点比率は、損益分岐点売上高 ¥21,000,000 を予想売上高 ¥30,000,000 で割ることによって求められます。

- ・ $\text{¥21,000,000} \div \text{¥30,000,000} = 0.7 \rightarrow 70 \%$

設問 8

- ・ 当期の販売数量 6,550 個 = 全社の貢献利益 ¥14,410,000 ÷ 1 個の貢献利益 ¥2,200 (貢献利益 (?) - 固定費 ¥6,160,000 = 営業利益 ¥8,250,000)
- ・ 安全余裕率 = (6,550 個 - 2,800 個) ÷ 6,550 個 × 100
(損益分岐点の販売量 2,800 個 = 固定費 ¥6,160,000 ÷ 貢献利益 ¥2,200)

設問 9

本年度より 5 % 増加の第 9 期の予想売上高を求め、貢献利益率 0.4 から貢献利益額を求めます。貢献利益額から固定費を差し引いて営業利益 ¥4,200,000 を確保するための固定費額を逆算で求め、削減額を算定します。

- ・ 第 8 期の貢献利益 = 売上高 ¥24,000,000 - 変動費 ¥14,400,000 = ¥9,600,000
- ・ 第 8 期の貢献利益率 = $\text{¥9,600,000} \div \text{¥24,000,000} = 0.4$
- ・ $\text{¥24,000,000} \times 1.05 = \text{¥25,200,000}$ $\text{¥25,200,000} \times 0.4 = \text{¥10,080,000}$
- ・ $\text{¥10,080,000} - \text{¥4,200,000} = \text{¥5,880,000}$
- ・ $\text{¥6,000,000} - \text{¥5,880,000} = \text{¥120,000}$

問題 5-9

全経 2級 日商 2級

次の資料にもとづいて、下記の設問に答えましょう。

【資料】 当社の現状

販売価格：1個 2,000 円 変動費：1個 1,200 円
 固定費：3,200,000 円 販売数量：7,000 個

設問 1 現状の損益構造における貢献利益率と営業利益を求めてみましょう。

設問 2 目標営業利益 3,000,000 円を達成できる売上高を求めてみましょう。

設問 3 同業他社の市場参入によりきびしい経営環境が予想されます。販売数量を伸ばすために、価格を 2 割下げることを検討します。
 現状と同じ営業利益を確保するための売上高と販売数量を求めましょう。

設問 4 市場の規模と当社の市場シェアから、この商品は売価を 2 割値下げしたとしても、予想販売数量 11,000 個が限界であるという意見が社内で優勢である。仕入部門の努力で仕入価格の仕切価格が下げられ、結果として変動費が 10% 削減された。この条件を前提にして、目標営業利益 3,000,000 円を確保するために、削減すべき固定費の金額を求めましょう。

解答欄

設問 1

貢献利益率	%
営業利益	円

設問 2

目標営業利益を達成する売上高	円
----------------	---

設問 3

売上高	円
販売数量	個

設問 4

削減すべき固定費	円
----------	---

Advice

- ・販売価格 @ ¥2,000 - 変動費 @ ¥1,200 = 貢献利益 @ ¥800
 貢献利益率 = 売上高の 4 割が貢献利益として算定される。(¥800 ÷ ¥2,000 × 100)
- ・目標利益 ¥3,000,000 + 固定費 ¥3,200,000 = ¥6,200,000
- ・販売価格の 2 割値下げ @ ¥2,000 → @ ¥1,600
 貢献利益は @ ¥800 → @ ¥400 貢献利益率は 0.25
- ・変動費の 10% 削減 @ ¥1,200 → @ ¥1,080 貢献利益 @ ¥400 → @ ¥520 貢献利益率 0.325
 予想販売数量 11,000 個 目標営業利益 ¥3,000,000

問題 5-10

全経 2 級

次の各文章において、【 】に入るべき数字・字句または【 】内の「ア」と「イ」のうち正しいものを選び、解答欄に記号で記入しなさい。なお、数字については小数点以下を切り捨てて解答すること。

設問 1

サザンカ販売株式会社の本年度実績は、売上高12,000,000円、変動費7,200,000円、固定費4,000,000円であった。来年度の利益計画にあたり、限界利益を本年度実績と同額とし、限界利益率を50%とする別のシナリオを立てた。このシナリオのもとでは、来年度の売上高を本年度より【 】%引き下げる計画となる。(23回26回30回改題)

設問 2

サザンカ販売株式会社は来年度の利益計画にあたり、売上高を設問1の本年度実績と同額とし、限界利益を本年度より600,000円削減させるシナリオを立てた。このシナリオのもとで本年度と同額の損益分岐点売上高を達成するには、固定費を【 】%削減する必要がある。(23回25回30回改題)

設問 3

市販会計ソフトで損益分岐点図表を出力する場合、出力より前に、費用を【ア. 勘定科目法 イ. スキャッターチャート法】によって変動費と固定費とに分解しておかなければならない。(24回26回34回改題)

設問 4

市販会計ソフトで損益分岐点図表を出力する場合、出力より前に、費用を【ア. 勘定科目法 イ. 散布図法】によって変動費と固定費とに分解しておかなければならない。(21回改題)

設問 5

費用の固定分解にあたり、過去の営業量(売上高や操業度)に対応して発生した総費用額を統計的に把握し、営業量と総費用額との関係から導かれる回帰直線にもとづいて変動費率と固定費を推定する方法を【ア. 最小二乗法 イ. 勘定科目精査法】という。(33回改題)

設問 6

前期の実績の売上高は8,000,000円、変動費は4,800,000円、固定費は2,000,000円であった。来期の利益計画を策定するにあたり、予測売上高、予測固定費及び予測限界利益率は前期と同じとする。このとき、最低の目標利益額を400,000円とした場合、この目標利益額を達成するためには予測売上高の【 】%の達成率が必要である。(28回改題)

設問 7

ヒナギク物産(株)は、営業損益レベルの損益分岐点を把握するために、これまでは売上原価を変動費として、また、販売費及び一般管理費の項目をすべて固定費として扱ってきた。この度、費用の固定分解を勘定科目ごとに精査したところ、荷造運賃勘定の金額が固定費部分と変動費部分とに分解されることがわかった。本年度実績は、売上高が48,000,000円、売上原価が9,600,000円、荷造運賃が8,000,000円(うち60%が変動費)、営業損益計算に必要なその他の費用が4,500,000円であった。その結果、損益分岐点売上高は【 】円である。(29回31回35回改題)

設問 8

シラウメ産業(株)は、営業損益レベルの損益分岐点を把握するために、売上原価を変動費として、また、販売費および一般管理費の項目をすべて固定費

として扱ってきた。この度、費用の固変分解を勘定科目ごとに精査したところ、広告宣伝費勘定の金額が固定費部分と変動費部分とに分解されることがわかった。本年度実績は、売上高が48,000,000円、売上原価が9,600,000円、広告宣伝費が8,000,000円(うち60%が変動費)、営業損益計算に必要なその他の固定費が4,500,000円であった。その結果、損益分岐点比率は【 】%である。(33回改題)

解答欄

設問 1	設問 2	設問 3	設問 4
設問 5	設問 6	設問 7	設問 8

Advice

設問 1

本年度の限界利益を算定したうえで、来年度の利益計画における限界利益¥4,800,000が50%の割合となる来年度売上高を求め、本年度売上高と比較します。

・ 本年度の限界利益 = 売上高¥12,000,000 - 変動費¥7,200,000 = ¥4,800,000

・ 来年度の売上高

来年度の利益計画における限界利益¥4,800,000 ÷ 0.5 = ¥9,600,000

・ 本年度の売上高と来年度の売上高の差額

¥12,000,000 - ¥9,600,000 = ¥2,400,000

・ ¥2,400,000 ÷ ¥12,000,000 = 0.2 → 20%

設問 2

来年度の利益計画における限界利益は、本年度の限界利益¥4,800,000から¥600,000を削減した¥4,200,000です。来年度の売上高が本年度実績¥12,000,000と同額とすれば、限界利益率は35%です。本年度と同額の損益分岐点売上高¥10,000,000を達成するためには、限界利益額と固定費が同額でなければならないので、損益分岐点売上高の35%にあたる¥3,500,000が固定費となります。

(¥500,000 ÷ ¥4,000,000 = 0.125 → 12% / 小数点以下切り捨て)

設問 3 / 設問 4 / 設問 5

損益分岐点分析を適切に行うにあたり、費用項目を変動費と固定費に分解する方法(固変分解)について問われています。(コンピュータ会計 応用テキストP173参照)

勘定科目法とは、勘定科目ごとに変動費と固定費に振り分ける方法です。この方法をもう少し細分化したもので、勘定科目ごとに変動費と固定費の割合を定めて振り分ける方法が費目別(勘定科目)精査法です。次に、スクATTERチャート法とは、費用項目の実績データをグラフに記入し、プロットされたデータの中心を通る直線を目分量で引き、1次関数のグラフを利用して変動費率と固定費を求める方法です。この方法をより数学的な計算により想定する関数が測定値に対して近似となるように精度を高めていく方法が最小二乗法(最小自乗法)です。過去の実績データを利用する方法では、上述の方法以外に高低点法という方法があります。この方法は、最も営業量(生産量)が高いときの

データと最も少ないときのデータから求めた1次関数のグラフを利用して変動費率と固定費を求めます。

なお、散布図法とは、データの関係性を調べて、改善すべき「特性」と「要因」を分析する方法で、損益分岐点分析には関係ありません。

問題 5-11

全経 2級

次の各文章において、【 】に入るべき数字・字句、または【 】内の「ア」と「イ」のうち正しいものの記号を、設問1～10の解答欄に記入しなさい。秋ノ宮産業株式会社に関する問題は、会計ソフトに組み込まれた機能进行操作してえられた数値にもとづき解答すること。（「秋ノ宮産業株式会社5-11問題(4期)」の学習用データを復元してください。）

ただし、そのうち会計ソフトの機能から解答を直接えられない問題については、別途計算したり、判断したりして解答すること。なお、金額以外の数字による解答については、求める表示形式上の小数点第5位を切り捨て、第4位まで記入すること。

設問 1

秋ノ宮産業株式会社は、同社の損益計算書に計上される営業費用の固定費分解にあたって、売上原価項目と支払手数料については変動費100%、荷造運賃については固定費60%(変動費40%)、旅費交通費については固定費40%(変動費60%)、その他の営業費用については固定費100%としている。また、営業外収益・営業外費用・特別損益を構成する各項目は分析に用いない。決算を含む第4期全体の損益分岐点売上高は【 】円である。

(42回 43回 44回 45回改題)

設問 2

秋ノ宮産業株式会社第4期第3四半期(10月～12月)累計の限界利益は【 】円である。

設問 3

秋ノ宮産業株式会社の第4期第2四半期(7月～9月)の中で限界利益率の観点から最も業績が悪かった月は【 】月である。(42回改題)

設問 4

秋ノ宮産業株式会社の第4期第1四半期(4月～6月)累計の限界利益率は【 】%である。(43回 45回改題)

設問 5

秋ノ宮産業株式会社第4期のうち、安全余裕率からみて業績が良いのは【 ア. 上半期 イ. 下半期 】である。

設問 6

秋ノ宮産業株式会社は第5期1年間の利益計画を策定する際、第5期の固定費は第4期から10%増加、変動費率を5%減少、利益(営業利益)を6,500,000円とする予測のもとで、第5期の売上高を試算すると【 】円になる。

設問 7

設問6を前提にすれば、第5期は第4期に比べて

【 ア. 限界利益は増加し、安全余裕率も好転する。
イ. 限界利益は増加するが、安全余裕率は悪化する。】(39回改題)

設問 8

秋ノ宮産業株式会社は、第5期1年間の利益計画を策定する際に、いくつかの利益計画を検討した。第5期は、第4期（決算を含む）の実績に対して売上高を15%増加、固定費を8%増加、変動費率を5%増加とすると予測して、この予測を満たす第5期の利益を試算する。この試算により、第5期は第4期に比べて

【ア. 限界利益は減少するが、安全余裕率は好転する。

イ、限界利益は増加するが、安全余裕率は悪化する。】(38回 43回改題)

設問 9

秋ノ宮産業株式会社の設問8の試算による第5期の損益分岐点比率は【 】%である。(40回改題)

設問10

秋ノ宮産業株式会社は、第5期1年間の利益計画を策定する際に、いくつかの利益計画を検討した。第5期は、第4期(決算を含む)の実績に対して営業利益を15%増加、固定費を10%増加、変動費率を10%減少すると予測して試算する。この試算の条件では、第5期は第4期に比べて

【ア. 売上高は増え，限界利益は減る。

イ. 売上高は減り、限界利益は増える。】(41回 42回 44回改題)

解答欄

設問 1	設問 2	設問 3	設問 4	設問 5
設問 6	設問 7	設問 8	設問 9	設問 10

Advice

1. クイックナビゲータの[分析・予算]カテゴリの[損益分岐点分析]をクリックします。
2. 表示された[損益分岐点分析]ウィンドウのツールバーにある[分析設定]ボタンをクリックします。
3. [固定費比率設定]ダイアログが表示されるので、問題文の指示に従って固定費と変動費を設定します。なお、分析に用いない勘定科目は「区分なし」に設定して集計対象に含めないようにします。
4. 第3四半期累計の貢献利益は、[損益分岐点分析]ウィンドウで[期間]10～12月度までをドラッグして限界利益の金額を確認します。(限界利益は貢献利益と同じ)

【固定費比率設定ダイアログ】

固定費比率設定			
勘定科目	区分	固定費比率(%)	実動費比率(%)
荷造運賃	費用	60	40
広告宣伝費	費用	100	0
交際費	費用	100	0
会費	費用	100	0
旅費交通費	費用	40	60
通信費	費用	100	0
販売手数料	費用	100	0
販売促進費	費用	100	0

補助科目	設定タイプ	固定費比率(%)	実動費比率(%)

【損益分岐点分析／[期間]10～12月度】

新卒会計ソフトエシオナル

ファイル(F) 編集(E) 設定(S) 帳簿・伝票(C) 集計(H) 決算・申告(D) 試算機能(O) ツール(T) ヘルプ(P)

戻る 実行 印刷設定 試算 7/27

損益分岐点分析

期間: 4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 決算仕訳あり 戻る

項目	実績	予算	差異
売上高	S	65,000,000	0
総費用	C	59,497,500	0
固定費	F	18,576,900	0
変動費	$V=C-F$	40,920,600	0
利益	$P=S-C$	5,502,500	0
限界利益	$MP=S-V$	24,079,400	0
損益分岐点	B	50,140,081	0
変動費率	V/S	0.6295	0.0000
安全余裕率	$1-B/S$	0.2206	0.0000

設問 5

秋ノ宮産業株式会社第4期の安全余裕率は、上半期が9.58%、下半期は5.25%なので、業績が良いのは上半期と判断できます。

設問 6

本問は、問題文の指示に従って弥生会計ソフトの「損益分岐点分析のシミュレーション(試算)」機能を利用します。第5期の試算にあたり[損益分岐点分析]ウィンドウの[試算]ダイアログで、[売上高で金額を調整]を選択して[変動費率][固定費][利益]に次の値を入力して[OK]ボタンをクリックすれば、シミュレーション結果として「試算」の売上高は¥234,228,098と表示されます。

第5期の固定費は第4期¥68,873,553の10%増で¥75,760,908、変動費率は第4期0.6830の5%減で0.6488(小数点第5位切り捨て)、利益(営業利益)は¥6,500,000を入力します。

設問 7

シミュレーション結果の第5期貢献利益は¥82,260,908で、第4期の¥74,373,620と比べて増加しています。また、第5期の安全余裕率は7.90%で、第4期の7.41%と比べて好転しています。

設問 8

設問6と同様に、弥生会計ソフトの「損益分岐点分析のシミュレーション(試算)」機能を利用します。[損益分岐点分析]ウィンドウの[試算]ダイアログで、[利益で金額を調整]を選択します。

[売上高]に第4期の15%増として¥269,847,500、[変動費率]に第4期0.6830の5%増として0.7171(小数点第5位切り捨て)、[固定費]に第4期¥68,873,553の8%増として¥74,383,437を入力して[OK]ボタンをクリックすれば、シミュレーション結果として「試算」の限界利益は¥76,339,858、安全余裕率は0.0256と表示されます。

設問 9

設問8の試算による第5期の損益分岐点比率は、 $1 - \text{安全余裕率 } 0.0256$ により求めることができます。

設問 10

設問6と同様に、弥生会計ソフトの「損益分岐点分析のシミュレーション(試算)」機能を利用します。第5期の試算にあたり[損益分岐点分析]ウィンドウの[試算]ダイアログで、[売上高で金額を調整]を選択します。

[利益]に第4期の15%増として¥6,325,077、[固定費]に第4期¥68,873,553の10%増として¥75,760,908、[変動費率]に第4期0.6830の10%減として0.6147を入力して[OK]ボタンをクリックすれば、シミュレーション結果として「試算」の売上高は¥213,044,342、限界利益は¥82,085,985と表示されます。

第6章

短期利益計画と予算管理

第6章では、予算の編成と管理について練習できる問題が用意されています。
応用テキストで学んだ内容について、同じ傾向の問題を解くことによって理解が
深まるように編集されています。ぜひチャレンジしてください。

個別論点と年次決算

第1章

会計データの新規作成

第2章

製造業における原価情報

第3章

財務構造の分析

第4章

収益構造の分析

第5章

短期利益計画と予算管理

第6章

資金管理

第7章

基幹業務の管理システム

第8章

ANSWER

解答

16. 予算編成と予算実績差異分析

企業は、3年後、5年後の「企業のあるべき姿」に向かって、策定された経営戦略を確実に推進していくことが求められています。経営戦略から導かれた中期の経営計画を実現するためには、次の1年間にどの段階まで進めなければならないのか、といった具体的な行動計画、プロセスを策定する必要があります。

この実行計画こそが短期の経営(利益)計画といえるものです。具体的な業務活動計画を予算化することで、業務活動を推進かつコントロールし、モチベーションを高めていくことになります。詳しくは、「コンピュータ会計 応用テキスト」をご覧ください。

(1) 短期的な利益予測と費用予測

経営戦略を実現するためには、中期の経営計画にもとづいた短期の予算を策定することが重要です。利益計画から導き出される販売予算では、外部環境を分析したうえで売上高予算や売上原価予算、経費予算を策定します。

予算編成では、設定価格や仕入原価、そして販売量計画を見直し、必要に応じて商品別や部門別予算を策定します。

予算統制では、実績にもとづいて作成された月次決算書をベースにして、予定された行動計画にそった業務活動が行われたか否かを分析することが大切です。

問題 6-1

全経2級

次の各文章において、【 】に入るべき数字・字句、または【 】内の「ア」と「イ」のうち正しいものの記号を、(1)～(12)の解答欄に記入しなさい。なお、金額以外の数字による解答については、求める表示形式上の小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで記入すること。

設問

- (1) 予算管理の基本機能のうち、予算を執行管理者に伝達し、予算と実績の差異分析を通じて目標達成に向けて是正措置を講じる機能を予算【ア. 統制 イ. 調整】機能という。(28回39回改題)
- (2) 小売業である秋田(株)の第3期会計年度の期末商品棚卸高実績は800,000円であった。第4期の予算編成にあたり、商品仕入高を4,000,000円、期末商品棚卸高を600,000円、売上高総利益率を25%と見積もった時の売上高予算は【 】円である。(27回31回33回45回改題)
- (3) 小売業である最上(株)の第4期の期末商品棚卸高実績は4,000,000円であった。最上(株)の第5期の目標売上原価率を70%、仕入高予算を18,000,000円、売上高予算を24,000,000円と見積もった時、第5期の期末商品棚卸高予算は【 】円である。(30回改題)
- (4) 卸売業である鳥海物販(株)の第3期の実績は、期首商品棚卸高が3,000,000円、仕入高が15,000,000円、期末商品棚卸高が4,000,000円、売上高が20,000,000円であった。これにより、第3期の売上原価率は【 】%であった。(27回37回改題)

- (5) 前ページ(4)の鳥海物販(株)は、第4期の期末商品棚卸高予算の算定にあたり、第3期の売上原価率を目標売上原価率として設定することにした。第4期の仕入高予算を18,000,000円、売上高予算を24,000,000円と見積もった時、第4期の期末商品棚卸高予算は【 】円である。(27回37回改題)
- (6) 卸売業である越後(株)の売上総利益は、予算・実績とも、国内部門と海外部門の地域別に管理されている。翌会計年度の売上高予算は、国内部門が8,000,000円、海外部門が9,000,000円である。また、予算上の売上原価率は国内部門が40%、海外部門が60%と見積もられている。この条件で、両部門を合わせた全社売上総利益予算は【 】円である。(28回33回45回改題)
- (7) 白山商店の売上総利益は、予算・実績とも、雑貨部門と食品部門の部門別に管理されている。第5期会計年度の売上高予算は、雑貨部門が18,000,000円、食品部門が20,000,000円であった。予算上の売上原価率は両部門とも60%と見積もられている。この条件で、両部門を合わせた全社売上総利益予算は【 】円である。(26回34回改題)
- (8) 上記(7)の白山商店の第5期決算の結果、全社売上総利益の予算達成率は120%であり、好調な業績を示した。売上高実績は、雑貨部門が19,600,000円、食品部門が20,800,000円であった。また、食品部門の売上原価の実績は12,800,000円であった。このことから、全社売上総利益の予算達成率の好調に対してより大きく貢献した部門は【 ア. 雑貨部門 イ. 食品部門 】である。(26回34回40回改題)
- (9) 上記(8)で全社売上総利益の予算達成率の好調に対してより大きく貢献した部門の実績の売上原価率は【 ア. 約42% イ. 約47% 】である。
(26回改題)
- (10) 熊本物販(株)の売上総利益は、予算・実績とも、部門別に管理されている。第8期会計年度の売上高予算は、A部門が1,200,000円、B部門が1,000,000円であった。同会計年度の売上高予算差異は、A部門が200,000円の不利差異、B部門が100,000円の有利差異であった。また、同会計年度の実績の売上高総利益率は、A部門が63%、B部門が67%であった。同会計年度の実績の売上原価が小さい部門は【 ア. A部門 イ. B部門 】である。(31回32回44回改題)
- (11) 日光物販株式会社の売上総利益は、予算・実績とも、部門別に管理されている。第8期会計年度の売上高予算は、A部門が1,200,000円、B部門が1,000,000円であった。同会計年度の売上高予算差異は、A部門が100,000円の不利差異、B部門が200,000円の有利差異であった。また、同会計年度の実績の売上原価率は、A部門が56%、B部門が60%であった。A部門の実績の売上原価は【 】円である。(35回41回43回改題)

(12) 上記 (11) の日光物販㈱の実績の売上総利益が大きい部門は【ア. A 部門 イ. B 部門】である。(35回 43回改題)

解答欄	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)

Advice

(2)～(5) の設問は、次の算式を利用して翌期の売上高予算や期末商品棚卸高予算、売上原価率などを求める問題です。

- ・ 期首商品棚卸高 + 当期商品仕入高 - 期末商品棚卸高 = 売上原価
- ・ 売上高 - 売上原価 = 売上総利益
- ・ 売上総利益率 = 売上総利益 ÷ 売上高 × 100
- ・ 売上原価率 = 売上原価 ÷ 売上高 × 100
- ・ 売上原価率 + 売上総利益率 = 1

(2) は、与えられている第3期の期末商品棚卸高を第4期の期首商品棚卸高に置き換え、「¥800,000 + ¥4,000,000 - ¥600,000」の算式で売上原価¥4,200,000を求めます。売上総利益率が25%であることから売上高原価率75%(1 - 0.25)を求め、売上原価¥4,200,000が75%にあたる売上高を計算します。(¥4,200,000 ÷ 0.75 = ¥5,600,000)

(6) と (7) は、部門予算と売上原価率を利用して両部門を合わせた全社売上総利益予算を求める問題です。

(6) の予算額を整理すれば、次の通りです。

	国内部門	海外部門	全社予算額
売上高予算	¥8,000,000	¥9,000,000	¥17,000,000
売上原価率	40%	60%	
売上総利益	¥4,800,000	¥3,600,000	¥8,400,000

- ・ 国内部門の売上総利益¥4,800,000 = ¥8,000,000 × (1 - 0.4)
- ・ 海外部門の売上総利益¥3,600,000 = ¥9,000,000 × (1 - 0.6)
- ・ 全社売上総利益予算¥8,400,000 = ¥4,800,000 + ¥3,600,000

(8)～(12) は、部門別の予算と実績を比較し、両部門の業績を検討する問題です。

(8) の部門別予算と実績を整理すれば、次の通りです。

	雑貨部門	食品部門	全社実績額
売上高実績	¥19,600,000	¥20,800,000	¥40,400,000
売上原価	¥9,360,000	¥12,800,000	
売上総利益	¥10,240,000	¥8,000,000	¥18,240,000

- ・ 全社売上総利益の実績¥18,240,000 = ¥15,200,000 × 120%
- ・ 雑貨部門の売上総利益¥10,240,000 = ¥18,240,000 - ¥8,000,000

- ・ 雑貨部門の売上原価 $\text{¥}9,360,000 = \text{¥}19,600,000 - \text{¥}10,240,000$
- ・ 雑貨部門の売上総利益率は、予算 40 % → 実績約 52.2 % (原価率は約 47.7 %)
- ・ 食品部門の売上総利益率は、予算 40 % → 実績約 38.4 % (原価率は約 61.5 %)

(11) は、売上高予算額をもとに不利差異は予算額を減額し、有利差異は予算額に加算して実績を求めたのち、利益率から原価率を求めて売上原価を算定し、両部門を比較します。

(2) 製造業における予算編成と差異分析

製造業における予算と差異分析は、さまざまな要素に分けて予算が組み立てられ、要素別に差異分析が行われます。製造間接費では、予定している操業度水準を基礎に組み立てた変動予算により予算差異や操業度の差異を分析し、生産活動の改善に結びつける方法があります。

問題 6-2

全経 2 級

次の各文章において、【 】に入るべき数字・字句、または【 】内の「ア」と「イ」のうち正しいものの記号を、(1)～(7)の解答欄に記入しなさい。なお、金額以外の数字による解答については、求める表示形式上の小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで記入すること。

設問

- (1) 製造業である美川工業(株)の当期の期末製品棚卸高実績は、1,600,000 円であった。次期の予算編成にあたり、製品製造原価を 8,000,000 円、期末製品棚卸高を 1,200,000 円、売上高売上総利益率を 25 % と見積もった時、売上高予算は【 】円である。(29回 35回 36回改題)
- (2) 製造業において、製造間接費の予測変動費率が作業時間 1 時間あたり 30,000 円、実際操業度(作業時間)が 200 時間、同期間の固定費予算が 2,500,000 円である時、製造間接費の変動予算は【 】円である。(29回 31回改題)
- (3) 製造業三島(株)の製造間接費予算額は 3,800,000 円である。この予算期間において有利な予算差異 200,000 円が生じた。三島(株)のこの予算期間の製造間接費実際額は【 】円である。(30回 33回 36回 40回 42回 45回改題)
- (4) 製造業において、基準操業度にもとづいて製造間接費予算を算定している場合、製造間接費の実際発生額と実際操業度上の予算額との差額を【 ア. 予算差異 イ. 操業度差異 】という。(29回改題)
- (5) 製造業 C 社の次期の予算額は、期首仕掛品棚卸高予算が 2,200,000 円、期末仕掛品棚卸高予算が 3,400,000 円、総製造費用予算が 5,248,000 円である。C 社の次期の製品製造原価予算は【 】円である。(39回改題)

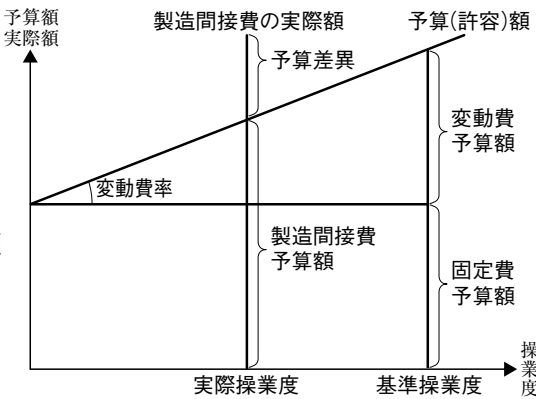
- (6) 小町工業(株)は製造間接費の月次予算を変動予算方式で策定している。
7 年度の基準操業度(基準作業時間)にもとづく予測変動費率が作業時間 1 時間あたり 3,000 円, 実際操業度(実際作業時間)が 800 時間, 同期間の固定費予算が 1,700,000 円であった時, 7 年度の製造間接費予算は【 】円である。(32 回改題)
- (7) 上記 (6) の小町工業(株)の 7 年度の製造間接費実際額は 4,000,000 円であった。この場合, 製造間接費の予算差異は【 ア.有利差異 イ.不利差異 】である。(32 回改題)

解答欄	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)

Advice

(2)~(4), (6)(7) は, 製造間接費における変動予算法に関する問題です。下図を参考に求めることができます。

- 製造間接費の予算(許容)額 =
変動費率 × 実際操業度 + 固定費予算額
- 予算差異 =
製造間接費予算(許容)額 - 製造間接費実際額
(+) 有利差異, (-) 不利差異



(2) 予測変動費率 ¥30,000 / 時 × 実際操業度 200 時間 = ¥6,000,000
製造間接費の変動予算(許容)額 = 変動費予算額 ¥6,000,000 + 固定費予算額 ¥2,500,000

(3) 月次予算の見直し

月次予算は, 経営計画から導かれた年次の目標数値を月次に落とし込んだ予算額であり, 実績と状況の変化に応じてタイムリーに翌月の月次予算を見直し, 販売計画等の戦略立案に活用する必要があります。

問題 6-3

全経 2級

(株) カルロの4月の月次決算資料により5月の損益予算を作成し、設問に答えましょう。

(株) カルロ		4月の実績貸借対照表			(単位: 円)
勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高	
現金預金	8,075,751	15,339,823	14,145,306	9,270,268	
売掛金	9,726,300	6,526,982	9,726,300	6,526,982	
商品	2,281,250	3,432,775	2,281,250	3,432,775	
他流動資産	6,669	100,000	106,669	0	
車両	2,350,000			2,350,000	
備品	850,000			850,000	
減価償却累計額	－1,575,669		43,179	－1,618,848	
差入保証金	2,000,000			2,000,000	
資産合計	23,714,301	25,399,580	26,302,704	22,811,177	
買掛金	7,900,600	7,900,600	5,715,412	5,715,412	
未払金	1,046,600	525,000	510,300	1,031,900	
預り金	283,491	283,491	284,481	284,481	
長期借入金	1,645,334	124,831		1,520,503	
資本金	10,000,000			10,000,000	
剰余金	2,838,276		1,420,605	4,258,881	
負債・純資産合計	23,714,301	8,883,922	7,930,798	22,811,177	

(株) カルロ		4月の実績損益計算書			(単位: 円)
勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高	
売上高	0		8,584,138	8,584,138	
売上原価					
期首商品棚卸高	0	2,281,250		2,281,250	
当期商品仕入高	0	5,715,412		5,715,412	
合計	0	7,996,662		7,996,662	
期末商品棚卸高	0		3,432,775	3,432,775	
売上原価	0	7,996,662	3,432,775	4,563,887	
売上総利益	0		4,020,251	4,020,251	
販売費一般管理費					
人件費	0	1,659,695		1,659,695	
減価償却費	0	43,179		43,179	
その他の経費	0	892,659		892,659	
販売費一般管理費計	0	2,595,533		2,595,533	
営業利益	0		1,424,718	1,424,718	
営業外費用					
支払利息	0	4,113		4,113	
経常利益	0		1,420,605	1,420,605	
当月純利益	0		1,420,605	1,420,605	

4 月の実績損益計算書において、変動費と固定費は、次のように分解します。

●売上原価	変 動 費	
●人件費		●その他の経費	} 固 定 費
●減価償却費		●支払利息	

売上原価の算定：

$$\begin{aligned} \text{売上原価} &= \text{期首商品棚卸高} + \text{当期商品仕入高} - \text{期末商品棚卸高(または売上高} - \text{売上総利益)} \\ &= 2,281,250 \text{ 円} + 5,715,412 \text{ 円} - 3,432,775 \text{ 円} = 4,563,887 \text{ 円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{売上原価率} &= \frac{\text{売上原価(変動費)}}{\text{売上高}} \times 100 \\ &= \frac{4,563,887 \text{ 円}}{8,584,138 \text{ 円}} \times 100 = 53.17\% \text{ (小数点第 3 位を四捨五入)} \end{aligned}$$

売上原価率，つまり変動費率は，53.17%ということです。

固定費の算定：

$$\begin{aligned} \text{固 定 費} &= \text{人件費} + \text{減価償却費} + \text{その他の経費} + \text{支払利息} \\ &= 1,659,695 \text{ 円} + 43,179 \text{ 円} + 892,659 \text{ 円} + 4,113 \text{ 円} = 2,599,646 \text{ 円} \end{aligned}$$

設 問

(株)カルロの4月の月次決算は，4月度の予算とほぼ同一水準であったとして目標利益 4,000,000 円を達成できる5月度の売上高を求めてみましょう。

【資料】

- 売上原価率(変動費率)，貢献利益率は，4 月と同じ条件です。
- 5 月に予定されている費用発生(4 月実績からの増加額)
 - ・プロモーションを行うため，広告宣伝費を 400,000 円増加します。
 - ・その他の諸経費は，約 15%にあたる 135,000 円が増加する予定です。

解答欄

(円未満四捨五入)

目標利益の達成できる売上高 = 円

Advice

- 5 月の固定費 = 2,599,646 円 + 400,000 円 + 135,000 円 = 3,134,646 円
- 目標売上高 = (固定費 + 目標利益) ÷ 貢献利益率

問題 6-4

全経 2級

問題 6-3 を前提にして,【追加資料 1】を参考に 5 月の予算損益計算書を作成したのち,【追加資料 2】を参考に 5 月の予算貸借対照表を作成してみましょう。

【追加資料 1】

● 5 月の損益予算に関する資料

勘 定 科 目	5 月の予算額
売 上 高 :	15,236,000 円
一般売上高 (75%)	(11,427,000 円)
ショップ売上高 (25%)	(3,809,000 円)
変 動 費 (売上原価) :	8,101,000 円
(15,236,000 円 \times 53.17% = 8,100,981 円 千円未満を切り上げる)	
固定費の 5 月予算額 (内訳)	
人 件 費 : 1,659,695 円	その他の経費 : 1,427,659 円
減価償却費 : 43,179 円	支 払 利 息 : 4,113 円

- 売掛金回収は, 20 日締め翌月 10 日と 20 日で, 5 月の回収予定額は 3 月 21 日から 3 月末と 4 月 20 日までの掛売上代金です。
- 買掛金支払は, 20 日締め翌月 20 日と 25 日で, 5 月の支払予定額は 3 月 21 日から 3 月末と 4 月 20 日までの掛仕入代金です。
- 3 月 21 日から月末まで, 掛売上, 掛仕入の取引は, 発生していません。
- 5 月末の在庫は, 3,000,000 円程度を予定しています。
- 長期借入金の 5 月分返済額は, 125,143 円の予定です。

売掛金関係の予算

5 月の掛売上・予算	売上高予算の 75 %	¥ 11,427,000
3 月 21 日から 3 月末日	会計データからの資料	¥ 0
4 月分売掛金回収予定高	¥ 0 + ¥ 4,396,270	¥ 4,396,270

買掛金関係の予算

5 月の掛仕入・予算	原価率, 4 月・5 月の棚卸高から推定	¥ 7,668,225
3 月 21 日から 3 月末日	会計データからの資料	¥ 0
4 月分買掛金支払予定額	¥ 0 + ¥ 4,048,537	¥ 4,048,537

- ・ 5 月売上原価予定高 : ¥ 8,101,000 / ・ 4 月末商品在庫 : ¥ 3,432,775
- ・ 5 月末商品在庫予定高 : ¥ 3,000,000
- ・ 5 月仕入予定高 : ¥ 7,668,225 (¥ 8,101,000 + ¥ 3,000,000 - ¥ 3,432,775)

【追加資料 2】

- 現金・預金入金予定 (売掛金の回収高 + ショップ売上高 + 預り金) : 8,489,751 円
 - 現金・預金出金予定 : 7,574,628 円
- ＜内訳＞買掛金の支払高 : 4,048,537 円 / 人件費 : 1,659,695 円 / 支払利息 : 4,113 円
 その他の経費 : 現金支払分 927,659 円 (未払分 500,000 円)
 借入金の返済額 : 125,143 円 / 預り金・未払金の支払高 : 809,481 円

解答欄

5 月の予算損益計算書 (単位：円)

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
売 上 高	8,584,138		()	()
売 上 原 価				
期首商品棚卸高	2,281,250			()
当期商品仕入高	5,715,412	()		()
合 計	7,996,662	()		()
期末商品棚卸高	3,432,775	()	()	()
売 上 原 価	4,563,887	()	()	()
売 上 総 利 益	4,020,251		()	()
販売費一般管理費				
人 件 費	1,659,695	()		()
減 価 償 却 費	43,179	()		()
そ の 他 の 経 費	892,659	()		()
販売費一般管理費計	2,595,533	()		()
営 業 利 益	1,424,718		()	()
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	4,113	()		()
経 常 利 益	1,420,605		()	()
当 月 純 利 益	1,420,605		()	()

5 月の予算貸借対照表 (単位：円)

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
現 金 預 金	9,270,268	()	()	()
売 掛 金	6,526,982	()	()	()
商 品	3,432,775	()	()	()
車 両	2,350,000			()
備 品	850,000			()
減価償却累計額	－ 1,618,848		()	()
差 入 保 証 金	2,000,000			()
資 産 合 計	22,811,177	()	()	()
買 掛 金	5,715,412	()	()	()
未 払 金	1,031,900	525,000	500,000	()
預 り 金	284,481	284,481	284,481	284,481
長 期 借 入 金	1,520,503	()		()
資 本 金	10,000,000			()
剰 余 金	4,258,881		()	()
負債・純資産合計	22,811,177	()	()	()

(注)・期末商品棚卸高の当月借方の金額は4月末の商品棚卸高を記入し、当月貸方の金額は5月末の棚卸高(在庫予定)の金額を記入します。
・仕入高の予定額は、資料より¥7,668,225を記入します。

第7章

資金管理

第7章では、資金計算について2区分式や3区分式の資金繰り表を作成する問題が用意されています。資金増減原因を調べる問題やキャッシュ・フロー計算書を確認する問題も用意されているので、あわせて練習しましょう。資金会計は、検定試験でも重要な論点になっています。

個別論点と年次決算

第1章

会計データの新規作成

第2章

製造業における原価情報

第3章

財務構造の分析

第4章

収益構造の分析

第5章

短期利益計画と予算管理

第6章

● 資金管理

第7章

基幹業務の管理システム

第8章

ANSWER

解答

17. 資金繰り表の作成と資金の増減原因

企業は、短期の経営計画にもとづいて利益計画（年度予算）を立てます。しかし、販売計画や収益予算は、収入のタイミングと一致していません。そこで、これらの損益予算を現金の収支バランスからもう一度考えることが必要となります。これが資金計画（資金繰り）です。

(1) 実績資金繰り表の作成

資金繰り表とは、前月から繰り越された資金（月初の資金残高）に収入を加え、支出を差し引いて次月に繰り越す資金（月末の資金残高）を計算する表です。資金の動きがわかりやすく表示されています。

資金繰り表には、資金をどのような活動によって分類するかによって、いくつかの形式があります。ここでは、「経常収支」と「その他の収支」による2区分形式の資金繰り表と「営業活動」、「投資活動」、及び「財務活動」による3区分形式の資金繰り表を作成してみましょう。

問題 7-1

全経2級 日商2級

当社は、4月1日に¥5,000,000の資金を元手に設立しました。下記の4月末の財務諸表にもとづいて、設問で指示された実績資金繰り表を作成しましょう。

【資料】

4月の貸借対照表						(単位：円)
資 産	現 金 預 金	1,709,140	負 債	買 掛 金	2,322,000	
	売 掛 金	6,919,600		短 期 借 入 金	300,000	
	商 品	555,000		負 債 合 計	2,622,000	
	車 両	2,000,000	純 資 産	資 本 金	5,000,000	
	備 品	500,000		剰 余 金	4,024,240	
	減価償却累計額	△ 37,500		純 資 産 合 計	9,024,240	
資 産 合 計		11,646,240	負 債 ・ 純 資 産 合 計		11,646,240	

取引の内訳

掛売上	15,777,600 円	売掛金の回収	8,858,000 円
掛仕入	11,121,000 円	買掛金の支払	8,799,000 円
人件費の支払	290,000 円	車両・備品の購入	2,500,000 円
営業経費の支払	855,860 円	借入金の借入	300,000 円
利息の支払	4,000 円		

※ 仕入高、売上高は、すべて掛取引とします。

※ 経費、固定資産、掛代金の支払は、すべて現金預金とします。

4月の損益計算書			(単位：円)
売上高			15,777,600
売上原価			
期首商品棚卸高	0		
当期商品仕入高	11,121,000		
期末商品棚卸高	555,000		10,566,000
売上総利益			5,211,600
販売費及び一般管理費			
人件費	290,000		
減価償却費	37,500		
その他の経費	855,860		1,183,360
営業利益			4,028,240
営業外費用			
支払利息			4,000
経常利益			4,024,240
当期純利益			4,024,240

※ 減価償却費は 37,500 円です。

※ 4月の月末商品棚卸高は 555,000 円です。

4月の資金の収入・支出に関連する事項について

現金売上高	0 円	経常収支	(経常収入) (経常支出) (経常支出) (経常支出) (経常支出)
現金仕入高	0 円		
売掛金回収額	8,858,000 円		
買掛金支払額	8,799,000 円		
人件費支払額	290,000 円		
その他の経費支払額	855,860 円		
営業外費用支払額	4,000 円	その他の収支	(設備等購入支出) (財務収入)
車両・備品購入額	2,500,000 円		
借入金借入額	300,000 円		
月初現金残高(4月)	5,000,000 円		
月末現金残高(4月)	1,709,140 円		

設問

「経常収支の区分」と「その他の収支」による2区分形式の資金繰り表を作成しましょう。

解答欄

実績資金繰り表					(単位：円)	
資金繰り項目				4 月		
前月現預金残高				(5,000,000)	
経 常 収 支	経 常 収 入	現金売上	()		
		売掛金回収	()		
		手形回収	()		
		受取利息	()		
		その他の経常収入	()		
		計	()		
	経 常 支 出	現金仕入	()		
		買掛金支払	()		
		支払手形決済	()		
		人件費	()		
		営業経費	()		
		支払利息	()		
		その他の経常支出	()		
	計		()		
	経常収支差額			()	
そ の 他 の 収 支	そ の 他 の 収 入	借入金収入	()		
		設備等売却収入	()		
		その他	()		
		計	()		
	そ の 他 の 支 出	借入金返済	()		
		設備等取得支出	()		
		その他	()		
		計	()		
	その他の収支差額			()	
	当月収支差額			()	
次月繰越現預金残高			()		

Advice

経常収支の区分には、企業の営業活動で経常的に発生する資金の増減項目を表示します。たとえば経常収入には現金売上高、売掛金回収額等が表示され、経常支出には現金仕入高、買掛金支払額、人件費支払額、営業経費支払額、支払利息額等が表示されます。

また、その他の収支では、経常収支以外の資金の増減項目である資金の借り入れや借入金の返済、設備等の取得や売却等による現金の増減項目が記入されます。

問題 7-2

全経 2級

問題7-1の資料を利用して、「営業活動」、「投資活動」、及び「財務活動」による3区分形式の資金繰り表を作成しましょう。

解答欄

4月の資金繰り表

(単位：円)

資金繰り項目		4月
経常収支	現金売上	()
	売掛金回収	()
	営業外収入	()
	経常収入合計 ①	()
	現金仕入	()
	買掛金支払	()
	人件費支払	()
	営業経費支払	()
	営業外費用	()
	経常支出合計 ②	()
	経常収支過不足 ③ (①－②)	()
設備等収支	設備等売却収入	()
	設備等収入合計 ④	()
	設備等購入支出	()
	設備等支出合計 ⑤	()
	設備等収支過不足 ⑥ (④－⑤)	()
財務収支	借入金借入	()
	財務収入合計 ⑦	()
	借入金返済	()
	財務支出合計 ⑧	()
	財務収支過不足 ⑨ (⑦－⑧)	()
収支過不足合計 ⑩ (③+⑥+⑨)		()
月初現金残高 ⑪		5,000,000
月末現金残高 ⑫ (⑩+⑪)		()

Advice

経常収支は、経営活動から経常的に得られる収入および支出項目を記入します。設備等の収支には、経常的な収支以外の収入および支出のうち、設備などの臨時的な収支、決算関係の支出項目を記入します。最後に、財務収支には、金融機関からの借り入れや返済等の収支項目を記入します。

問題 7-3

日商 2級

5月末の貸借対照表と損益計算書が下記の通り集計された場合、4月、5月の実績資金繰り表を作成してみましょう。ただし、「経常収支の区分」と「その他の収支」による2区分形式の資金繰り表とします。なお、売上と仕入は掛取引、その他はすべて現金預金で決済しています。4月の資金繰り表は問題7-1のものをを用いることとします。

【資料】

5月の貸借対照表				
(単位：円)				
勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
現金預金	1,709,140	14,017,400	12,684,400	3,042,140
売掛金	6,919,600	14,315,600	13,217,400	8,017,800
商品	555,000	2,368,000	555,000	2,368,000
車両	2,000,000	0	0	2,000,000
備品	500,000	800,000	0	1,300,000
減価償却累計額	△ 37,500	0	49,500	△ 87,000
資産合計	11,646,240	31,501,000	26,506,300	16,640,940
買掛金	2,322,000	10,544,000	12,385,000	4,163,000
短期借入金	300,000		800,000	1,100,000
資本金	5,000,000	0	0	5,000,000
剰余金	4,024,240		2,353,700	6,377,940
負債・純資産合計	11,646,240	10,544,000	15,538,700	16,640,940

5月の損益計算書				
(単位：円)				
勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
売上高	15,777,600	0	14,315,600	30,093,200
売上原価				
期首商品棚卸高	0	0	0	
当期商品仕入高	11,121,000	12,385,000	0	23,506,000
合計	11,121,000	12,385,000	0	23,506,000
期末商品棚卸高	555,000	555,000	2,368,000	2,368,000
売上原価	10,566,000	12,940,000	2,368,000	21,138,000
売上総利益	5,211,600		3,743,600	8,955,200
販売費一般管理費				
人件費	290,000	583,000	0	873,000
減価償却費	37,500	49,500	0	87,000
その他の経費	855,860	744,400	0	1,600,260
販売費一般管理費計	1,183,360	1,376,900	0	2,560,260
営業利益	4,028,240		2,366,700	6,394,940
営業外費用				
支払利息	4,000	13,000	0	17,000
経常利益	4,024,240		2,353,700	6,377,940
当月利益	4,024,240		2,353,700	6,377,940

解答欄

実績資金繰り表

(単位：円)

資金繰り項目			4 月	5 月
前月現預金残高			()	()
経常収支	経常収入	現金売上	()	()
		売掛金回収	()	()
		手形回収	()	()
		受取利息	()	()
		その他の経常収入	()	()
		計	()	()
	経常支出	現金仕入	()	()
		買掛金支払	()	()
		支払手形決済	()	()
		人件費	()	()
		営業経費	()	()
		支払利息	()	()
		その他の経常支出	()	()
	計	()	()	
	経常収支差額		()	()
その他の収支	その他の収入	借入金収入	()	()
		設備等売却収入	()	()
		その他	()	()
		計	()	()
	その他の支出	借入金返済	()	()
		設備等取得支出	()	()
		その他	()	()
		計	()	()
	その他の収支差額		()	()
当月収支差額		()	()	
次月繰越現預金残高		()	()	

Advice

5月の取引の内訳を整理すれば、下記の通りです。

掛売上	14,315,600 円	売掛金の回収	13,217,400 円
掛仕入	12,385,000 円	買掛金の支払	10,544,000 円
人件費の支払	583,000 円	車両・備品の購入	800,000 円
営業経費の支払	744,400 円	借入金の借入	800,000 円
利息の支払	13,000 円		

問題 7-4

全経 2 級

問題 7-3 に示した 5 月末の貸借対照表と損益計算書にもとづいて、4 月、5 月の実績資金繰り表を作成してみましょう。ただし、「営業活動」、「投資活動」、及び「財務活動」による 3 区分形式の資金繰り表とします。なお、売上と仕入は掛取引、その他はすべて現金預金で決済しています。

解答欄

資金繰り表		(単位：円)	
資金繰り項目		4 月	5 月
経常収支	現金売上	()	()
	売掛金回収	()	()
	営業外収入	()	()
	経常収入合計 ①	()	()
	現金仕入	()	()
	買掛金支払	()	()
	人件費支払	()	()
	営業経費支払	()	()
	営業外費用	()	()
	経常支出合計 ②	()	()
	経常収支過不足 ③ (①－②)	()	()
設備等収支	設備等売却収入	()	()
	設備等収入合計 ④	()	()
	設備等購入支出	()	()
	設備等支出合計 ⑤	()	()
	設備等収支過不足 ⑥ (④－⑤)	()	()
財務収支	借入金借入	()	()
	財務収入合計 ⑦	()	()
	借入金返済	()	()
	財務支出合計 ⑧	()	()
	財務収支過不足 ⑨ (⑦－⑧)	()	()
収支過不足合計 ⑩ (③+⑥+⑨)		()	()
月初現金残高 ⑪		5,000,000	()
月末現金残高 ⑫ (⑩+⑪)		()	()

Advice

5 月の取引のうち、「投資活動」、「財務活動」は、下記の通りです。

車両・備品の購入 800,000 円 … 「投資活動」による設備等支出

借入金の借入 800,000 円 … 「財務活動」による財務収入

4 月の 3 区分形式の資金繰り表は、問題 7-2 で確認できます。

問題 7-5

全経 2級

下記のA社における7月の月次決算資料（実績貸借対照表と実績損益計算書）をもとにして、設問の条件に従って、7月の実績資金繰り表を作成してみましょう。

【資料】

＜A社＞7月の実績貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
現金・預金	2,888,000	19,095,000	17,855,000	4,128,000
売掛金	7,595,000	24,150,000	18,595,000	13,150,000
商品	1,112,000	1,312,000	1,112,000	1,312,000
備品	4,000,000	200,000		4,200,000
減価償却累計額	▲ 480,000		240,000	▲ 720,000
資産合計	15,115,000	44,757,000	37,802,000	22,070,000
買掛金	6,177,000	10,946,000	15,638,000	10,869,000
短期借入金	2,000,000		500,000	2,500,000
資本金	4,000,000			4,000,000
利益剰余金	2,938,000		1,763,000	4,701,000
負債・純資産合計	15,115,000	10,946,000	17,901,000	22,070,000

＜A社＞7月の実績損益計算書

(単位：円)

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
売上高	69,230,000		24,150,000	93,380,000
売上原価				
期首商品棚卸高				
当期商品仕入高	46,915,000	15,638,000		62,553,000
合計	46,915,000	15,638,000		62,553,000
期末商品棚卸高	1,112,000	1,112,000	1,312,000	1,312,000
売上原価	45,803,000	16,750,000	1,312,000	61,241,000
売上総利益	23,427,000		8,712,000	32,139,000
販売費一般管理費				
人件費	6,950,000	2,310,000		9,260,000
減価償却費	640,000	240,000		880,000
営業経費	12,860,000	4,386,000		17,246,000
販売費一般管理費計	20,450,000	6,936,000		27,386,000
営業利益	2,977,000		1,776,000	4,753,000
営業外費用				
支払利息	39,000	13,000		52,000
経常利益	2,938,000		1,763,000	4,701,000
当期純利益	2,938,000		1,763,000	4,701,000

設問 1 「営業活動」、「投資活動」、及び「財務活動」による3区分形式の資金繰り表を作成しましょう。

- (注)・売上と仕入はすべて掛取引で、値引・返品および現金販売・現金仕入はない。
- ・売掛金の回収、買掛金の支払は、すべて預金口座への振込で行っている。
 - ・人件費・営業経費・利息の支払は、すべて現金または預金で行っている。
 - ・備品は、現金で購入している。

解答欄

<A 社> 7 月の資金繰り表			(単位：円)
資金繰り項目		7 月	
経常収支	現金売上	()
	売掛金回収	()
	営業外収入	()
	経常収入合計	()
	現金仕入	()
	買掛金支払	()
	人件費支払	()
	営業経費支払	()
	営業外費用	()
	経常支出合計	()
	経常収支過不足	()
設備等収支	設備等売却収入	()
	設備等収入合計	()
	設備等購入支出	()
	設備等支出合計	()
	設備等収支過不足	()
財務収支	借入金借入	()
	財務収入合計	()
	借入金返済	()
	財務支出合計	()
	財務収支過不足	()
収支過不足合計		()
月初現金残高		()
月末現金残高		()

Advice

この貸借対照表と損益計算書から、資金の収入・支出を抜き出して、表を完成させましょう。

＜A社＞7月の資金の収入・支出に関連する事項 (単位：円)

売掛金回収額	()	(経常収入)
買掛金支払額	()	(経常支出)
人件費支払額	()	(経常支出)
その他の経費支払額	()	(経常支出)
営業外費用支払額	()	(経常支出)
車両・備品購入額	()	(設備等購入支出)
借入金借入額	()	(財務収入)

問題 7-6

全経2級

問題 7-5 の月次決算にもとづいて、資金の増減原因から7月の資金計算を確認して7月の資金増減原因表を作成してみましょう。

解答欄

＜A社＞7月の資金増減原因

(単位：円)

		資金増加	資金減少
損益の状況	利益	()	()
非資金費用	減価償却	()	()
売掛金の状況	増加	()	()
買掛金の状況	増加	()	()
在庫の状況	増加	()	()
設備等の状況	増加	()	()
借入金の状況	増加	()	()
合計		()	()
資金の増減結果		()	()

Advice

- 売掛金・・・月末残高 ￥13,150,000 － 月初残高 ￥7,595,000 ＝
- 買掛金・・・月末残高 ￥10,869,000 － 月初残高 ￥6,177,000 ＝
- 商品・・・？
- 備品・・・？
- 短期借入金 ？
- 当期純利益 ￥1,763,000
- 減価償却費の額 ￥240,000

資金の増加原因は、「買掛金の増加」「利益の発生」「借入金の増加」があげられます。また、資金の減少原因は、「売掛金の増加」「設備の購入」そして「在庫の増加」があげられます。商品を仕入れて販売されない売れ残りは、在庫になります。在庫の増加は、資金を減少させることになります。

また、減価償却費は、非資金費用とも呼ばれます。減価償却は、費用を固定資産の使用期間に配分する手続きなので、資金の支払をとまなわない費用という性格があります。

問題 7-7

全経 2 級

株式会社カルロの下記の月次決算にもとづいて、資金の増減原因から 4 月の資金計算を確認して 4 月の資金増減原因表を作成してみましょう。

【資料】

4 月の実績貸借対照表			(単位：円)
勘定科目	3 月残高	4 月残高	
現金預金	8,075,751	9,270,268	
売掛金	9,726,300	6,526,982	
商品	2,281,250	3,432,775	
他流動資産	6,669	0	
車両	2,350,000	2,350,000	
備品	850,000	850,000	
減価償却累計額	－ 1,575,669	－ 1,618,848	
差入保証金	2,000,000	2,000,000	
資産合計	23,714,301	22,811,177	
買掛金	7,900,600	5,715,412	
未払金	1,046,600	1,031,900	
預り金	283,491	284,481	
長期借入金	1,645,334	1,520,503	
資本金	10,000,000	10,000,000	
剰余金	2,838,276	4,258,881	
負債・純資産合計	23,714,301	22,811,177	

4 月の実績損益計算書			(単位：円)
勘定科目	当月借方	当月貸方	
売上高		8,584,138	
売上原価			
期首商品棚卸高	2,281,250		
当期商品仕入高	5,715,412		
合計	7,996,662		
期末商品棚卸高	0	3,432,775	
売上原価	7,996,662	3,432,775	
売上総利益		4,020,251	
販売費一般管理費			
人件費	1,659,695		
減価償却費	43,179		
その他の経費	892,659		
販売費一般管理費計	2,595,533		
営業利益		1,424,718	
営業外費用			
支払利息	4,113		
経常利益		1,420,605	
当月純利益		1,420,605	

解答欄

4月の資金増減原因

(単位：円)

		資金増加	資金減少
損益の状況	()	()	()
非資金費用	()	()	()
売掛金の状況	()	()	()
買掛金の状況	()	()	()
在庫の状況	()	()	()
設備等の状況	()	()	()
借入金の状況	()	()	()
他の流動資産	立替金の減少	6,669	
未払金	減少		14,700
預り金	増加	990	
合計		()	()
資金の増減結果		()	()

Advice

現金預金は、3月末が¥8,075,751です。4月の資金増加額¥1,194,517を加算して、4月末の残高は、¥9,270,268となります。

問題 7-8

全経 2級

169 ページの MBO 社における8月の実績貸借対照表および実績損益計算書から、解答欄の「実績資金繰り表」および「資金増減原因表」を作成し、下記の設問1と設問2に解答しましょう。

設問 1

8月の資金繰り表について、次の文章中の【 】内の「ア」と「イ」のうち、正しいものを選び、(1)～(5)の解答欄に記号で記入しなさい。

- ・経常収入合計は、(1)【ア. 16,875,000 円 イ. 16,362,000 円】である。
- ・経常支出合計は、(2)【ア. 16,435,000 円 イ. 16,848,000 円】である。
- ・経常収支過不足は、(3)【ア. 過剰 イ. 不足】である。
- ・財務収支過不足は、(4)【ア. 過剰 イ. 不足】である。
- ・収支過不足合計は、(5)【ア. 27,000 円 イ. 13,000 円】過剰である。

設問 2

8月の資金増減原因について、次の文章中の空欄に適切なものを語群から選び、(6)～(10)の解答欄に記号で記入しなさい。

- ・資金の増加原因を金額の大きい順に列举すると、(6)，(7)，(8) があげられる。
- ・資金の減少原因を金額の大きい順に列举すると，(9)，設備の購入，(10) があげられる。

語 群

ア	利益の発生	イ	損失の発生	ウ	売掛金の増加
エ	売掛金の減少	オ	買掛金の減少	カ	買掛金の増加
キ	非資金費用	ク	設備の処分	ケ	在庫の増加
コ	在庫の減少	サ	借入金の増加	シ	借入金の返済

解答欄

<MBO社>8月の実績資金繰り表		
(単位：円)		
資金繰り項目		8 月
経 常 収 入	現 金 売 上	()
	売 掛 金 回 収	()
	営 業 外 収 入	()
	経 常 収 入 合 計	()
	現 金 仕 入	()
	買 掛 金 支 払	()
	人 件 費 支 払	()
	営 業 経 費 支 払	()
	営 業 外 費 用	()
	経 常 支 出 合 計	()
設 備 等 収 支	設 備 等 売 却 収 入	()
	設 備 等 購 入 支 出	()
	設 備 等 収 支 過 不 足	()
財 務 収 支	借 入 金 借 入	()
	借 入 金 返 済	()
	財 務 収 支 過 不 足	()
収 支 過 不 足 合 計		()
月 初 現 金 残 高		()
月 末 現 金 残 高		()

<MBO社>8月の資金増減原因表		
(単位：円)		
	資金増加	資金減少
損 益 の 状 況	()	()
非 資 金 費 用	()	()
売 掛 金 の 状 況	()	()
買 掛 金 の 状 況	()	()
在 庫 の 状 況	()	()
設 備 等 の 状 況	()	()
借 入 金 の 状 況	()	()
合 計	()	()
資金の増減結果	()	()

設問 1

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)

設問 2

(6)	(7)	(8)	(9)	(10)

【8月の実績貸借対照表および実績損益計算書】

＜MBO社＞8月の実績貸借対照表				
(単位：円)				
勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
現金・預金	3,246,000	16,875,000	16,848,000	3,273,000
売掛金	8,422,000	20,690,000	16,362,000	12,750,000
商品	1,160,000	1,240,000	1,160,000	1,240,000
備品	2,600,000	200,000		2,800,000
減価償却累計額	△ 390,000		130,000	△ 520,000
資産合計	15,038,000	39,005,000	34,500,000	19,543,000
買掛金	6,274,000	9,597,000	12,262,000	8,939,000
短期借入金	2,100,000		300,000	2,400,000
資本金	5,000,000			5,000,000
利益剰余金	1,664,000		1,540,000	3,204,000
負債・純資産合計	15,038,000	9,597,000	14,102,000	19,543,000

＜MBO社＞8月の実績損益計算書				
(単位：円)				
勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
売上高	57,260,000		20,690,000	77,950,000
売上原価				
期首商品棚卸高				
当期商品仕入高	36,262,000	12,262,000		48,524,000
合計	36,262,000	12,262,000		48,524,000
期末商品棚卸高	1,160,000	1,160,000	1,240,000	1,240,000
売上原価	35,102,000	13,422,000	1,240,000	47,284,000
売上総利益	22,158,000		8,508,000	30,666,000
販売費一般管理費				
人件費	6,842,000	2,560,000		9,402,000
減価償却費	390,000	130,000		520,000
営業経費	13,223,000	4,265,000		17,488,000
販売費一般管理費計	20,455,000	6,955,000		27,410,000
営業利益	1,703,000		1,553,000	3,256,000
営業外費用				
支払利息	39,000	13,000		52,000
経常利益	1,664,000		1,540,000	3,204,000
当期純利益	1,664,000		1,540,000	3,204,000

- (注)・売上と仕入はすべて掛取引で、値引・返品および現金販売・現金仕入はない。
- ・売掛金の回収，買掛金の支払は，すべて預金口座への振込で行っている。
 - ・人件費・営業経費・利息の支払は，すべて現金または預金で行っている。
 - ・備品は，現金で購入している。

問題 7-9

日商 2 級

次の資料に従って、実績資金繰り表に関する下記の設問に答えましょう。

【資料】

実績資金繰り表					(単位：千円)
月 度		4 月	5 月	6 月	
前月現預金残高		1,960	2,330	2,582	
経常収支	経常収入	現金売上	90	85	210
		売掛金回収	2,250	1,900	1,200
		手形回収			
		受取利息			
		その他の経常収入	8	7	8
		計	2,348	1,992	1,418
	経常支出	現金仕入	100	180	220
		買掛金支払	990	1,100	1,200
		支払手形決済			
		人件費	550	580	1,080
		営業経費	660	200	160
		支払利息	8	10	16
		その他の経常支出		400	0
		計	2,308	2,470	2,676
	経常収支差額		40	▲ 478	▲ 1,258
その他の収支	その他の収入	借入金収入	400	800	
		設備等売却収入			
		その他			
		計	400	800	
	その他の支出	借入金返済	70	70	150
		設備等取得支出			240
		その他			
		計	70	70	390
	その他の収支差額		330	730	▲ 390
	当月収支差額		370	252	▲ 1,648
次月繰越現預金残高		2,330	2,582	934	

留意事項

- (1) 4月には、販売促進のために多額の広告宣伝費の支出があった。
- (2) 5月には未払税金として計上してあった400千円の納付があった。
- (3) 4月、5月には、Y銀行から追加借り入れを行なった。この借入金の返済は、利息を含めて翌月末から開始している。
- (4) 6月には、賞与の支給と備品240千円の購入があった。
- (5) 得意先Kの経営不振により、5月、6月の売掛金回収額が予定より下回っている。

設問

資金の状況を説明した下記の各文章の空欄にもっとも適当と思われる語句を下記の語群から選んで、解答欄に記号で答えましょう。

- (1) 4月の借入金収入は、4月の ① による経常収支の減少と翌月の ② による資金の減少を補てんするためのものである。

ア 設備の購入	イ 営業費の増加	ウ 借入金の返済	エ 人件費の増加
オ 手形の支払	カ 売掛金回収額	キ 税金の納付	ク 賞与の支払

- (2) 経常収入が他の月と比べてもっとも少ない月は ③ で、その原因は ④ の減少によるものである。

ア 現金売上	イ 売掛金回収額	ウ その他の収入	エ 手形の回収
オ 4月	カ 5月	キ 6月	ク 総売上高

- (3) その他の収支差額が他の月と比べてもっとも多い月は ⑤ で、その原因は ⑥ があつたからである。

ア 4月	イ 5月	ウ 6月	エ 借入金
オ 掛回収額の増加	カ 設備の売却	キ 借入金返済	ク 設備の購入

- (4) 経常収支差額を悪くしている原因の1つには、4月の営業経費の増額、5月の ⑦ がある。そして、月ごとに売掛金回収額が減少傾向にあり、同時に ⑧ が増加傾向にあるからである。

ア その他の経常支出	イ 税金の納付	ウ 営業経費の増加	エ 現金売上
オ 利息の支払	カ その他の経常収入	キ 買掛金支払額	ク 設備等の取得

- (5) 6月の当月収支差額がマイナスになった理由には、売掛金回収額の減少による経常収入の落ち込みがあつたほか、 ⑨ の増加や他の月には発生していない ⑩ によって資金支出の増加があつたからである。

ア 人件費支出	イ 現金売上	ウ 設備の購入	エ 借入金返済
オ 現金仕入	カ 借入金	キ 買掛金仕入	ク 設備の売却

解答欄

(1)		(2)		(3)		(4)		(5)	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

18. キャッシュ・フロー計算書

問題 7-10（進んだ学習・全経 1 級の出題）

全経 1 級

ふくおか工業株式会社の第×7 期（10 月 1 日より 9 月 30 日）の財務諸表を参考にして、キャッシュ・フロー計算書を完成し、設問に答えましょう。

なお、本間におけるキャッシュ・フロー計算書は間接法で作成しています。

貸借対照表			(単位：千円)
勘定科目	第×6 期	第×7 期	
資産の部			
〔流動資産〕	5,520	5,790	
現金預金	3,720	3,840	
受取手形	600	700	
売掛金	500	600	
棚卸資産	700	650	
〔固定資産〕	2,000	2,100	
建物・構築物	1,800	1,720	
機械装置	100	80	
無形固定資産	100	300	
資産合計	7,520	7,890	
負債の部			
〔流動負債〕	1,750	1,700	
支払手形	400	300	
買掛金	450	400	
短期借入金	900	1,000	
〔固定負債〕	600	700	
長期借入金	600	700	
負債合計	2,350	2,400	
資本の部			
資本金	4,000	4,000	
利益準備金	400	400	
任意積立金	100	100	
繰越利益剰余金	670	990	
純資産合計	5,170	5,490	
負債及び純資産合計	7,520	7,890	

※ 当期に固定資産の購入・売却は行っていない。

損益計算書

(単位：千円)

勘定科目	第×7期
営業収益	22,200
営業費用	21,500
営業利益	700
営業外収益	100
営業外費用	100
経常利益	700
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純利益	700
法人税、住民税及び事業税	380
当期純利益	320

設問 1

ふくおか工業株式会社第×7期のキャッシュ・フロー計算書における(1)「税引前当期純利益」と(2)「売掛金増加額」に該当する各数値について、財務諸表を参照して算定し、(3)「営業活動によるキャッシュ・フロー」、(4)「投資活動によるキャッシュ・フロー」、(5)「財務活動によるキャッシュ・フロー」を求めなさい。

設問 2

上記キャッシュ・フロー計算書における「フリー・キャッシュ・フロー(FCF)」を求めなさい。

設問 3

「現金及び現金同等物の期末残高」はいくらになるか求めなさい。

設問 4

ふくおか工業株式会社の第×6期と第×7期のキャッシュ・フロー計算書を比較した場合、キャッシュ・フローの状況はどのように変化しているか。キャッシュ・フローの状況に関する次の各文章において、【 】内の「ア」「イ」のうち、正しいものを選び、(1)～(3)の解答欄に記号で記入しなさい。

- ・フリー・キャッシュ・フローは改善(1)【ア. されていない イ. されている】。
- ・営業活動によるキャッシュ・フローは(2)【ア. 増加 イ. 減少】傾向にある。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローにおいて借入金の負担は(3)【ア. 軽く イ. 重く】なっている。

キャッシュ・フロー計算書			(単位：千円)
	第×6期	第×7期	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	500	(1)	
減価償却費	150	100	
受取手形増加額	－ 100	－ 100	
売掛金増加額	－ 130	(2)	
棚卸資産減少額	300	50	
支払手形減少額	－ 100	－ 100	
買掛金減少額	－ 50	－ 50	
法人税等の支払額	－ 200	－ 380	
営業活動によるキャッシュ・フロー	370	(3)	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	
有形固定資産の売却による収入	0	0	
無形固定資産の取得による支出	0	－ 200	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	(4)	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額	100	100	
長期借入れによる収入	0	100	
財務活動によるキャッシュ・フロー	100	(5)	
現金及び現金同等物の増減額	470	120	
現金及び現金同等物の期首残高	3,250	3,720	
現金及び現金同等物の期末残高	3,720	(設問3)	

解答欄

設問 1	(1)		(2)		(3)		(4)		(5)	
設問 2										
設問 3										
設問 4	(1)		(2)		(3)					

第8章

基幹業務の管理システム

第8章では、基幹業務の概要について、基本的な内容が理解しているかを問う問題が用意されています。企業活動を理解し、諸活動を効率よく処理するためにも基幹業務ソフトの特徴を確認しましょう。

個別論点と年次決算

第1章

会計データの新規作成

第2章

製造業における原価情報

第3章

財務構造の分析

第4章

収益構造の分析

第5章

短期利益計画と予算管理

第6章

資金管理

第7章

基幹業務の管理システム

第8章

ANSWER

解答

19. 財務会計システムに関連する管理システム

企業の事業運営における購買、生産、販売、在庫管理、会計、人事・給与計算などは、各種業務データが連鎖しています。それぞれの業務プロセスは、部門や組織を横断的に、かつ、効率よく処理しなければなりません。さらには、支店別、営業所別のデータも管理する必要があり、経営資源の活用を最適化する管理システムは不可欠のものになっています。

(1) 現金の出納業務と管理システム

現金の管理では、実際残高と帳簿残高を一致させることが大変重要です。また、他人が振り出した小切手を受け取った場合や郵便為替証書、そして配当金領収証などは、現金として扱うので注意しましょう。

問題 8-1

日商 2級

次の文章中の空欄にもっとも適当と思われる語句を語群から選んで、(1)～(4)の解答欄に記号で記入しなさい。

設問 1

部署ごとに諸経費を支払う場合、少額の現金を手元に用意することがあります。企業全体の現金出納業務とは別に、部署ごとに小分けした現金を (1) と呼びます。(1) は、担当者に一定額を前渡しして管理させ、一定期間ごとに支払額を報告させ、同額を補充する方法がとられます。従業員が外回り営業のために立て替えて支払った交通費などは、立替金請求伝票と (2) を添付して経理担当者へ請求します。経理担当者は、内容確認した上で、現金の出金とデータの入力を行います。

語群	ア	小口現金	イ	仮払金請求伝票	ウ	領収書	エ	予備費
----	---	------	---	---------	---	-----	---	-----

設問 2

従業員が出張に備えて経費を仮払いしてもらう時は、仮払に関する (3) を作成して経理担当者に請求します。経理担当者は、内容や精算日を確認して現金を払い出します。出張から戻った従業員は、速やかに仮払金の (4) , 領収書、残金などとともに、経理担当者へ報告し、経理担当者は内容確認するとともに費用に関するデータを入力します。

語群	ア	請求伝票	イ	精算伝票	ウ	請求書	エ	領収書
----	---	------	---	------	---	-----	---	-----

解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)

Advice

仮払金精算伝票は、単に精算伝票、出金伝票などとも呼ばれ、企業によって名称や形式が違います。

(2) 預金の出納業務と管理システム

普通預金をはじめとして、各種の預金の特徴についてしっかり理解しましょう。また、預金の帳簿残高と銀行が発行する残高証明書とが一致しない場合、その原因を明らかにして正しい金額を確定する必要があります。

問題 8-2

日商 2級

次の文章中の空欄にもっとも適当と思われる語句を語群から選んで、(1)～(6)の解答欄に記号で記入しなさい。

設問 1

(1) は、小切手を利用する時に必ず開設しなければならない口座で、利息はつかない。一方、普通預金より高い利率で運用される (2) は、一定期間の引き出しが制限される。

また、預金残高と帳簿残高(会計データの預金出納帳)の不一致の原因は、夜間金庫への入金が記帳されていなかったり、振込入金や自動引き落としの金額が未通知のためなどである。さらには、振り出した小切手がまだ銀行に呈示されていない (3) がある場合にも帳簿残高と一致しない。

語群	ア	未渡小切手	イ	未取付小切手	ウ	当座預金	エ	定期預金
----	---	-------	---	--------	---	------	---	------

設問 2

(4) とは、振り出した小切手を相手に渡すことなく手元に保管した状態のものであり、このまま決算になった場合は、当座預金勘定を増額する修正をしなければならない。なお、夜間金庫による預け入れのような時間外預け入れによる不一致は、修正する必要がない。

会計ソフトでは、銀行の口座数が多い場合、預金の口座ごとに管理するため預金の種類ごとに (5) を設ける。なお、口座数が少ない場合は、預金口座ごとに (6) を設定すれば充分である。

語群	ア	未渡小切手	イ	未取立小切手	ウ	勘定科目	エ	補助科目
----	---	-------	---	--------	---	------	---	------

解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)

Advice

「未取付小切手」とは、仕入先などに小切手を振り出したが、相手が銀行に呈示していないため、当座預金口座からの引き落としがなされていない小切手のことです。一方、「未取立小切手」とは、当社が受取った小切手を金融機関に持ち込んだが、いまだ取立(当社の当座預金口座への入金)が行われていない場合です。当社は他人が振り出した小切手を受け取り、銀行に持込んだ段階で預金勘定を増額する処理をしています。そのため、預金残高と帳簿残高(会計データの預金出納帳)が一致しくなくなります。この2つのケースの場合、当社の会計データを修正する必要はありません。

(3) 購買業務と販売業務の管理システム

購買管理システムとは、営業現場における発注・仕入(入荷)・在庫管理・支払などの労力を要する業務を効率的に進めるシステムのことで、販売管理システムとは、見積書の作成・商品の受注・出荷(納品・売上)・売上データの集計・請求書の発行・代金の入金などの一連の業務管理を意味します。両者を1つにまとめたシステムで管理する場合があります。

問題 8-3

日商 2 級

次の文章中の空欄にもっとも適当と思われる語句を語群から選んで、(1)～(6)の解答欄に記号で記入しなさい。

設問 1 発注した商品が納品された場合には、入荷した現品と納品書や (1) と突き合わせて品違いや数量違いを確認するとともに、汚れや傷などもチェックする。これらの検収作業を完了したら納品済みとし、在庫と (2) のデータ入力を行う。

語群	ア	発注伝票	イ	請求書	ウ	領収書	エ	売上传票
	オ	見積書	カ	支払明細書	キ	買掛金	ク	売掛金

設問 2 支払データを集計する場合、一般的には (3) から月次で請求書が送られてくるので、当社が入力している買掛金の残高と請求書の請求額を照合する。または、仕入先との取り決めによって、当社が検収報告書にもとづいた (4) を作成し、相手先に交付する場合がある。この場合、相手先が内容チェックし、押印のうえ返送してもらうことで自社側の照合作業を省略することができる。

語群	ア	発注伝票	イ	売上传票	ウ	得意先	エ	受取明細書
	オ	受領書	カ	仕入先	キ	領収書	ク	支払明細書

設問 3 作成した見積書には、得意先の情報、商品の情報、納入期限、(5) などが記載されている。見積書にもとづいて、商品の注文を受けた場合には、(6) を作成して得意先に交付する。商品の引き渡しにあたっては、現品に(7) を添付し、さらに、売上のつど代金を請求する場合には請求書も添付する。

語群	ア	発注伝票	イ	売上传票	ウ	納品書	エ	取消期限
	オ	注文請書	カ	領収書	キ	有効期限	ク	注文書

解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)

Advice

買い手が売り手に対して、「これを買います」というのに対して、売り手が買い手に対して「では、これを売ります」といえば両者の間で売買契約が成立します。後日の行き違いを防ぐためにも注文書と注文請書の役割は大きいといえます。

(4) 給与計算業務と管理システム

給与計算業務と人事業務は、毎月の給与計算、賞与、年末調整、そして採用・昇給、退職などにもなう諸手続きから所得税や社会保険に関する法定事務までの一連の業務をいいます。具体的には、タイムカードや出勤簿から出勤日数・欠勤日数・残業時間・遅刻時間等の勤怠項目の管理・集計、そして基本給に加算する残業手当・休日手当の計算など、労力を要する業務になります。

問題 8-4

日商 2級

次の文章中の空欄にもっとも適当と思われる語句を語群から選んで、(1)～(7)の解答欄に記号で記入しなさい。

設問 1

給与の支給形態には、1時間あたりの給与の額(基本時給)を定め、労働時間を乗じて基本給を計算する(1)や1日あたりの給与の額(基本日額)を定め、労働日数を乗じて基本給を計算して遅刻があった場合は減額する(2)、1ヵ月あたりの給与の額(基本月額)を定めて欠勤や遅刻があった場合でも減額しない完全月給制などがある。

語群	ア	日給制	イ	固定給+歩合制	ウ	時給制	エ	出来高払い制
	オ	歩合給制	カ	日給+歩合制	キ	年俸制	ク	固定給制

設問 2

(3)は、病気やけがをした場合に治療費や診療費負担を軽減するための保険であり、働く人々の老後の生活を保障することを目的とする保険が(4)である。

労働保険は、労働者災害補償保険(労災保険)と(5)にわかれる。労災保険料は事業主が全額負担し、(5)料は負担割合に応じて事業主と従業員が負担する。

語群	ア	健康保険	イ	厚生年金保険	ウ	生命保険	エ	介護保険
	オ	雇用保険	カ	社会保険	キ	損害保険	ク	傷害保険

設問 3

社会保険は、事業主と被保険者(従業員)が保険料を約半分ずつ負担する。被保険者(従業員)の負担分は、毎月の給料および賞与から天引きされ、納付するまで一時(6)で処理される。一方、事業主の負担分は、(7)で処理される。

語群	ア	預り金勘定	イ	保険料勘定	ウ	法定福利費勘定	エ	厚生費勘定
----	---	-------	---	-------	---	---------	---	-------

解答欄

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)

解答

ANSWER

個別論点と年次決算

第1章

会計データの新規作成

第2章

製造業における原価情報

第3章

財務構造の分析

第4章

収益構造の分析

第5章

短期利益計画と予算管理

第6章

資金管理

第7章

基幹業務の管理システム

第8章

ANSWER

解答

第1章 個別論点と年次決算

解答 問題 1-1

設問 1	設問 2	設問 3
エ	イ	エ

解答 問題 1-2

設問 1	設問 2	設問 3
ウ	ウ	エ

解答 問題 1-3

設問 1	設問 2	設問 3
ウ	ウ	ア

解答 問題 1-4

設問 1	設問 2	設問 3
ア	ア	ウ

解答 問題 1-5

設問 1	設問 2	設問 3
ア	ア	イ

解答 問題 1-6

(1)	(2)	(3)	(4)
エ	ア	ア	ア

第2章 会計データの新規作成

解答 問題 2-1

- ・ 事業所データ … **Advice** を参照してください。
- ・ 消費税の設定内容 … **Advice** を参照してください。
- ・ 勘定科目の税区分の設定

科目設定

貸借科目 損益科目																
1	2	3	4	勘定科目	サ-チキ-英字	サ-チキ-数字	サ-チキ-他	貸借区分	税区分	税率	税計算区分	税端数処理	請求書区分	補助必須	決算書項目	非表示
				≡ [売上高]												
				≡ [売上高]												
				≡ [売上高]	*URIAGE	*700										
				≡ 売上高	URIAGE	700		貸方	課税売上	標準自動	外税	指定なし			売上高	
				≡ 売上値引高	URIAGENE	707		借方	課税売返	標準自動	外税	指定なし			売上値引高	
				≡ 売上戻り高	URIAGEMO	708		借方	課税売返	標準自動	外税	指定なし			売上戻り高	
				≡ 売上割戻し高	URIAGENA	709		借方	課税売返	標準自動	外税	指定なし			売上割戻し高	
				≡ 役務収益	EKIMUSHU	710		貸方	課税売上	標準自動	外税	指定なし			役務収益	
				≡ 売上高合計				貸方								
				≡ [売上原価]												
				≡ [売上原価]												
				≡ [売上原価]	*URIAGEG	*720										
				≡ [期首商品棚卸]	*KISHUSH	*720										
				≡ 期首商品棚卸高	KISHUSHO	720		借方	対象外			指定なし			期首商品棚卸高	
				≡ 期首商品棚卸高				借方								
				≡ [当期商品仕入]	*SHIRED	*725										
				≡ 仕入高	SHIREDA	725		借方	課対仕入	標準自動	外税	指定なし	適格		当期商品仕入高	
				≡ 仕入値引高	SHIRENE	729		貸方	課対仕返	標準自動	外税	指定なし	適格		仕入値引高	
				≡ 仕入戻り高	SHIREMO	730		貸方	課対仕返	標準自動	外税	指定なし	適格		仕入戻り高	
				≡ 仕入割戻し高	SHIREWA	731		貸方	課対仕返	標準自動	外税	指定なし	適格		仕入割戻し高	
				≡ 当期商品仕入高				借方								
				≡ 合計				借方								

解答 問題 2-2 / 問題 2-3 / 問題 2-4

- ・補助科目の登録および入力結果(4/1現在)は、問題2-3の **Advice** を参照してください。
- ・勘定科目の登録および入力結果(期首残高と4月～2月)は、試算表で確認してください。

残 高 試 算 表 (月 次 ・ 期 間)						
貸借対照表						
自 令和×年 4月 1日 至 令和○年 2月28日						
アテネ電子販売株式会社						
税抜 単位：円						
勘 定 科 目	前 期 繰 越	期 間 借 方	期 間 貸 方	期 間 残 高	構成比	
現 金	548,200	45,236,180	45,166,120	618,260	0.67	
普 通 預 金	5,983,260	292,312,622	284,818,663	13,477,219	14.67	
定 期 預 金	3,000,000	4,750,000	6,200,000	1,550,000	1.69	
定 期 積 金	600,000	3,300,000	0	3,900,000	4.25	
現 金 ・ 預 金 合 計	10,131,460	345,598,802	336,184,783	19,545,479	21.27	
売 掛 金	37,400,000	262,570,000	259,710,000	40,260,000	43.82	
貸倒引当金(売)	-280,000	0	0	-280,000	-0.30	
売 上 債 権 合 計	37,120,000	262,570,000	259,710,000	39,980,000	43.52	
有 価 証 券 合 計	0	0	0	0	0.00	
商 品	4,740,000	0	0	4,740,000	5.16	
棚 卸 資 産 合 計	4,740,000	0	0	4,740,000	5.16	
前 払 費 用	315,000	0	315,000	0	0.00	
仮 払 消 費 税 等	0	20,974,450	51,000	20,923,450	22.77	
仮 払 法 人 税 等	0	1,211,300	0	1,211,300	1.32	
他 流 動 資 産 合 計	315,000	22,185,750	366,000	22,134,750	24.09	
流 動 資 産 合 計	52,306,460	630,354,552	596,260,783	86,400,229	94.04	
車 両 運 搬 具	5,700,000	0	0	5,700,000	6.20	
工 具 器 具 備 品	500,000	0	0	500,000	0.54	
減 価 償 却 累 計 額	-1,329,035	0	0	-1,329,035	-1.45	
有 形 固 定 資 産 計	4,870,965	0	0	4,870,965	5.30	
無 形 固 定 資 産 計	0	0	0	0	0.00	
差 入 保 証 金	600,000	0	0	600,000	0.65	
投資その他の資産合計	600,000	0	0	600,000	0.65	
固 定 資 産 合 計	5,470,965	0	0	5,470,965	5.96	
繰 延 資 産 合 計	0	0	0	0	0.00	
資 産 合 計	57,777,425	630,354,552	596,260,783	91,871,194	100.00	
買 掛 金	25,410,000	151,416,000	156,816,000	30,810,000	33.54	
仕 入 債 務 合 計	25,410,000	151,416,000	156,816,000	30,810,000	33.54	
未 払 金	348,000	4,214,790	4,232,250	365,460	0.40	
未 払 費 用	535,500	535,500	0	0	0.00	
未 払 法 人 税 等	1,163,000	1,163,000	0	0	0.00	
未 払 消 費 税 等	1,484,600	1,484,600	0	0	0.00	
預 り 金	291,400	7,881,030	7,878,960	289,330	0.31	
仮 受 消 費 税 等	0	0	23,870,000	23,870,000	25.98	
他 流 動 負 債 合 計	3,822,500	15,278,920	35,981,210	24,524,790	26.69	
流 動 負 債 合 計	29,232,500	166,694,920	192,797,210	55,334,790	60.23	
長 期 借 入 金	6,020,000	1,980,000	0	4,040,000	4.40	
固 定 負 債 合 計	6,020,000	1,980,000	0	4,040,000	4.40	
負 債 合 計	35,252,500	168,674,920	192,797,210	59,374,790	64.63	
資 本 金	15,000,000	0	0	15,000,000	16.33	
資 本 金 合 計	15,000,000	0	0	15,000,000	16.33	
新株式申込証拠金合計	0	0	0	0	0.00	
資本準備金合計	0	0	0	0	0.00	
その他資本剰余金合計	0	0	0	0	0.00	
資本剰余金合計	0	0	0	0	0.00	
利益準備金合計	0	0	0	0	0.00	
任意積立金合計	0	0	0	0	0.00	
繰 越 利 益	7,524,925	0	0	7,524,925	8.19	
当期純損益金額	0	0	9,971,479	9,971,479	10.85	
繰越利益剰余金合計	7,524,925	0	9,971,479	17,496,404	19.04	
その他利益剰余金合計	7,524,925	0	9,971,479	17,496,404	19.04	
利 益 剰 余 金 合 計	7,524,925	0	9,971,479	17,496,404	19.04	
自 己 株 式 合 計	0	0	0	0	0.00	
自己株式申込証拠金合計	0	0	0	0	0.00	
株 主 資 本 合 計	22,524,925	0	9,971,479	32,496,404	35.37	
評価・換算差額等合計	0	0	0	0	0.00	
新 株 予 約 権 合 計	0	0	0	0	0.00	
純 資 産 合 計	22,524,925	0	9,971,479	32,496,404	35.37	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	57,777,425	168,674,920	202,768,689	91,871,194	100.00	

残高試算表（月次・期間）

損益計算書

アテネ電子販売株式会社

自 令和×年 4月 1日 至 令和○年 2月28日

税抜 単位：円

勘定科目	前期繰越	期間借方	期間貸方	期間残高	対売上比
売上高	0	0	238,700,000	238,700,000	100.00
売上高合計	0	0	238,700,000	238,700,000	100.00
期首商品棚卸高	0	0	0	0	0.00
仕入高	0	162,740,000	0	162,740,000	68.18
当期商品仕入高	0	162,740,000	0	162,740,000	68.18
合計	0	162,740,000	0	162,740,000	68.18
期末商品棚卸高	0	0	0	0	0.00
売上原価	0	162,740,000	0	162,740,000	68.18
売上総損益金額	0		75,960,000	75,960,000	31.82
役員報酬	0	11,000,000	0	11,000,000	4.61
給料手当	0	20,350,000	0	20,350,000	8.53
賞与	0	6,100,000	0	6,100,000	2.56
法定福利費	0	4,220,790	0	4,220,790	1.77
福利厚生費	0	474,600	0	474,600	0.20
荷造運賃	0	8,826,000	510,000	8,316,000	3.48
広告宣伝費	0	1,083,000	0	1,083,000	0.45
交際費	0	1,183,000	0	1,183,000	0.50
旅費交通費	0	1,230,800	0	1,230,800	0.52
通信費	0	1,198,500	0	1,198,500	0.50
消耗品費	0	968,400	0	968,400	0.41
事務用品費	0	485,200	0	485,200	0.20
修繕費	0	595,000	0	595,000	0.25
水道光熱費	0	1,210,800	0	1,210,800	0.51
支払手数料	0	325,200	0	325,200	0.14
車両費	0	1,234,000	0	1,234,000	0.52
地代家賃	0	3,600,000	0	3,600,000	1.51
リース料	0	726,000	0	726,000	0.30
保険料	0	760,000	0	760,000	0.32
租税公課	0	278,500	0	278,500	0.12
雑費	0	402,000	0	402,000	0.17
販売管理費計	0	66,251,790	510,000	65,741,790	27.54
営業損益金額	0		10,218,210	10,218,210	4.28
受取利息	0	0	10,640	10,640	0.00
営業外収益合計	0	0	10,640	10,640	0.00
支払利息	0	257,371	0	257,371	0.11
営業外費用合計	0	257,371	0	257,371	0.11
経常損益金額	0		9,971,479	9,971,479	4.18
特別利益合計	0	0	0	0	0.00
特別損失合計	0	0	0	0	0.00
税引前当期純損益金額	0		9,971,479	9,971,479	4.18
当期純損益金額	0		9,971,479	9,971,479	4.18

補助残高一覧表（月次・期間）

貸借科目

自 令和×年 4月 1日 至 令和○年 2月28日 税抜 単位：円

普通預金

補 助 科 目	前 期 繰 越	期 間 借 方	期 間 貸 方	期 間 残 高	構成比
川海銀行	5,983,260	292,312,622	284,818,663	13,477,219	100.00
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	5,983,260	292,312,622	284,818,663	13,477,219	100.00

定期預金

補 助 科 目	前 期 繰 越	期 間 借 方	期 間 貸 方	期 間 残 高	構成比
川海銀行	3,000,000	4,750,000	6,200,000	1,550,000	100.00
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	3,000,000	4,750,000	6,200,000	1,550,000	100.00

定期積金

補 助 科 目	前 期 繰 越	期 間 借 方	期 間 貸 方	期 間 残 高	構成比
川海銀行	600,000	3,300,000	0	3,900,000	100.00
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	600,000	3,300,000	0	3,900,000	100.00

売掛金

補 助 科 目	前 期 繰 越	期 間 借 方	期 間 貸 方	期 間 残 高	構成比
いわた工業㈱	6,600,000	71,610,000	75,240,000	2,970,000	7.38
やまめ工業㈱	11,000,000	65,890,000	66,000,000	10,890,000	27.05
かじか工業㈱	19,800,000	125,070,000	118,470,000	26,400,000	65.57
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	37,400,000	262,570,000	259,710,000	40,260,000	100.00

買掛金

補 助 科 目	前 期 繰 越	期 間 借 方	期 間 貸 方	期 間 残 高	構成比
クジラ電子㈱	7,700,000	38,232,000	38,988,000	8,456,000	27.45
イルカ電子㈱	8,470,000	45,252,000	46,224,000	9,442,000	30.65
シャチ電子㈱	9,240,000	67,932,000	71,604,000	12,912,000	41.91
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	25,410,000	151,416,000	156,816,000	30,810,000	100.00

未払金

補 助 科 目	前 期 繰 越	期 間 借 方	期 間 貸 方	期 間 残 高	構成比
社会保険料	348,000	4,214,790	4,232,250	365,460	100.00
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	348,000	4,214,790	4,232,250	365,460	100.00

預り金

補 助 科 目	前 期 繰 越	期 間 借 方	期 間 貸 方	期 間 残 高	構成比
源泉所得税	95,100	1,455,900	1,449,800	89,000	30.76
住民税	187,000	2,329,000	2,338,000	196,000	67.74
社会保険料	9,300	4,096,130	4,091,160	4,330	1.50
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	291,400	7,881,030	7,878,960	289,330	100.00

長期借入金

補 助 科 目	前 期 繰 越	期 間 借 方	期 間 貸 方	期 間 残 高	構成比
日本政策金融公庫	6,020,000	1,980,000	0	4,040,000	100.00
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	6,020,000	1,980,000	0	4,040,000	100.00

補助残高一覧表（月次・期間）

損益科目

自 令和×年 4月 1日 至 令和○年 2月28日 税抜 単位：円

地代家賃

補 助 科 目	前 期 繰 越	期 間 借 方	期 間 貸 方	期 間 残 高	構成比
事務所	0	2,280,000	0	2,280,000	63.33
倉庫	0	960,000	0	960,000	26.67
駐車場	0	360,000	0	360,000	10.00
指定なし	0	0	0	0	0.00
合 計	0	3,600,000	0	3,600,000	100.00

解答 問題 2-5

第 1 問

問 1

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ウ	エ	ア	ウ	ウ

問 2

(1)	(2)	(3)	(4)
エ	イ	ア	イ

問 3

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ウ	イ	イ	ア	ア

問 4

(1)	(2)	(3)
イ	ア	ウ

問 5

(1)	(2)	(3)
ウ	イ	ア

問 6

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ア	エ	ウ	ウ	ウ

第 2 問

問 1

(1)	(2)	(3)
製造原価報告書	売上総利益	労務

問 2

(4)	(5)
貸借対照表	期中

問 3

(6)	(7)	(8)	(9)
550,000	500,000	50,000	440,000

問 4

(10)	(11)	(12)
東京本社	仕入高	500,000

解答 問題 2-6

学習用データ「アテネ電子販売株式会社2-8解答(4期)」にて確認してください。

解答 問題 2-7

アテネ電子販売株式会社 令和〇年3月31日現在の補助科目一覧表

補 助 残 高 一 覧 表 (月 次 ・ 期 間)						
貸借科目						
自 令和×年 4月 1日 至 令和○年 3月31日 (決算仕訳を含む)				税抜	単位：円	
普通預金						
補 助 科 目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高	構成比	
川海銀行	5,983,260	316,967,422	309,937,579	13,013,103	100.00	
指定なし	0	0	0	0	0.00	
合 計	5,983,260	316,967,422	309,937,579	13,013,103	100.00	
定期預金						
補 助 科 目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高	構成比	
川海銀行	3,000,000	10,750,000	7,750,000	6,000,000	100.00	
指定なし	0	0	0	0	0.00	
合 計	3,000,000	10,750,000	7,750,000	6,000,000	100.00	
定期積金						
補 助 科 目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高	構成比	
川海銀行	600,000	3,600,000	0	4,200,000	100.00	
指定なし	0	0	0	0	0.00	
合 計	600,000	3,600,000	0	4,200,000	100.00	
売掛金						
補 助 科 目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高	構成比	
いわな工業㈱	6,600,000	74,382,000	77,220,000	3,762,000	10.22	
やまめ工業㈱	11,000,000	72,814,500	71,549,500	12,265,000	33.33	
かじか工業㈱	19,800,000	135,168,000	134,200,000	20,768,000	56.44	
指定なし	0	0	0	0	0.00	
合 計	37,400,000	282,364,500	282,969,500	36,795,000	100.00	
買掛金						
補 助 科 目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高	構成比	
クジラ電子㈱	7,700,000	41,862,000	41,881,000	7,719,000	26.54	
イルカ電子㈱	8,470,000	48,992,000	51,339,000	10,817,000	37.19	
シャチ電子㈱	9,240,000	73,762,000	75,069,000	10,547,000	36.27	
指定なし	0	0	0	0	0.00	
合 計	25,410,000	164,616,000	168,289,000	29,083,000	100.00	
未払金						
補 助 科 目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高	構成比	
社会保険料	348,000	4,580,250	4,597,710	365,460	100.00	
指定なし	0	0	0	0	0.00	
合 計	348,000	4,580,250	4,597,710	365,460	100.00	
預り金						
補 助 科 目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高	構成比	
源泉所得税	95,100	1,544,900	1,554,115	104,315	32.68	
住民税	187,000	2,525,000	2,534,000	196,000	61.40	
社会保険料	9,300	4,450,130	4,459,720	18,890	5.92	
指定なし	0	0	0	0	0.00	
合 計	291,400	8,520,030	8,547,835	319,205	100.00	
長期借入金						
補 助 科 目	前期繰越	期間借方	期間貸方	当期残高	構成比	
日本政策金融公庫	6,020,000	2,160,000	0	3,860,000	100.00	
指定なし	0	0	0	0	0.00	
合 計	6,020,000	2,160,000	0	3,860,000	100.00	

解答 問題 2-8

①棚卸表の作成と棚卸処理

日付 (D): 03 / 31

借方科目 / 補助	借方金額	貸方科目 / 補助	貸方金額	摘要
期首商品棚卸高	4,740,000	商品	4,740,000	期首棚卸高
商品	4,665,000	期末商品棚卸高	4,665,000	期末棚卸高

②貸倒れの見積もり

日付 (D): 03 / 31

借方科目 / 補助	借方金額	貸方科目 / 補助	貸方金額	摘要
貸倒引当金繰入額 (販)	40,000	貸倒引当金 (売)	40,000	当期貸倒引当金繰入額

③減価償却費の計算と処理

日付 (D): 03 / 31

借方科目 / 補助	借方金額	貸方科目 / 補助	貸方金額	摘要
減価償却費	1,546,203	減価償却累計額	1,546,203	減価償却費計上

④その他の処理 (未経過勘定科目)

運送料に関する「未払費用」を振替処理する。

日付 (D): 03 / 31

借方科目 / 補助	借方金額	貸方科目 / 補助	貸方金額	摘要
荷造運賃	440,000	未払費用	440,000	未払分の計上

地代家賃に関する「前払費用」を振替処理する。

日付 (D): 03 / 31

借方科目 / 補助	借方金額	貸方科目 / 補助	貸方金額	摘要
前払費用	209,000	地代家賃 事務所	209,000	前払分の計上
前払費用	88,000	地代家賃 倉庫	88,000	前払分の計上
前払費用	34,650	地代家賃 駐車場	34,650	前払分の計上

⑤消費税の計算と処理

日付 (D): 03 / 31				
借方科目 / 補助	借方金額	貸方科目 / 補助	貸方金額	摘要
仮受消費税等	25,655,000	仮払消費税等	22,200,184	消費税清算仕訳
		未払消費税等	3,454,700	消費税清算仕訳 未払分
		雑 収 入	116	消費税清算仕訳 端数処理

⑥法人税の計算と処理

日付 (D): 03 / 31				
借方科目 / 補助	借方金額	貸方科目 / 補助	貸方金額	摘要
法人税等	2,720,800	仮払法人税等	1,211,300	確定法人税額 中間申告分の控除
		未払法人税等	1,509,500	未払分

解答 問題 2-9

アテネ電子販売株式会社

貸借対照表 (3月31日) の科目と金額

(単位: 円)

	科 目	金 額
(1)	減 価 償 却 累 計 額	2,875,238
(2)	資 産 合 計	68,847,896
(3)	未 払 法 人 税 等	1,509,500
(4)	未 払 消 費 税 等	3,454,700
(5)	繰 越 利 益 剰 余 金 合 計	14,816,031

アテネ電子販売株式会社

損益計算書(4月1日～3月31日)の科目と金額

(単位:円)

	科 目	金 額
(1)	売 上 総 利 益	83,305,000
(2)	通 信 費	1,386,200
(3)	地 代 家 賃 (倉 庫 分)	960,000
(4)	雑 収 入	116
(5)	当 期 純 利 益	7,291,106

解答 演習 1

フルーツ電子販売株式会社

貸借対照表(9月30日)の科目と金額

(単位:円)

	科 目	金 額
(1)	商 品	4,665,000
(2)	減 価 償 却 累 計 額	2,696,756
(3)	資 産 合 計	63,260,172
(4)	未 払 法 人 税 等	522,900
(5)	未 払 消 費 税 等	3,388,800

フルーツ電子販売株式会社

損益計算書(10月1日～9月30日)の科目と金額

(単位:円)

	科 目	金 額
(1)	売 上 総 利 益	80,345,000
(2)	通 信 費	1,461,632
(3)	地 代 家 賃 (事 務 所 分)	2,400,000
(4)	支 払 利 息	255,187
(5)	当 期 純 利 益	4,785,365

解答 演習 2

1. ￥ 8,488,812
2. ￥ 21,897,150
3. ￥ 3,047,000
4. ￥ 2,371,600
5. ￥ 19,814,410
6. ￥ 0
7. ￥ 158,950
8. ￥ 9,568,011
9. ￥ 68,800
10. ￥ 67,500
11. ￥ 2,770,000
12. ￥ 328,500
13. ￥ 118
14. ￥ 2,566,000
15. ￥ 2,246,585
16. ￥ 242,000
17. ￥ 1,239,491
18. ￥ 2,503,600
19. ￥ 4,521,865

解答 演習 3

設問 1

(単位：円)

(1)	(2)	(3)	(4)
21,689,906	6,165,822	11,486,966	25,260,690

設問 2

(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
127,035,330	31,766,984	183,142	372,720	8,306,377
(10)	(11)	(12)	(13)	(14)
14,760,615	1,043,245	6,599,890	408,650	14,681,346
(15)	(16)	(17)	(18)	(19)
3,778,080	3,742,437	508,743	617,580	1,690,000
(20)	(21)			
464,015	137,175			

設問 3

(22)	(23)	(24)	(25)	(26)
930,250	2,713,730	3,358,094	57,134,000	327,370
(27)	(28)	(29)	(30)	
1,209,666	74,546,746	268,300	1,775,552	

第3章 製造業における原価情報

解答 問題 3-1

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
イ	エ	ア	ア	ウ	イ	エ

解答 問題 3-2

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
イ	ア	ウ	ア	イ	ウ

解答 問題 3-3

設問 1	設問 2	設問 3	設問 4
17,820,492	17,768,492	1,432,000	414,400
設問 5	設問 6	設問 7	
17,734,892	314,000	1,380,000	

解答 問題 3-4

製造原価報告書			
自 20xx年 4月 1日 至 20xx年 4月30日			
【総製造費用】			(単位:円)
【材料費】			
期首材料棚卸高	(968,000)		
当期材料仕入高	(5,640,000)		
合 計	(6,608,000)		
期末材料棚卸高	(613,440)		
材 料 費 合 計		(5,994,560)	
【労務費】			
給 料 手 当	(1,932,480)		
法 定 福 利 費	(184,935)		
福 利 厚 生 費	(1,500)		
労 務 費 合 計		(2,118,915)	
【製造経費】			
外 注 加 工 費	(822,500)		
旅 費 交 通 費	(8,000)		
通 信 費	(30,500)		
消 耗 品 費	(10,500)		
消 耗 工 具 費	(14,000)		
水 道 光 熱 費	(24,600)		
地 代 家 賃	(106,000)		
賃 借 料	(41,000)		
製 造 経 費 合 計		(1,057,100)	
総 製 造 費 用		(9,170,575)	
期首仕掛品棚卸高		(878,000)	
合 計		(10,048,575)	
期末仕掛品棚卸高		(814,320)	
当期製品製造原価		(9,234,255)	

損 益 計 算 書

自 20xx年 4月 1日 至 20xx年 4月30日

(単位:円)

I 売上高	(17,362,129)
II 売上原価	
期首商品棚卸高	(4,214,560)
当期商品仕入高	(4,225,210)
合 計	(8,439,770)
期末商品棚卸高	(3,723,300)
商品売上原価	(4,716,470)
期首製品棚卸高	(2,198,000)
当期製品製造原価	(9,234,255)
合 計	(11,432,255)
期末製品棚卸高	(3,920,400)
製品売上原価	(7,511,855)
売上原価	(12,228,325)
売上総利益	(5,133,804)

No.	設 問	金 額
1	当月の売上原価	12,228,325 円
2	当月の売上総利益	5,133,804 円
3	当月の営業利益	2,472,544 円
4	当月の材料費合計	5,994,560 円
5	当月の総製造費用	9,170,575 円

解答 演習 4

No.	設 問	金 額
1	現金預金合計の 5 月末残高	28,115,608 円
2	所得税預り金の 5 月末残高	85,700 円
3	仮払消費税等の 5 月末残高	3,681,143 円
4	長期借入金の 5 月末残高	1,018,051 円
5	5 月末の資産合計	123,135,993 円
6	5 月末の総売上高 (累計)	50,290,000 円
7	5 月度の当期製品製造原価	18,288,463 円
8	5 月末の給料手当合計 (製造費用)	3,020,670 円
9	5 月末の法定福利費合計 (販管費)	226,963 円
10	5 月度の営業利益 (月次)	4,984,354 円

第4章 財務構造の分析

解答 問題 4-1

設 問

(1) 売上高総利益率	46.83 %	(4) 売上高経常利益率	16.55 %
(2) 売上高営業利益率	16.60 %	(5) 総資本回転率	0.50 回
(3) 総資本経常利益率	8.20 %	(6) 自己資本当期純利益率	10.54 %

解答 問題 4-2

設 問

(1) 流動比率	200.88 %	(3) 自己資本比率	47.42 %
(2) 固定比率	25.34 %		

解答 問題 4-3

設 問

(1) 売上高増加率	20.06 %	(2) 経常利益増加率	15.03 %
------------	---------	-------------	---------

解答 問題 4-4

(1) 一人あたり売上高	1,907,586 円	(2) 一人あたり経常利益	315,690 円
--------------	-------------	---------------	-----------

解答 問題 4-5

(1) 付加価値労働生産性	6,196,385 円	(2) 売上高付加価値率	24.15 %
---------------	-------------	--------------	---------

解答 問題 4-6

(1) 売上高総利益率	32.47 %	(7) 固定比率	13.16 %
(2) 売上高営業利益率	4.00 %	(8) 自己資本比率	43.31 %
(3) 総資本経常利益率	14.54 %	(9) 売上高増加率	29.12 %
(4) 売上高経常利益率	3.90 %	(10) 経常利益増加率	34.05 %
(5) 総資本売上回転率	3.73 回	(11) 一人あたり売上高	25,655,000 円
(6) 流動比率	184.59 %	(12) 一人あたり経常利益	1,001,191 円

解答 問題 4-7

設問 1 収益性の指標

(1) 総資本営業利益率	14.92 %	(5) 売上高売上総利益率	32.47 %
(2) 総資本経常利益率	14.54 %	(6) 売上高経常利益率	3.90 %
(3) 自己資本経常利益率	33.58 %	(7) 総資本売上回転率	3.73 回
(4) 自己資本当期純利益率	24.45 %		

設問 2 生産性の指標

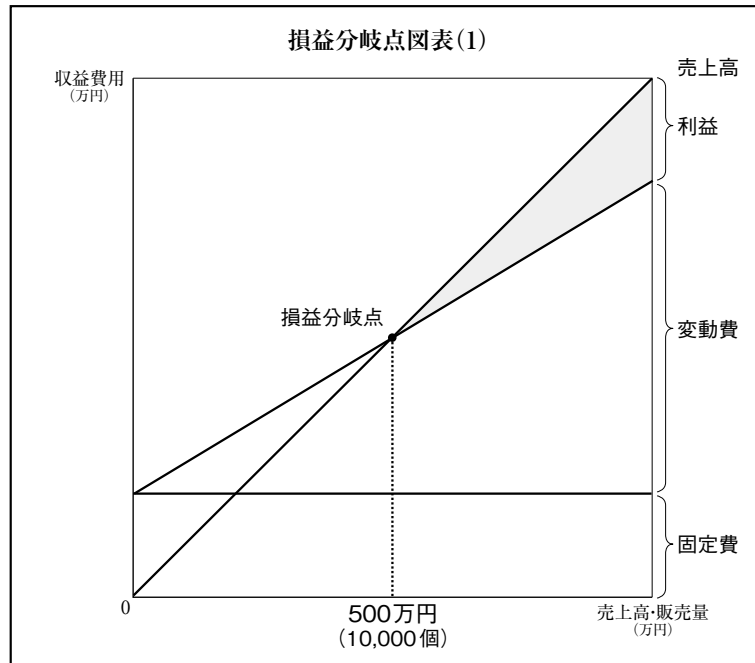
(1) 1人あたりの売上高	25,655,000 円	(4) 付加価値労働生産性	6,196,385 円
(2) 1人あたりの経常利益	1,001,191 円	(5) 売上高付加価値率	24.15 %
(3) 1人あたりの当期純利益	729,111 円	(6) 労働分配率	73.25 %

設問 3 安全性の指標

(1) 流動比率	184.59 %	(4) 自己資本比率	43.31 %
(2) 固定比率	13.16 %	(5) 棚卸資産回転日数	6.64 日
(3) 固定長期適合率	11.65 %	(6) 売上債権回転日数	51.89 日

第5章 収益構造の分析

解答 問題 5-1



解答 問題 5-2

(1) 損益分岐点の販売量 4,000 個

(2) 損益分岐点の売上高 8,000,000 円

解答 問題 5-3

(1) 目標利益を達成できる販売量 9,000 個

(2) 目標利益を達成できる売上高 18,000,000 円

解答 問題 5-4

(1) 目標利益率 24%を達成できる販売量 10,000 個

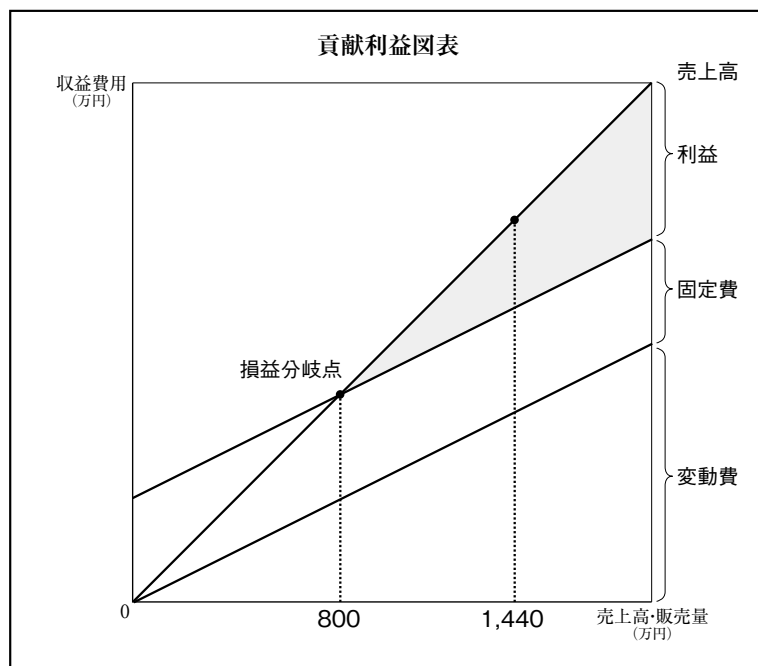
(2) 目標利益率 24%を達成できる売上高 20,000,000 円

解答 問題 5-5

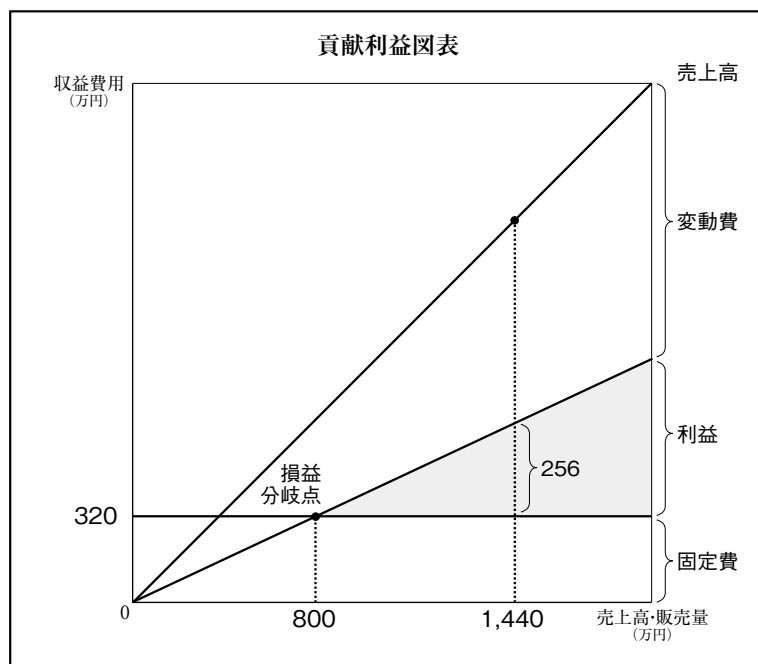
(1) 安全余裕率 44.44%

(2) 損益分岐点比率 55.56%

解答 問題 5-6



解答 問題 5-7



解答 問題 5-8

設問 1	設問 2	設問 3	設問 4	設問 5
ア	イ	ア	15,000	62
設問 6	設問 7	設問 8	設問 9	設問 10
21,000,000	70	57	120,000	35

解答 問題 5-9

設問 1

貢献利益率	40 %
営業利益	2,400,000 円

設問 2

目標営業利益を達成する売上高
15,500,000 円

設問 3

売上高	22,400,000 円
販売数量	14,000 個

設問 4

削減すべき固定費
480,000 円

解答 問題 5-10

設問 1	設問 2	設問 3	設問 4
20	12	ア	ア
設問 5	設問 6	設問 7	設問 8
ア	75	11,000,000	22

解答 問題 5-11

設問 1	設問 2	設問 3	設問 4	設問 5
217,266,729	24,079,400	7	31.22	ア
設問 6	設問 7	設問 8	設問 9	設問 10
234,228,098	ア	イ	97.44	イ

第6章 短期利益計画と予算管理

解答 問題 6-1

設 問

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
ア	5,600,000	5,200,000	70	5,200,000	8,400,000
(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
15,200,000	ア	イ	イ	616,000	ア

解答 問題 6-2

設 問

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
11,200,000	8,500,000	3,600,000	ア	4,048,000	4,100,000	ア

解答 問題 6-3

目標利益の達成できる売上高 = 15,235,204 円

解答 問題 6-4

5月の予算損益計算書

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
売上高	8,584,138		(15,236,000)	(23,820,138)
売上原価				
期首商品棚卸高	2,281,250			(2,281,250)
当期商品仕入高	5,715,412	(7,668,225)		(13,383,637)
合計	7,996,662	(7,668,225)		(15,664,887)
期末商品棚卸高	3,432,775	(3,432,775)	(3,000,000)	(3,000,000)
売上原価	4,563,887	(11,101,000)	(3,000,000)	(12,664,887)
売上総利益	4,020,251		(7,135,000)	(11,155,251)
販売費一般管理費				
人件費	1,659,695	(1,659,695)		(3,319,390)
減価償却費	43,179	(43,179)		(86,358)
その他の経費	892,659	(1,427,659)		(2,320,318)
販売費一般管理費計	2,595,533	(3,130,533)		(5,726,066)
営業利益	1,424,718		(4,004,467)	(5,429,185)
営業外費用				
支払利息	4,113	(4,113)		(8,226)
経常利益	1,420,605		(4,000,354)	(5,420,959)
当月純利益	1,420,605		(4,000,354)	(5,420,959)

5月の予算貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
現金預金	9,270,268	(8,489,751)	(7,574,628)	(10,185,391)
売掛金	6,526,982	(11,427,000)	(4,396,270)	(13,557,712)
商品	3,432,775	(3,000,000)	(3,432,775)	(3,000,000)
他流動資産	0	0	0	0
車両	2,350,000	0	0	(2,350,000)
備品	850,000	0	0	(850,000)
減価償却累計額	— 1,618,848		(43,179)	(— 1,662,027)
差入保証金	2,000,000	0	0	(2,000,000)
資産合計	22,811,177	(22,916,751)	(15,446,852)	(30,281,076)
買掛金	5,715,412	(4,048,537)	(7,668,225)	(9,335,100)
未払金	1,031,900	525,000	500,000	(1,006,900)
預り金	284,481	284,481	284,481	284,481
長期借入金	1,520,503	(125,143)	0	(1,395,360)
資本金	10,000,000			(10,000,000)
剰余金	4,258,881		(4,000,354)	(8,259,235)
負債・純資産合計	22,811,177	(4,983,161)	(12,453,060)	(30,281,076)

第7章 資金管理

解答 問題 7-1

実績資金繰り表				(単位：円)
資金繰り項目			4 月	
前月現預金残高			(5,000,000)	
経 常 収 支	経 常 収 入	現金売上	(0)	
		売掛金回収	(8,858,000)	
		手形回収	(0)	
		受取利息	(0)	
		その他の経常収入	(0)	
		計	(8,858,000)	
	経 常 支 出	現金仕入	(0)	
		買掛金支払	(8,799,000)	
		支払手形決済	(0)	
		人件費	(290,000)	
		営業経費	(855,860)	
		支払利息	(4,000)	
		その他の経常支出	(0)	
		計	(9,948,860)	
	経常収支差額		(- 1,090,860)	
そ の 他 の 収 支	そ の 他 の 収 入	借入金収入	(300,000)	
		設備等売却収入	(0)	
		その他	(0)	
		計	(300,000)	
	そ の 他 の 支 出	借入金返済	(0)	
		設備等取得支出	(2,500,000)	
		その他	(0)	
		計	(2,500,000)	
	その他の収支差額		(- 2,200,000)	
	当月収支差額		(- 3,290,860)	
次月繰越現預金残高		(1,709,140)		

解答 問題 7-2

4 月の資金繰り表		(単位：円)
資金繰り項目		4 月
経 常 収 支	現 金 売 上	(0)
	売 掛 金 回 収	(8,858,000)
	営 業 外 収 入	(0)
	経 常 収 入 合 計 ①	(8,858,000)
	現 金 仕 入	(0)
	買 掛 金 支 払	(8,799,000)
	人 件 費 支 払	(290,000)
	営 業 経 費 支 払	(855,860)
	営 業 外 費 用	(4,000)
	経 常 支 出 合 計 ②	(9,948,860)
	経 常 収 支 過 不 足 ③ (①－②)	(- 1,090,860)
設 備 等 収 支	設 備 等 売 却 収 入	(0)
	設 備 等 収 入 合 計 ④	(0)
	設 備 等 購 入 支 出	(2,500,000)
	設 備 等 支 出 合 計 ⑤	(2,500,000)
	設 備 等 収 支 過 不 足 ⑥ (④－⑤)	(- 2,500,000)
財 務 収 支	借 入 金 借 入	(300,000)
	財 務 収 入 合 計 ⑦	(300,000)
	借 入 金 返 済	(0)
	財 務 支 出 合 計 ⑧	(0)
	財 務 収 支 過 不 足 ⑨ (⑦－⑧)	(300,000)
収 支 過 不 足 合 計 ⑩ (③+⑥+⑨)		(- 3,290,860)
月 初 現 金 残 高 ⑪		5,000,000
月 末 現 金 残 高 ⑫ (⑩ + ⑪)		(1,709,140)

解答 問題 7-3

実績資金繰り表					(単位：円)
資金繰り項目			4 月	5 月	
前月現預金残高			(5,000,000)	(1,709,140)	
経 常 収 入	経 常 収 入	現金売上	(0)	(0)	
		売掛金回収	(8,858,000)	(13,217,400)	
		手形回収	(0)	(0)	
		受取利息	(0)	(0)	
		その他の経常収入	(0)	(0)	
		計	(8,858,000)	(13,217,400)	
	経 常 支 出	現金仕入	(0)	(0)	
		買掛金支払	(8,799,000)	(10,544,000)	
		支払手形決済	(0)	(0)	
		人件費	(290,000)	(583,000)	
		営業経費	(855,860)	(744,400)	
		支払利息	(4,000)	(13,000)	
		その他の経常支出	(0)	(0)	
	計	(9,948,860)	(11,884,400)		
	経常収支差額		(- 1,090,860)	(1,333,000)	
そ の 他 の 収 入	そ の 他 の 収 入	借入金収入	(300,000)	(800,000)	
		設備等売却収入	(0)	(0)	
		その他	(0)	(0)	
		計	(300,000)	(800,000)	
	そ の 他 の 支 出	借入金返済	(0)	(0)	
		設備等取得支出	(2,500,000)	(800,000)	
		その他	(0)	(0)	
		計	(2,500,000)	(800,000)	
	その他の収支差額		(- 2,200,000)	(0)	
	当月収支差額		(- 3,290,860)	(1,333,000)	
次月繰越現預金残高		(1,709,140)	(3,042,140)		

解答 問題 7-4

資金繰り表

(単位：円)

資金繰り項目		4 月	5 月
経 常 収 支	現 金 売 上	(0)	(0)
	売 掛 金 回 収	(8,858,000)	(13,217,400)
	営 業 外 収 入	(0)	(0)
	経 常 収 入 合 計 ①	(8,858,000)	(13,217,400)
	現 金 仕 入	(0)	(0)
	買 掛 金 支 払	(8,799,000)	(10,544,000)
	人 件 費 支 払	(290,000)	(583,000)
	営 業 経 費 支 払	(855,860)	(744,400)
	営 業 外 費 用	(4,000)	(13,000)
	経 常 支 出 合 計 ②	(9,948,860)	(11,884,400)
	経 常 収 支 過 不 足 ③ (①－②)	(- 1,090,860)	(1,333,000)
設 備 等 収 支	設備等売却収入	(0)	(0)
	設備等収入合計 ④	(0)	(0)
	設備等購入支出	(2,500,000)	(800,000)
	設備等支出合計 ⑤	(2,500,000)	(800,000)
	設備等収支過不足 ⑥ (④－⑤)	(- 2,500,000)	(- 800,000)
財 務 収 支	借 入 金 借 入	(300,000)	(800,000)
	財 務 収 入 合 計 ⑦	(300,000)	(800,000)
	借 入 金 返 済	(0)	(0)
	財 務 支 出 合 計 ⑧	(0)	(0)
	財 務 収 支 過 不 足 ⑨ (⑦－⑧)	(300,000)	(800,000)
収 支 過 不 足 合 計 ⑩ (③+⑥+⑨)		(- 3,290,860)	(1,333,000)
月 初 現 金 残 高 ⑪		5,000,000	(1,709,140)
月 末 現 金 残 高 ⑫ (⑩+⑪)		(1,709,140)	(3,042,140)

解答 問題 7-5

<A 社> 7 月の資金繰り表		(単位：円)
資金繰り項目		7 月
経常収支	現金売上	(0)
	売掛金回収	(18,595,000)
	営業外収入	(0)
	経常収入合計	(18,595,000)
	現金仕入	(0)
	買掛金支払	(10,946,000)
	人件費支払	(2,310,000)
	営業経費支払	(4,386,000)
	営業外費用	(13,000)
	経常支出合計	(17,655,000)
	経常収支過不足	(940,000)
設備等収支	設備等売却収入	(0)
	設備等収入合計	(0)
	設備等購入支出	(200,000)
	設備等支出合計	(200,000)
	設備等収支過不足	(- 200,000)
財務収支	借入金借入	(500,000)
	財務収入合計	(500,000)
	借入金返済	(0)
	財務支出合計	(0)
	財務収支過不足	(500,000)
収支過不足合計		(1,240,000)
月初現金残高		(2,888,000)
月末現金残高		(4,128,000)

<A 社> 7 月の資金の収入・支出に関連する事項

売掛金回収額	(18,595,000)	(経常収入)
買掛金支払額	(10,946,000)	(経常支出)
人件費支払額	(2,310,000)	(経常支出)
その他の経費支払額	(4,386,000)	(経常支出)
営業外費用支払額	(13,000)	(経常支出)
備品購入額	(200,000)	(設備等購入支出)
借入金借入額	(500,000)	(財務収入)

解答 問題 7-6

＜A社＞ 7月の資金増減原因				(単位：円)
		資金増加	資金減少	
損益の状況	利益	(1,763,000)	()	
非資金費用	減価償却	(240,000)	()	
売掛金の状況	増加	()	(5,555,000)	
買掛金の状況	増加	(4,692,000)	()	
在庫の状況	増加	()	(200,000)	
設備等の状況	増加	()	(200,000)	
借入金の状況	増加	(500,000)	()	
合計		(7,195,000)	(5,955,000)	
資金の増減結果		(1,240,000)	()	

解答 問題 7-7

4月の資金増減原因				(単位：円)
		資金増加	資金減少	
損益の状況	(利益の発生)	(1,420,605)	()	
非資金費用	(減価償却)	(43,179)	()	
売掛金の状況	(減少)	(3,199,318)	()	
買掛金の状況	(減少)	()	(2,185,188)	
在庫の状況	(増加)	()	(1,151,525)	
設備等の状況	()	()	()	
借入金の状況	(減少)	()	(124,831)	
他の流動資産	立替金の減少	6,669		
未払金	減少		14,700	
預り金	増加	990		
合計		(4,670,761)	(3,476,244)	
資金の増減結果		(1,194,517)	()	

解答 問題 7-8

＜MBO社＞8月の資金繰り表

(単位：円)

資金繰り項目		8月
経常収支	現金売上	(0)
	売掛金回収	(16,362,000)
	営業外収入	(0)
	経常収入合計	(16,362,000)
	現金仕入	(0)
	買掛金支払	(9,597,000)
	人件費支払	(2,560,000)
	営業経費支払	(4,265,000)
	営業外費用	(13,000)
	経常支出合計	(16,435,000)
経常収支過不足		(- 73,000)
設備等収支	設備等売却収入	(0)
	設備等購入支出	(200,000)
	設備等収支過不足	(- 200,000)
財務収支	借入金借入	(300,000)
	借入金返済	(0)
	財務収支過不足	(300,000)
収支過不足合計		(27,000)
月初現金残高		(3,246,000)
月末現金残高		(3,273,000)

＜MBO社＞8月の資金増減原因表

(単位：円)

	資金増加	資金減少
損益の状況	(1,540,000)	()
非資金費用	(130,000)	()
売掛金の状況	()	(4,328,000)
買掛金の状況	(2,665,000)	()
在庫の状況	()	(80,000)
設備等の状況	()	(200,000)
借入金の状況	(300,000)	()
合計	(4,635,000)	(4,608,000)
資金の増減結果	(27,000)	()

設問 1

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
イ	ア	イ	ア	ア

設問 2

(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
カ	ア	サ	ウ	ケ

解答 問題 7-9

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
①	②	③	④	⑤
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
イ	キ	キ	イ	イ
エ	イ	キ	ア	ウ

解答 問題 7-10

設問 1	(1)	700	(2)	- 100	(3)	120	(4)	- 200	(5)	200
設問 2	- 80									
設問 3	3,840									
設問 4	(1)	ア	(2)	イ	(3)	イ				

(1) の「税引前当期純利益」は、実績会計データの損益計算書からそのまま金額を入力します。

損益計算書		(単位：千円)
勘定科目	第×7期	
営業収益	22,200	
営業費用	21,500	
営業利益	700	
営業外収益	100	
営業外費用	100	
経常利益	700	
特別利益	0	
特別損失	0	
税引前当期純利益	700	
法人税、住民税及び事業税	380	
当期純利益	320	

(2)「売掛金増加額」は、実績会計データの貸借対照表の2期分のデータ(第×6期と第×7期)から金額を求めます。売掛金は第×6期には500でしたが、第×7期は600に増加しています。資金は100だけ売掛金の回収額が減少しているので、答えは-100となります。

貸借対照表			(単位：千円)
勘定科目	第×6期	第×7期	
資産の部			
〔流動資産〕	5,520	5,790	
現金預金	3,720	3,840	
受取手形	600	700	
売掛金	500	600	
棚卸資産	700	650	

売掛金は「100」だけ増加しているので、資金は減少します。

営業活動によるキャッシュ・フローに関する項目はすべて記載されるので、(3)「営業活動によるキャッシュ・フロー」の金額は120と算定できます。

キャッシュ・フロー計算書		
	(単位：千円)	
	第×6期	第×7期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	500	(700)
減価償却費	150	100
受取手形増加額	－ 100	－ 100
売掛金増加額	－ 130	(－ 100)
棚卸資産減少額	300	50
支払手形減少額	－ 100	－ 100
買掛金減少額	－ 50	－ 50
法人税等の支払額	－ 200	－ 380
営業活動によるキャッシュ・フロー	370	(120)
投資活動によるキャッシュ・フロー		

減価償却費は、第×7期に減価償却費100の現金支出は行われていません。手元に残る現金は計算された利益よりもその分(100)だけ多いはずなので、利益700に100を加算します。第×7期の間に受取手形と売掛金はそれぞれ100増加しています。この分だけ現金化が遅れたことになり、手元に残る現金が少なかったことを意味するので、この200(100+100)を利益から差し引きます。

支払手形は100、買掛金は50減少しています。この分だけ現金を支払っているので現金が減少したことになり、この150(100+50)を利益から差し引きます。

また、棚卸商品については、第×7期に商品在庫が50減ったことは現金の増加を意味するので、50を利益に加算します。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、無形固定資産を取得したために200を支出しているので、200の現金が減少したことになります。なお、第7期は建物・構造物が80、機械装置が20の合計100を減価償却しています。

次に、短期借入金と長期借入金がともに100増加しているので、これらを加算して「財務活動によるキャッシュ・フロー」を計算すると(5)の答えは200となります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」が120であり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が－200となるので、「フリー・キャッシュ・フロー」は－80となります。

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローから「現金及び現金等価物の増減額」を集計し、「現金及び現金等価物の期首残高」を加えて「現金及び現金等価物の期末残高」を計算すると〈設問3〉の答えは3,840となります。

「フリー・キャッシュ・フロー」は第×6期が370、第×7期が－80という結果になるので、前期よりも悪くなっていることがわかります。「営業活動によるキャッシュ・フロー」についても第×7期が120と前期(370)よりも減少傾向にあります。借入金については、短期借入金と長期借入金の両者が前期よりも増えており、負担が大きくなっています。

第8章 基幹業務の管理システム

解答 問題 8-1

(1)	(2)	(3)	(4)
ア	ウ	ア	イ

解答 問題 8-2

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
ウ	エ	イ	ア	エ	ウ

解答 問題 8-3

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
ア	キ	カ	ク	キ	オ	ウ

解答 問題 8-4

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
ウ	ア	ア	イ	オ	ア	ウ

主催：公益社団法人 全国経理教育協会

コンピュータ会計能力検定試験

2 級

練習問題

この練習問題及び標準解答・採点箇所は、公益社団法人 全国経理教育協会が実施する「コンピュータ会計能力検定試験 2級」の出題傾向を分析し、習熟度確認のために本書の編集者が作成したものです。

当然にして出題内容や傾向、そして解答用紙等の形式を予想(限定)するものではないことを申し添えます。

検定試験の詳しい内容等については、検定主催団体にお問い合わせください。

注 意

- ・ この練習試験問題は、全部で15ページです。
 - ・ この練習試験の制限時間は1時間30分です。
 - ・ 解答は、問題の指示に従い、すべて解答用紙の指定の位置に記入してください。
 - ・ 第2問は、「オステリア電子販売株式会社問題(4期)」の学習用データを、第3問は「横手産業株式会社問題(4期)」の学習用データを復元して処理を行ってください。
(P250の「学習の準備」でダウンロードした学習用データに含まれています)
 - ・ 会計ソフト以外のソフトウェア(表計算等)や電卓などの使用も認めます。
- ※P230, 231に解答用紙が付属しています。ご使用ください。

コンピュータ会計の知識

第1問 次の各文章において【 】に入るべき数字・語句を(1)～(5)の解答欄に記入しなさい。(10点)

- (1) 製造業K社の製造原価報告書に表示された当期総製造費用は700,000円、期首仕掛品原価は200,000円、期末仕掛品原価は300,000円であった。K社の期首製品在庫は無く、当期完成した製品のうち当期に販売された製品の売上高は1,500,000円で当期に販売されなかった期末製品在庫は100,000円であった。またK社の棚卸資産は原材料、仕掛品、製品以外に無い。期末に損益計算書を出力すると、売上原価項目に関連して金額が600,000円となる項目は【 】である。
- (2) 一般的な会計ソフトの特徴の一つとして、データベース管理システムの【 】機能によって、コンピュータ画面に出力された総勘定元帳(任意の勘定科目の元帳)のどれか1行をダブルクリックし、その取引の入力源泉となった振替伝票を出力することができる。
- (3) 日々の業務取引を基幹業務システムで入力し、月末や年度末などの一定時点に期中の取引データを一括して財務会計システムに引き渡すような、基幹業務システムと財務会計システムとを連携するコンピュータ会計システムでは、買掛金の明細情報(例えば、仕入先・商品明細を伴う買掛金残高情報や支払履歴情報)は【 】管理システムから得られるのが一般的である。
- (4) 基幹業務システムと財務会計システムとを連携できる市販会計ソフトの中には、基幹業務の明細取引データを基幹業務システム側で【 】仕訳して、テキストファイル形式等で財務会計システムに転送できるものがある。
- (5) わが国の企業では、会計取引を振替伝票画面や現金出納帳画面などから入力し、総勘定元帳や貸借対照表・損益計算書・製造原価報告書(明細書)などの会計帳簿を出力することを主目的とする情報システムを一般会計システムと呼ぶことがあるが、これは上記(3)にある【 】システムのことである。

会 計 処 理

第2問 オステリア電子販売株式会社の会計データを入力し、年次決算をおこなって、解答用紙に示した貸借対照表と損益計算書の各科目の金額を求めなさい。(50点)

オステリア電子販売株式会社は、20××年9月から会計ソフトによる処理を導入している。期首(10月1日)から導入する前月(8月)までの会計データ、および9月25日より前までの9月分の会計データは、入力処理済みである。

9月25日以降の会計データと決算資料(223ページから225ページ)にもとづいて、必要な会計処理をおこないなさい。

＜付記事項＞

- (1) 会計期間は毎年10月1日から翌年9月30日までである。
- (2) 事業内容は、電子機器部品の卸売業である。
- (3) 取引先および取引条件等は次の表のとおりである。

得意先	あか工業(株)	しろ工業(株)	くろ工業(株)
売上計上日	検収書受領日	検収書受領日	検収書受領日
回収条件	月末締め・翌月末払い	月末締め・翌々月10日払い	月末締め・翌々月20日払い
回収方法	銀行振込	銀行振込	銀行振込

仕入先	ロッソ電子(株)	ビアンコ電子(株)	ネーロ電子(株)
仕入計上日	納入検収日	納入検収日	納入検収日
支払条件	月末締め・翌々月25日払い	月末締め・翌々月25日払い	月末締め・翌々月25日払い
支払方法	銀行振込	銀行振込	銀行振込

- (4) 入力にあたっては、入力済みのデータも参照すること。
- (5) 勘定科目および補助科目の新規設定はおこなわないこと。

この問題は、「オステリア電子販売株式会社問題(4期)」を復元して処理をおこなってください。
(P250の「学習の準備」でダウンロードした学習用データに含まれています)

〔会計データ〕

9月25日（水）

① 本日の商品売買状況

納 品 書		令和〇年 9月25日	
オステリア電子販売株式会社 御中		110-0000 東京都千代田区〇〇町 ×××	
		ネーロ電子株式会社	
毎度お引き立て頂きまして有難うございます。			
商品コード／商品名	数量	単位	単価
Z-50	1,200		
	税抜額	2,640,000円	消費税額
		264,000円	合 計
			2,904,000円

② 普通預金の引き出し

普通預金 2,260,000円を引き出した。

③ 9月分給与支払（現金払い）

給与等集計表	
役 員 報 酬	1,000,000 円
給 料 手 当	1,800,000 円
合 計 支 給 額	2,800,000 円
社 会 保 険 料	356,400 円
源 泉 所 得 税	89,800 円
住 民 税	190,800 円
控 除 額 合 計	637,000 円
差 引 総 支 給 額	2,163,000 円

④ 通勤交通費126,500円を現金で支払った。

9月26日（木）

① 振込依頼書作成

カラー銀行 殿				総合振込依頼書				
フリガナ オステリアデンシハンバイカブシキガイシャ オステリア電子販売株式会社 様				振込指定日 令和〇年9月30日 枚数/枚目 1/1				
送信番号	振込先 銀行	支店	口座番号	お受取人	金額	電信指定	手数料 円	照査印 発行印
	カラー銀行	本店	0123456	レッド産業 (株)	27,500		550	
	カラー銀行	本店	0121212	オレンジ興業 (株)	77,000		770	
	ブルー銀行	中央	0765432	パープル不動産 (株)	220,000		770	
	ブルー銀行	中央	0334455	ブラック運送 (株)	825,000		770	
					小計	4 件	1,149,500	小計 2,860
					合計	4	1,149,500	合計 2,860

(注)レッド産業(株)は駐車場使用料, オレンジ興業(株)は倉庫家賃, パープル不動産(株)は事務所家賃, ブラック運送(株)は運送費の支払先である。

② 得意先から届いた振込通知書

20XX年 9月 24 日	
振 込 通 知 書	
オステリア電子販売株式会社 様	
あか工業株式会社	
締 切 日 20XX年 8月 31 日	
購入金額合計	〇件 2,200,000 円
(8月1日～8月31日)	
(振込日 : 20XX年 9月 30 日)	

9月27日（金）

① 本日の商品売買状況

		売 上 伝 票		納品書(控)	
		売上日 20××年 9月27日			
しろ工業株式会社		御中		200-0000 神奈川県△△市〇〇町 1-1-1 オステリア電子販売株式会社	
商品コード／商品名	数量	単位	単価	金額	備考
W-20	500			1,200,000	
X-30	600			1,380,000	
Z-50	800			2,880,000	
	税抜額	5,460,000円	消費税額	546,000円	合 計 6,006,000円

② 借入金の明細

お借入金ご返済予定表						カラー銀行	
ご 融 資 日		最 終 期 日		ご返済回数	ご 融 資 額	うち増額返済分ご融資額	
* * 年 * * 月 * * 日		* * 年 * * 月 * * 日		* * 回	* * * * * 円	円	
ご返済期日 (年 月 日)	回数	ご 返 済 内 訳			ご返済後融資残高 (うち増額分ご融資残高) 円	未払利息発生額	未払利息残高
	回	ご返済元金 円	お支払利息 円	未 払 利 息 円		円	円
(一 部 省 略)							
○.8.28	10	140,000	18,552		4,920,000		
○.9.27	11	140,000	17,815		4,780,000		
○.10.28	12	140,000	17,076		4,640,000		

9月28日（土）29日（日）

休業

9月30日（月）

① 本日の商品売買状況

				売 上 伝 票		納品書(控)	
くろ工業株式会社				御中		売上日 20××年 9月30日	
				200-0000 神奈川県△△市〇〇町 1-1-1		オステリア電子販売株式会社	
商品コード／商品名	数量	単位	単価	金額	備考		
X-30	700			1,800,000			
Y-40	500			2,080,000			
	税抜額	3,880,000円	消費税額	388,000円	合 計	4,268,000円	

② 普通預金の引き出し

普通預金706,800円を引き出した。

③ 社会保険料納付(現金払い)

納入告知書 納付書 ・領収証書		国庫金	厚生保険
		合 計 額	
		706,800 円	
〇〇年金事務所長	東京都豊島区北大塚1-13-12 オステリア電子販売株式会社 殿		

(注)・25日の給与支払時に353,400円を預かっている。

・納付額との差額は会社負担分である。

④ 社会保険料の費用計上

当月分の社会保険料負担分355,600円を費用処理し、未払金勘定(補助科目:社会保険料)に計上する。

⑤ 小口現金の補充

小口現金補充のため、普通預金189,500円を引き出した。
租税公課を除いて、すべて消費税10%が適用される取引でした。

小口現金出納帳集計表	
20××年 9月21日～30日	
科 目	税 込 金 額
福 利 厚 生 費	6,600 円
広 告 宣 伝 費	38,500 円
交 際 費	9,350 円
旅 費 交 通 費	19,800 円
通 信 費	23,100 円
消 耗 品 費	13,200 円
事 務 用 品 費	17,600 円
修 繕 費	8,800 円
車 両 費	44,000 円
租 税 公 課	300 円
雑 費	8,250 円
合 計	189,500 円

20××年 9月30日
出納係 印

⑥ 精算

9月19日に従業員に対して交通費の概算を手渡していたが、本日精算をおこない、残金5,750円を現金で受け取った。
なお、精算した金額には、交通費(税込)以外に消耗品費1,100円と切手代840円が含まれており、領収証を受け取った。

⑦ 普通預金通帳の記帳結果

普通預金					
	年-月-日	摘要	お 支 払 金 額	お 預 り 金 額	差 引 残 高
1	○.9.25	お引き出し	2,260,000		9,731,316
2	○.9.27	日本政策金融公庫	157,815		9,573,501
3	○.9.27	電気	38,500		9,535,001
4	○.9.27	電気	34,100		9,500,901
5	○.9.27	水道	11,000		9,489,901
6	○.9.27	水道	9,900		9,480,001
7	○.9.27	携帯電話	40,700		9,439,301
8	○.9.27	携帯電話	41,800		9,397,501
9	○.9.28	ホワイトリース	34,320		9,363,181
10	○.9.28	イエローリース	36,575		9,326,606
11	○.9.28	ブラウン損害保険	74,000		9,252,606
12	○.9.30	あか工業(株)		2,200,000	11,452,606
13	○.9.30	レッド産業	27,500		11,425,106
14	○.9.30	振込手数料	550		11,424,556
15	○.9.30	オレンジ興業	77,000		11,347,556
16	○.9.30	振込手数料	770		11,346,786
17	○.9.30	パープル不動産	220,000		11,126,786
18	○.9.30	振込手数料	770		11,126,016
19	○.9.30	ブラック運送	825,000		10,301,016
20	○.9.30	振込手数料	770		10,300,246
21	○.9.30	お引き出し	706,800		9,593,446
22	○.9.30	お引き出し	189,500		9,403,946

(注) ○. 9.27 振替 157,815円は日本政策金融公庫への返済である。

○. 9.28 振替 34,320円はホワイトリースへの支払であり、「リース料」勘定を使用する。

○. 9.28 振替 36,575円はイエローリースへの支払であり、「リース料」勘定を使用する。

○. 9.28 振替 74,000円はブラウン損害保険への支払であり、「保険料」勘定を使用する。

○. 9.30 振込 2,200,000円は あか工業株式会社からの振込である。

〔決算資料〕

(1) 残 高

① 現 金

手許現金残高	×××××円
--------	--------

② 預 金

残 高 証 明 書	
オステリア電子販売株式会社 様	
令和○年 9月30日	
預金種類	残高
普 通 預 金	9,403,946 円
定 期 預 金	2,844,762 円
定 期 積 立	5,060,596 円
令和○年 10月 6日 カラー銀行 豊島支店	

③ 売掛金

得意先への確認済み残高

20××年 9月30日

あ か 工 業 株 式 会 社	×××××円
し ろ 工 業 株 式 会 社	×××××円
く ろ 工 業 株 式 会 社	16,456,000 円
合 計	×××××円

④ 買掛金

仕入先への確認済み残高

20××年 9月30日

ロ ッ ソ 電 子 株 式 会 社	×××××円
ビ アン コ 電 子 株 式 会 社	×××××円
ネ ー ロ 電 子 株 式 会 社	8,844,000 円
合 計	×××××円

⑤ 預り金

源泉所得税	89,800円
住民税	190,800円
社会保険料	6,000円

⑥ 長期借入金

219ページ借入金返済予定表参照

(2) 棚卸処理

商品棚卸表

20××年9月30日

種類	仕入単価	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	実地棚卸金額
V-10	1,600円	500	500	800,000円
W-20	1,500円	300	300	450,000円
X-30	1,400円	200	200	280,000円
Y-40	1,700円	500	490	×××××円
Z-50	2,200円	600	600	×××××円
合計				××××××円

上記の棚卸表のとおり、実地棚卸の結果、Y-40が帳簿棚卸に対して10個不足していることが判明した。この不足分については、棚卸減耗として売上原価に含めることとする。

(3) 減価償却

次の固定資産台帳・減価償却明細表のデータにもとづいて、当期の減価償却費を計上する。

固定資産台帳・減価償却明細表

第4期：10月1日～9月30日

(金額単位：円)

種類	取得年月日	取得価額	償却方法	耐用年数	償却率	当期償却額
(車両運搬具)						
乗用車	20×△年1月	3,000,000	定率法	6	0.319	617,067
乗用車	20×□年2月	2,000,000	定率法	6	0.319	621,040
計		5,000,000				××××××
(備品)						
エアコン	20×△年2月	300,000	定率法	6	0.319	37,273
応接セット	20×△年2月	300,000	定率法	8	0.250	32,812
計		600,000				×××××
合計		5,600,000				××××××

(4) その他

① 運送費

運送費は10日締めで月末払いとしており、締め日以降（9月11日から30日まで）に発生した運送費について、「未払費用」勘定を利用して費用計上する。

9月11日～30日分の運送料計算書の合計額	418,000円（税込金額）
-----------------------	----------------

② 地代家賃

「地代家賃」勘定の補助元帳には、1か月分の前払分が含まれているため、それぞれ13か月分の家賃が計上されている。前払い分を「前払費用」勘定に振替処理する。

事 務 所	220,000円(税込金額)
倉 庫	77,000円(税込金額)
駐 車 場	27,500円(税込金額)

③ 消費税等の計上

当期の確定消費税の金額は次のとおりである。

当期確定消費税額等	5,027,700円
-----------	------------

今年5月に支払った消費税の中間納付額との差額を「未払消費税等」勘定に計上する。消費税の中間納付額は、「仮払消費税等」勘定の借方に計上されている。

なお、「仮受消費税等」勘定と「仮払消費税等」勘定との振り替えにより生じる端数差額は、雑収入とする。この雑収入は、消費税課税対象外として処理する。

④ 法人税等の計上

当期の法人税，法人住民税，法人事業税，地方法人特別税が次の金額に確定した。

	確定法人税額等
法 人 税	509,100円
法 人 都 民 税	135,600円
法 人 事 業 税・特 別 税	165,100円
合 計	809,800円

今年5月に支払った法人税，法人住民税，法人事業税，地方法人特別税の中間納付額との差額を「未払法人税等」勘定に計上する。

なお，中間申告による納付額合計は、「仮払法人税等」勘定の借方に計上されている。

会計情報の活用

第3問 次の各文章において、【 】に入るべき数字・字句、または【 】内の「ア」と「イ」のうち正しいものの記号を、(1)～(10)の解答欄に記入しなさい。横手産業株式会社に関する問題は、会計ソフトに組み込まれた機能を実操作してえられた数値にもとづき解答すること。ただし、そのうち会計ソフトの機能から解答を直接えられない問題については、別途計算したり、判断したりして解答すること。なお、金額以外の数字による解答については、求める表示形式上の小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで記入すること。(「横手産業株式会社問題(4期)」の会計データを復元して処理する。)(20点)

＜経営分析＞

- (1) 横手産業株式会社の決算を含む第4期末における売上高経常利益率は8月末残高によるものに比べて好転【ア. している。 イ. していない。】
- (2) 横手産業株式会社第4期12月末残高における流動比率は【 】%である。
- (3) 横手産業株式会社の決算を含む第4期末における総資本回転率は【 】回である。
- (4) 横手産業株式会社の売上高を半期に分けて検討する。下半期(4月～9月)の売上高は、上半期(10月～3月)に対して【 】%の売上高減少率である。

＜損益分岐点分析＞

- (5) 横手産業株式会社は、同社の損益計算書に計上される営業費用の固定分解にあたって、売上原価項目と支払手数料については変動費100%、荷造運賃については固定費60%、旅費交通費については固定費50%、消耗品費については固定費80%、その他の営業費用については固定費100%としている。
また、営業外収益・営業外費用・特別損益を構成する各項目は分析に用いない。決算を含む第4期全体の損益分岐点売上高は【 】円である。
- (6) 横手産業株式会社第4期の第3四半期(4～6月)累計の限界利益は【 】円である。
- (7) 横手産業株式会社は第5期1年間の利益計画を策定する際に、第5期は固定費を第4期から5%増加、変動費を5%減少、利益(営業利益)を7,000,000円とする予測のもとで、この予測を満たす第5期の売上高を試算する。この試算による第5期の限界利益は第4期に比べて【ア. 増加する。 イ. 減少する。】
- (8) 横手産業株式会社の上記(7)試算により、安全余裕率からみた第5期の業績は第4期と比べて【ア. 好転する。 イ. 悪化する。】

＜予算管理＞

- (9) 卸売業である若柴堂(株)の第8期会計年度予算は、売上高予算額24,600,000円、期首商品棚卸高が1,800,000円、商品仕入高予算額が12,000,000円、期末商品棚卸高予算額が1,500,000円と見積もられた。第8期の予算編成における売上原価率は、【 】%である。
- (10) 上記(9)の若柴堂(株)の第8期会計年度の決算結果は、売上高実績が予算達成率120%で好調な業績を示した。予算編成時の売上原価率を達成できたとすれば、売上総利益の実績は【 】円である。

第4問 A社における7月の資料1の実績貸借対照表および実績損益計算書(228ページ)から、資料2の実績資金繰り表および資料3の資金増減原因表(229ページ)を作成し、下記の問1と問2に答えなさい。
(20点)

＜実績資金繰り表＞

問1 7月の資金繰り表について、次の文章中の【 】内の「ア」と「イ」のうち、正しいものを選び、(1)～(5)の解答欄に記号で記入しなさい。

- ・ 経常収入合計は、【 (1) ア. 13,089,600円 イ. 16,552,000円 】である。
- ・ 経常支出合計は、【 (2) ア. 15,280,000円 イ. 13,148,000円 】である。
- ・ 経常収支過不足は、【 (3) ア. 過剰 イ. 不足 】である。
- ・ 財務収支過不足は、【 (4) ア. 過剰 イ. 不足 】である。
- ・ 収支過不足合計は、【 (5) ア. 21,600円 イ. 458,400円 】過剰である。

＜資金増減原因＞

問2 7月の資金増減原因について、次の文章中の空欄に適切なものを語群から選び、(6)～(10)の解答欄に記号で記入しなさい。

- ・ 資金の増加原因を金額の大きい順に列挙すると、(6) , (7) , (8) があげられる。
- ・ 資金の減少原因を金額の大きい順に列挙すると、(9) , 設備の増加, (10) があげられる。

語 群

ア	利益の発生	イ	損失の発生	ウ	非資金費用	エ	売掛金の増加
オ	売掛金の減少	カ	買掛金の増加	キ	買掛金の減少	ク	設備の減少
ケ	在庫の増加	コ	在庫の減少	サ	借入金の増加	シ	借入金の減少

<資料 1>

< A 社 >

7月の実績貸借対照表

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
現 金 ・ 預 金	2,596,800	13,329,600	13,308,000	2,618,400
売 掛 金	6,737,600	16,552,000	13,089,600	10,200,000
商 品	928,000	992,000	928,000	992,000
備 品	2,080,000	160,000	0	2,240,000
減 価 償 却 累 計 額	-312,000	0	104,000	-416,000
資 産 合 計	12,030,400	31,033,600	27,429,600	15,634,400
買 掛 金	5,019,200	7,677,600	9,809,600	7,151,200
短 期 借 入 金	1,680,000	0	240,000	1,920,000
資 本 金	4,000,000	0	0	4,000,000
利 益 剰 余 金	1,331,200	0	1,232,000	2,563,200
負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,030,400	7,677,600	11,281,600	15,634,400

< A 社 >

7月の実績損益計算書

勘定科目	前月繰越	当月借方	当月貸方	当月残高
売 上 高	45,808,000	0	16,552,000	62,360,000
売 上 原 価				
期首商品棚卸高	0	0	0	0
当期商品仕入高	29,009,600	9,809,600	0	38,819,200
合 計	29,009,600	9,809,600	0	38,819,200
期末商品棚卸高	928,000	928,000	992,000	992,000
売 上 原 価	28,081,600	10,737,600	992,000	37,827,200
売 上 総 利 益	17,726,400	0	6,806,400	24,532,800
販売費一般管理費				
人 件 費	5,473,600	2,048,000	0	7,521,600
減 価 償 却 費	312,000	104,000	0	416,000
営 業 経 費	10,578,400	3,412,000	0	13,990,400
販売費一般管理費計	16,364,000	5,564,000	0	21,928,000
営 業 利 益	1,362,400	0	1,242,400	2,604,800
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	31,200	10,400	0	41,600
経 常 利 益	1,331,200	0	1,232,000	2,563,200
当 期 純 利 益	1,331,200	0	1,232,000	2,563,200

(注)・売上と仕入はすべて掛取引で、値引・返品および現金販売・現金仕入はない。

- ・売掛金の回収・買掛金の支払は、すべて預金口座への振込でおこなっている。
- ・人件費・営業経費・利息の支払は、すべて現金または預金でおこなっている。
- ・備品は、現金で購入している。

<資料 2>

< A 社 > 7月の実績資金繰り表

資金繰り項目		7月
経 常 収 支	現 金 売 上	
	売 掛 金 回 収	
	営 業 外 収 入	
	経 常 収 入 合 計	
	現 金 仕 入	
	買 掛 金 支 払	
	人 件 費 支 払	
	営 業 経 費 支 払	
	営 業 外 費 用	
	経 常 支 出 合 計	
	経 常 収 支 過 不 足	
設 備 等 収 支	設 備 等 売 却 収 入	
	設 備 等 購 入 支 出	
	設 備 等 収 支 過 不 足	
財 務 収 支	借 入 金 借 入	
	借 入 金 返 済	
	財 務 収 支 過 不 足	
収 支 過 不 足 合 計		
月 初 現 預 金 残 高		
月 末 現 預 金 残 高		

<資料 3>

< A 社 > 7月の資金増減原因表

	資金増加	資金減少
損 益 の 状 況		
非 資 金 費 用		
売 掛 金 の 状 況		
買 掛 金 の 状 況		
在 庫 の 状 況		
設 備 等 の 状 況		
借 入 金 の 状 況		
合 計		
資金の増減結果		

コンピュータ会計能力検定試験 練習問題 解答用紙

2 級

試 験 会 場	
氏 名	受 験 番 号
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div>.....</div> <div>.....</div> <div>.....</div> <div>.....</div> </div>

得 点

コンピュータ会計の知識

第1問 (@2点×5=10点)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)

コンピュータ
会計の知識

--

第2問【会計処理】は、次ページの解答欄に記入すること。

会計情報の活用

第3問 (20点)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	%	回	%	円
(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
円			%	円

第4問 (20点)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
(6)	(7)	(8)	(9)	(10)

会計情報の活用

会 計 処 理

第2問 (50点)

オステリア電子販売株式会社

貸借対照表(9月30日)の科目と金額 (単位: 円)

	科 目	金 額
(1)	現 金	
(2)	売 掛 金 (あ か 工 業 株 分)	
(3)	資 産 合 計	
(4)	未 払 消 費 税 等	
(5)	繰 越 利 益 剰 余 金 合 計	

オステリア電子販売株式会社

損益計算書(10月1日～9月30日)の科目と金額 (単位: 円)

	科 目	金 額
(1)	売 上 総 利 益	
(2)	法 定 福 利 費	
(3)	旅 費 交 通 費	
(4)	雑 収 入	
(5)	当 期 利 益	

会計処理

コンピュータ会計能力検定試験 練習問題 標準解答

2 級

試 験 会 場	
氏 名	受 験 番 号
	<div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> </div>

得 点

コンピュータ会計の知識

第1問 (@2点×5=10点)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
当期製品 製造原価	ドリルダウン	購買(仕入)	自動	財務会計

コンピュータ
会計の知識

--

第2問【会計処理】は、次ページの解答欄に記入すること。

会計情報の活用

第3問 (20点)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ア	157.8 %	3.9 回	2.5 %	202,725,787 円
(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
18,639,580 円	ア	イ	50.0 %	14,760,000 円

第4問 (20点)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
ア	イ	イ	ア	ア
(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
カ	ア	サ	エ	ケ

会計情報の活用

会 計 処 理

第2問 (50点)

オステリア電子販売株式会社

貸借対照表(9月30日)の科目と金額

(単位:円)

	科 目	金 額
(1)	現 金	555,831
(2)	売 掛 金 (あ か 工 業 株 分)	1,760,000
(3)	資 産 合 計	58,246,153
(4)	未 払 消 費 税 等	3,688,700
(5)	繰 越 利 益 剰 余 金 合 計	8,872,353

オステリア電子販売株式会社

損益計算書(10月1日～9月30日)の科目と金額

(単位:円)

	科 目	金 額
(1)	売 上 総 利 益	76,387,000
(2)	法 定 福 利 費	4,535,890
(3)	旅 費 交 通 費	1,434,250
(4)	雑 収 入	119
(5)	当 期 利 益	2,584,331

会計処理

仕訳日記帳

オステリア電子販売株式会社解答

日付 伝票No	借方勘定科目 借方補助科目	借方金額 借方税額 借方税区分	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額 貸方税額 貸方税区分	摘要
9/25 17	仕入高	2,640,000 264,000 課対仕入10%外税	買掛金 ネーロ電子(株)	2,904,000	掛仕入 適格
9/25 18	現金	2,260,000	普通預金 カー銀行	2,260,000	引出し
9/25 19	役員報酬	1,000,000	現金	1,000,000	役員報酬
	給料手当	1,800,000	現金	1,800,000	給与手当
	現金	356,400	預り金 社会保険料	356,400	社会保険
	現金	89,800	預り金 源泉所得税	89,800	源泉所得税
	現金	190,800	預り金 住民税	190,800	住民税
9/25 20	旅費交通費	126,500 (11,500) 課対仕入10%内税	現金	126,500	通勤交通費 適格
9/30 21	地代家賃 駐車場	27,500 (2,500) 課対仕入10%内税	普通預金 カー銀行	27,500	駐車場代 26日振込依頼 適格
	地代家賃 倉庫	77,000 (7,000) 課対仕入10%内税	普通預金 カー銀行	77,000	倉庫家賃 26日振込依頼 適格
	地代家賃 事務所	220,000 (20,000) 課対仕入10%内税	普通預金 カー銀行	220,000	事務所家賃 26日振込依頼 適格
	荷造運賃	825,000 (75,000) 課対仕入10%内税	普通預金 カー銀行	825,000	発送運賃 26日振込依頼 適格
	支払手数料	2,860 (260) 課対仕入10%内税	普通預金 カー銀行	2,860	振込手数料 適格
9/27 22	売掛金 しろ工業(株)	6,006,000	売上高	5,460,000 546,000 課税売上10%外税	掛売上高 しろ工業(株)
9/27 23	長期借入金 日本政策金融公庫	140,000	普通預金 カー銀行	140,000	借入金返済
	支払利息	17,815	普通預金 カー銀行	17,815	借入金利息
9/30 24	売掛金 くろ工業(株)	4,268,000	売上高	3,880,000 388,000 課税売上10%外税	掛売上高 くろ工業(株)
9/30 25	現金	706,800	普通預金 カー銀行	706,800	引出し
9/30 26	預り金 社会保険料	353,400	現金	353,400	社会保険料 従業員負担分
	未払金 社会保険料	353,400	現金	353,400	社会保険料 事業主負担分
9/30 27	法定福利費	355,600	未払金 社会保険料	355,600	社会保険料 事業主負担分 9月度
9/30 28	福利厚生費	6,600 (600) 課対仕入10%内税	普通預金 カー銀行	6,600	福利厚生費 適格

仕訳日記帳

オステリア電子販売株式会社解答

日付 伝票No	借方勘定科目 借方補助科目	借方金額 借方税額 借方税区分	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額 貸方税額 貸方税区分	摘 要
9/30 28	広告宣伝費	38,500 (3,500) 課対仕入10%内税	普通預金 カ-銀行	38,500	広告宣伝費 適格
	交際費	9,350 (850) 課対仕入10%内税	普通預金 カ-銀行	9,350	交際費 適格
	旅費交通費	19,800 (1,800) 課対仕入10%内税	普通預金 カ-銀行	19,800	交通費 適格
	通信費	23,100 (2,100) 課対仕入10%内税	普通預金 カ-銀行	23,100	通信費 適格
	消耗品費	13,200 (1,200) 課対仕入10%内税	普通預金 カ-銀行	13,200	消耗品費 適格
	事務用品費	17,600 (1,600) 課対仕入10%内税	普通預金 カ-銀行	17,600	事務用品費 適格
	修繕費	8,800 (800) 課対仕入10%内税	普通預金 カ-銀行	8,800	修繕費 適格
	車両費	44,000 (4,000) 課対仕入10%内税	普通預金 カ-銀行	44,000	車両費 適格
	租税公課	300	普通預金 カ-銀行	300	収入印紙
	雑費	8,250 (750) 課対仕入10%内税	普通預金 カ-銀行	8,250	雑費 適格
9/30 29	現金	5,750	仮払金	10,000	仮払精算 9月19日仮払金 ￥10,000
	消耗品費	1,100 (100) 課対仕入10%内税			仮払精算 適格
	通信費	840 (76) 課対仕入10%内税			仮払精算 適格
	旅費交通費	2,310 (210) 課対仕入10%内税			外出交通費 適格
9/27 30	水道光熱費	38,500 (3,500) 課対仕入10%内税	普通預金 カ-銀行	38,500	電気料金 適格
	水道光熱費	34,100 (3,100) 課対仕入10%内税	普通預金 カ-銀行	34,100	電気料金 適格
	水道光熱費	11,000 (1,000) 課対仕入10%内税	普通預金 カ-銀行	11,000	水道料金 適格
	水道光熱費	9,900 (900) 課対仕入10%内税	普通預金 カ-銀行	9,900	水道料金 適格
	通信費	40,700 (3,700) 課対仕入10%内税	普通預金 カ-銀行	40,700	携帯電話代 適格
	通信費	41,800 (3,800) 課対仕入10%内税	普通預金 カ-銀行	41,800	携帯電話代 適格
9/28 31	リース料	34,320 (3,120) 課対仕入10%内税	普通預金 カ-銀行	34,320	ホワイトリース リース料 適格
	リース料	36,575 (3,325) 課対仕入10%内税	普通預金 カ-銀行	36,575	イエローリース リース料 適格

仕訳日記帳

オステリア電子販売株式会社解答

日付 伝票No	借方勘定科目 借方補助科目	借方金額 借方税額 借方税区分	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額 貸方税額 貸方税区分	摘要
9/28 32	保険料	74,000	普通預金 ｶｰ銀行	74,000	損害保険料 ブラウン損害保険
9/30 33	普通預金 ｶｰ銀行	2,200,000	売掛金 あか工業(株)	2,200,000	掛代金回収 あか工業(株)
9/30 34	期首商品棚卸高	3,620,000	商品	3,620,000	期首棚卸商品
	商品	3,683,000	期末商品棚卸高	3,683,000	期末棚卸商品 実地棚卸高
9/30 35	減価償却費	1,308,192	減価償却累計額	1,308,192	当期減価償却費の計上
9/30 36	荷造運賃	418,000 (38,000 課対仕入10%内税)	未払費用	418,000	当期分 荷造運賃の見越計上 適格
9/30 37	前払費用	220,000	地代家賃 事務所	220,000 (20,000 課対仕入10%内税)	事務所家賃の繰延 適格
	前払費用	77,000	地代家賃 倉庫	77,000 (7,000 課対仕入10%内税)	倉庫家賃の繰延 適格
	前払費用	27,500	地代家賃 駐車場	27,500 (2,500 課対仕入10%内税)	駐車場代の繰延 適格
9/30 38	仮受消費税等	22,878,400	仮払消費税等	19,189,581	消費税の整理
			未払消費税等	3,688,700	未払消費税の計上
			雑収入	119	消費税の端数処理 消費税課税対象外
9/30 39	法人税等	809,800	仮払法人税等	420,000	法人税等の整理
			未払法人税等	389,800	未払法人税等の計上

主催：日本商工会議所

日商電子会計実務検定試験

2 級

練習問題

この練習問題及び標準解答・採点箇所は、日本商工会議所主催「日商電子会計実務検定試験 2 級」の出題傾向を分析し、習熟度確認のために本書の編集者が作成したものです。

当然にして出題内容や傾向、そして解答用紙等の形式を予想(限定)するものではないことを申し添えます。

検定試験の詳しい内容等については、検定主催団体にお問い合わせください。

日商主催電子会計実務検定試験について

インターネットを介して試験の施行から採点、合否通知までを行う検定試験です。検定試験では、ダウンロードした試験問題の帳票画像をPC画面の左側(1/3程度)に表示し、PC画面の右側(2/3程度)で会計ソフトを表示しながら解答します。

本書では、試験問題の帳票画像や設問に類似した形状により、知識を確認しながら練習することが可能です。また、実際の検定試験で数字を入力する箇所は、本書では空欄になっています。

電子会計実務検定試験 2級は、コンピュータ会計や経理実務知識の択一問題と会計ソフトの入力に関する問題をあわせて21問、制限時間60分で実施されます。

※練習問題用の会計データは、「株式会社ムーン電子工業問題(20期)」を復元して処理を行ってください。(P250の「学習の準備」でダウンロードした学習用データに含まれています)

【問題 1】

次の文章の空欄にもっとも適当と思われる語句を語群から選んで記号でこたえなさい。

第 1 問	<p>企業が総資本を活用してどれだけの利益を生み出したかを示す数値(指標)で、利益には経営活動の結果をあらわす ① を利用します。この指標は ② と呼ばれ、時にROAと略されることがあり、企業の収益性を判断する時の基本となります。</p> <p>ア. 経常利益 イ. 貢献利益 ウ. 総資本経常利益率 エ. 当期純利益 オ. 営業利益 カ. 株主資本利益率 キ. 自己資本比率 ク. 売上高営業利益率</p>
第 2 問	<p>当期末に製造途中である製品を ③ と呼び、その製造原価を総製造費用から控除することで ④ が算定される。売上原価を算定するためには、期首製品棚卸高を加算し、未販売の製品原価を差し引く必要がある。</p> <p>ア. 半製品 イ. 期末仕掛品 ウ. 当期製品製造原価 エ. 期首仕掛品 オ. 仕損品 カ. 製品原価 キ. 当期製造費用 ク. 総原価</p>
第 3 問	<p>損益分岐点では、売上高から変動費を差し引いて求めた ⑤ と固定費が同額になる。つまり、⑤ で固定費を回収して余剰がないことを意味する。なお、単位あたりの ⑤ で全社的な固定費の金額をわることで、損益分岐点における販売数量を求めることができる。</p> <p>ア. 貢献利益 イ. 売上総利益 ウ. 販売費 エ. 管理費 オ. 変動製造マージン カ. 変動売上原価 キ. 固定費 ク. 粗利益</p>
第 4 問	<p>企業が資金を調達するには、大きく2つの方法がある。1つは金融機関からの借入金や社債などの発行であり、資金調達のコストとして支払利息が発生する。他の1つは、株式の発行などにより返済義務のない資金を集めることであるが、資金調達コストとして ⑥ の金額を考える必要がある。</p> <p>ア. 株主優待 イ. 配当金 ウ. 株主総会費用 エ. 財務レバレッジ オ. 任意積立金 カ. ストックオプション キ. 役員報酬 ク. 自己株式購入資金</p>

第 5 問

減価償却費は実際に現金が支出されていない費用であり、⑦ と呼ばれている。つまり、当期純利益から資金の増減を考える際には、資金増加の要因となる。一方、期末の未販売の商品が期首と比較して増加している場合には、資金が⑧ している要因となる。

ア. 固定化	イ. 非資金費用	ウ. 増加	エ. 費用性資産
オ. 課税対象外	カ. 減少	キ. 流動化	ク. 支出未費用

第 6 問

仕入にともなう掛代金の支払にあたっては、仕入先からの請求書と入庫処理からのデータを照合しなければならない。その際、支払対象となっている買掛金の伝票から締日、支払期日、支払額を確定し、支払業務を進めるとともに、希望があれば⑨ を発行し、仕入先に対して振込の連絡を行う。

ア. 受領書	イ. 振込依頼書	ウ. 支払通知書	エ. 請求明細書
オ. 検収報告書	カ. 残高証明書	キ. 振込明細書	ク. 領収書

第 1 問		第 2 問		第 3 問
①	②	③	④	⑤

第 4 問	第 5 問		第 6 問
⑥	⑦	⑧	⑨

【問題 2】

株式会社ムーン電子工業（以下「当社」という。）について、次の資料に従って、5月の必要な会計処理を行い、下記の設問に答えなさい。

【留意事項】

1. 会社の概要

会 社 名：株式会社ムーン電子工業

業 種：生産ラインの部品製造業

会計期間：4月1日～3月31日

資 本 金：5,000万円

消 費 税：課税事業者（本則課税）、税抜経理方式、税率10%

2. 会計処理について

4月分の取引及び5月分の取引のうち、一部の取引についてはすでに入力済みである。また、会計処理にあたっては、すでに入力済みの処理を参考にするとともに、新たな勘定科目や補助科目の追加は行わないものとする。

なお、5月分の取引ですでに入力が終了しているものは、次の通りである。

(1) 4月分電話料金

(2) 次の4月分経費の総合振込による支払

4月分材料費、4月分外注加工費、4月分運送料、4月分従業員等立替金精算、
4月分文具代

(3) インターネットバンキング手数料

(4) 4月分売掛金の回収

(5) 4月分給料

(6) 労働保険料の支払

労働保険料の納付期間は6/1から7/10ですが、本間は便宜的に5月中に納付したものとする。

(7) 電気料金、水道料金、ガス料金の支払

(8) 5月分経費の未払計上、

運送料、営業旅費、営業雑費、製造雑費、電話料金、文具代、電気料金、
水道料金、ガス料金、労働保険料事業主負担額

(9) 5月分減価償却月割

3. 製品の販売について

製造メーカーからの注文により、生産ラインの周辺部品を製造販売している。売上高は、その月に完成・出荷したものを月末に計上している。販売代金は、翌月10日までに当社の普通預金口座に振込入金される。

製品の販売は、販売管理ソフトにより管理している。顧客ごとの売掛金管理は、販売管理ソフトで行っているため、売掛金勘定に補助科目を設けていない。

販売管理ソフトから出力した5月分の販売高合計は、次の通りである。

集計期間	本月売上高	消費税額	本月請求額
○/5/1～○/5/31	18,880,000円	1,888,000円	20,768,000円

4. 材料および外注加工費について

材料を仕入先から購入し、その加工を外注先に依頼している。材料購入額および外注加工費は、その月に購入または発生したものを月末に計上している。代金は、翌月10日までに同社の指定口座にインターネットバンキングを利用して総合振込をしている。

材料および外注加工費は、購買管理ソフトにより管理している。仕入先および外注先ごとの買掛金管理は購買管理ソフトで行っているため、買掛金勘定に補助科目を設けていない。

購買管理ソフトから出力した5月分の材料購入額および外注加工費発生額は次の通りである。

区 分	集計期間	購入・発生額	消費税額	合計額
材料購入額	○/5/1～○/5/31	6,800,000円	680,000円	7,480,000円
外注加工費発生額	○/5/1～○/5/31	5,000,000円	500,000円	5,500,000円
合 計		11,800,000円	1,180,000円	12,980,000円

5. 役員報酬・給料手当について

当社の給与計算期間は、毎月1日～月末であり、翌月15日にインターネットバンキングにより各従業員等の口座に振込んでいる。なお、毎月末に当月発生分の給料等を未払計上している。

5月分の給与明細一覧表(合計部分)は、次の通りです。なお、役員報酬及び給料は販売費・一般管理費として処理し、賃金は製造原価として処理するものとする。

5月分の給与明細一覧表

摘 要	役員報酬	給 料	賃 金	合 計
役 員 報 酬	400,000円			400,000円
基 本 給		230,000円	1,357,930円	1,587,930円
諸 手 当		48,000円	140,000円	188,000円
総 支 給 額	400,000円	278,000円	1,497,930円	2,175,930円
健康保険料	16,150円	12,300円	61,200円	89,650円
介護保険料	2,532円	1,845円	5,992円	10,369円
厚生年金保険料	32,965円	22,494円	124,949円	180,408円
雇用保険料		1,800円	6,669円	8,469円
所 得 税	10,530円	4,470円	40,670円	55,670円
住 民 税	6,900円	3,500円	51,700円	62,100円
控 除 額 計	69,077円	46,409円	291,180円	406,666円
差 引 支 給 額	330,923円	231,591円	1,206,750円	1,769,264円

6. 法定福利費について

当社は、毎月末に当月分の健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料の事業主負担額を未払計上している。事業主負担額は、役員及び従業員から預かる金額と同額とする。

7. その他の支払等について

その他の支払等については、次の普通預金通帳から判断して処理しなさい。なお、行頭に「*」の付してある取引については、すでに入力済みである。

預金通帳				
年月日	適用	お支払金額	お預り金額	差引残高
1 ○-5-01	繰越			10,810,500
* 2 ○-5-06	電話	79,200		10,731,300
* 3 ○-5-10	振込	カ)ギンガコウギョウ	26,950,000	37,681,300
* 4 ○-5-10	インターネット	12,705,000		24,976,300
* 5 ○-5-10	手数料	11,000		24,965,300
6 ○-5-10	税金等	61,800	(注1)	24,903,500
7 ○-5-10	税金等	58,700	(注2)	24,844,800
* 8 ○-5-15	インターネット	1,804,800	(注3)	23,040,000
* 9 ○-5-20	税金等	295,488	(注4)	22,744,512
*10 ○-5-22	電気	324,500		22,420,012
*11 ○-5-22	水道	63,250		22,356,762
*12 ○-5-24	ガス	90,750		22,266,012
13 ○-5-25	口座振替	128,944	(注5)	22,137,068
14 ○-5-31	税金等	544,182	(注6)	21,592,886
15 ○-5-31	税金等	1,764,000	(注7)	19,828,886
16 ○-5-31	税金等	297,500	(注8)	19,531,386
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				

注1. 源泉所得税の納付額であり、4月中に支払った給与等(3月分給料等)から徴収したものである。

注2. 住民税額の納付額であり、4月中に支払った給与等(3月分給料等)から徴収したものである。

注3. 4月分の役員報酬および給料の支払額である。

注4. 労働保険料の支払額である。金額は、昨年度確定保険料と概算保険料の差額8,600円と当年度概算保険料286,888円の合計額である。昨年度の差額は昨年度末に未払計上している。

注5. 長期借入金の返済である。次頁返済予定表を参照

借入金返済予定表

株式会社ムーン電子工業 様

つくし銀行

融資金額	3,000,000 円	利率	3.00%	融資日	20×× /11/2
融資期間	2 年	毎月返済額	128,944 円		
返済日	返済額	元本	利息	合計	残高
20×× /4/25	128,944 円	125,769 円	3,175 円	128,944 円	1,144,135 円
20×× /5/25	128,944 円	126,084 円	2,860 円	128,944 円	1,018,051 円

注6. 4月分の社会保険料の支払額である。(4月分の社会保険料の未払計上額および従業員の預り金額については、すでに入力済みのデータ記録から判断すること。)

注7. 前期確定法人税等の納付額である。同額を前期末決算において未払法人税等勘定に計上している。

注8. 前期確定消費税等の納付額である。同額を前期末決算において未払消費税等勘定に計上している。

8. 月末在庫について

材料は、在庫管理ソフトにより管理している。材料の5月末在庫金額の合計額は1,029,000円である。

また、製品及び仕掛品の5月末在庫金額は、5月の原価計算表より求めること。

原価計算表

20××/5/1～20××/5/31

摘要	製品 A	製品 B	製品 C	合計
直接材料費	3,394,625	2,036,775	1,357,850	6,789,250
外注加工費	3,500,000	1,500,000	0	5,000,000
直接費計	6,894,625	3,536,775	1,357,850	11,789,250
製造間接費	1,328,130	796,878	531,252	2,656,260
当月総製造費用	8,222,755	4,333,653	1,889,102	14,445,510
前月繰越額	3,140,255	1,919,745	0	5,060,000
製造原価	11,363,010	6,253,398	1,889,102	19,505,510
備考	当月完成 出荷準備中	制作中	制作中	

【設問】

次の金額を答えなさい。

第1問	現金預金合計の5月末残高
第2問	所得税預り金の5月末残高
第3問	仮受消費税等の5月末残高
第4問	長期借入金の5月末残高
第5問	5月末の流動負債合計
第6問	5月末の材料仕入高(累計)
第7問	5月末の期末製品棚卸高
第8問	5月末の給料手当合計(販売費及び一般管理費)
第9問	5月末の外注加工費合計
第10問	5月度の経常利益(月次)

第1問	第2問	第3問	第4問	第5問
円	円	円	円	円

第6問	第7問	第8問	第9問	第10問
円	円	円	円	円

【問題 3】

株式会社 MA商事の次の資料に従って、下記の設問に答えなさい。

【資料】

実績資金繰り表				(単位：万円)		
月 度			4 月	5 月	6 月	
前月現預金残高			320	219	332	
経常収支	経常収入	現金売上	58	60	59	
		売掛金回収	210	300	220	
		手形回収	0	0	0	
		受取利息	0	0	0	
		その他の経常収入	10	11	12	
		計	278	371	291	
	経常支出	現金仕入	40	51	48	
		買掛金支払	220	120	121	
		支払手形決済	0	0	0	
		人件費	55	56	56	
		営業経費	32	33	90	
		支払利息	7	7	7	
		その他の経常支出	15	11	10	
	計	369	278	332		
	経常収支差額		▲ 91	93	▲ 41	
その他の収支	その他の収入	借入金収入	0	0	150	
		設備等売却収入	0	100	0	
		その他	0	0	0	
		計	0	100	150	
	その他の支出	借入金返済	10	80	10	
		設備等取得支出	0	0	75	
		その他	0	0	0	
		計	10	80	85	
	その他の収支差額		▲ 10	20	65	
当月収支差額		▲ 101	113	24		
次月繰越現預金残高		219	332	356		

【留意事項】

- (1) 6月には雑誌に広告を掲載するために、同月に銀行借入を行い、翌月から返済と利息の支払が発生した。
- (2) 6月には、新設備を購入するために支出があった。
- (3) 得意先 A社の業績回復により、売掛金回収額が予定を大きく上回っていた。
- (4) 掛売上の代金回収サイトと掛仕入の代金支払サイトは、ともに翌々月末である。

【設問】

株式会社M A 商事の資金の状況を説明した下記の各文章の空欄にもっとも適当と思われる語句を語群から選んで記号で答えなさい。

第1問	<p>4月の経常収支差額がマイナスになった理由の1つは、<input type="text"/>①が要因としてあげられる。</p> <p>ア. 買掛金支払(2月分) イ. 買掛金支払(3月分) ウ. 買掛金支払(4月分) エ. 営業経費の増加 オ. 人件費の増加 カ. 現金売上の減少 キ. 仕入高増加(3月分) ク. 仕入高増加(4月分)</p>
第2問	<p>6月の経常収支差額が<input type="text"/>②となった最大の原因は、経常支出項目では<input type="text"/>③が要因としてあげられる。</p> <p>ア. 営業経費の減少 イ. 支払利息の減少 ウ. 人件費の減少 エ. 仕入高減少(5月分) オ. 現金仕入高の減少 カ. プラス キ. マイナス ク. 営業経費の増加</p>
第3問	<p>5月のその他の収支差額が<input type="text"/>④となった最大の原因は、<input type="text"/>⑤があげられる。</p> <p>ア. 機械装置の購入 イ. 借入金の返済 ウ. 銀行借入 エ. 税金の納付 オ. 機械装置の売却 カ. プラス キ. マイナス ク. その他の項目</p>
第4問	<p>経常収入が他の月と比べてもっとも多かった月は<input type="text"/>⑥で、その最大の原因は、<input type="text"/>⑦が要因としてあげられる。</p> <p>ア. 4月 イ. 5月 ウ. 6月 エ. 現金売上の増加 オ. 売掛金回収(5月分) カ. 売掛金回収(4月分) キ. 売掛金回収(3月分) ク. その他の項目増加</p>
第5問	<p>6月の当月収支差額がプラスになった最大の原因は、<input type="text"/>⑧があげられる。</p> <p>ア. 売掛金回収(3月分) イ. 売掛金回収(4月分) ウ. 売掛金回収(5月分) エ. 借入金返済 オ. 広告掲載費用 カ. 新設備の購入 キ. 現金売上の減少 ク. 借入金収入</p>

第1問	第2問	第3問
①	② ③	④ ⑤

第4問	第5問
⑥ ⑦	⑧

【解答】

【問題 1】

第 1 問		第 2 問		第 3 問
① ア	② ウ	③ イ	④ ウ	⑤ ア

第 4 問	第 5 問		第 6 問
⑥ イ	⑦ イ	⑧ カ	⑨ ウ

【問題 2】

第 1 問	第 2 問	第 3 問	第 4 問	第 5 問
19,694,286 円	55,620 円	4,338,000 円	1,018,051 円	21,374,223 円

第 6 問	第 7 問	第 8 問	第 9 問	第 10 問
13,240,000 円	11,363,010 円	556,000 円	9,500,000 円	5,786,915 円

【問題 3】

第 1 問	第 2 問		第 3 問	
① ア	② キ	③ ク	④ カ	⑤ 才

第 4 問		第 5 問
⑥ イ	⑦ キ	⑧ ク

学習の準備

本書では、「Windows 11(OS)」、「弥生会計 25」を用いて説明しています。
弥生会計のバージョンが異なる場合は、使用するバージョンに読み替えてください。

本書の学習を目的とした「応用問題集(PDF)」・「学習用データ」、「弥生会計 25 プロフェッショナル学習用体験版」は、弥生株式会社のホームページに用意しています。下記 URL にアクセスし、ホームページに記載の手順に従ってダウンロードしてご利用ください。

※学習用体験版のインストールや学習用データの復元方法は、「学習支援コンテンツ」をご確認ください。

■「応用問題集(PDF)」・「学習用データ」・「弥生会計 25 プロフェッショナル学習用体験版」・「学習支援コンテンツ」のダウンロード

▶ www.yayoi-kk.co.jp/rd/ysc228

コンピュータ会計 応用問題集 (PDF) について

本書は、「コンピュータ会計 応用テキスト」の習熟度確認と検定試験の練習のために用意しました。
本書の構成は、「コンピュータ会計 応用テキスト」に準じて編集しています。

ダウンロードできる zip ファイルは、全章の PDF (※1) と各章の PDF (※2) が用意されており、PDF (問題集) と学習用データが含まれています。ぜひ、活用してください。

■各章の練習内容とファイル名一覧

章	練習問題の内容	使用ファイル名		zip ファイル名
全章 (※1)	テキスト全般および 検定練習問題	PDF ファイル	応用問題集.pdf	am-all.zip
		学習用データ	PDF の各所で説明	
巻頭・巻末 (※2)	学習の前に、はじめに、本書 の利用、学習の準備など	PDF ファイル	応用問題集_巻頭・巻末.pdf	am-0.zip
		学習用データ	—	
1 章 (※2)	会計知識・会計処理・ 会計ソフトの操作	PDF ファイル	応用問題集_1 章.pdf	am-1.zip
		学習用データ	—	
2 章 (※2)	会計データの新規作成の確 認、全経コンピュータ会計 2 級選択肢問題練習、日常処理 と年次決算処理の入力練習、 全経コンピュータ会計 2 級入 力練習と設問、年次決算と繰 越処理の入力練習、部門設定 の入力練習	PDF ファイル	応用問題集_2 章.pdf	am-2.zip
		学習用データ	アテネ電子販売株式会社 2-6 問題(4 期).KB25 アテネ電子販売株式会社 2-8 解答(4 期).KB25 フルーツ電子販売株式会社 演習 1 問題(5 期).KB25 フルーツ電子販売株式会社 演習 1 解答(5 期).KB25 ラネージュ株式会社 演習 2 問題(3 期).KB25 ラネージュ株式会社 演習 2 解答(3 期～4 期).KB25 柏の葉株式会社 演習 3 解答(15 期).KB25	
3 章 (※2)	製造業の知識と製造原価報 告書の確認全経コンピュータ 会計 1 級練習問題、日商電 子会計実務検定試験 2 級練 習問題	PDF ファイル	応用問題集_3 章.pdf	am-3.zip
		学習用データ	さくら株式会社 3-4 問題(2 期).KB25 さくら株式会社 3-4 解答(2 期).KB25 株式会社つくば電子研究工業 演習 4 問題(20 期).KB25 株式会社つくば電子研究工業 演習 4 解答(20 期).KB25	
4 章 (※2)	財務分析の知識の確認、会 計データによる分析結果の確 認	PDF ファイル	応用問題集_4 章.pdf	am-4.zip
		学習用データ	アテネ電子販売株式会社 4-5 問題(4 期).KB25 アテネ電子販売株式会社 4-7 問題(4 期).KB25	
5 章 (※2)	損益分岐点分析の知識確認、 全経コンピュータ会計 2 級 問題練習	PDF ファイル	応用問題集_5 章.pdf	am-5.zip
		学習用データ	秋ノ宮産業株式会社 5-11 問題(4 期).KB25	

章	練習問題の内容	使用ファイル名		zipファイル名
6章 (※2)	全経コンピュータ会計2級選択肢問題練習	PDFファイル	応用問題集_6章.pdf	am-6.zip
		学習用データ	—	
7章 (※2)	全経コンピュータ会計2級資金繰り表問題練習	PDFファイル	応用問題集_7章.pdf	am-7.zip
		学習用データ	—	
8章 (※2)	基幹業務の基礎知識の確認	PDFファイル	応用問題集_8章.pdf	am-8.zip
		学習用データ	—	
練習問題 (※2)	全経コンピュータ会計能力検定試験2級練習問題	PDFファイル	応用問題集_全経2級練習問題.pdf	am-Z.zip
		学習用データ	オステリア電子販売株式会社問題(4期).KB25 オステリア電子販売株式会社解答(4期).KB25 横手産業株式会社問題(4期).KB25	
	日商電子会計実務検定試験2級練習問題	PDFファイル	応用問題集_日商2級練習問題.pdf	am-N.zip
		学習用データ	株式会社ムーン電子工業問題(20期).KB25 株式会社ムーン電子工業解答(20期).KB25	
解答 (※2)	1章～8章の解答	PDFファイル	応用問題集_解答.pdf	am-A.zip
		学習用データ	—	

※「全経」とは公益社団法人全国経理教育協会、「日商」とは日本商工会議所のことです。

■全章PDF(※1)をダウンロードする場合

① 応用問題集のデータダウンロードページから、[応用問題集 全章のダウンロード]をクリックして応用問題集(PDF)と学習用データをダウンロード(zipファイル形式)します。

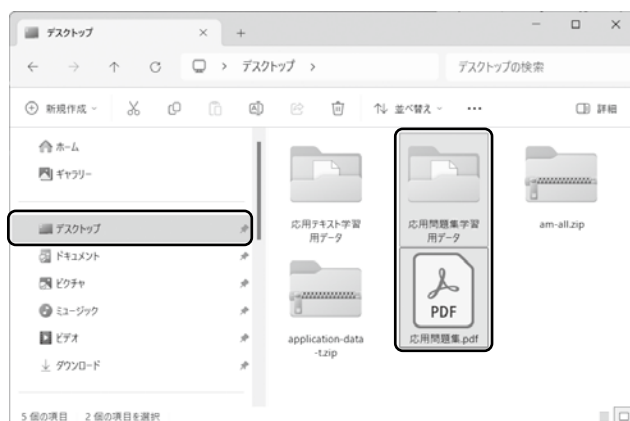
② ダウンロードするファイルは、「デスクトップ」に保存するか、一旦「ダウンロード」フォルダなどわかりやすい場所に保存し、「デスクトップ」に移動します。

③ ダウンロードした「am-all.zip」を解凍します。

解凍されたフォルダ内に「応用問題集.pdf」ファイルと「応用問題集学習用データ」フォルダが作成されます。

※解凍先が指定できる場合は、「デスクトップ」を指定します。

「応用問題集学習用データ」フォルダが、「am-all」フォルダ内に解凍された場合は、「デスクトップ」に移動します。



※ Windowsの[スタート]ボタンを右クリックし、エクスプローラーを起動すると「デスクトップ」を確認することができます。

■各章PDF(※2)をダウンロードする場合<例：1章の場合>

① 応用問題集のデータダウンロードページから、[応用問題集 1章のダウンロード]をクリックして応用問題集(PDF)と学習用データをダウンロード(zipファイル形式)します。

② ※上記と同様

③ ダウンロードした「am-1.zip」を解凍します。

解凍されたフォルダ内に「応用問題集_1章.pdf」ファイルと「応用問題集学習用データ_1章」フォルダが作成されます。

※解凍先が指定できる場合は、「デスクトップ」を指定します。

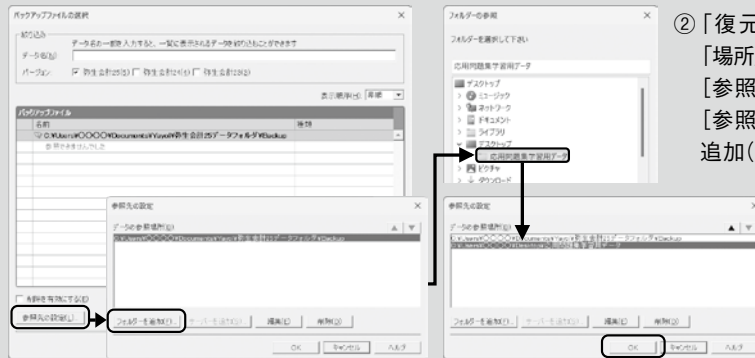
「応用問題集学習用データ_1章」フォルダが、「am-1」フォルダ内に解凍された場合は、「デスクトップ」に移動します。

弥生会計 25 プロフェッショナル学習用体験版について

- ・弥生会計 25 プロフェッショナル学習用体験版は、コンピュータ会計テキストをご購入いただいた個人が自己所有のパソコンにのみインストールすることができます。
- ・コンピュータ会計テキストの自己学習目的以外の不正利用、無断譲渡、転売（転用）を禁止します。
- ・期間限定で使用できます。使用期限については、ダウンロードページからご確認ください。
- ・Microsoft Windows 11/10（日本語 OSのみ）に対応しています。システム要件の詳細はダウンロードページからご確認ください。

本プログラムは教育機関、学習指導を行う施設用のプログラムではありません。
教育機関、学習施設での利用をご希望の際は、別途「弥生スクール制度」にご加入ください。

参考 会計データの復元方法



① [ファイル(F)]メニューから[バックアップファイルの復元(R)]をクリックします。

② 「復元したいバックアップファイル」の「場所」と「名称」を設定します。
[参照先の設定(L)]ボタンをクリックし、[参照先の設定]画面から[フォルダーを追加(F)]ボタンをクリックします。

解凍後の会計データを保存した場所から[応用問題集学習用データ]を選択し[OK]をクリックします。
(会計データが[デスクトップ]に保存されている場合)

《学習用体験版インストールに関するお問い合わせ》

●弥生株式会社 カスタマーセンター
TEL: **050-3388-1000** (IP電話)

※受付時間 9:30～12:00／13:00～17:30
(土・日・祝日、および弊社休業日を除きます)

《本書に関するお問い合わせ》

●お問い合わせフォーム
www.yayoi-kk.co.jp/rd/yscysin



※弥生会計の操作・本書の設問に対する個別のご説明は承っておりません

コンピュータ会計 応用問題集(PDF)

2008年 4月 10日 初版第一刷
2023年 1月 6日 十六版第一刷
2025年 3月 10日 十八版

- ・著 作 : 弥生株式会社
: 〒101-0021 東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原 UDX 21F
: www.yayoi-kk.co.jp
:
:
・ご注意 : ①本書の内容の一部または全部を無断転載することは禁止されています。
: ②本書の内容に関しては訂正・改善のため、将来予告なしに変更することがあります。
: ③本書の内容について万全を期して作成いたしましたが、万一ご不審な点や誤り、
: 記載漏れなどお気づきのことがありましたら、当社にご連絡ください。
-

